

Ⅲ 調査結果の要約

A票・B票・C票

D票・E票

1 生活の場について

在宅者調査及び高齢者調査では、1) 住居形態、2) 暮らしの場の変更、3) 暮らしたい場所、4) 世帯構成、5) 同居者の変更、6) 暮らしたい者、7) 平日の昼間に過ごしている場所、8) 昼間の過ごし方(1)平日の昼間に過ごしたい場所、9) 昼間の過ごし方(2)昼間に利用したいサービスや支援についてたずねた。

施設入所者調査では、1) 入所施設の種類、2) 施設入所と退所の意向、3) 施設に入所して暮らしたい理由、4) 施設入所で昼間利用したいサービスや支援、5) 施設を退所して暮らしたい場所、6) 施設を退所しない・できない理由、7) 施設を退所して昼間過ごしたい場所、8) 施設を退所して昼間利用したいサービスや支援についてたずねた。

(1) 在宅者

1) 住居形態 (問4)

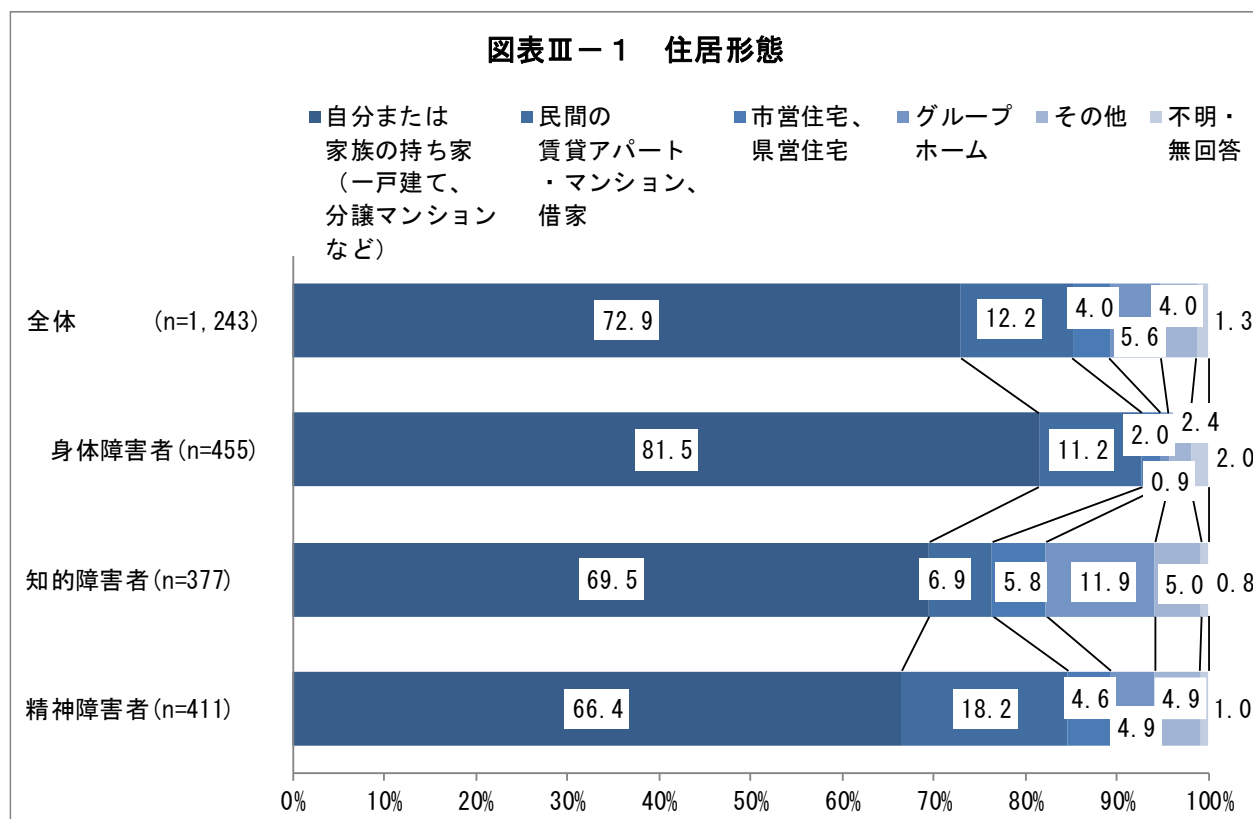
現在、どこで暮らしているかをたずねた。

全体の傾向：「自分または家族の持ち家」は、72.9%である。

身体障害者：「自分または家族の持ち家」は、81.5%である。

知的障害者：「自分または家族の持ち家」は、69.5%である。

精神障害者：「自分または家族の持ち家」は、66.4%、「民間の賃貸アパート・マンション、借家」は18.2%である。



2) 暮らしの場の変更 (問5)

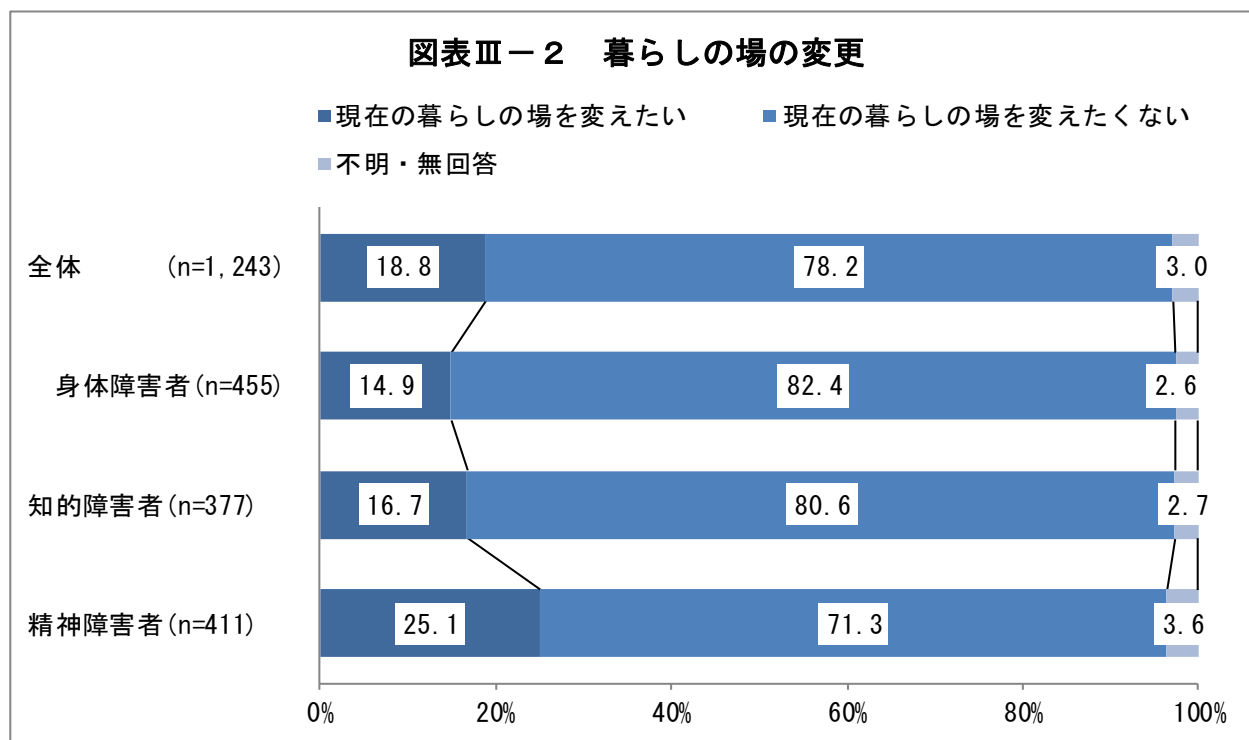
現在の暮らしの場を変えたいかをたずねた。

全体の傾向：「現在の暮らしの場を変えたくない」は、78.2%である。

身体障害者：「現在の暮らしの場を変えたくない」は、82.4%である。

知的障害者：「現在の暮らしの場を変えたくない」は、80.6%である。

精神障害者：「現在の暮らしの場を変えたくない」は、71.3%、「現在の暮らしの場を変えたい」は25.1%である。



3) 暮らしたい場所（問6）

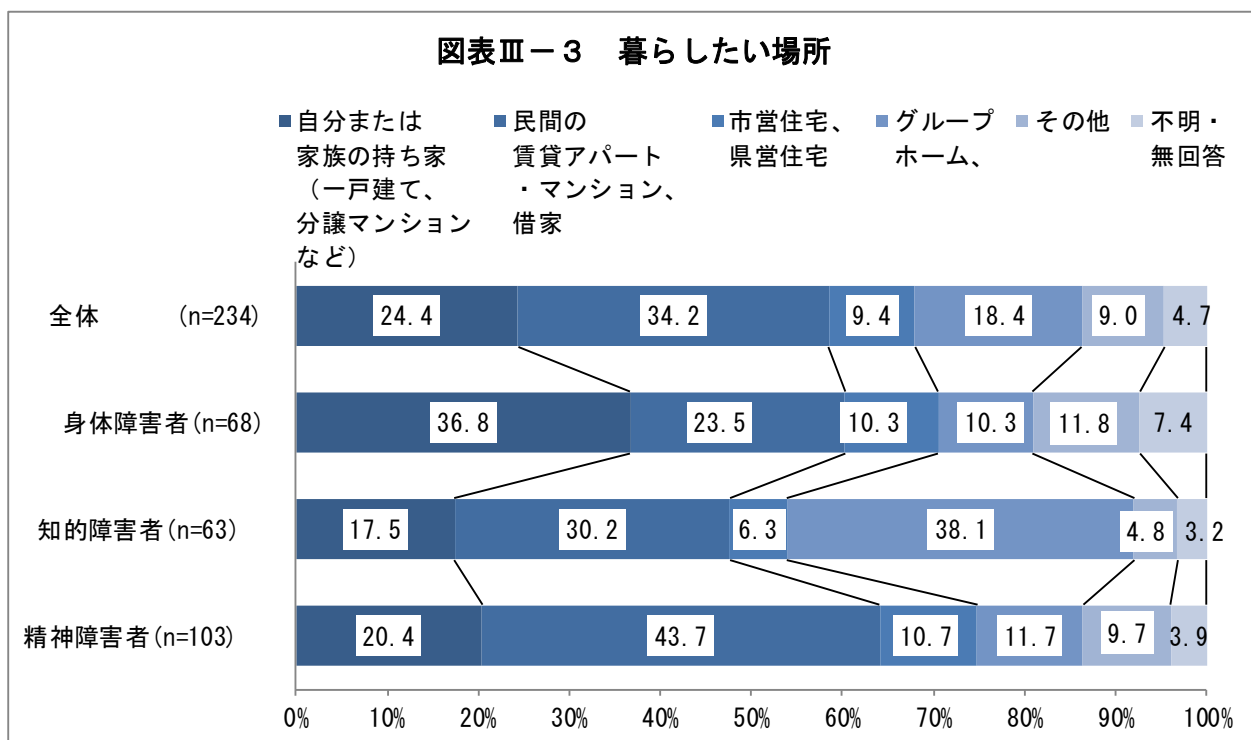
問5で「現在の暮らしの場を変えたい」と回答した人に、今後、どこで暮らしたいかをたずねた。

全体の傾向：「民間の賃貸アパート・マンション、借家」は、34.2%、「自分または家族の持ち家」は、24.4%である。

身体障害者：「自分または家族の持ち家」は、36.8%、「民間の賃貸アパート・マンション、借家」は、23.5%である。

知的障害者：「グループホーム」は、38.1%、「民間の賃貸アパート・マンション、借家」は、30.2%である。

精神障害者：「民間の賃貸アパート・マンション、借家」は、43.7%、「自分または家族の持ち家」は、20.4%である。



4) 世帯構成 (問7)

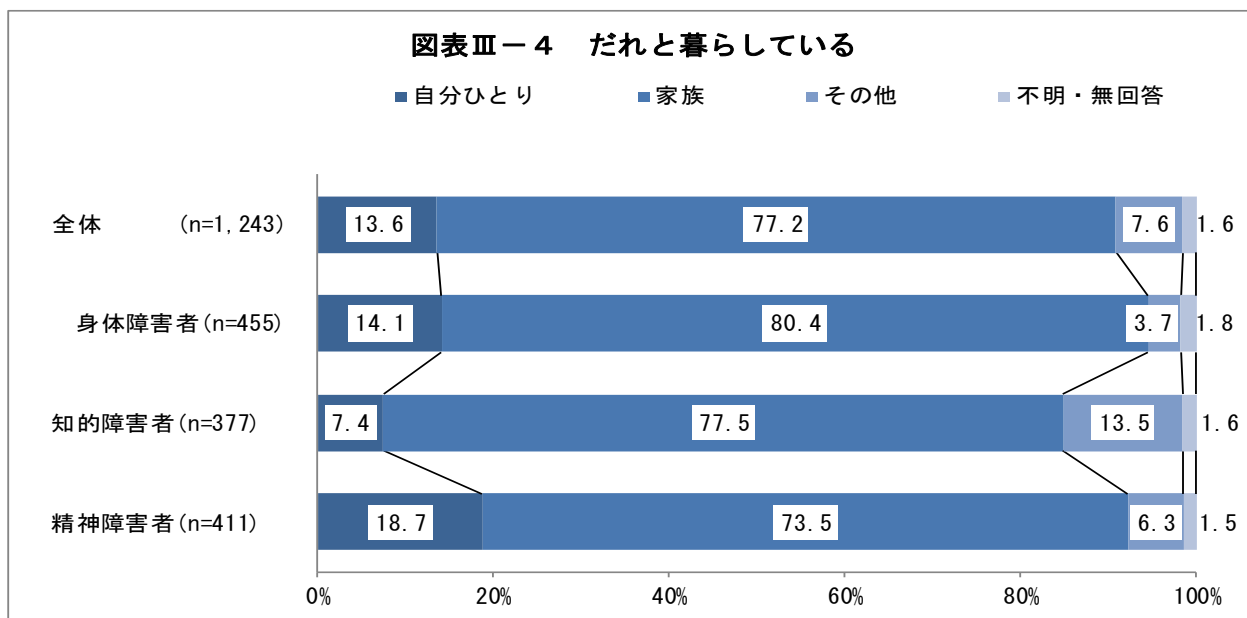
現在、だれと暮らしているかをたずねた。

全体の傾向：「家族」は、77.2%である。

身体障害者：「家族」は、80.4%である。

知的障害者：「家族」は、77.5%である。

精神障害者：「家族」は、73.5%、「自分ひとり」は、18.7%である。



5) 同居者の変更 (問8)

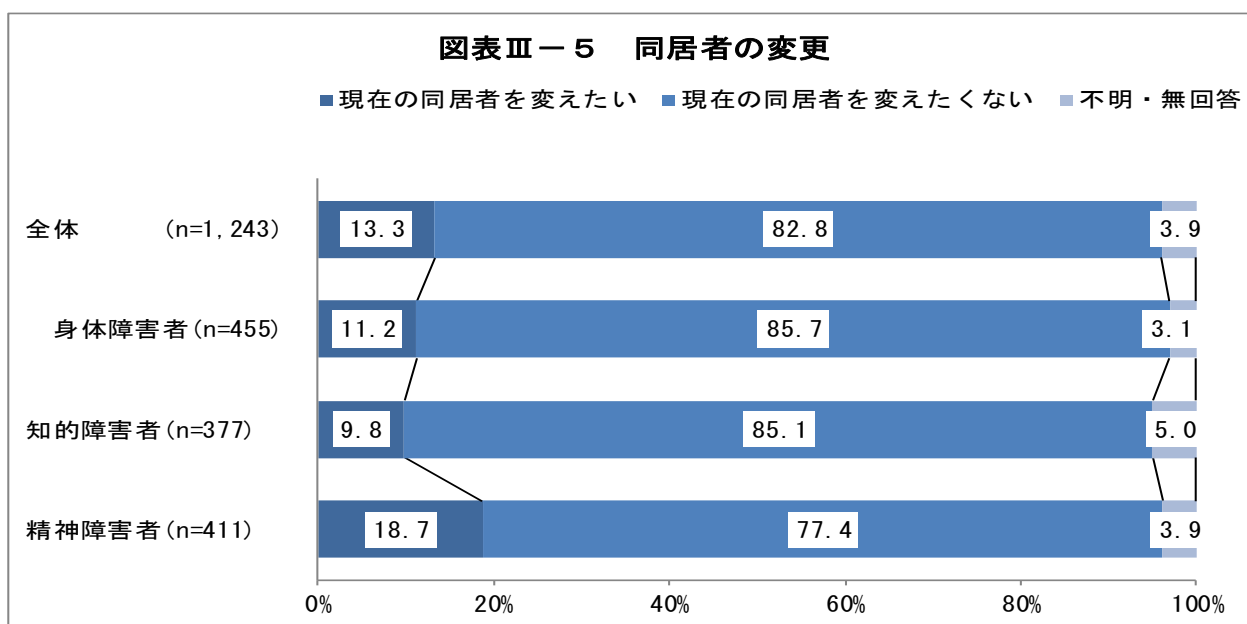
現在の同居者を変えたいかをたずねた。

全体の傾向：「現在の同居者を変えたくない」は、82.8%である。

身体障害者：「現在の同居者を変えたくない」は、85.7%である。

知的障害者：「現在の同居者を変えたくない」は、85.1%である。

精神障害者：「現在の同居者を変えたくない」は、77.4%、「現在の同居者を変えたい」が18.7%である。



6) 暮らしたい者 (問9)

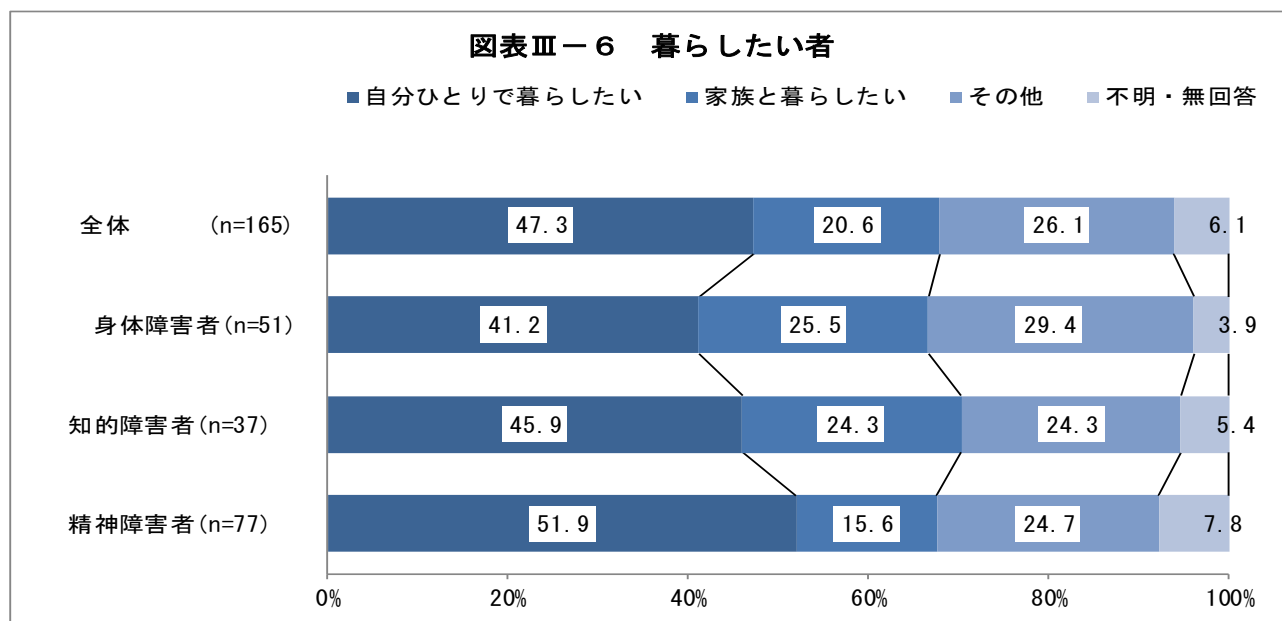
問8で「現在の同居者を変えたい」と回答した人に、今後、だれと暮らしたいかをたずねた。

全体の傾向：「自分ひとりで暮らしたい」は、47.3%である。

身体障害者：「自分ひとりで暮らしたい」は、41.2%である。

知的障害者：「自分ひとりで暮らしたい」は、45.9%である。

精神障害者：「自分ひとりで暮らしたい」は、51.9%、「家族と暮らしたい」は、15.6%である。



7) 平日の昼間に過ごしている場所（問10）

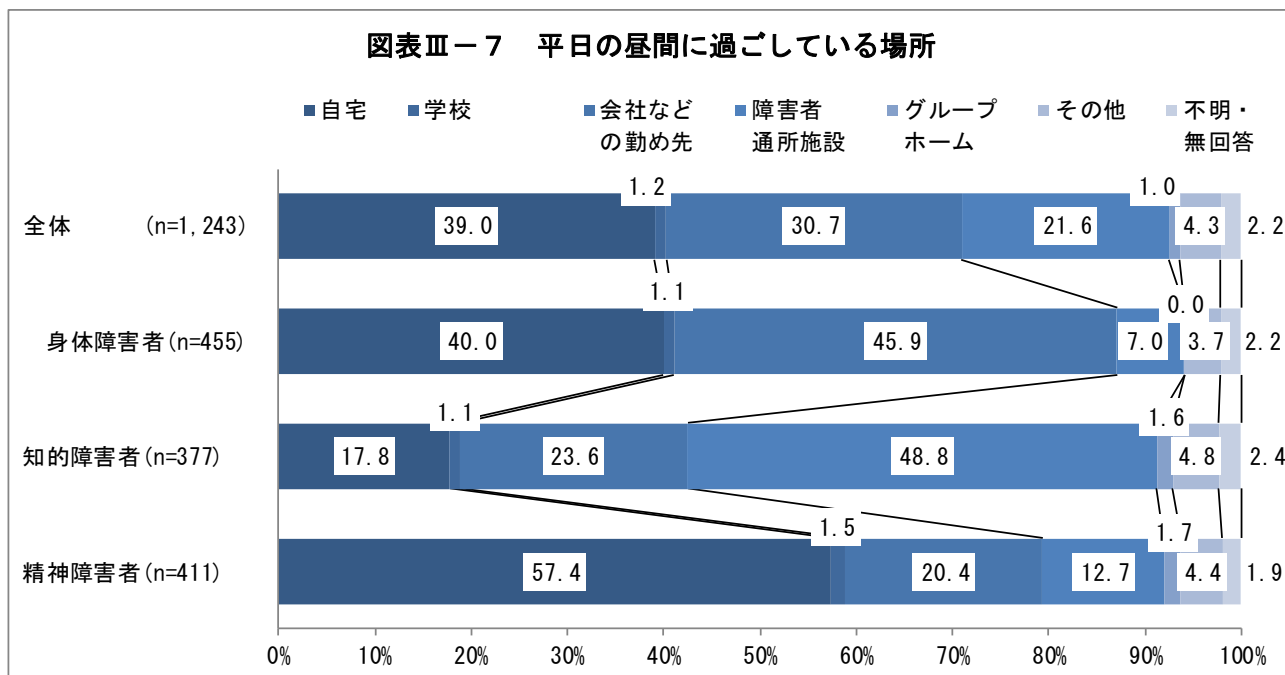
現在、平日の昼間に主にどこで過ごしているかをたずねた。

全体の傾向：「自宅」は、39.0%、「会社などの勤め先」は、30.7%、「障害者通所施設」は、21.6%、合わせると約9割を占める。

身体障害者：「会社などの勤め先」は、45.9%、「自宅」は、40.0%である。

知的障害者：「障害者通所施設」は、48.8%、「会社などの勤め先」は、23.6%である。

精神障害者：「自宅」は57.4%と3障害のなかでは高く、「会社などの勤め先」は20.4%と低い。



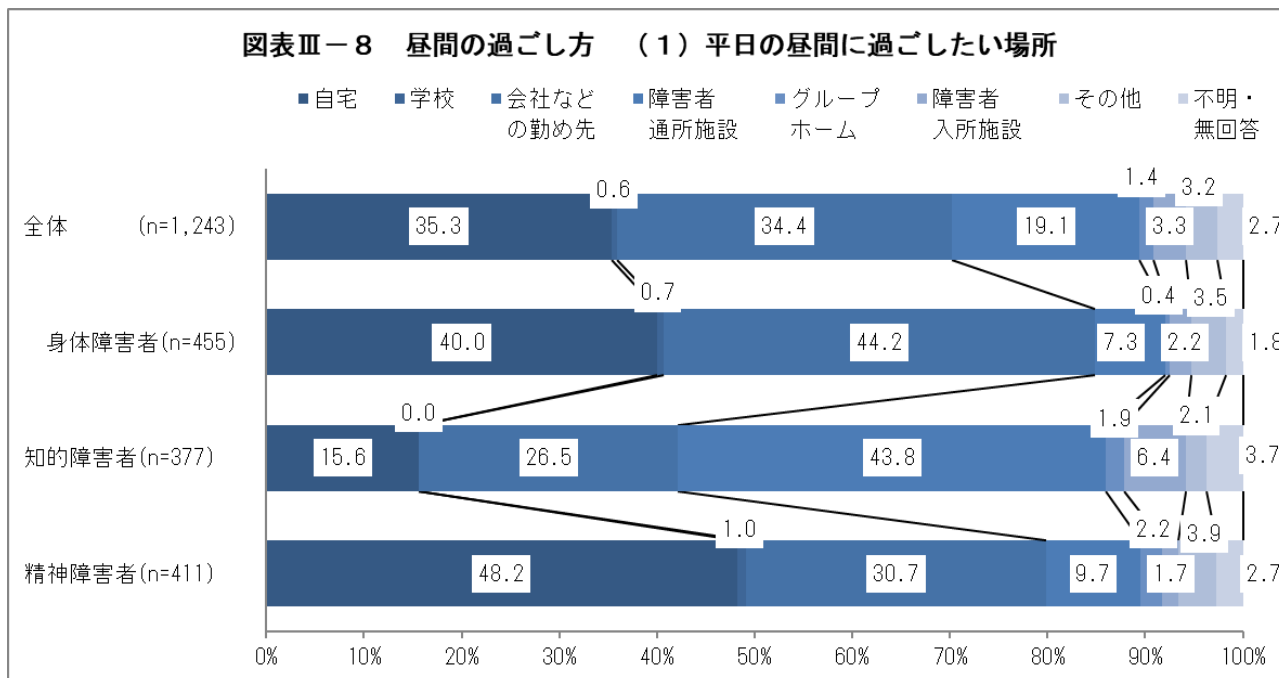
8) 昼間の過ごし方－(1)平日の昼間に過ごしたい場所（問11(1)）

今後の昼間の過ごし方について、平日の昼間、主にどこで過ごしたいかをたずねた。
全体の傾向：「自宅」は、35.3%、「会社などの勤め先」は、34.4%、「障害者通所施設」は、19.1%である。

身体障害者：「会社などの勤め先」は、44.2%、「自宅」は、40.0%である。

知的障害者：「障害者通所施設」は、43.8%、「会社などの勤め先」は、26.5%である。

精神障害者：「自宅」は、48.2%、「会社などの勤め先」は30.7%である。



8) 昼間の過ごし方-(2)昼間に利用したいサービスや支援 (問 1 1 (2))

今後、昼間どのようなサービスや支援が必要かを複数回答でたずねた。

全体の傾向：「サービスや支援は必要ない」が 42.8%で最も多い。以下、10%以上の回答のあったものを上位からあげると次の5項目である。

「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」(21.3%)、

「将来就職したいので、施設に通って、技術や知識を身につけたい」(13.3%)、

「社会福祉センターなどに通って、レクリエーションや創作活動などをしたい」(12.5%)、

「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」(12.2%)、

「介護をしてくれる家族などが病気や用事があるときや休養のため、短期間、施設に入所したい」(10.9%)である。

身体障害者：「サービスや支援は必要ない」は 61.5%である。そのほか上位3位をあげると、

「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」(9.7%)、

「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」(9.2%)、

「出かけるときに、ガイドヘルパーに付き添ってもらいたい」と「介護をしてくれる家族などが病気や用事があるときや休養のため、短期間、施設に入所したい」が(8.4%)である。

知的障害者：「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」は 35.5%である。そのほか上位3位をあげると、

「サービスや支援は必要ない」(24.4%)、

「介護をしてくれる家族などが病気や用事があるときや休養のため、短期間、施設に入所したい」(20.4%)、

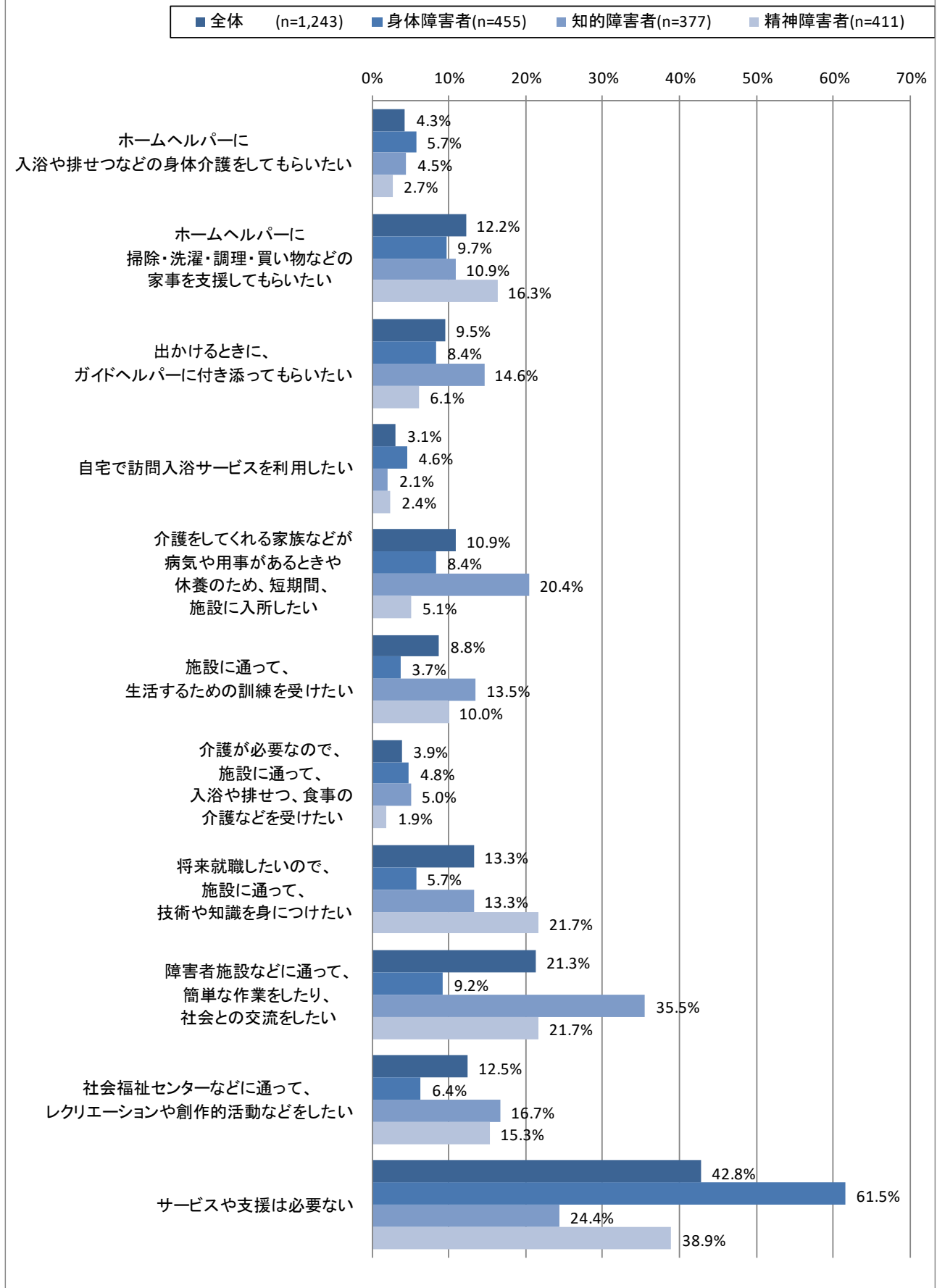
「社会福祉センターなどに通って、レクリエーションや創作活動などをしたい」(16.7%)である。

精神障害者：「サービスや支援は必要ない」は 38.9%である。そのほか上位3位をあげると、

「将来就職したいので、施設に通って、技術や知識を身につけたい」と「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」が(21.7%)、

「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」(16.3%)である。

図表Ⅲ－９ 昼間の過ごし方（２）昼間に利用したいサービスや支援（複数回答）

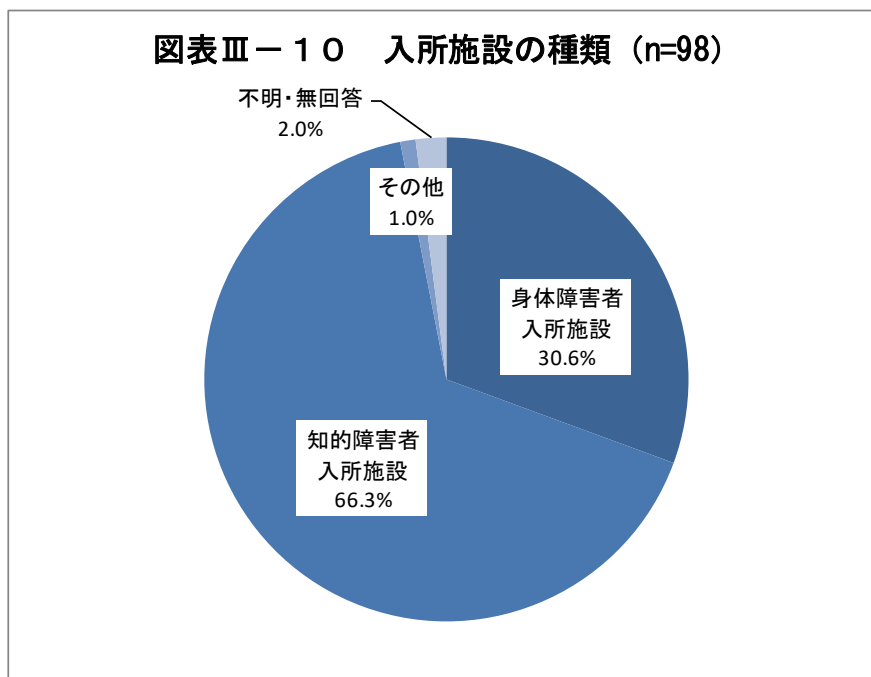


(2) 施設入所者

1) 入所施設の種類 (D問4)

現在、どこの障害者入所施設に入所しているかをたずねた。

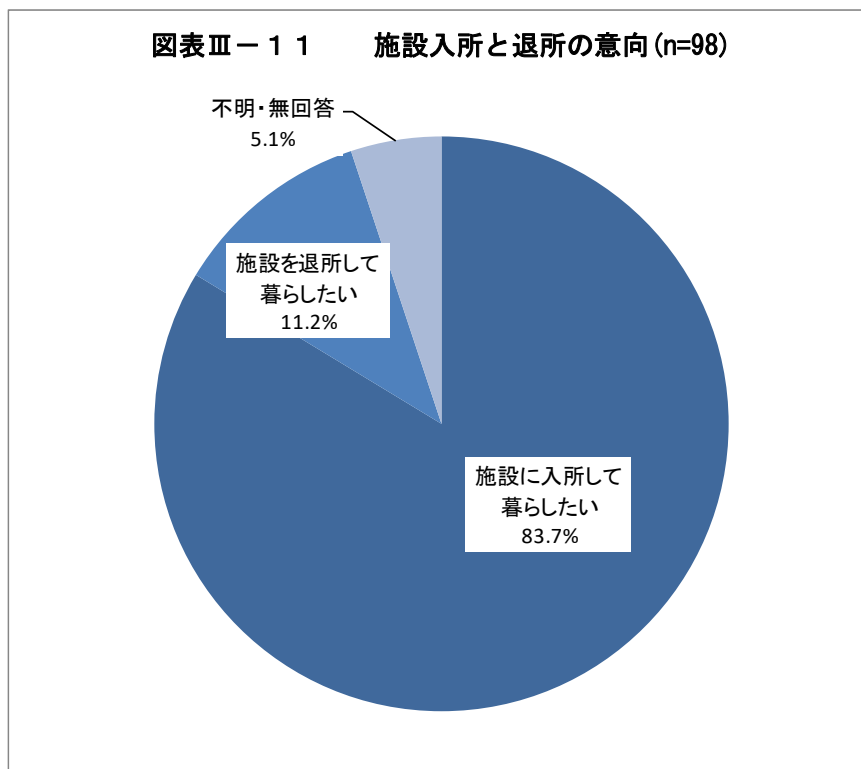
「知的障害者入所施設」は、66.3%、「身体障害者入所施設」は、30.6%である。



2) 施設入所と退所の意向 (D問5)

今後、どこで暮らしたいかをたずねた。

「施設に入所して暮らしたい」は、83.7%、「施設を退所して暮らしたい」は、11.2%である。

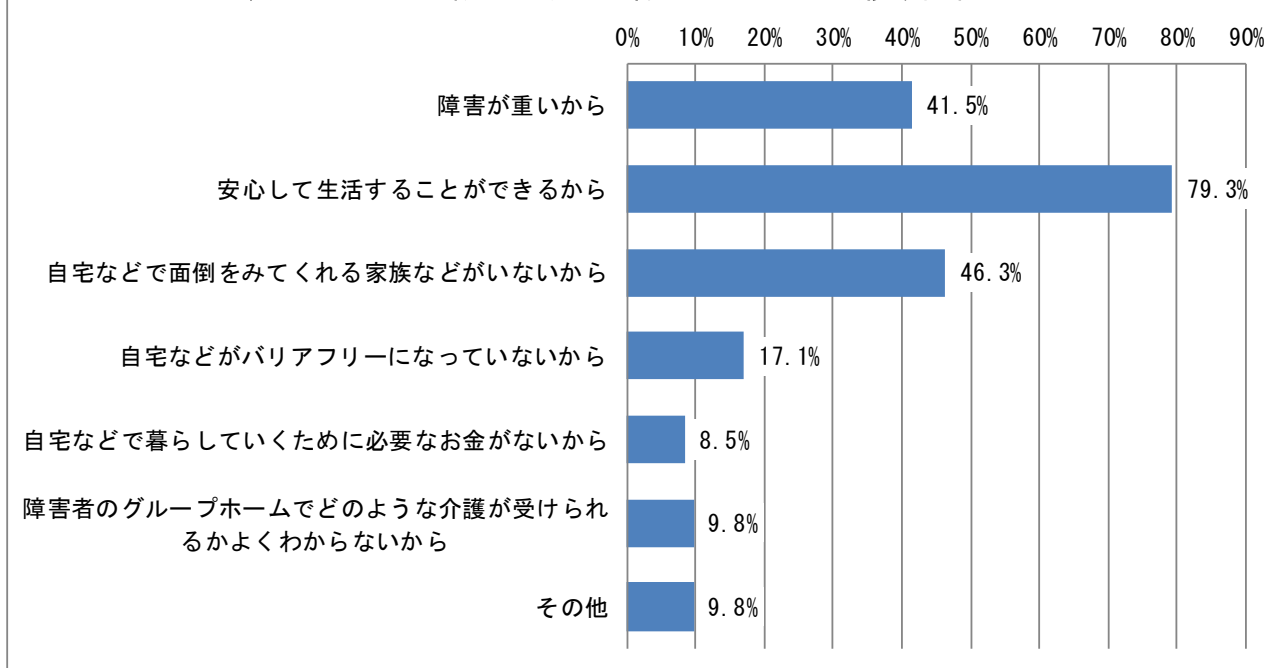


3) 施設に入所して暮らしたい理由 (D問6)

問5で「施設に入所して暮らしたい」と回答した人に、その理由を複数回答でたずねた。

「安心して生活することができるから」は、79.3%、「自宅などで面倒をみてくれる家族などがないから」は、46.3%、「障害が重いから」は、41.5%である。

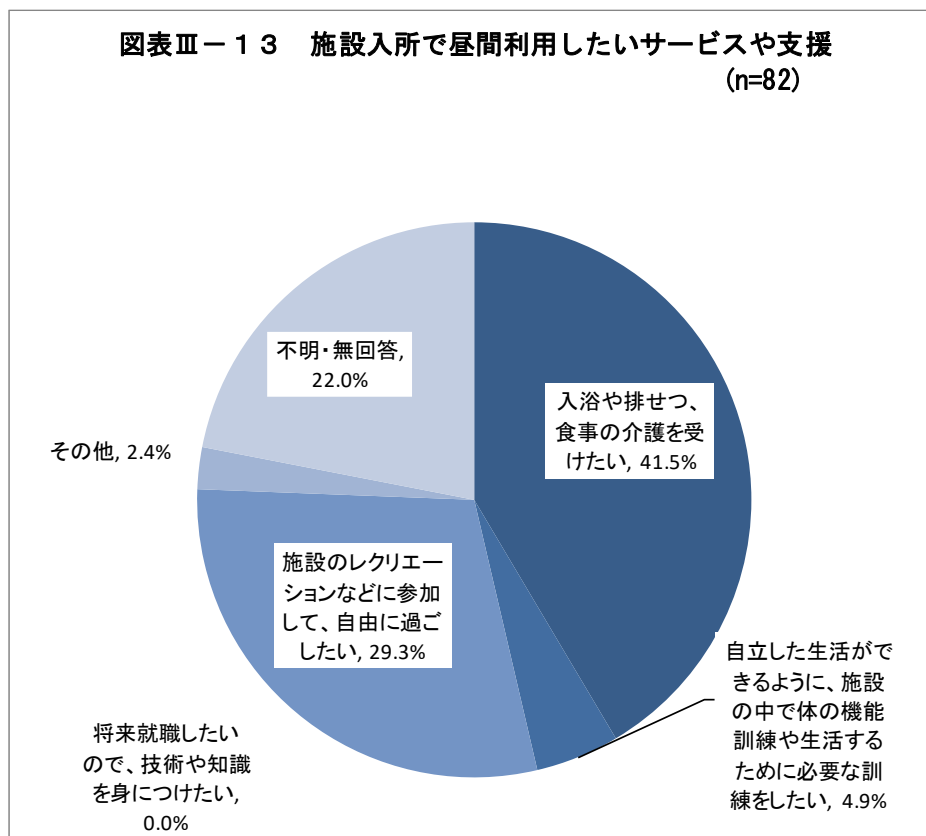
図表Ⅲ-12 施設に入所して暮らしたい理由 (複数回答:n=82)



4) 施設入所で昼間利用したいサービスや支援 (D問7)

問5で「施設に入所して暮らしたい」と回答した人に、昼間どのようなサービスや支援を利用したいかをたずねた。

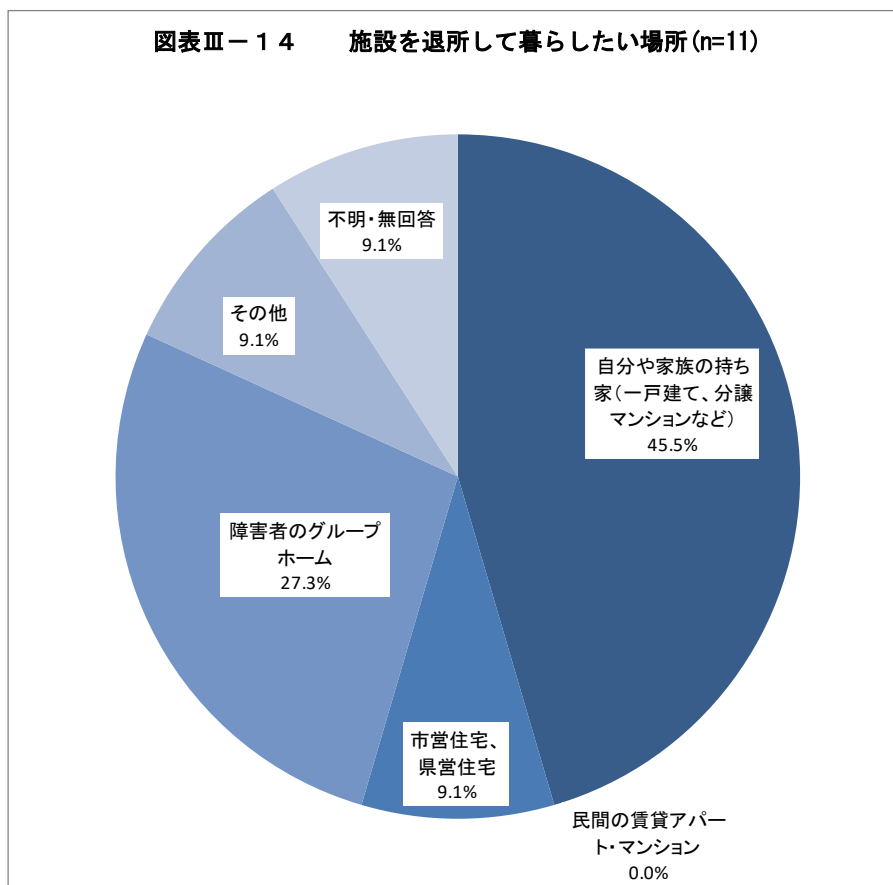
「入浴や排泄、食事の介護を受けたい」は、41.5%、「施設のレクリエーションなどに参加して、自由に過ごしたい」は、29.3%、「自立した生活ができるように、施設の中で体の機能訓練や生活するために必要な訓練をしたい」は、4.9%である。(不明・無回答は除く)



5) 施設を退所して暮らしたい場所 (D問8)

問5で「施設を退所して暮らしたい」と回答した人に、どこで暮らしたいかをたずねた。

「自分や家族の持ち家」は、45.5%、「障害者のグループホーム」は、27.3%、「市営住宅、県営住宅」と「その他」は、9.1%である。

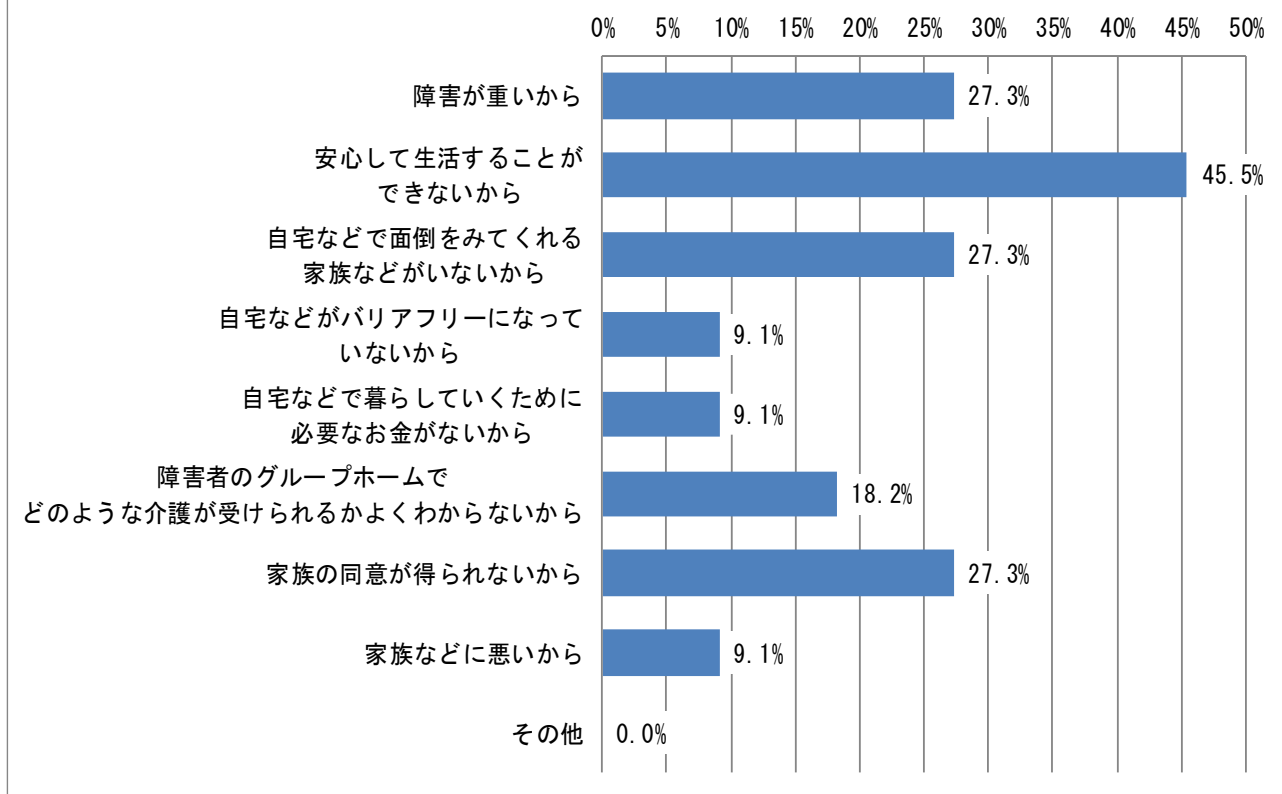


6) 施設を退所しない・できない理由 (D問9)

問5で「施設を退所して暮らしたい」と回答した人に、施設を退所しない、または退所できない理由を複数回答でたずねた。

「安心して生活することができないから」は、45.5%、「障害が重いから」と「自宅などで面倒をみてくれる家族などがないから」と「家族の同意が得られないから」は、27.3%である。

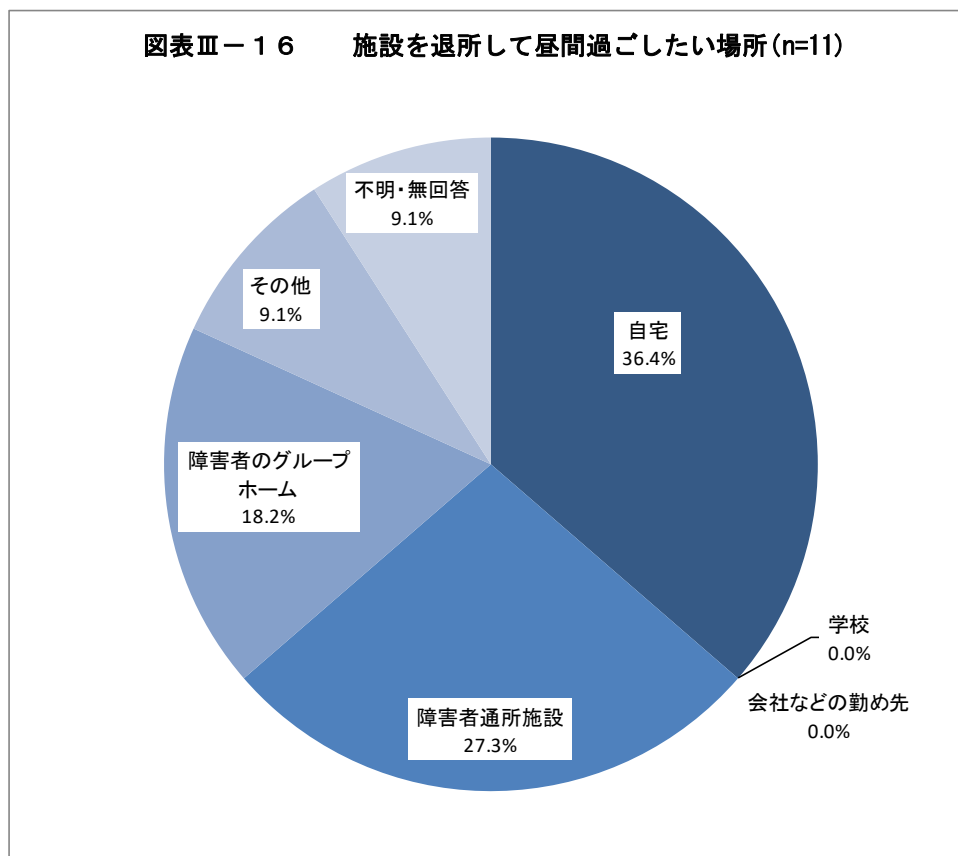
図表Ⅲ-15 施設を退所しない・できない理由 (複数回答:n=11)



7) 施設を退所して昼間過ごしたい場所 (D問10)

問5で「施設を退所して暮らしたい」と回答した人に、昼間、主にどこで過ごしたいかをたずねた。

「自宅」は、36.4%、「障害者通所施設」は、27.3%、「障害者のグループホーム」は、18.2%である。

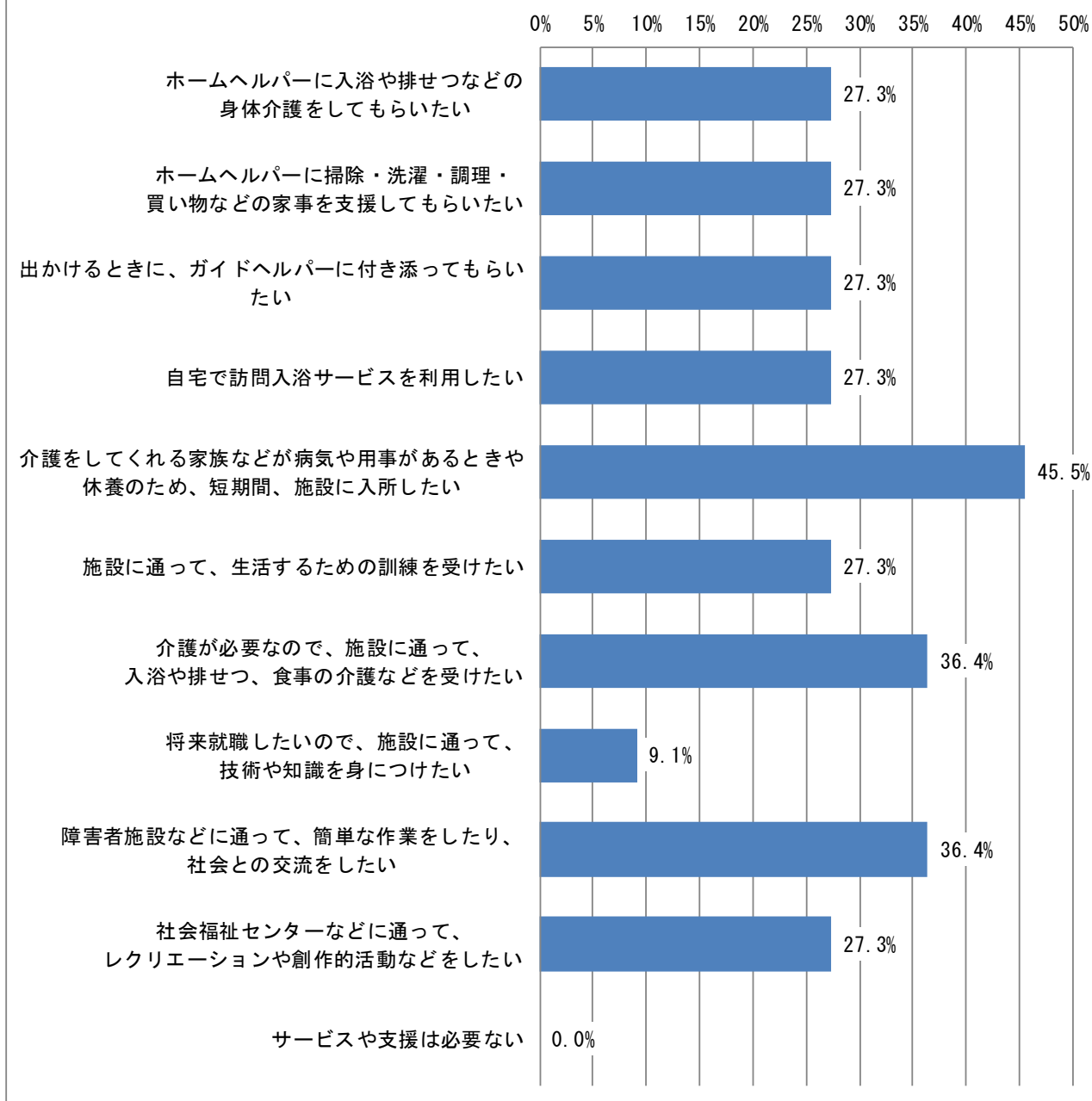


8) 施設を退所して昼間利用したいサービスや支援 (D問11)

問5で「施設を退所して暮らしたい」と回答した人に、昼間、どのようなサービスや支援が必要かを複数回答でたずねた。

「介護をしてくれる家族などが病気や用事があるときや休養のため、短期間、施設に入所したい」は、45.5%、「介護が必要なので、施設に通って、入浴や排せつ、食事の介護などを受けたい」と「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」は、36.4%である。

図表Ⅲ-17 施設を退所して昼間利用したいサービスや支援
(複数回答:n=11)

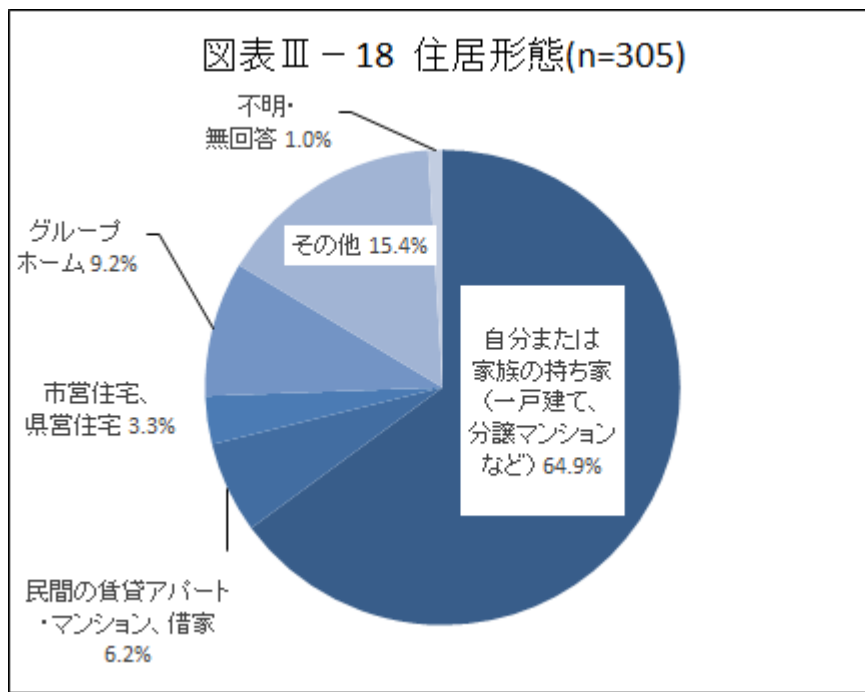


(3) 高齢者

1) 住居形態 (E問4)

現在、どこで暮らしているかをたずねた。

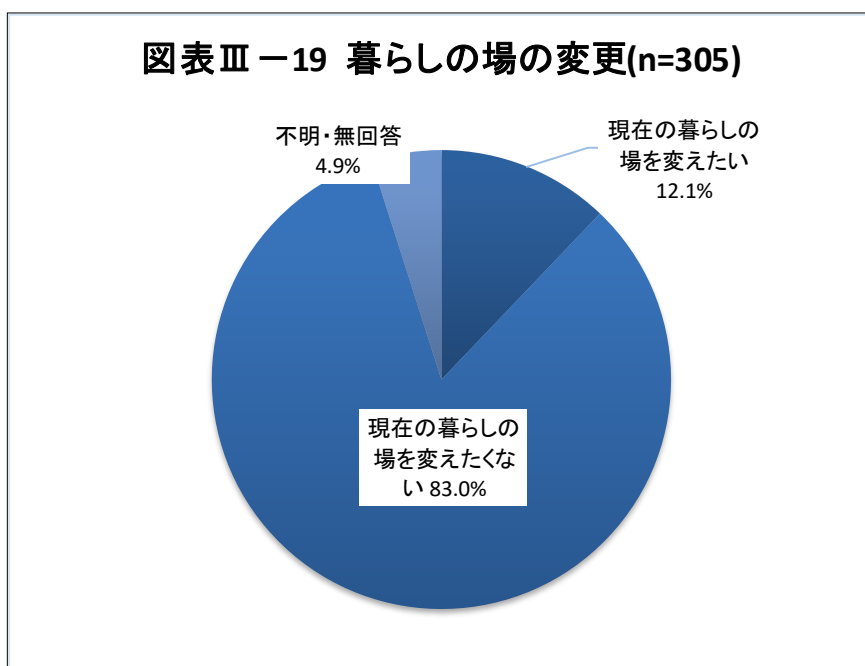
「自分または家族の持ち家」は、64.9%、「その他」は、15.4%、「グループホーム」は、9.2%である。



2) 暮らしの場の変更 (E問5)

現在の暮らしの場を変えたいかをたずねた。

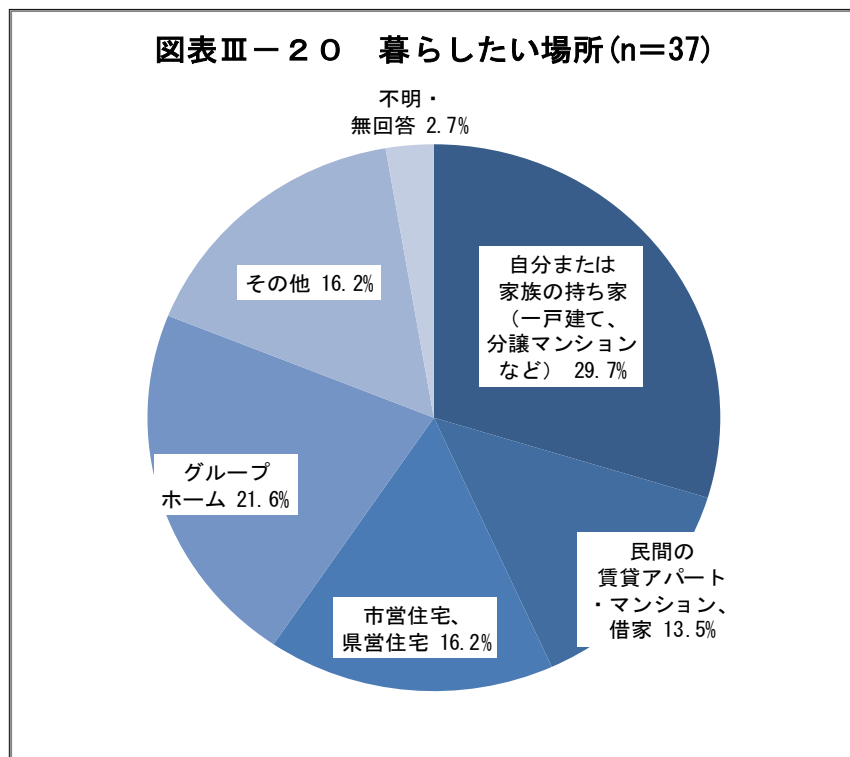
「現在の暮らしの場を変えたくない」は、83.0%、「現在の暮らしの場を変えたい」は、12.1%である。



3) 暮らしたい場所 (E問6)

問5で「現在の暮らしの場を変えたい」と回答した人に、今後、どこで暮らしたいかをたずねた。

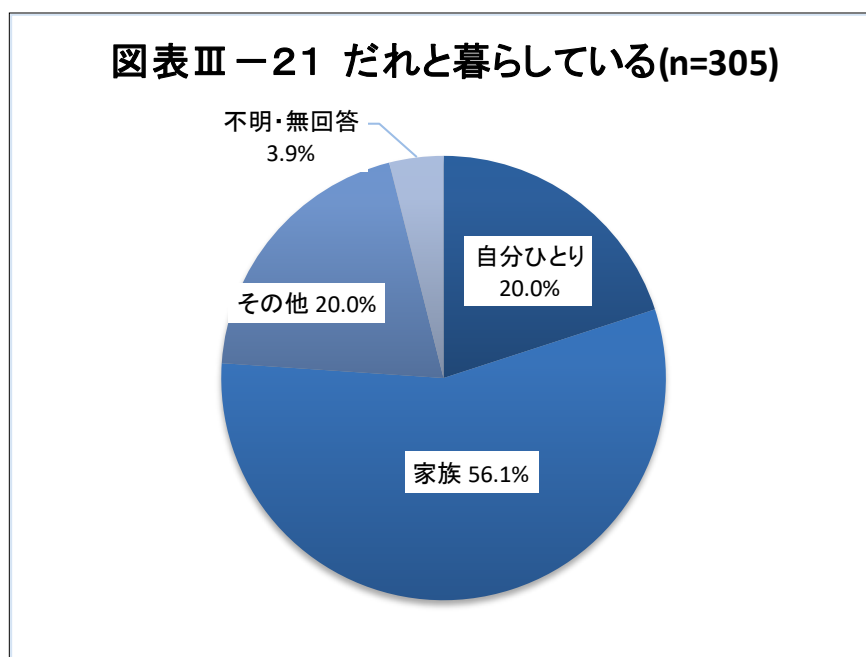
「自分または家族の持ち家」は、29.7%、「グループホーム」は、21.6%である。



4) 世帯構成 (E問7)

現在、だれと暮らしているかをたずねた。

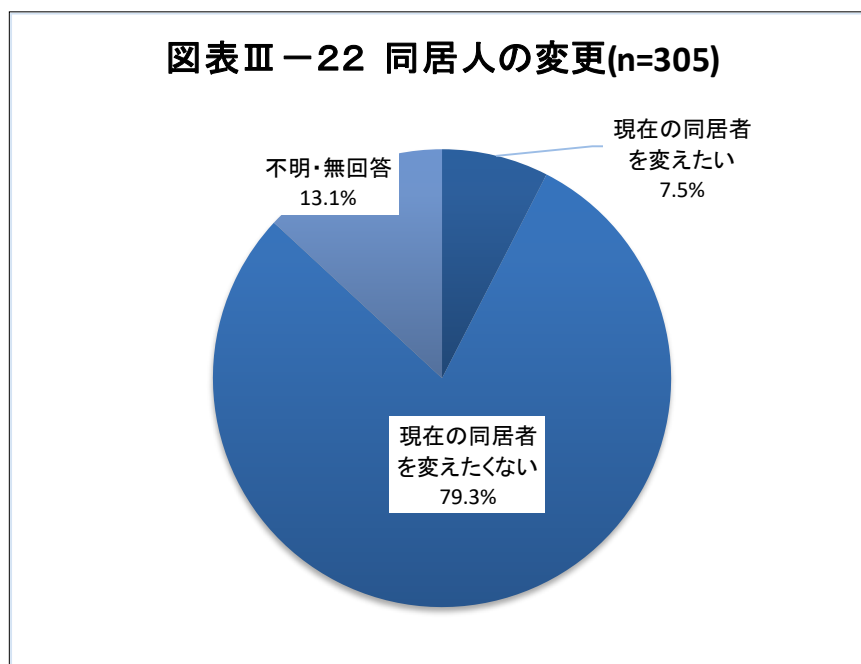
「家族」は、56.1%、「自分ひとり」と「その他」は、20.0%である。



5) 同居者の変更 (E問8)

現在の同居者を変えたいかをたずねた。

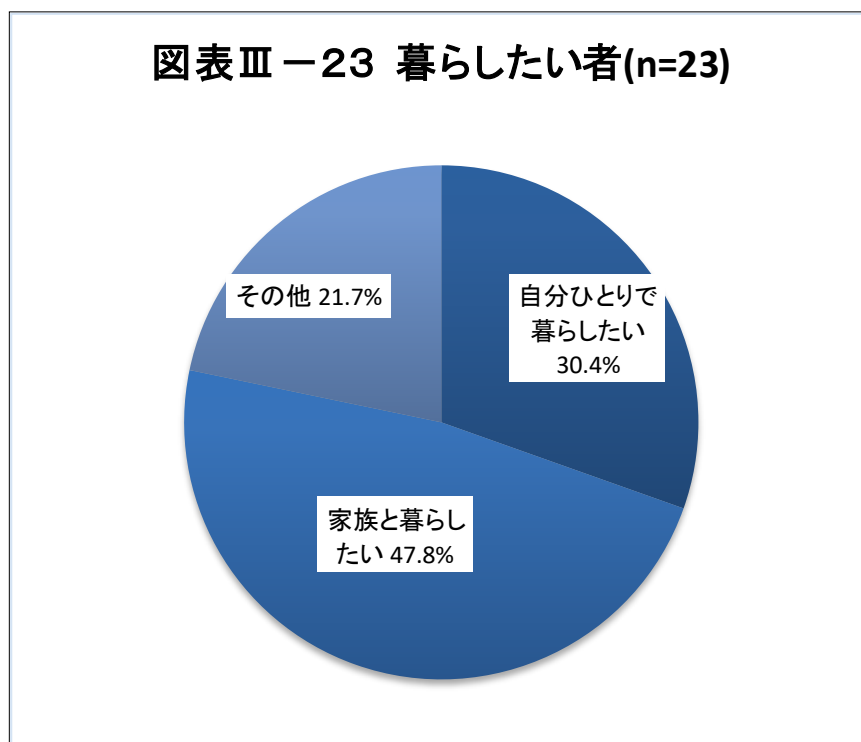
「現在の同居者を変えたくない」は、79.3%、「現在の同居者を変えたい」は、7.5%である。



6) 暮らしたい者 (E問9)

問8で「現在の同居者を変えたい」と回答した人に、今後、だれと暮らしたいかをたずねた。

「家族と暮らしたい」は、47.8%、「自分ひとりで暮らしたい」は、30.4%である。



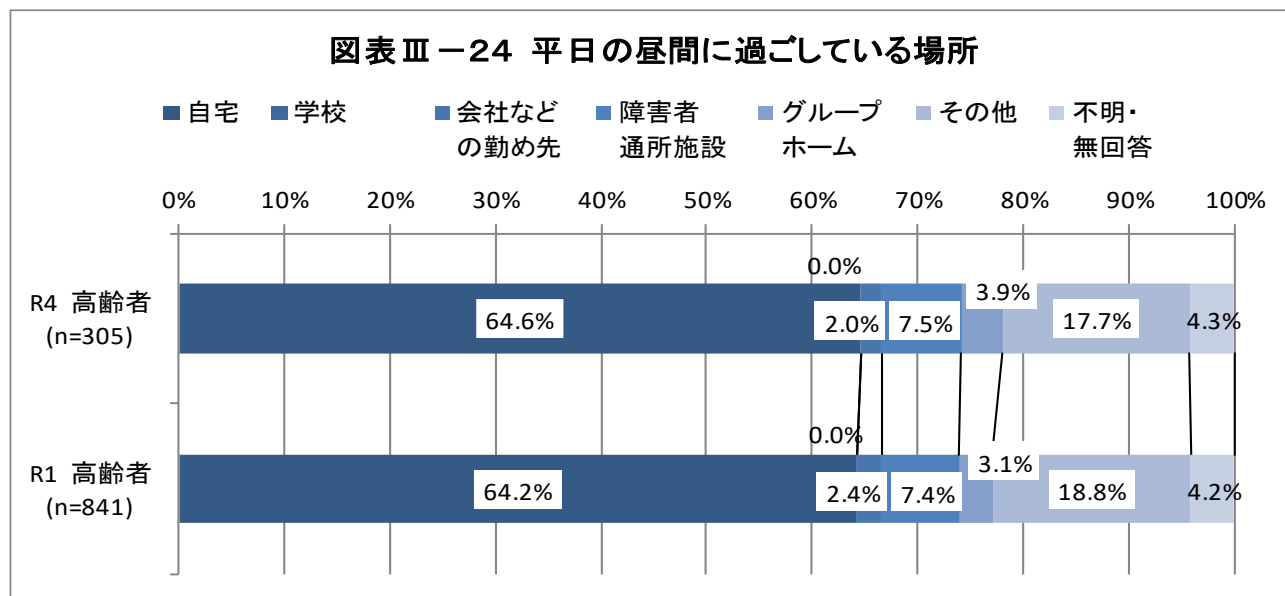
7) 平日の昼間に過ごしている場所 (E問10)

現在、平日の昼間に主にどこで過ごしているかをたずねた。

「自宅」は、64.6%と最も高く、「障害者通所施設」は、7.5%、「グループホーム」は、3.9%である。

【経年比較】

経年で比較してみると、「自宅」と「障害者通所施設」は変化がなく、「グループホーム」は1ポイントほど低い。



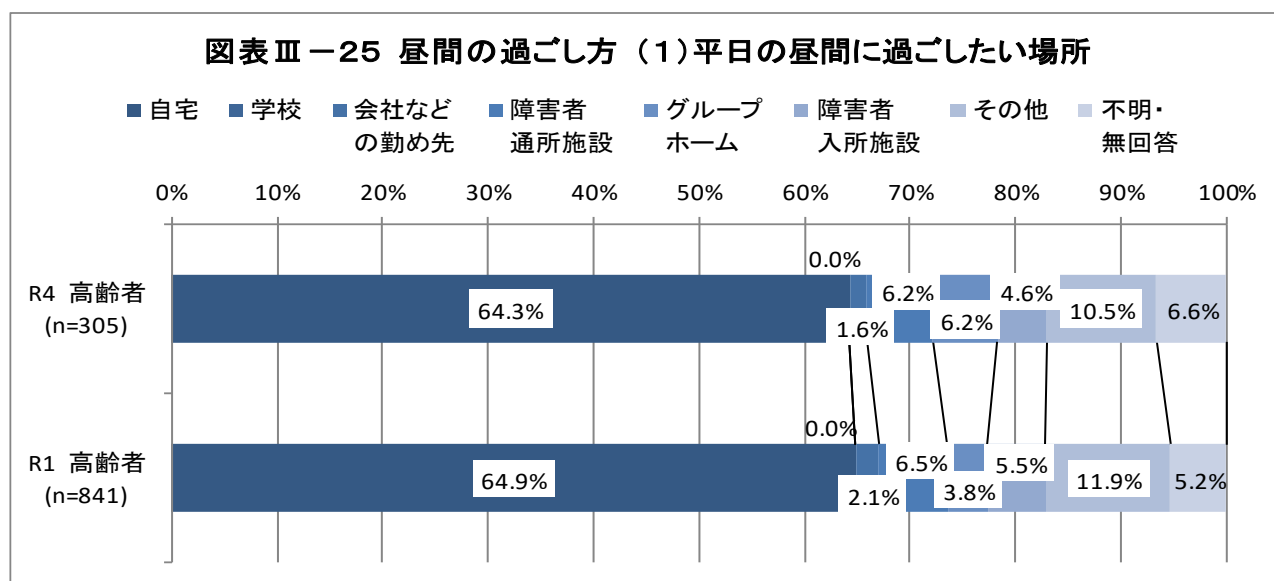
8) 昼間の過ごし方 (1) 平日の昼間に過ごしたい場所 (E問11(1))

今後の昼間の過ごし方について、平日の昼間、主にどこで過ごしたいかをたずねた。

「自宅」は、64.3%と最も高く、「障害者通所施設」と「グループホーム」は、6.2%である。

【経年比較】

経年で比較してみると、「自宅」と「障害者通所施設」は変化がなく、「グループホーム」は2ポイントほど高い。

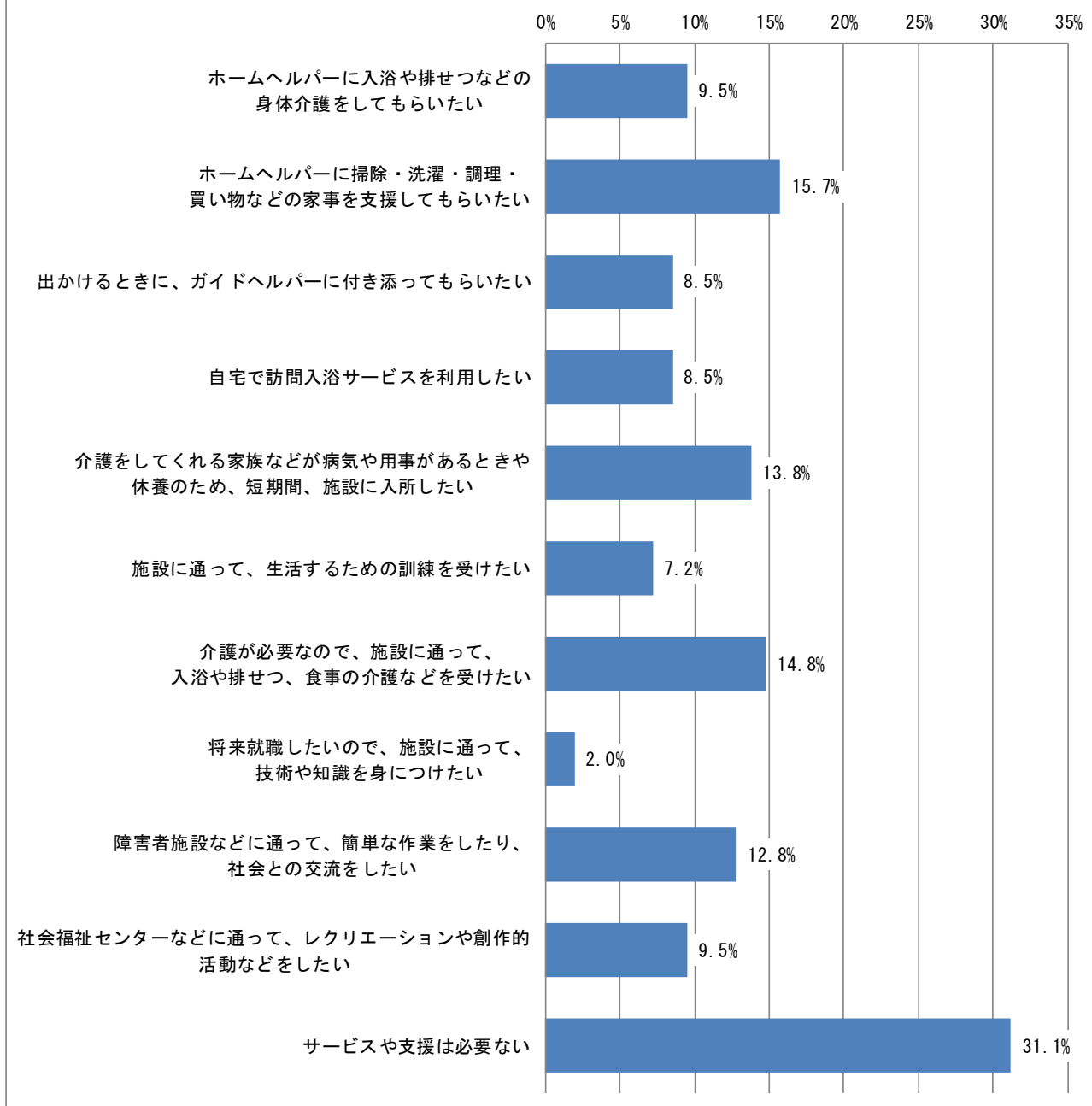


9) 昼間の過ごし方- (2) 昼間に利用したいサービスや支援 (E問11(2))

今後、昼間どのようなサービスや支援が必要かを複数回答でたずねた。

「サービスや支援は必要ない」は、31.1%、「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」は、15.7%、「介護が必要なので、施設に通って、入浴や排せつ、食事の介護などを受けたい」は、14.8%、「介護をしてくれる家族などが病気や用事があるときや休養のため、短期間、施設に入所したい」は、13.8%、「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」は、12.8%である。

図表Ⅲ-26 昼間に利用したいサービスや支援 (複数回答:n=305)



2 文化・スポーツについて

在宅者調査、施設入所者調査及び高齢者調査では、1) 芸術・文化活動の実施、2) スポーツ活動の実施、3) スポーツの頻度、4) スポーツをしたい希望意志についてたずねた。

(1) 在宅者

1) 芸術・文化活動の実施（問12）

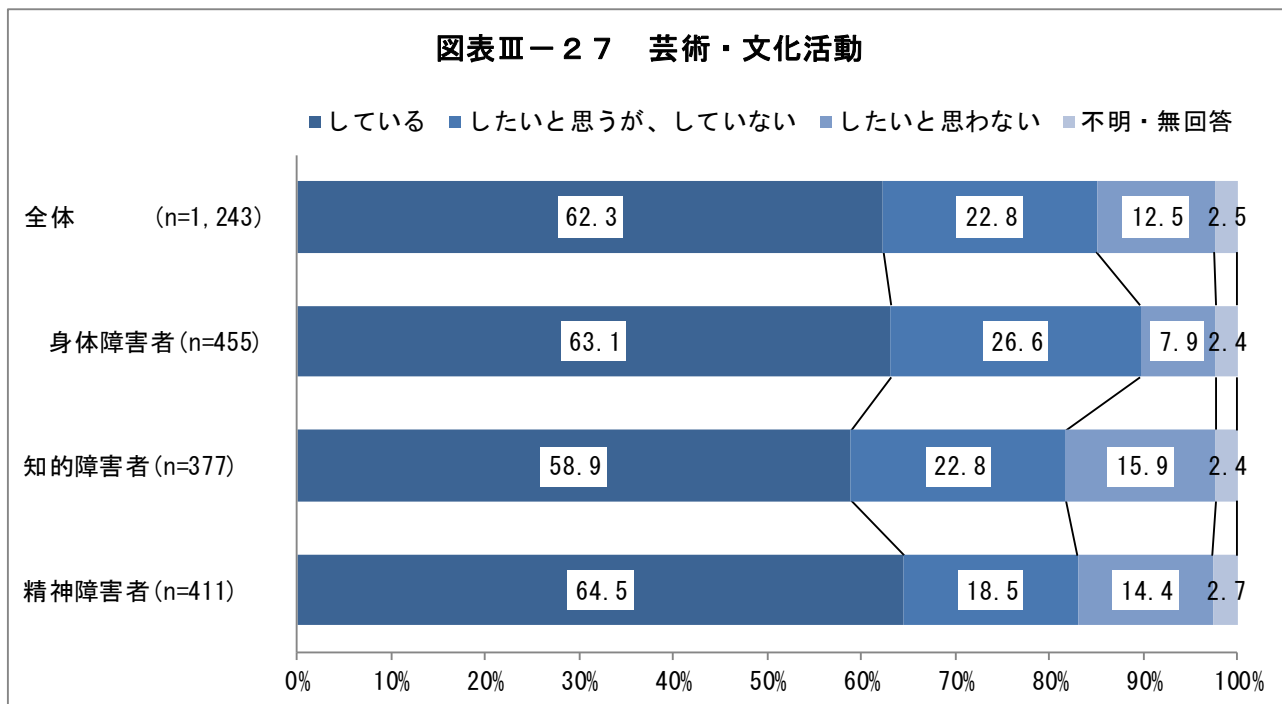
現在、音楽や映画、絵画などの芸術・文化活動をしたり、見たり、聴いたりをしているかをたずねた。

全体の傾向：「している」は、62.3%、「したいと思うが、していない」は、22.8%、「したいと思わない」は、12.5%である。

身体障害者：「している」は、63.1%、「したいと思うが、していない」は、26.6%、「したいと思わない」は、7.9%である。

知的障害者：「している」は、58.9%、「したいと思うが、していない」は、22.8%、「したいと思わない」は、15.9%である。

精神障害者：「している」は、64.5%、「したいと思うが、していない」は、18.5%、「したいと思わない」は、14.4%である。



2) スポーツ活動の実施 (問 13)

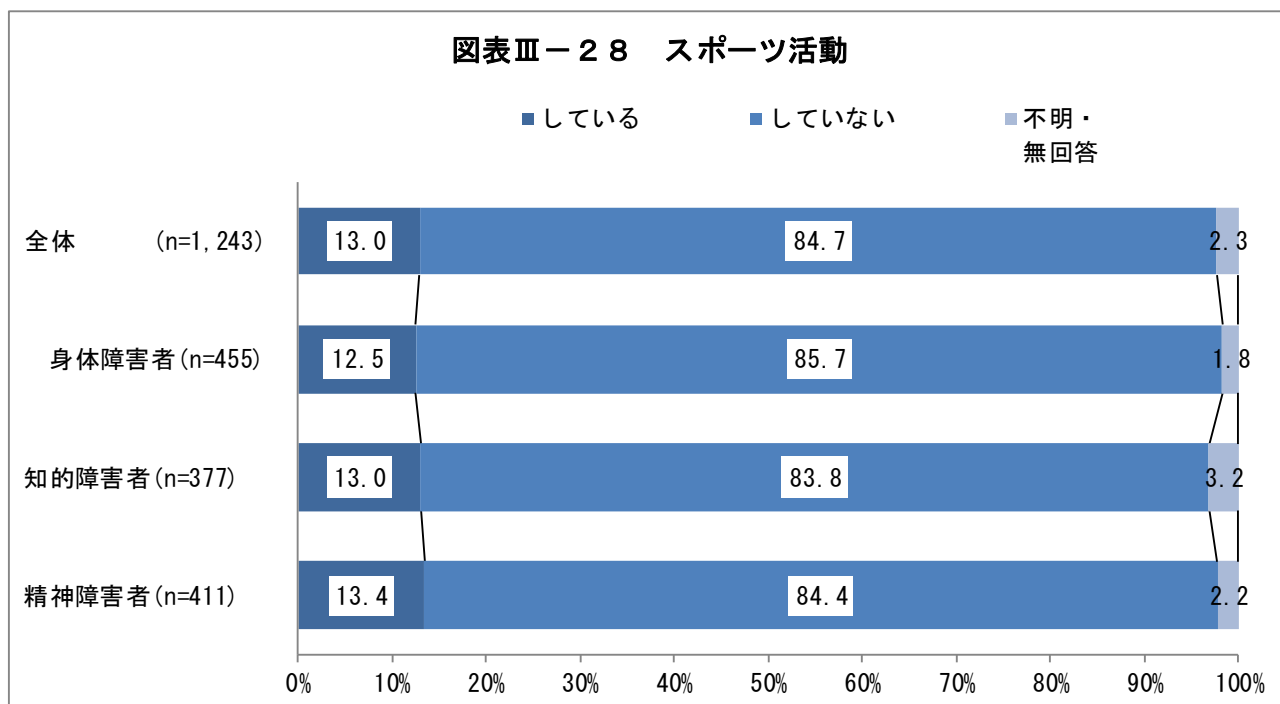
現在、スポーツをしているかをたずねた。

全体の傾向：「している」は、13.0%、「していない」は、84.7%である。

身体障害者：「している」は、12.5%、「していない」は、85.7%である。

知的障害者：「している」は、13.0%、「していない」は、83.8%である。

精神障害者：「している」は、13.4%、「していない」は、84.4%である。



3) スポーツ活動の頻度 (問 1 4)

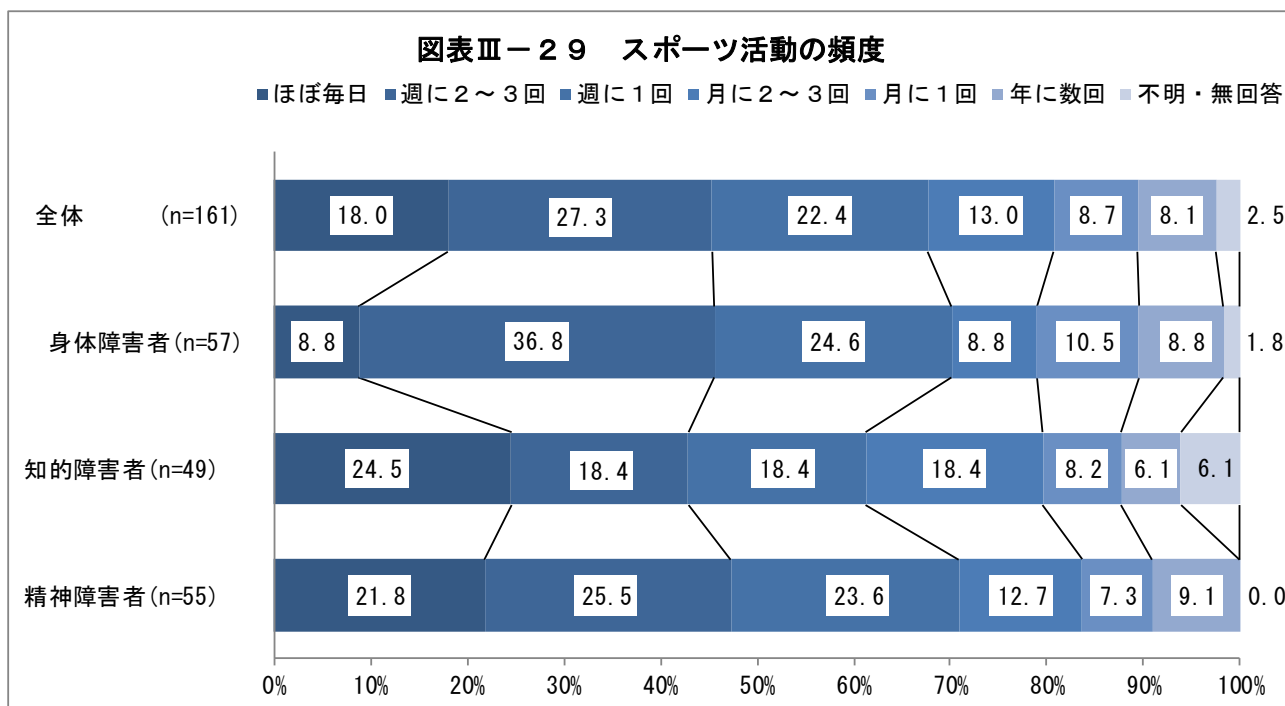
問 1 3 で「している」と回答した人に、どのくらいしているかをたずねた。

全体の傾向：「週に 2 ～ 3 回」は、27.3%、「週に 1 回」は、22.4%、「ほぼ毎日」は、18.0% である。

身体障害者：「週に 2 ～ 3 回」は、36.8%、「週に 1 回」は、24.6%、「月に 1 回」は、10.5% である。

知的障害者：「ほぼ毎日」は、24.5%、「週に 2 ～ 3 回」と「週に 1 回」と「月に 2 ～ 3 回」は、18.4% である。3 障害では「ほぼ毎日」の割合が最も高い。

精神障害者：「週に 2 ～ 3 回」は、25.5%、「週に 1 回」は、23.6%、「ほぼ毎日」は、21.8% である。



4) スポーツ活動をしたい希望意志 (問 15)

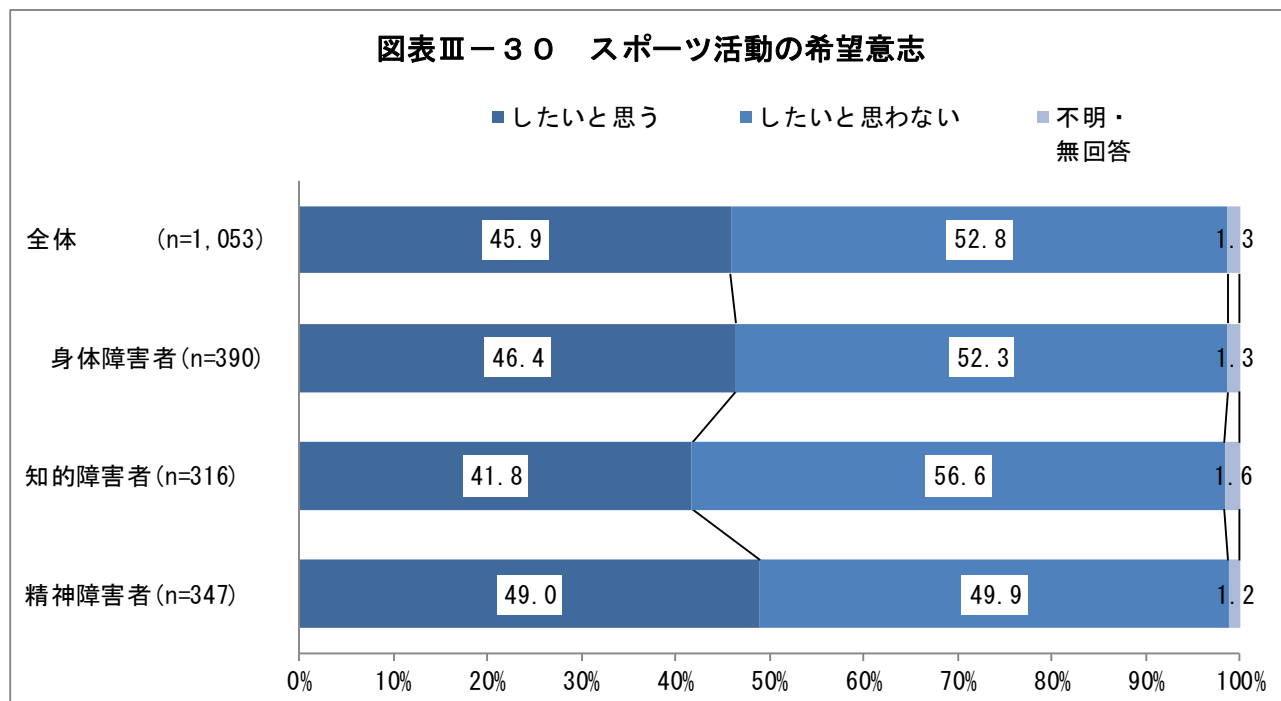
問 13 で「していない」と回答した人に、したいと思うかをたずねた。

全体の傾向：「したいと思う」は、45.9%、「したいと思わない」は、52.8%である。

身体障害者：「したいと思う」は、46.4%、「したいと思わない」は、52.3%である。

知的障害者：「したいと思う」は、41.8%、「したいと思わない」は、56.6%である。3 障害者では「したいと思わない」の割合が最も高い。

精神障害者：「したいと思う」は、49.0%、「したいと思わない」は、49.9%である。

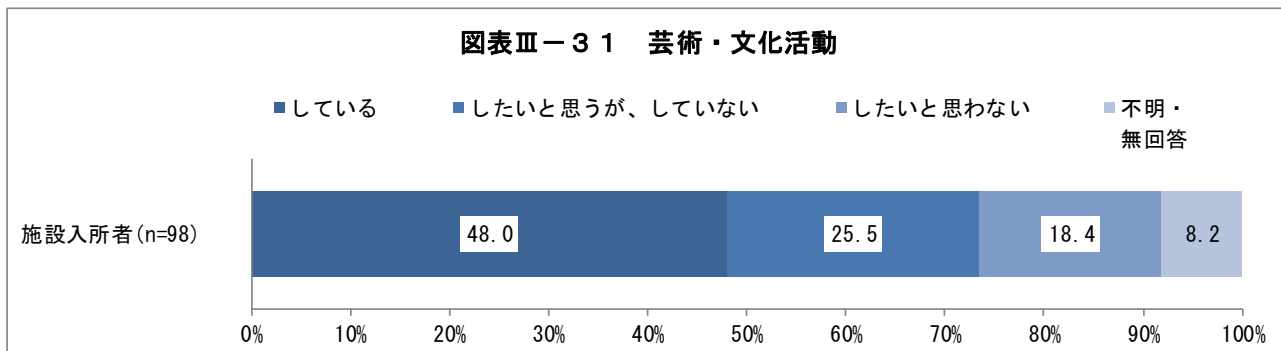


(2) 施設入所者

1) 芸術・文化活動の実施 (D問12)

現在、音楽や映画、絵画などの芸術・文化活動をしたり、見たり、聴いたりをしているかをたずねた。

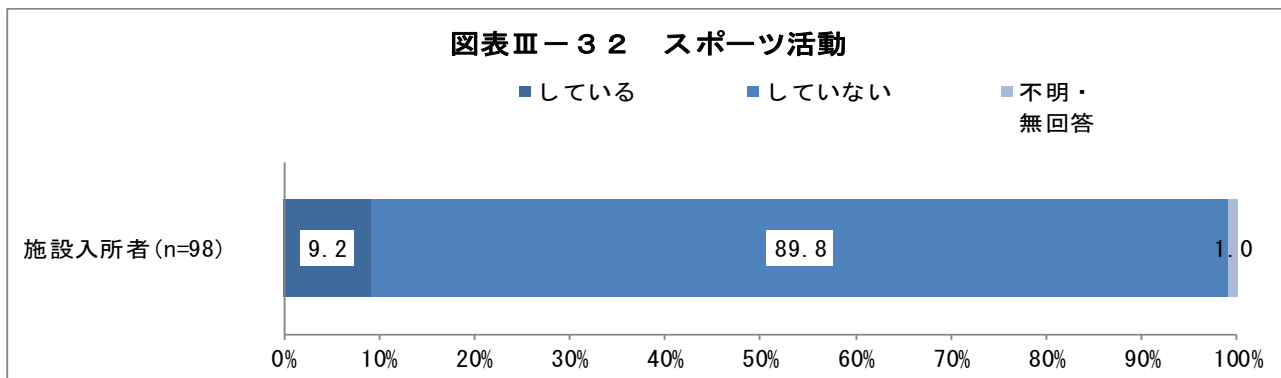
「している」は、48.0%、「したいと思うが、していない」は、25.5%、「したいと思わない」は、18.4%である。



2) スポーツ活動の実施 (D問13)

現在、スポーツをしているかをたずねた。

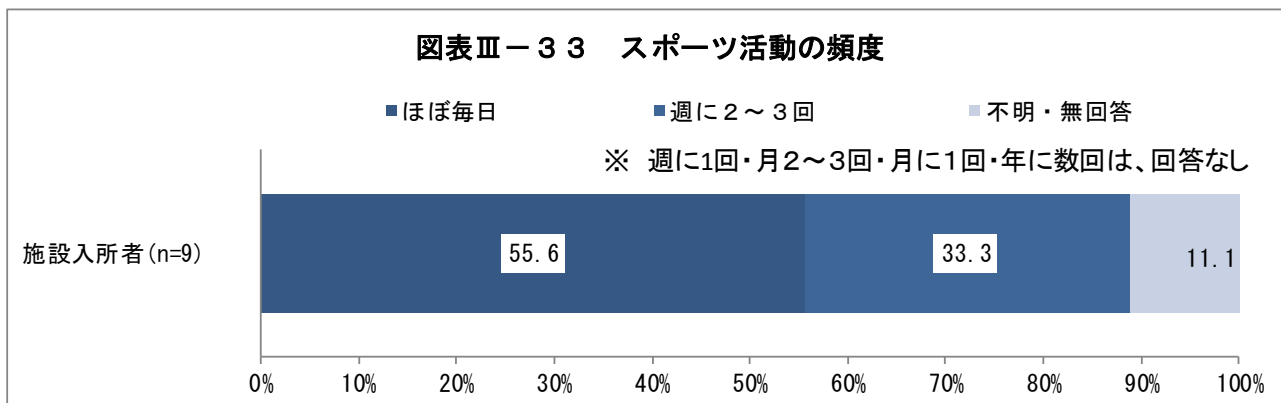
「している」は、9.2%、「していない」は、89.8%である。



3) スポーツ活動の頻度 (D問14)

問13で「している」と回答した人に、どのくらいしているかをたずねた。

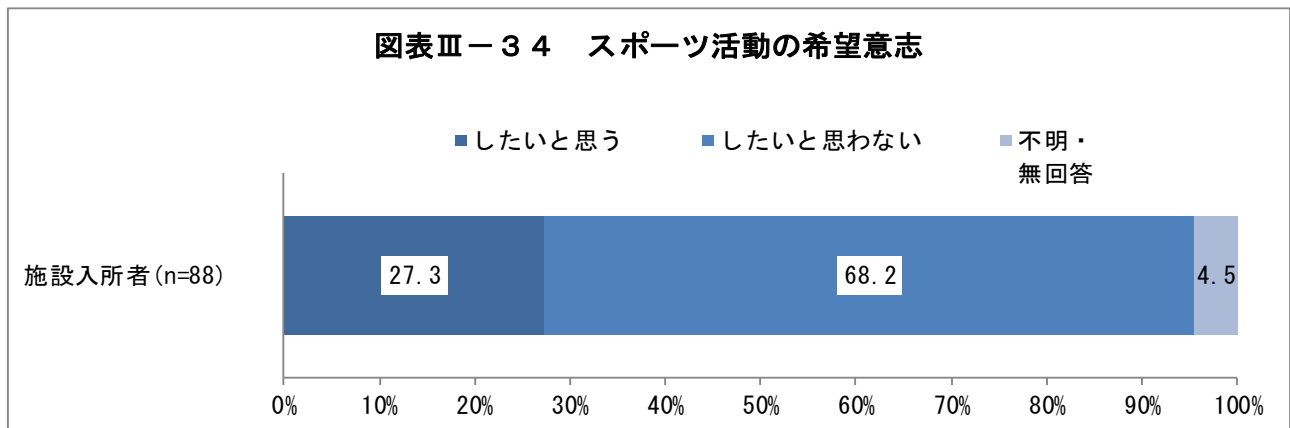
「ほぼ毎日」は、55.6%、「週に2~3回」は、33.3%である。



4) スポーツ活動をしたい希望意志 (D問15)

問13で「していない」と回答した人に、したいと思うかをたずねた。

「したいと思う」は、27.3%、「したいと思わない」は、68.2%である。

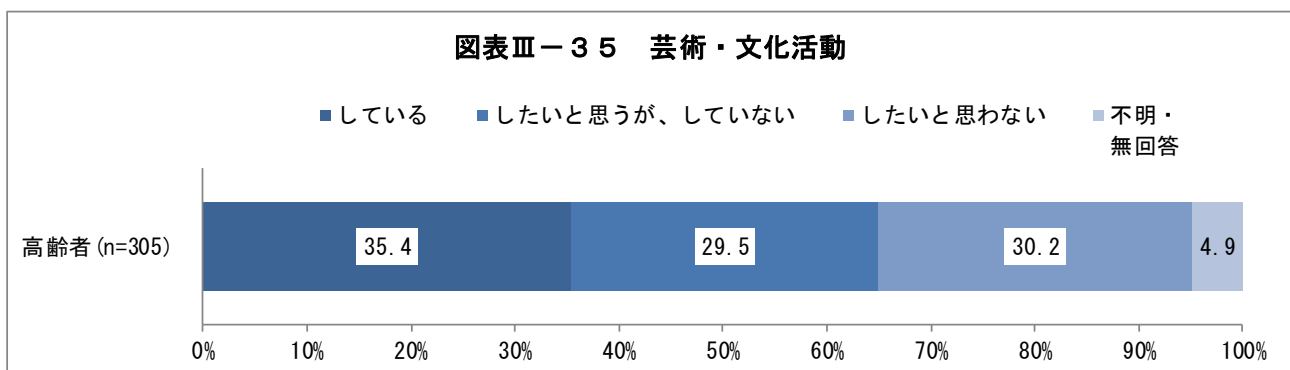


(3) 高齢者

1) 芸術・文化活動の実施 (E問12)

現在、音楽や映画、絵画などの芸術・文化活動をしたり、見たり、聴いたりをしているかをたずねた。

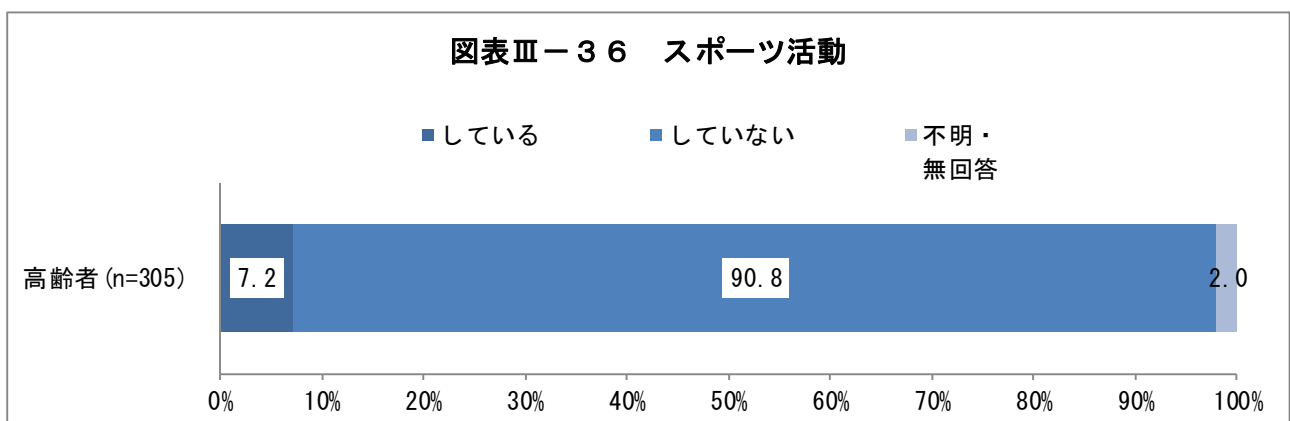
「している」は、35.4%、「したいと思うが、していない」は、29.5%、「したいと思わない」は、30.2%である。



2) スポーツ活動の実施 (E問13)

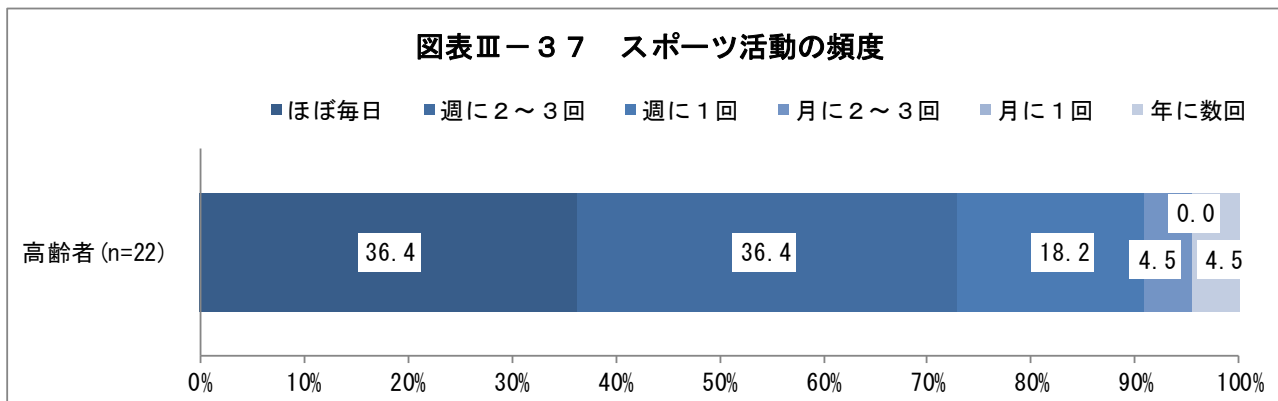
現在、スポーツをしているかをたずねた。

「している」は、7.2%、「していない」は、90.8%である。



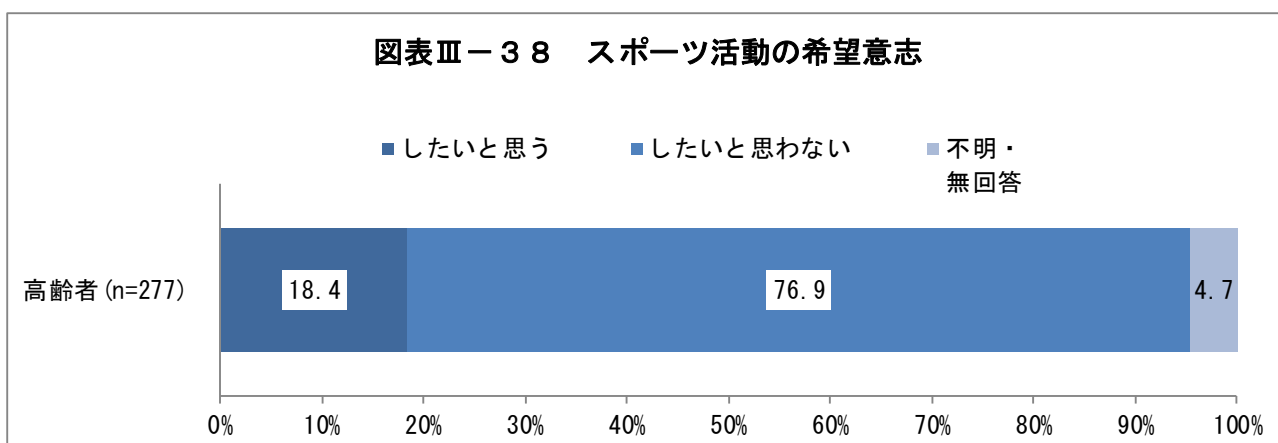
3) スポーツ活動の頻度 (E問14)

問13で「している」と回答した人に、どのくらいしているかをたずねた。
 「ほぼ毎日」と「週に2~3回」は、36.4%、「週に1回」は、18.2%である。



4) スポーツ活動をしたい希望意志 (E問15)

問13で「していない」と回答した人に、したいと思うかをたずねた。
 「したいと思う」は、18.4%、「したいと思わない」は、76.9%である。



3 就労について

在宅者調査の対象者に、1) 就労状況、2) 就労継続できる理由、3) 障害福祉サービスの利用、4) 就労している人の就労形態、5) 就労上で困っていること、6) 職業訓練系の障害福祉サービスの利用、7) 就労していない人の就労意向、8) 就労したい人の希望職種、9) 就労できない・したくない理由、10) 就労するために必要なことについてたずねた。

(1) 在宅者

1) 就労状況 (問16)

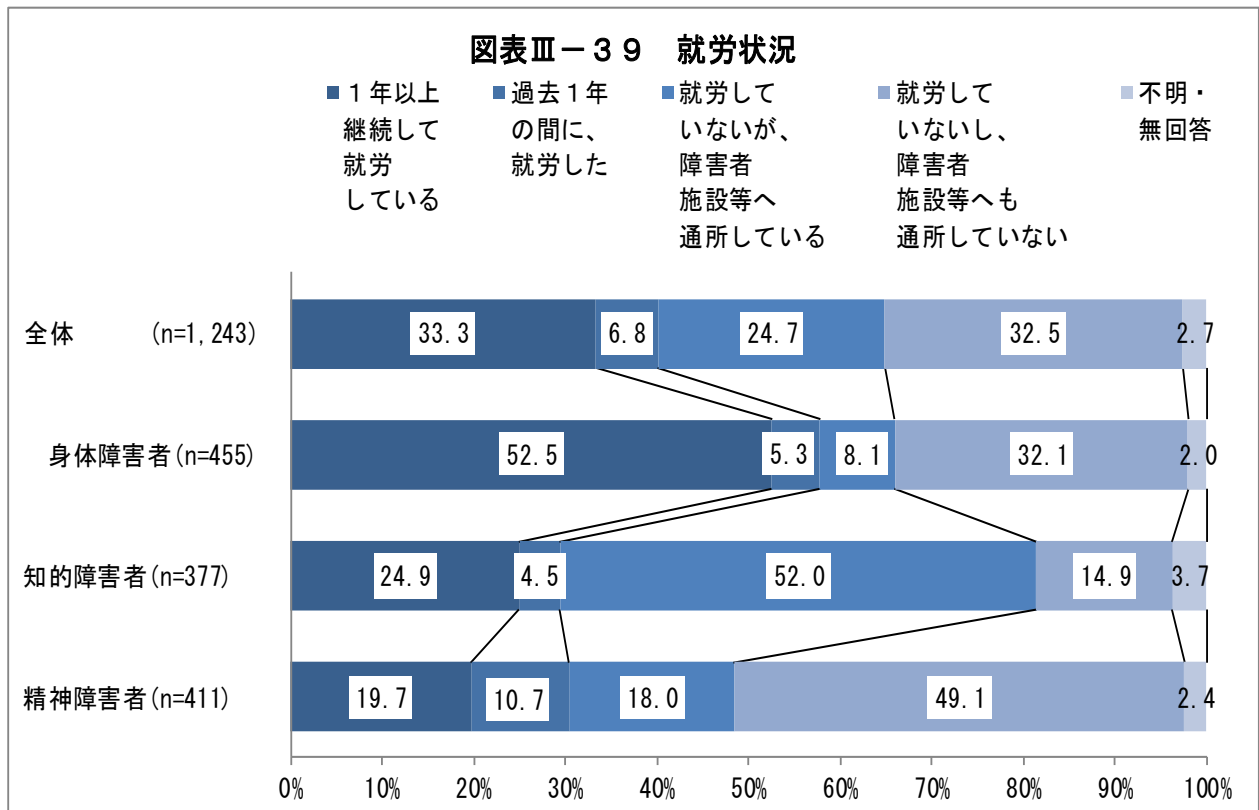
現在、就労をしているかをたずねた。

全体の傾向：「1年以上継続して就労している」は、33.3%、「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」は、32.5%、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」は、24.7%、「過去1年の間に、就労した」は、6.8%である。

身体障害者：「1年以上継続して就労している」は、52.5%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「就労していないが、障害者施設等へ通所している」は、52.0%である。

精神障害者：「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」は、49.1%である。



2) 就労継続できる理由 (問 17)

問 16 で「1年以上継続して就労している」と回答した人に、就労し続けている、または、続けることができている理由を複数回答でたずねた。

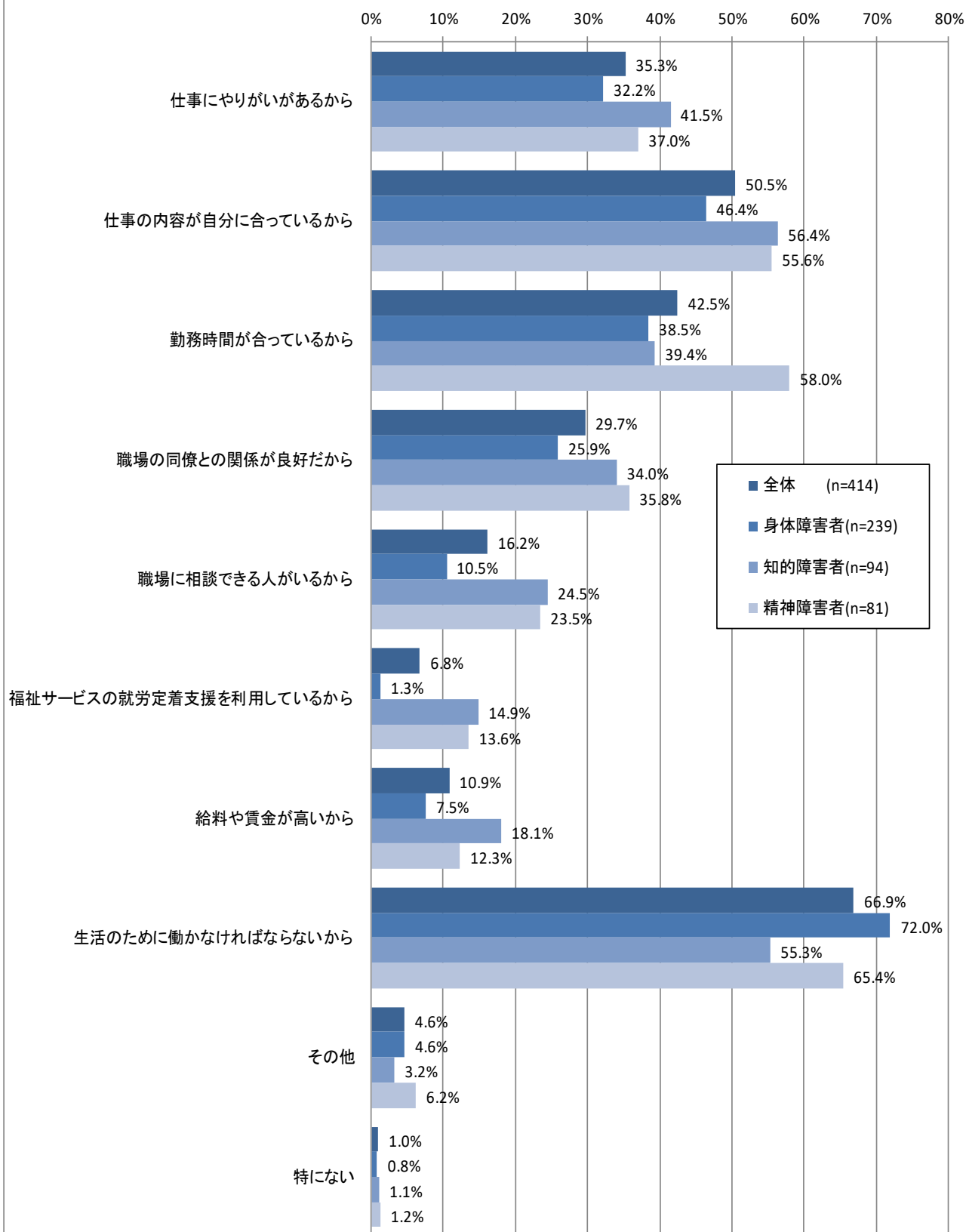
全体の傾向：「生活のために働かなければならないから」は、66.9%、「仕事の内容が自分に合っているから」は、50.5%、「勤務時間が合っているから」は、42.5%、「仕事にやりがいがあるから」は、35.3%、「職場の同僚との関係が良好だから」は、29.7%である。

身体障害者：「生活のために働かなければならないから」は、72.0%、「仕事の内容が自分に合っているから」は、46.4%である。「生活のために働かなければならないから」は、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「仕事の内容が自分に合っているから」は、56.4%、「生活のために働かなければならないから」は、55.3%、「仕事にやりがいがあるから」が 41.5%である。

精神障害者：「生活のために働かなければならないから」は、65.4%、「勤務時間が合っているから」は、58.0%、「仕事の内容が自分に合っているから」が 55.6%である。

図表Ⅲ-40 就労継続できる理由(複数回答)



3) 障害福祉サービスの利用（問18）

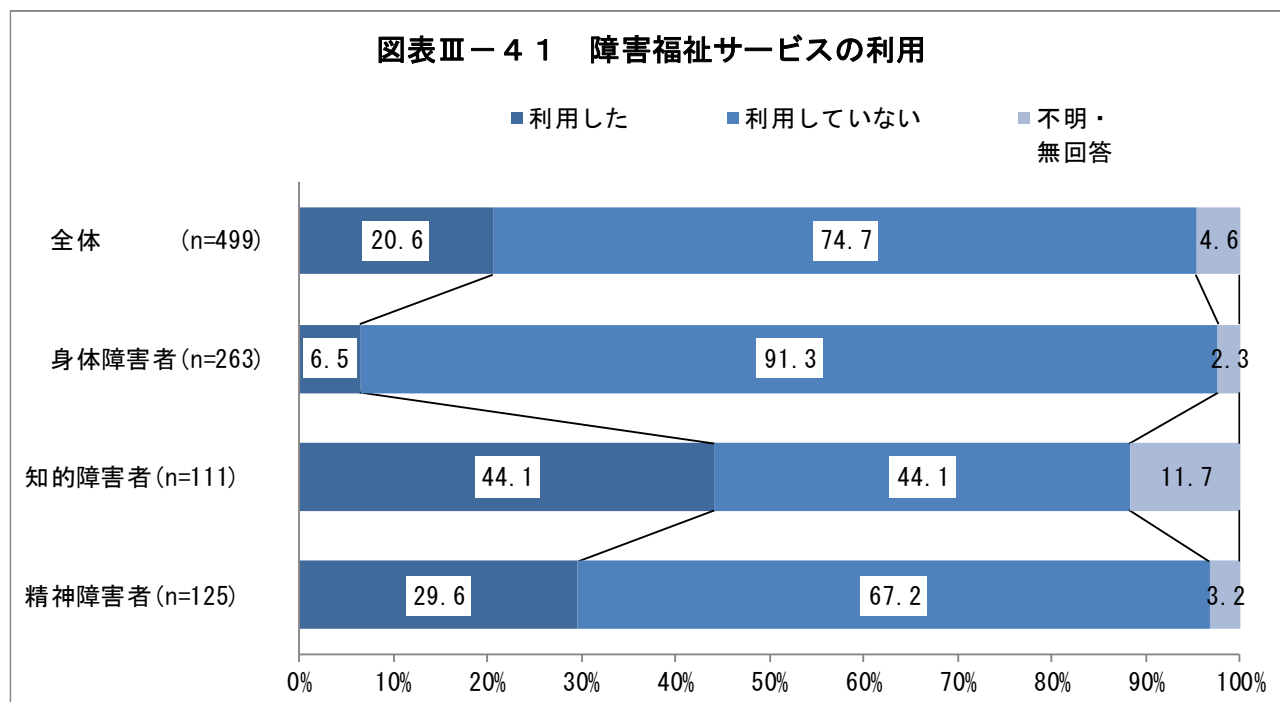
問16で「1年以上継続して就労している」または「過去1年の間に、就労した」回答した人に、就労するために障害者施設等で行う職業訓練系の障害福祉サービスの利用をたずねた。

全体の傾向：「利用していない」は、74.7%、「利用した」は、20.6%である。

身体障害者：「利用していない」は、91.3%、「利用した」は、6.5%である。「利用していない」は、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「利用していない」と「利用した」ともに、44.1%である。

精神障害者：「利用していない」は、67.2%、「利用した」は、29.6%である。



4) 就労している人の就労形態（問19）

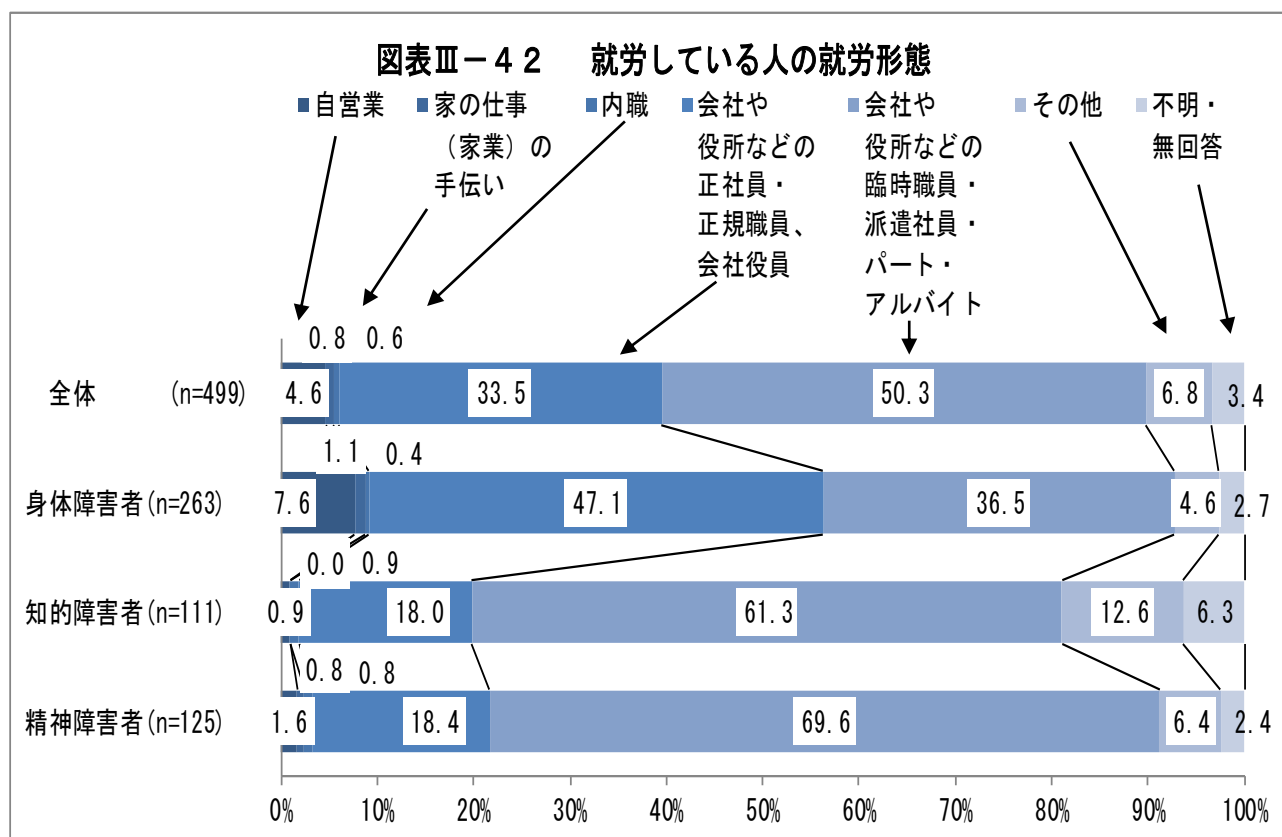
問16で「1年以上継続して就労している」または「過去1年の間に、就労した」と回答した人に、どのような仕事をしているかをたずねた。

全体の傾向：「会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト」は、50.3%、「会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員」は、33.5%、「自営業」は、4.6%である。これらを合わせると88.4%を占める。

身体障害者：「会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員」は、47.1%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト」は、61.3%である。一方、「会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員」は、18.0%である。

精神障害者：「会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト」は、69.6%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。



5) 就労上で困っていること (問20)

問16で「1年以上継続して就労している」または「過去1年の間に、就労した」と回答した人に、就労する上で困っていることはあるかを複数回答でたずねた。

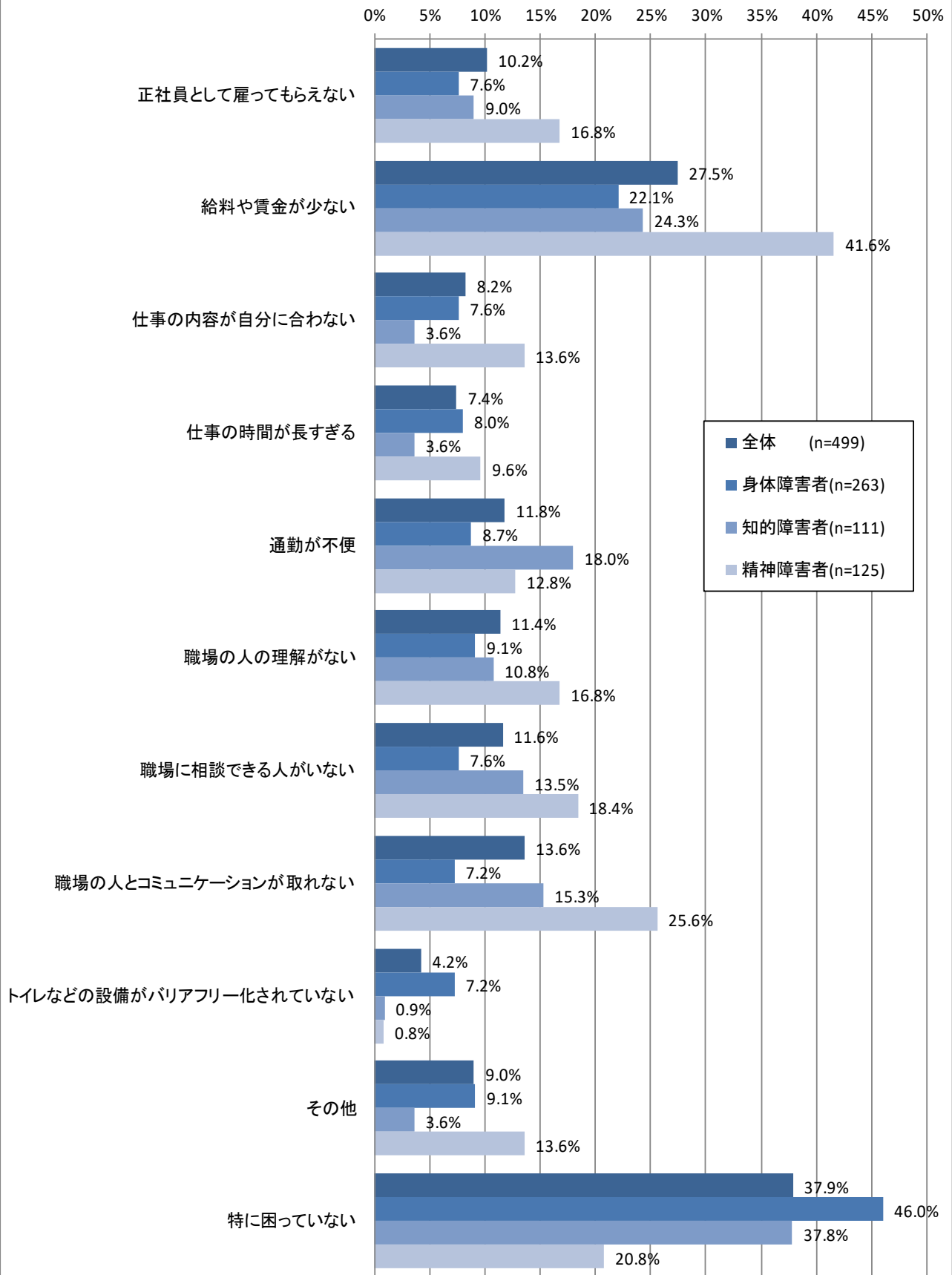
全体の傾向：「特に困っていない」は、37.9%、「給料や賃金が少ない」は、27.5%、「職場の人とコミュニケーションが取れない」は、13.6%、「通勤が不便」は、11.8%、「職場に相談できる人がいない」は、11.6%、「職場の人の理解がない」は、11.4%である。

身体障害者：「特に困っていない」は、46.0%、「給料や賃金が少ない」は、22.1%である。「特に困っていない」は、知的障害者や精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「特に困っていない」は、37.8%、「給料や賃金が少ない」は、24.3%である。

精神障害者：「給料や賃金が少ない」は、41.6%、「職場の人とコミュニケーションが取れない」は、25.6%、「特に困っていない」は、20.8%である。

図表Ⅲ-43 就労上で困っていること(複数回答)



6) 職業訓練系の障害福祉サービスの利用（問21）

問16で「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」と回答した人に、過去に職業訓練系の障害福祉サービスの利用をたずねた。

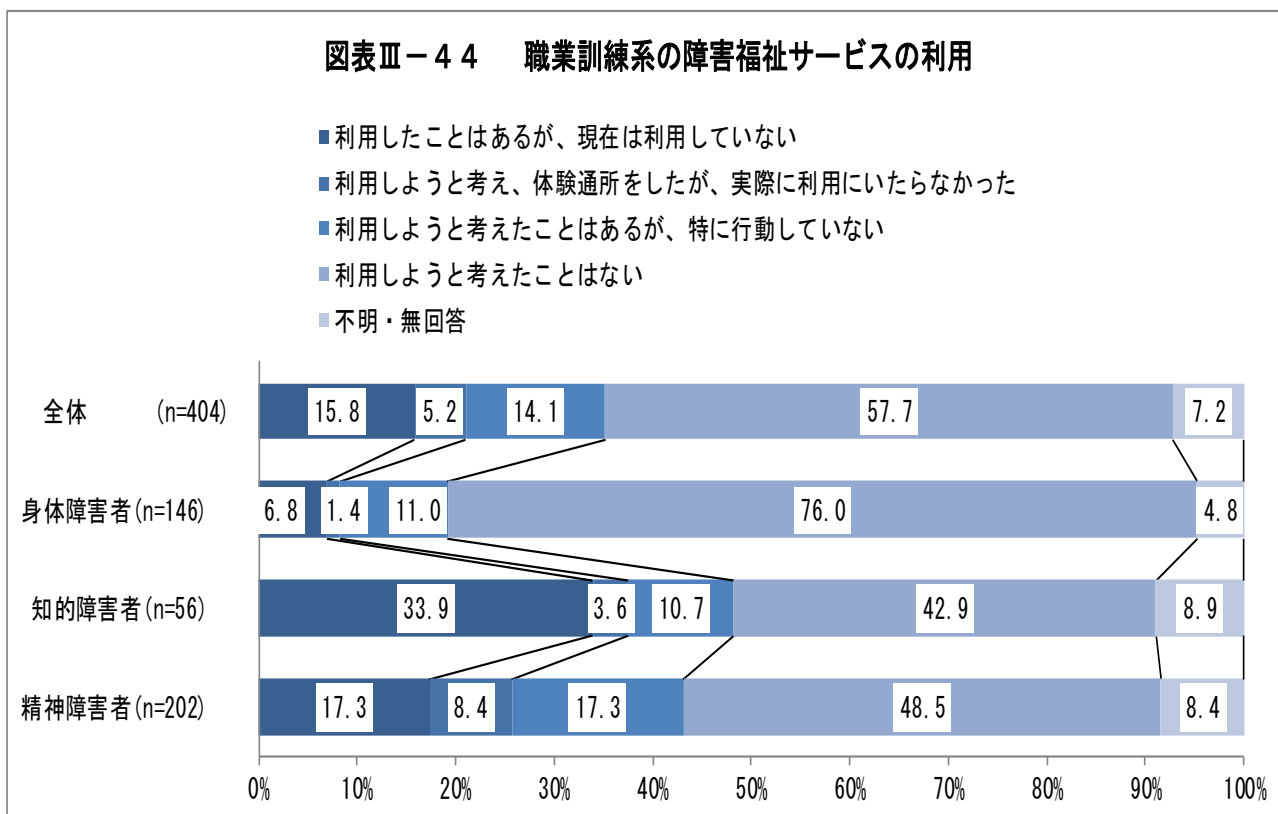
全体の傾向：「利用しようと考えたことはない」は、57.7%、「利用したことはあるが、現在は利用していない」は、15.8%、「利用しようと考えたことはあるが、特に行動していない」は、14.1%である。

身体障害者：「利用しようと考えたことはない」は、76.0%、「利用しようと考えたことはあるが、特に行動していない」は、11.0%、「利用したことはあるが、現在は利用していない」は、6.8%である。「利用しようと考えたことはない」は、知的障害者や精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「利用しようと考えたことはない」は、42.9%、「利用したことはあるが、現在は利用していない」は、33.9%、「利用しようと考えたことはあるが、特に行動していない」は、10.7%である。

精神障害者：「利用しようと考えたことはない」は、48.5%、「利用したことはあるが、現在は利用していない」と「利用しようと考えたことはあるが、特に行動していない」は、17.3%である。

図表Ⅲ-44 職業訓練系の障害福祉サービスの利用



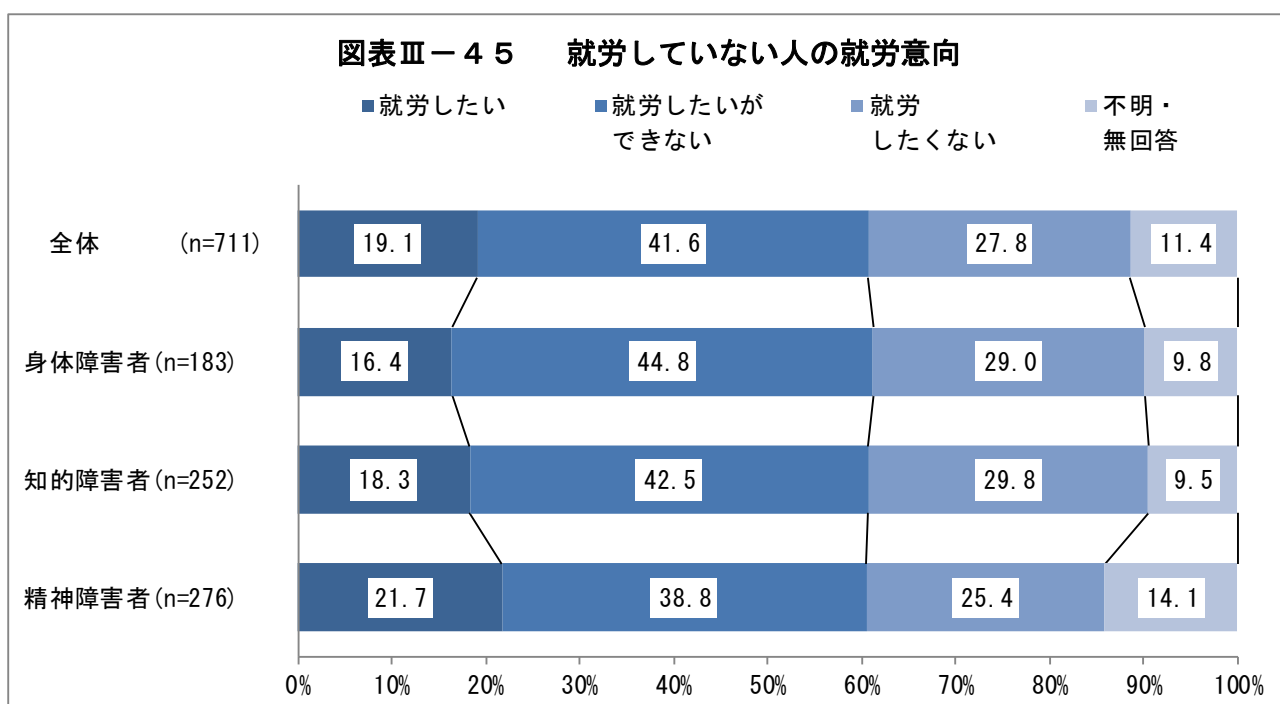
7) 就労していない人の就労意向（問22）

問16で「就労していないが、障害者施設等へ通所している」または「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」と回答した人に、就労をしたいかをたずねた。
全体の傾向：「就労したいができない」は、41.6%、「就労したくない」は、27.8%、「就労したい」は、19.1%である。

身体障害者：「就労したいができない」は、44.8%、「就労したくない」は、29.0%、「就労したい」は、16.4%である。

知的障害者：「就労したいができない」は、42.5%、「就労したくない」は、29.8%、「就労したい」は、18.3%である。

精神障害者：「就労したいができない」は、38.8%、「就労したくない」は、25.4%、「就労したい」は、21.7%である。「就労したい」は、身体障害者や知的障害者に比べて割合が高い。



8) 就労したい人の希望職種 (問 23)

問 22 で「就労したい」と回答した人に、どのような内容の仕事をしたと思うかをたずねた。

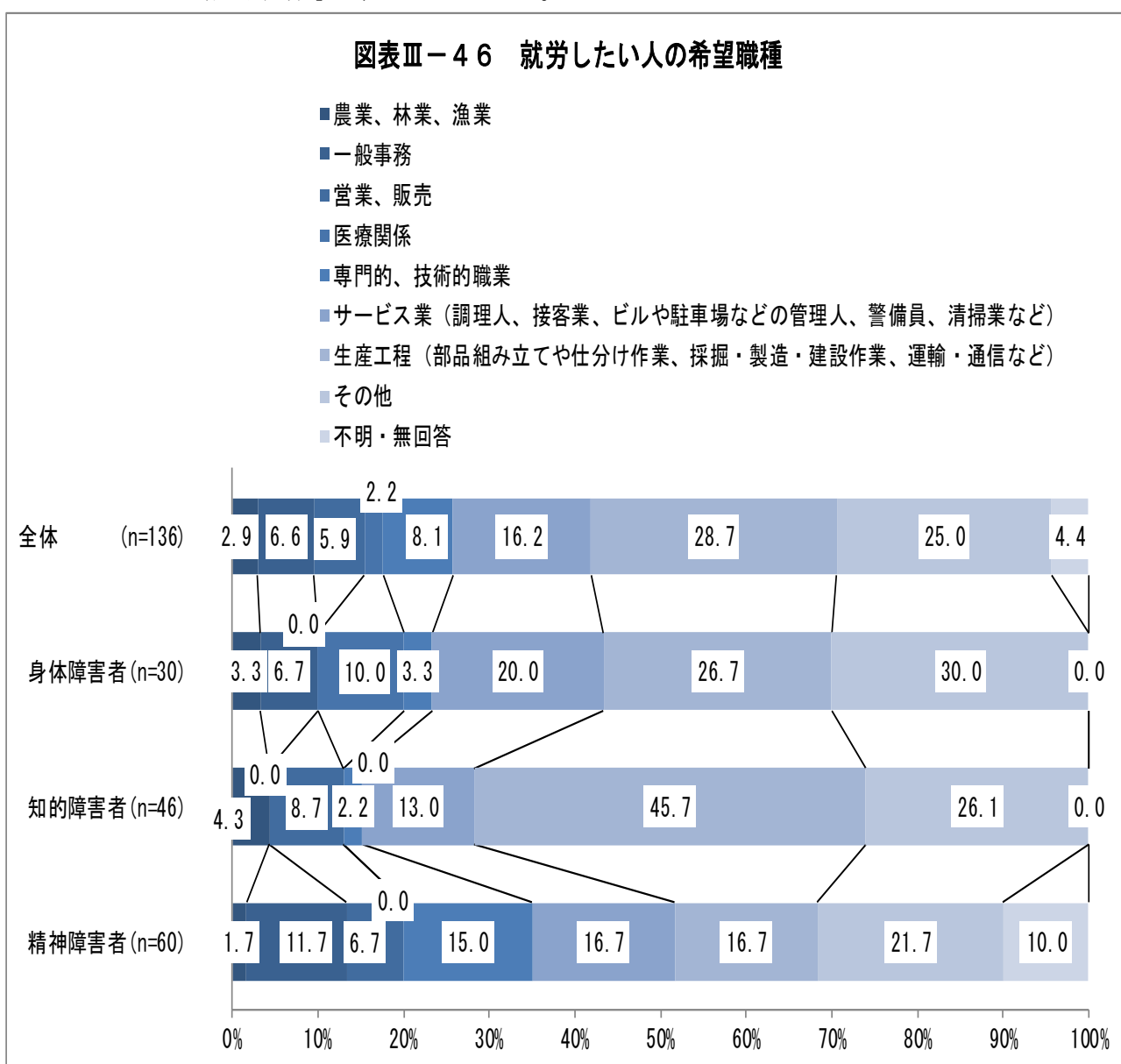
全体の傾向：割合の高かったものを上位 4 位まであげると、「生産工程」は、28.7%、「その他」は、25.0%、「サービス業」は、16.2%、「専門的、技術的職業」は、8.1%である。

身体障害者：「その他」は、30.0%、「生産工程」は、26.7%、「サービス業」は、20.0%、「医療関係」は、10.0%である。

知的障害者：「生産工程」は、45.7%、「その他」は、26.1%、「サービス業」は、13.0%、「営業、販売」は、8.7%である。

精神障害者：「その他」は、21.7%、「サービス業」と「生産工程」は、16.7%、「専門的、技術的職業」は、15.0%である。

図表Ⅲ-46 就労したい人の希望職種



9) 就労できない・したくない理由（問24）

問22で「就労したいができない」または「就労したくない」と回答した人に、その理由をたずねた。

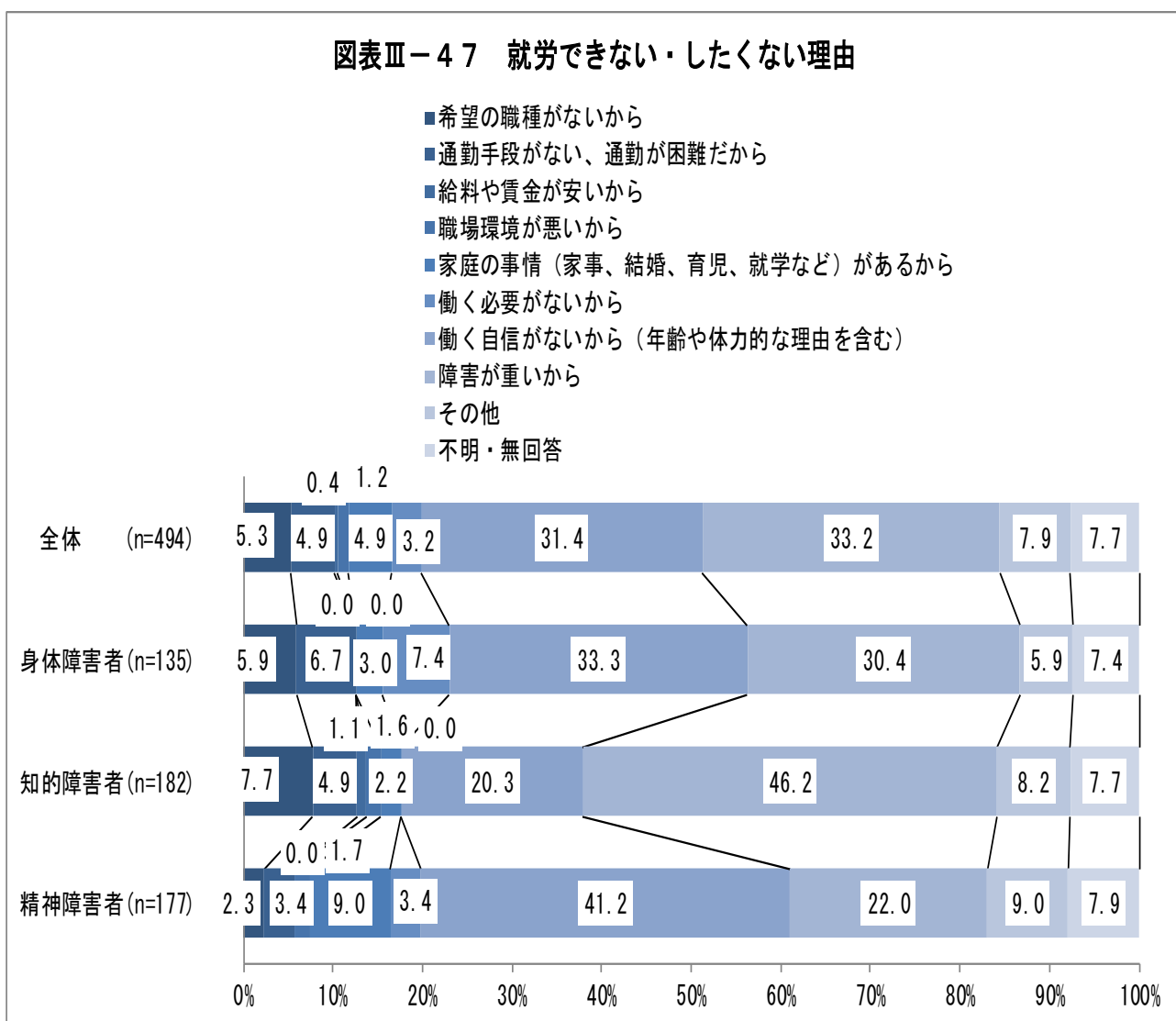
全体の傾向：「障害が重いから」は、33.2%、「働く自信がないから」は、31.4%、合わせると64.6%である。3位以下の割合は低く、「希望の職種がないから」は、5.3%、「通勤手段がない、通勤が困難だから」と「家庭の事情」は4.9%である。

身体障害者：「働く自信がないから」は、33.3%、「障害が重いから」は、30.4%、「働く必要がないから」は、7.4%で、知的障害者・精神障害者と比べて割合が高い。

知的障害者：「障害が重いから」は、46.2%で、身体障害者・精神障害者と比べて割合が高い。「働く自信がないから」は20.3%である。

精神障害者：「働く自信がないから」は、41.2%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。「障害が重いから」は、22.0%である。

図表Ⅲ-47 就労できない・したくない理由



10) 就労するために必要なこと（問25）

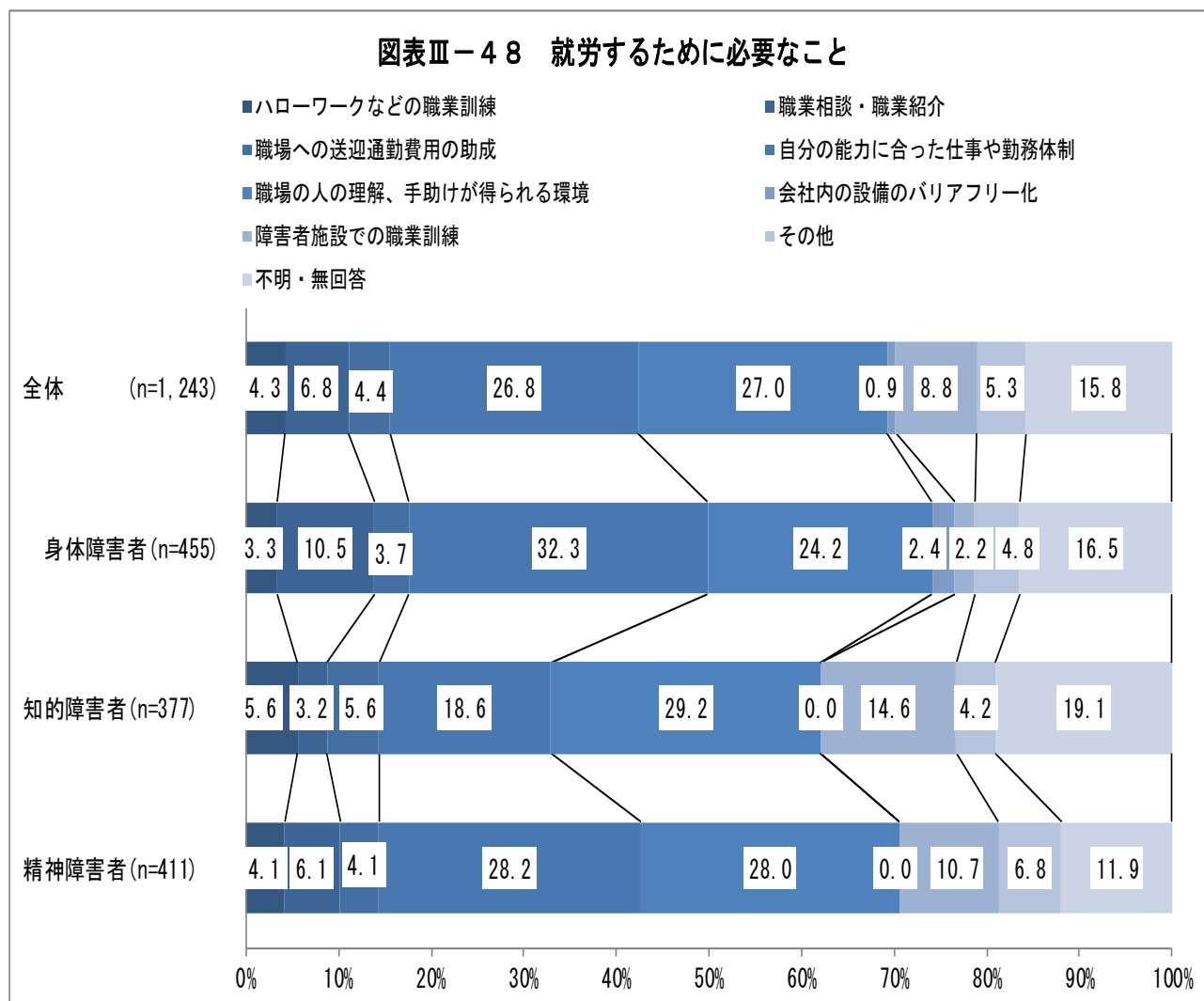
全員に、就労するために必要なことは何だと思いかをたずねた。

全体の傾向：「職場の人の理解、手助けが得られる環境」は、27.0%、「自分の能力に合った仕事や勤務体制」は、26.8%、「障害者施設での職業訓練」は、8.8%、「職業相談・職業紹介」は、6.8%である。

身体障害者：「自分の能力に合った仕事や勤務体制」は、32.3%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「職場の人の理解、手助けが得られる環境」は、24.2%、「職業相談・職業紹介」は、10.5%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「職場の人の理解、手助けが得られる環境」は、29.2%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「障害者施設での職業訓練」は、14.6%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

精神障害者：「自分の能力に合った仕事や勤務体制」は、28.2%、「職場の人の理解、手助けが得られる環境」は、28.0%である。



4 介護保険サービスの利用について

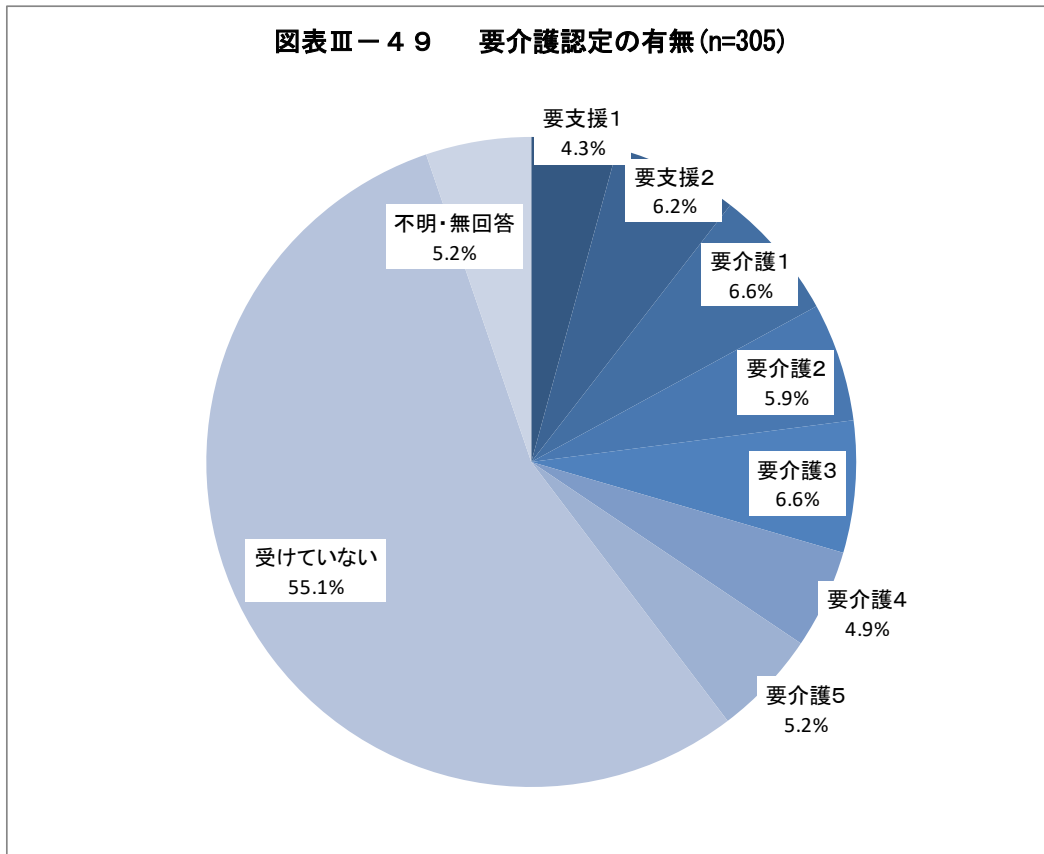
高齢者調査の対象者に、1) 要介護認定の有無、2) 介護保険サービスの利用状況、3) 利用している介護保険サービスについてたずねた。

(1) 高齢者

1) 要介護認定の有無 (E問16)

介護保険の要介護認定を受けているかをたずねた。

「受けていない」は、55.1%、要介護認定を受けている人の要介護度は、順に、「要介護1」と「要介護3」は、6.6%、「要支援2」は、6.2%、「要介護2」は、5.9%、「要介護5」は、5.2%、「要介護4」は、4.9%、「要支援1」は、4.3%である。

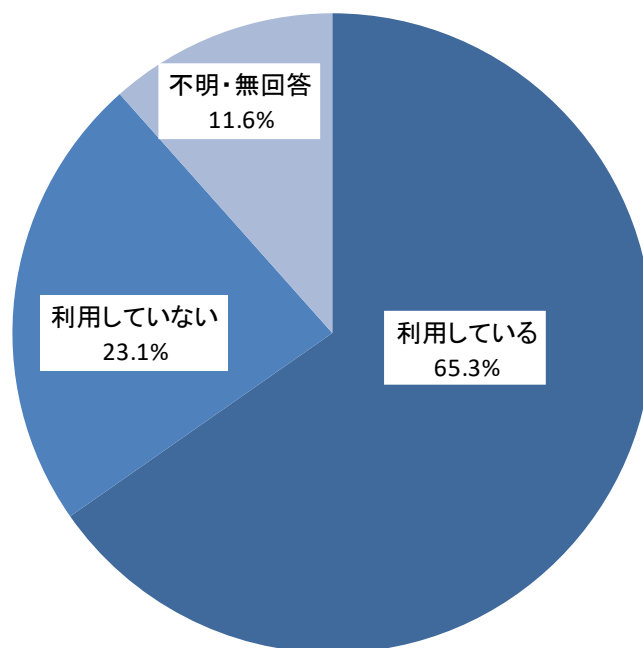


2) 介護保険サービスの利用状況 (E問17)

問16で要介護認定を受けていると回答した人に、介護保険サービスを利用しているかをたずねた。

「利用している」は、65.3%、「利用していない」は、23.1%である。

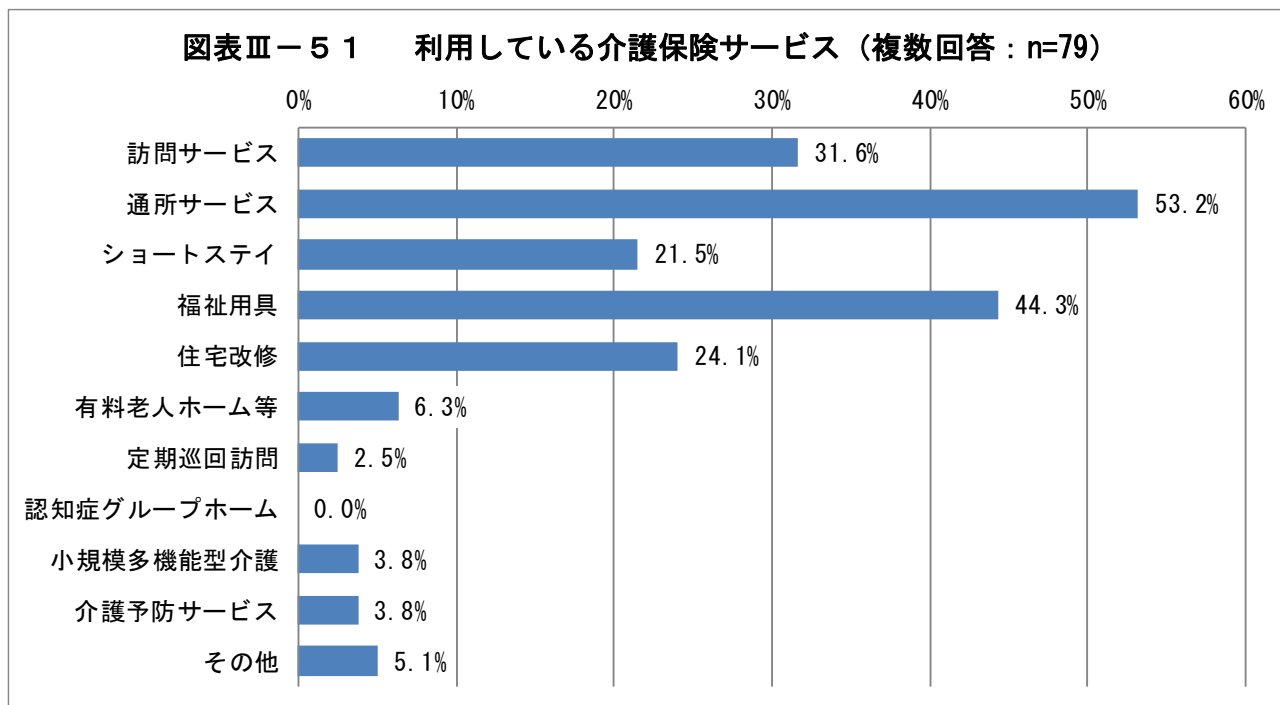
図表Ⅲ-50 介護保険サービス利用状況 (n=121)



3) 利用している介護保険サービス（E問18）

問17で介護保険サービスを利用していると回答した人に、どのような介護保険のサービスを利用しているかを複数回答でたずねた。

「通所サービス」は、53.2%、「福祉用具」は、44.3%、「訪問サービス」は、31.6%、「住宅改修」は、24.1%、「ショートステイ」は、21.5%である。



5 入院・通院について

在宅者調査及び高齢者調査の対象者に、1) 入院・通院の状況、2) 通院頻度についてたずねた。

(1) 在宅者

1) 入院・通院の状況 (問 26)

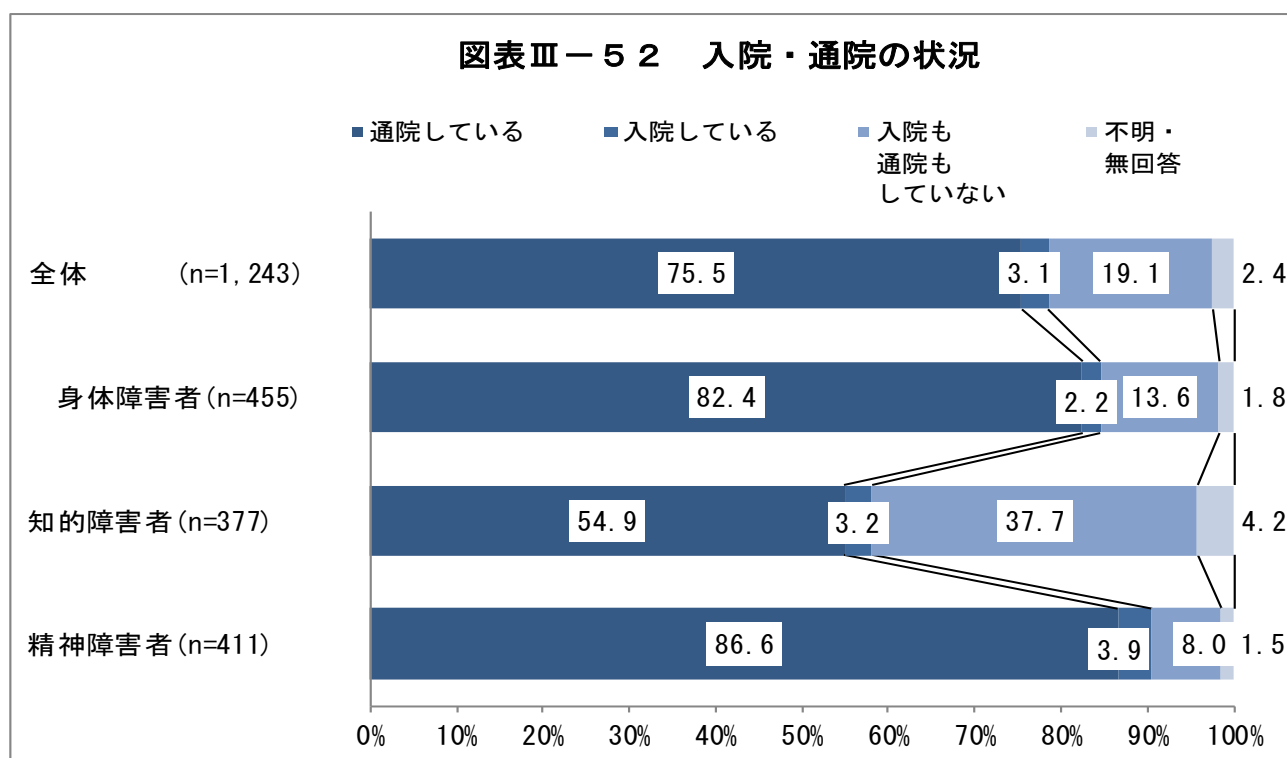
現在、入院や通院をしているかをたずねた。

全体の傾向：「通院している」は、75.5%、「入院も通院もしていない」は、19.1%である。

身体障害者：「通院している」は、82.4%、「入院も通院もしていない」は、13.6%である。

知的障害者：「通院している」は、54.9%、「入院も通院もしていない」は、37.7%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

精神障害者：「通院している」は、86.6%、「入院も通院もしていない」は、8.0%である。



2) 通院頻度 (問 27)

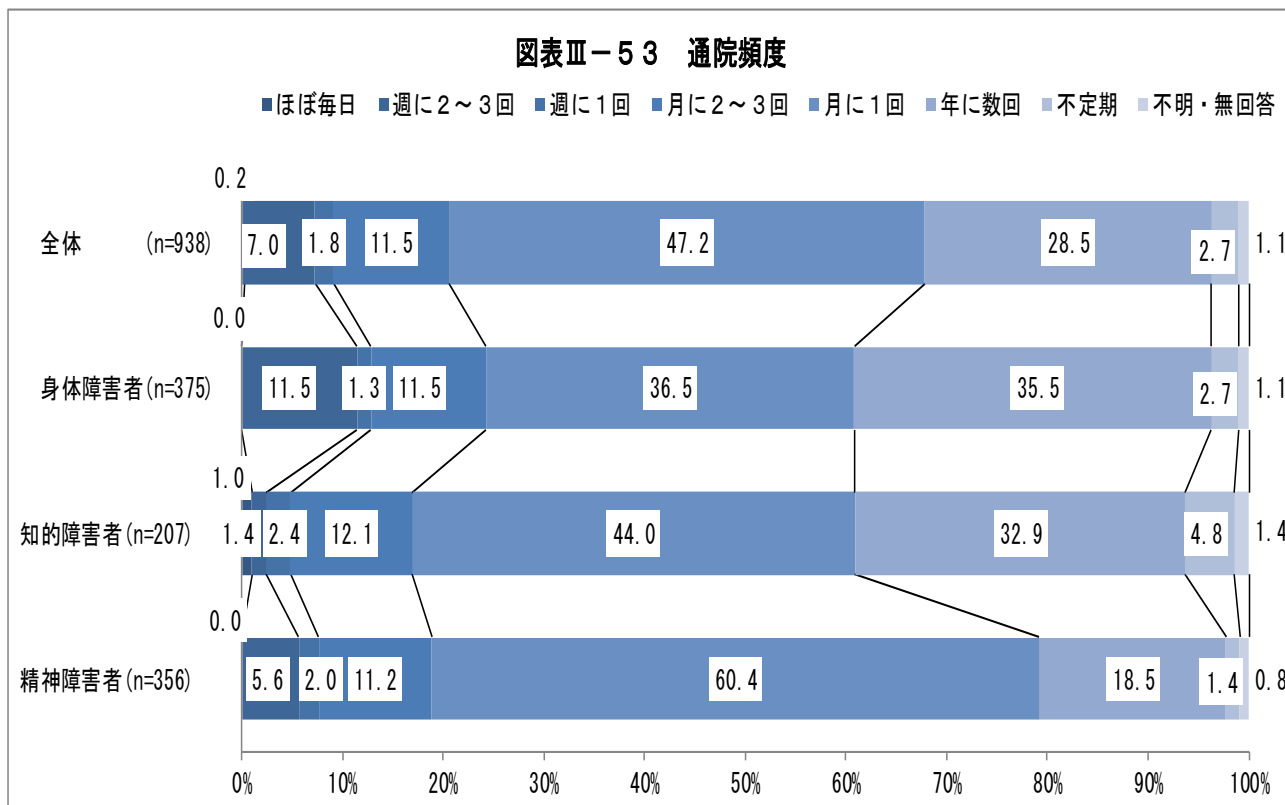
問 26 で「通院している」と回答した人に、現在、どのくらい医療機関に通院しているかたずねた。

全体の傾向：「月に1回」は、47.2%、「年に数回」は、28.5%、「月に2～3回」は、11.5%、「週に2～3回」は、7.0%である。

身体障害者：「月に1回」は、36.5%、「年に数回」は、35.5%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「月に1回」は、44.0%、「年に数回」は、32.9%である。

精神障害者：「月に1回」は、60.4%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。

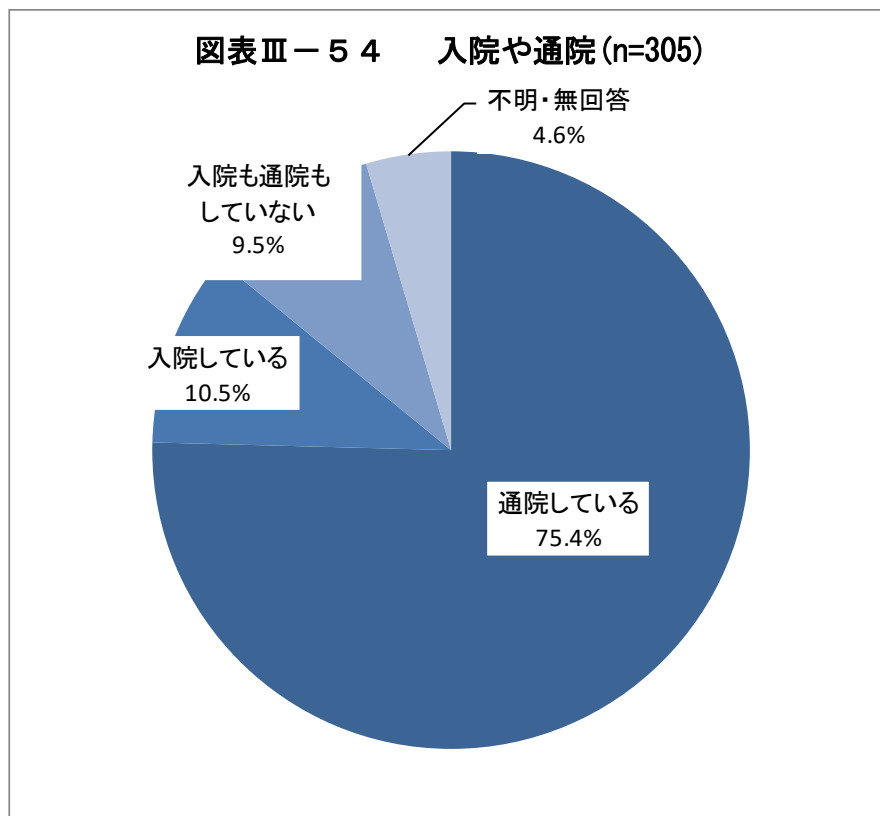


(2) 高齢者

1) 入院・通院の状況 (E問19)

現在、入院や通院をしているかをたずねた。

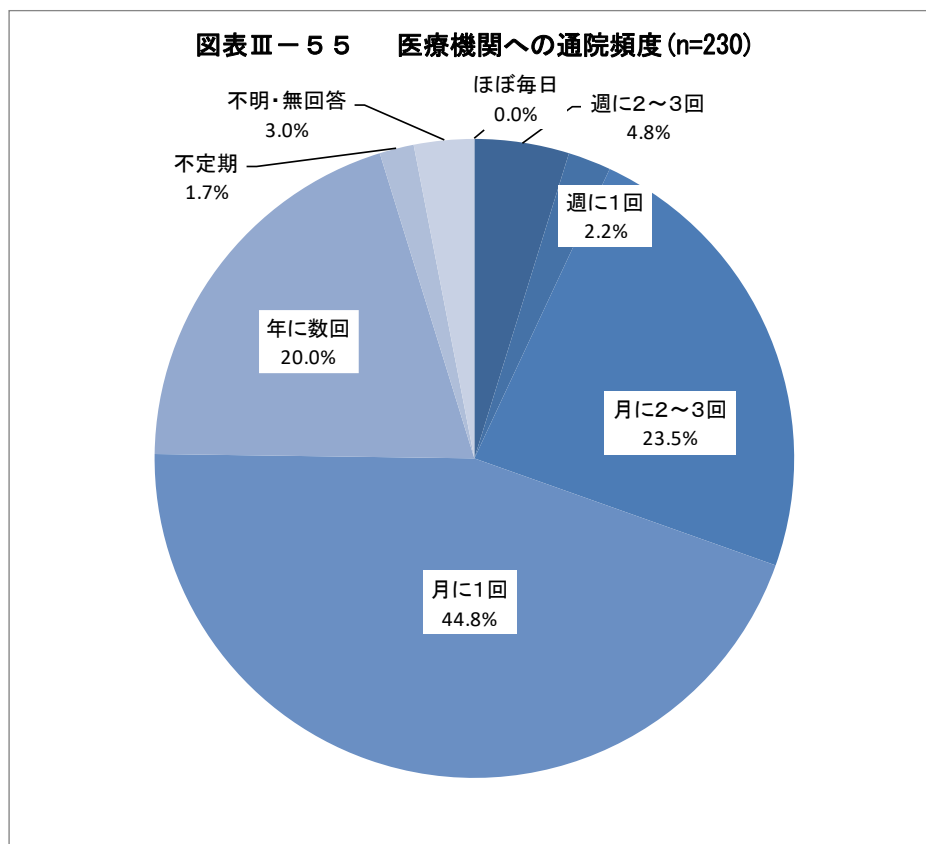
「通院している」は、75.4%、「入院している」は、10.5%、「入院も通院もしていない」が9.5%である。



2) 通院頻度 (E問20)

問19で「通院している」と回答した人に、現在、どのくらい医療機関に通院しているかたずねた。

「月に1回」は、44.8%、「月に2～3回」は、23.5%、「年に数回」は、20.0%である。



6 外出について

在宅者調査、施設入所者調査及び高齢者調査の対象者に、1) 外出頻度、2) 外出時に困っていることについてたずねた。

(1) 在宅者

1) 外出頻度 (問 28)

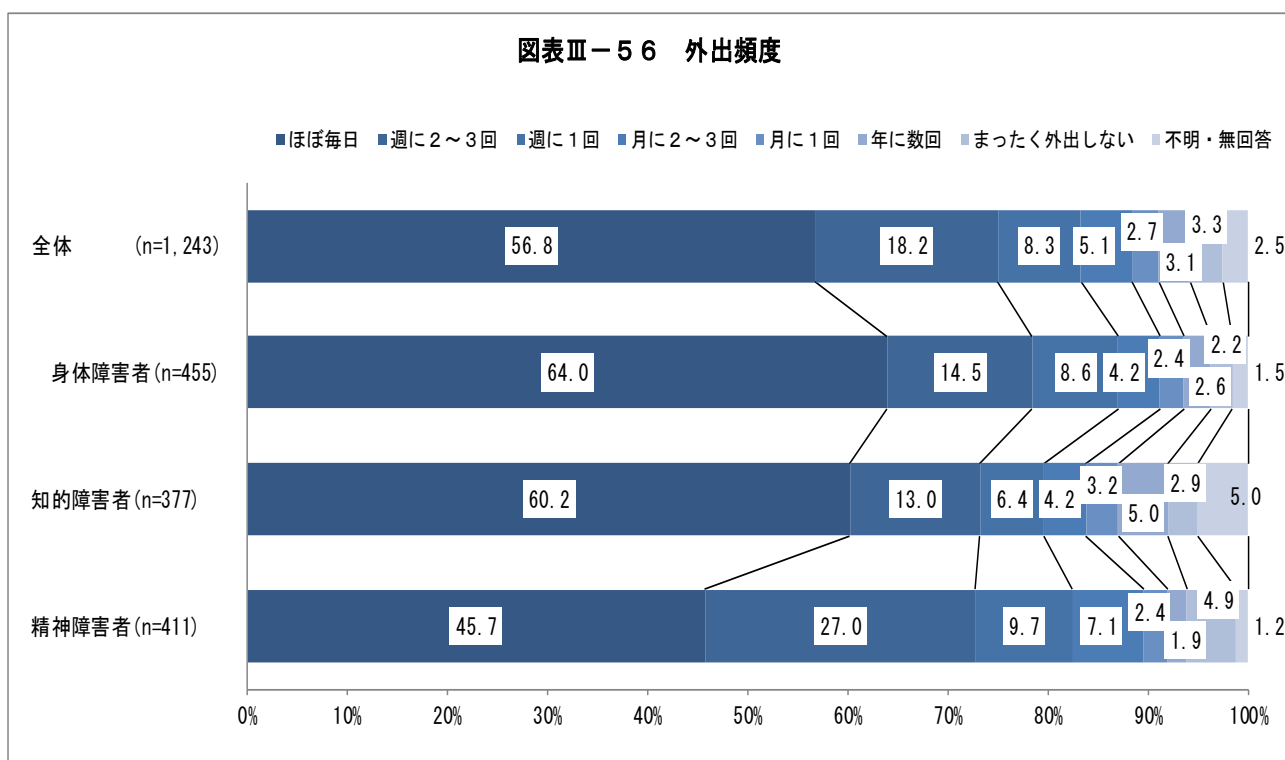
現在、どのくらい外出(暮らしている場所から外に出ること)しているかをたずねた。

全体の傾向:「ほぼ毎日」は、56.8%、「週に2～3回」は、18.2%、「週に1回」は、8.3%である。

身体障害者:「ほぼ毎日」は、64.0%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者:「ほぼ毎日」は、60.2%である。

精神障害者:「ほぼ毎日」は、45.7%、「週に2～3回」は、27.0%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。「週に1回」は、9.7%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。



2) 外出時に困っていること (問29)

外出時に困っていることを複数回答でたずねた。

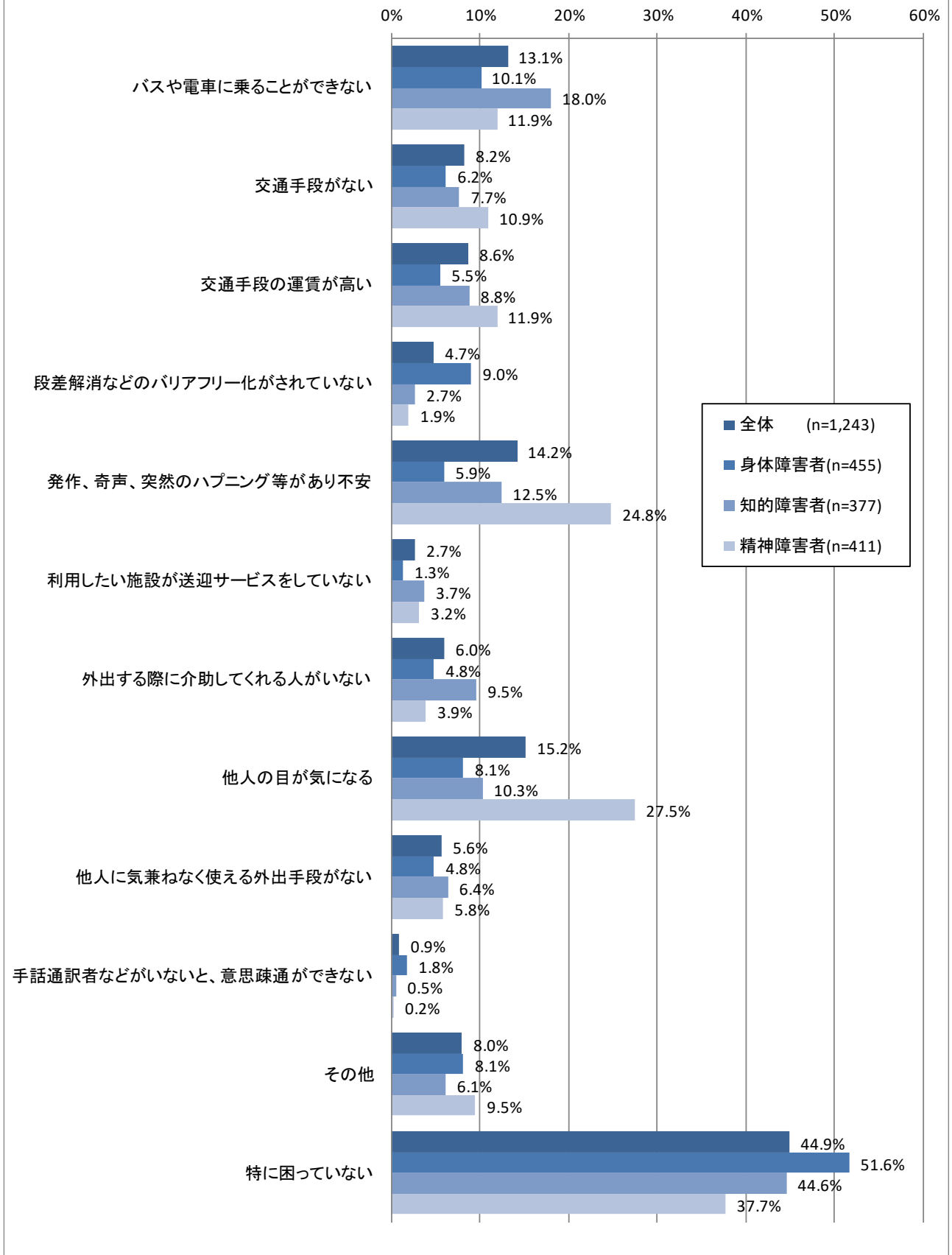
全体の傾向：「特に困っていない」は、44.9%である。以下、10%以上の回答のあったものは、「他人の目が気になる」は、15.2%、「発声・奇声、突然のハプニング等があり不安」は、14.2%、「バスや電車に乗ることができない」は、13.1%である。

身体障害者：「特に困っていない」は、51.6%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「バスや電車に乗ることができない」は、10.1%である。

知的障害者：「特に困っていない」は、44.6%、「バスや電車に乗ることができない」は、18.0%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

精神障害者：「特に困っていない」は、37.7%、「他人の目が気になる」は、27.5%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。「発声・奇声、突然のハプニング等があり不安」は、24.8%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。

図表Ⅲ－57 外出時に困っていること(複数回答)

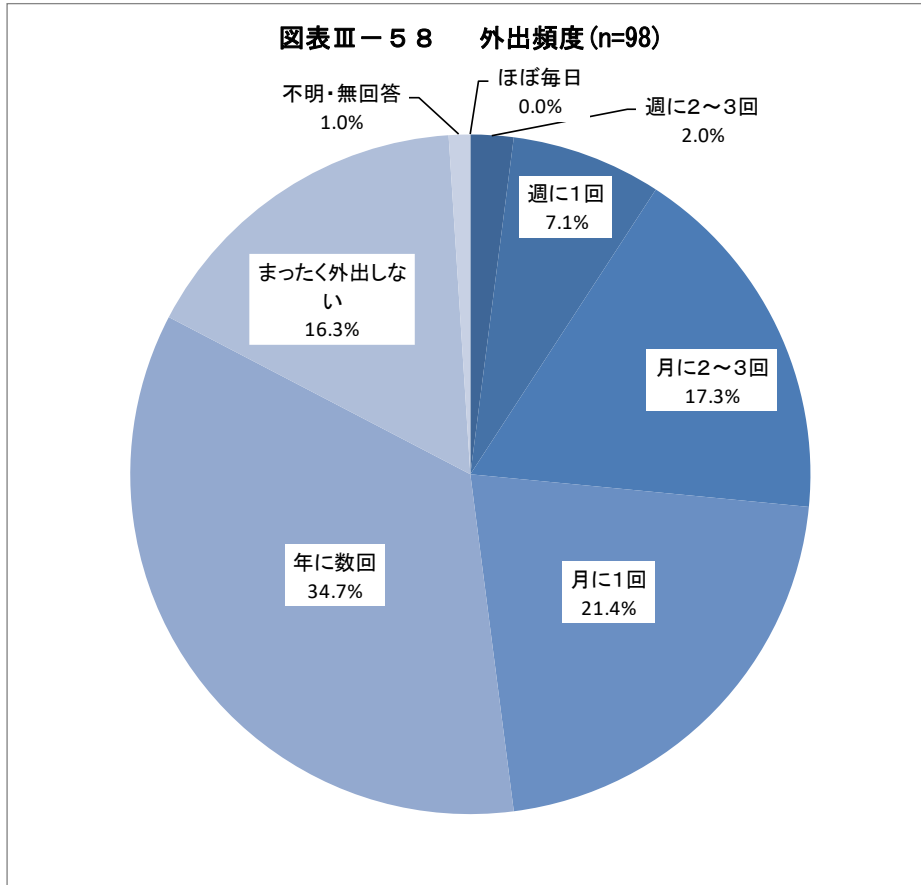


(2) 施設入所者

1) 外出頻度 (D問16)

現在、どのくらい外出(施設から外に出ること)しているかをたずねた。

「年に数回」は、34.7%、「月に1回」は、21.4%、「月に2～3回」は、17.3%、「まったく外出しない」は、16.3%、「週に1回」は、7.1%、「週に2～3回」は、2.0%である。

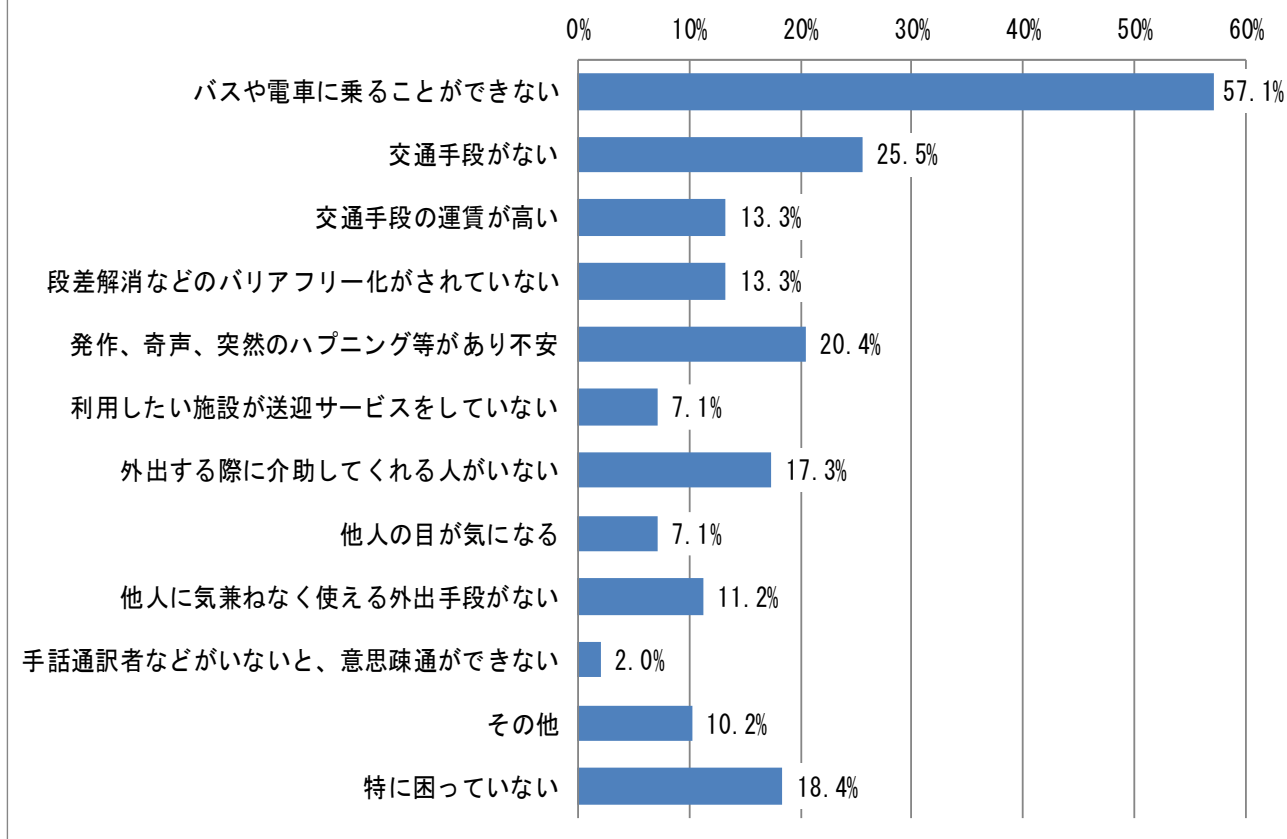


2) 外出時に困っていること (D問17)

外出時に困っていることを複数回答でたずねた。

「バスや電車に乗ることができない」は、57.1%、「交通手段がない」は、25.5%、「発作、奇声、突然のハプニング等があり不安」は、20.4%、「特に困っていない」は、18.4%、「外出する際に介助してくれる人がいない」は、17.3%である。

図表Ⅲ-59 外出時に困っていること (複数回答: n=98)

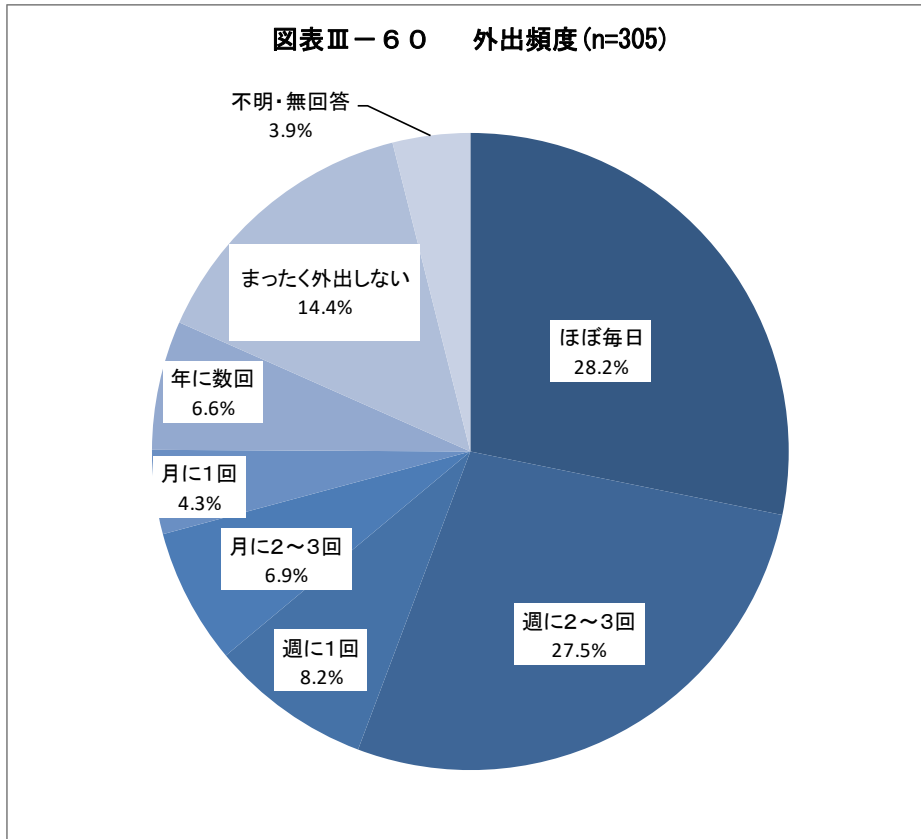


(3) 高齢者

1) 外出頻度 (E問21)

現在、どのくらい外出（現在暮らしている場所から外に出ること）しているかをたずねた。

「ほぼ毎日」は、28.2%、「週に2～3回」は、27.5%、「まったく外出しない」は、14.4%、「週に1回」は、8.2%、「月に2～3回」は、6.9%、「年に数回」は、6.6%、「月に1回」は、4.3%である。

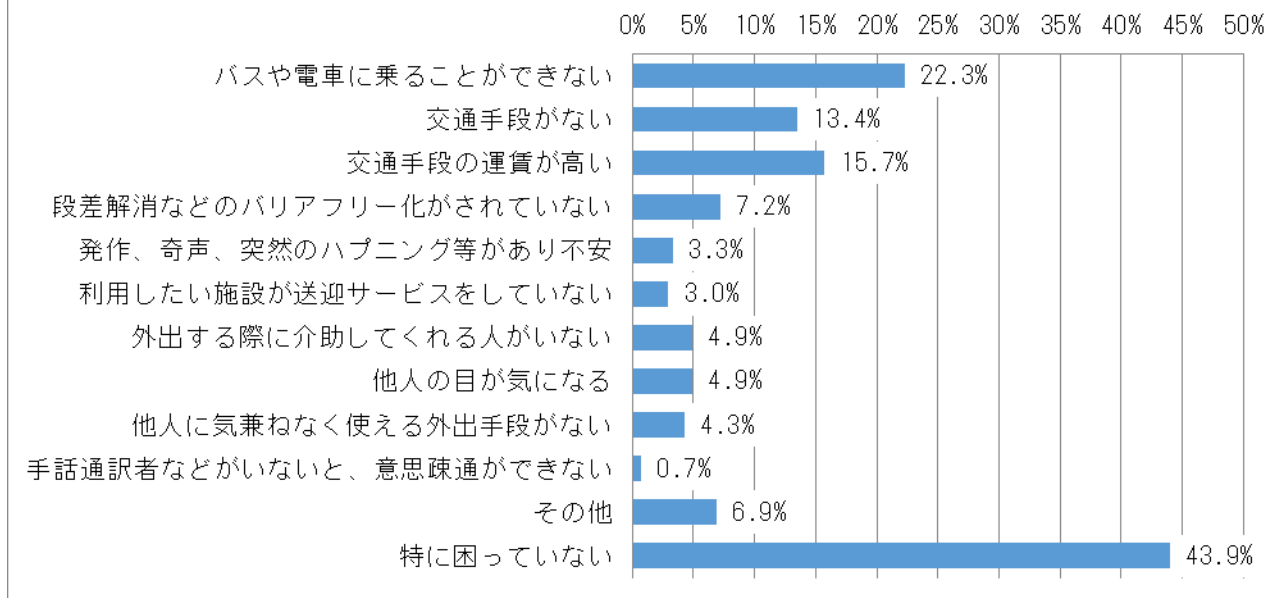


2) 外出時に困っていること (E問22)

外出時に困っていることを複数回答でたずねた。

「特に困っていない」は、43.9%、「バスや電車に乗ることができない」は、22.3%、「交通手段の運賃が高い」は、15.7%、「交通手段がない」は、13.4%である。

図表Ⅲ-61 外出時に困っていること (複数回答 : n=305)



7 相談窓口について

在宅者調査、施設入所者調査及び高齢者調査の対象者に、1) 相談窓口の認知状況、2) 相談窓口での相談経験、3) 相談窓口に相談したことがない理由についてたずねた。

(1) 在宅者

1) 相談窓口の認知状況 (問30)

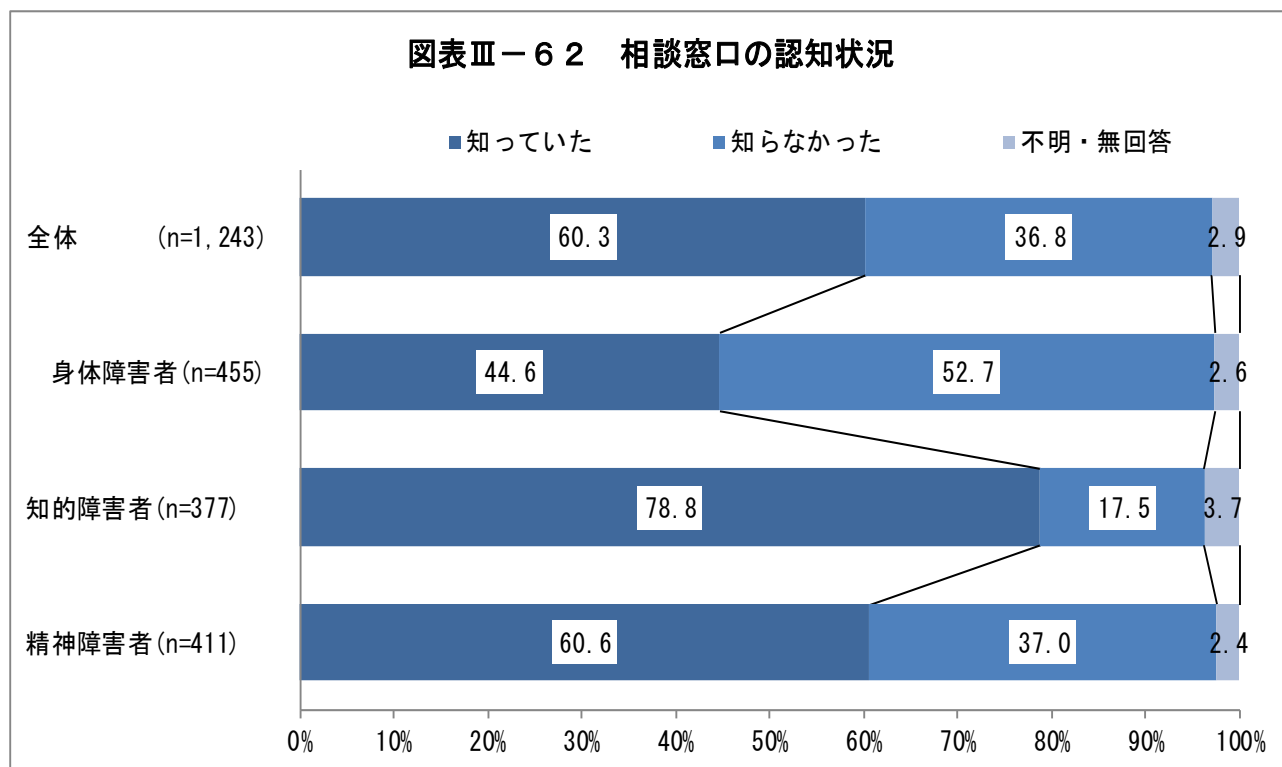
相談窓口(障害者相談支援センター、障害者地域生活支援センター、障害者就業・生活支援センター、身体障害者相談員・知的障害者相談員とその内容について、一覧表示し、このような相談窓口を知っていたかをたずねた。

全体の傾向: 「知っていた」は、60.3%、「知らなかった」は、36.8%である

身体障害者: 「知っていた」は、44.6%、「知らなかった」は、52.7%である。

知的障害者: 「知っていた」は、78.8%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「知らなかった」は、17.5%である。

精神障害者: 「知っていた」は、60.6%、「知らなかった」は、37.0%である。



2) 相談窓口での相談経験 (問 3 1)

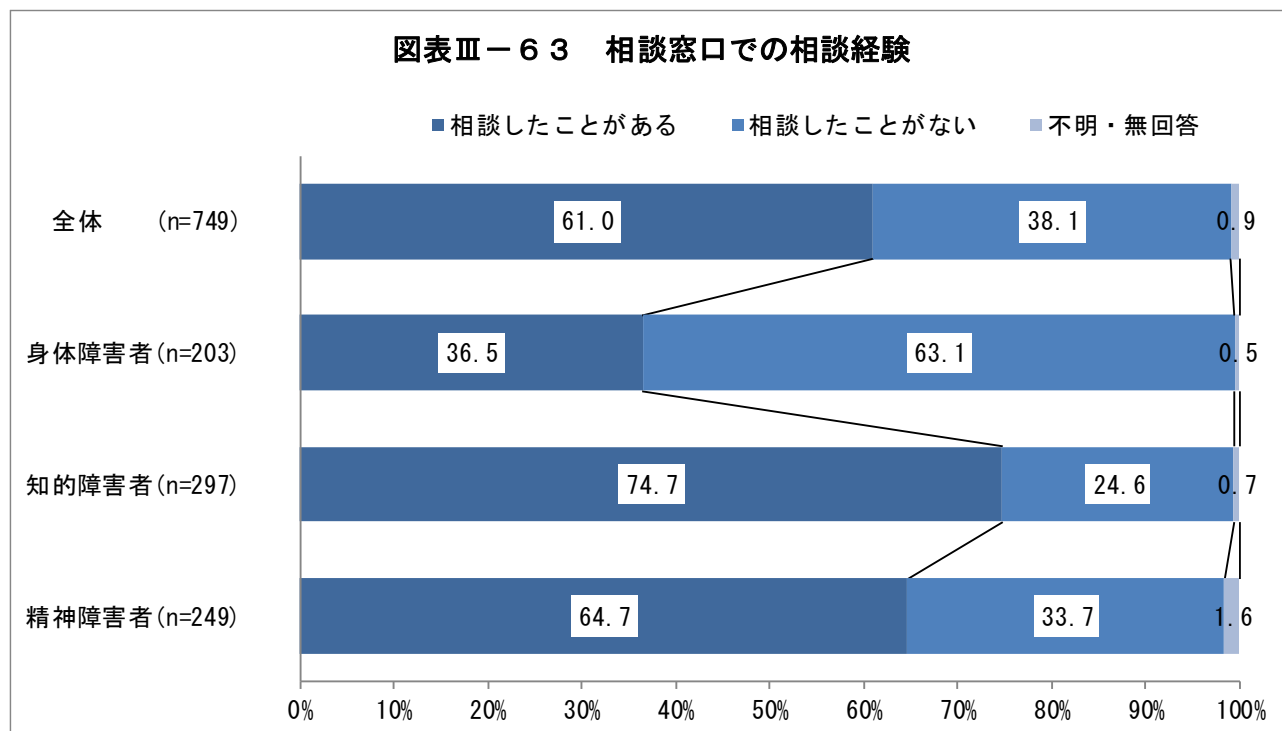
問 30 で「知っていた」と回答した人に、困ったことや悩みごとを相談窓口で相談したことがあるかをたずねた。

全体の傾向：「相談したことがある」は、61.0%、「相談したことがない」は、38.1%である。

身体障害者：「相談したことがある」は、36.5%、「相談したことがない」は、63.1%である。

知的障害者：「相談したことがある」は、74.7%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「相談したことがない」は、24.6%である。

精神障害者：「相談したことがある」は、64.7%、「相談したことがない」は、33.7%である。



3) 相談窓口に相談したことがない理由 (問32)

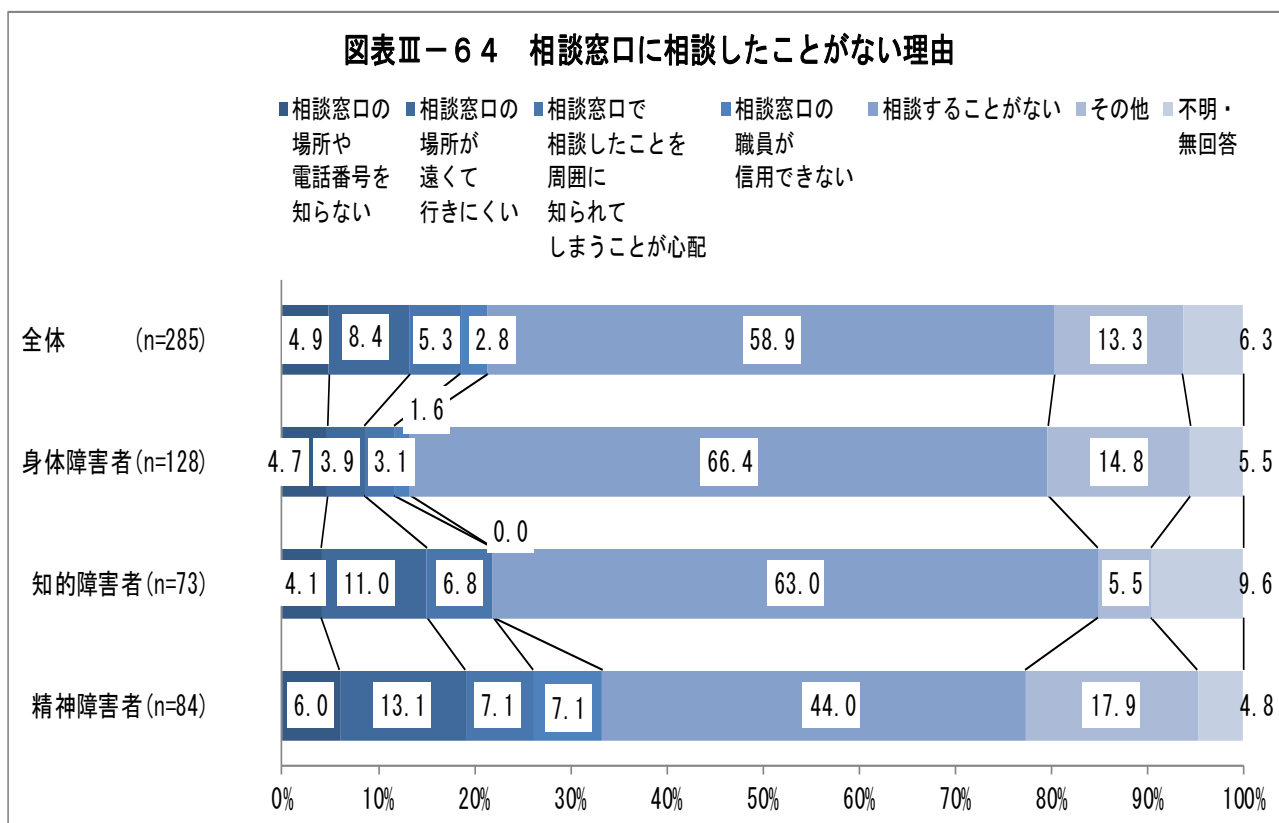
問31で「相談したことがない」と回答した人に、その理由をたずねた。

全体の傾向：「相談することがない」は、58.9%である。

身体障害者：「相談することがない」は、66.4%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者：「相談することがない」は、63.0%である。

精神障害者：「相談することがない」は、44.0%、「相談窓口の場所が遠くて行きにくい」は、13.1%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。

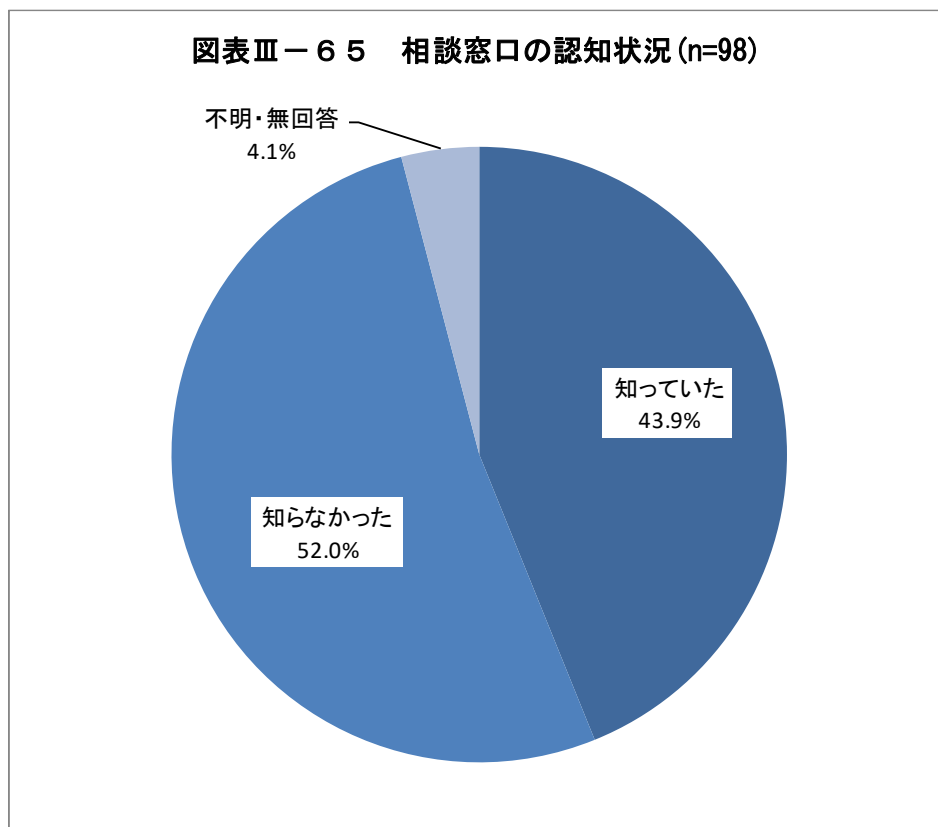


(2) 施設入所者

1) 相談窓口の認知状況 (D問18)

相談窓口（障害者相談支援センター、障害者地域生活支援センター、障害者就業・生活支援センター、身体障害者相談員・知的障害者相談員）とその内容について、一覧表示し、このような相談窓口を知っていたかをたずねた。

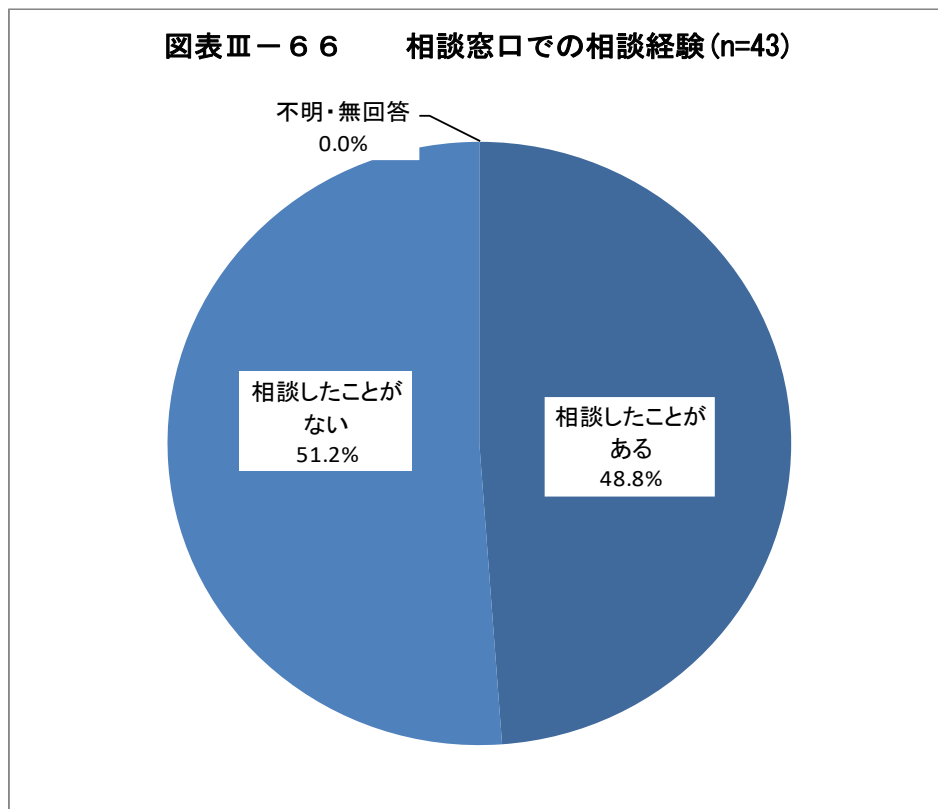
「知っていた」は、43.9%、「知らなかった」は、52.0%である。



2) 相談窓口での相談経験 (D問19)

問18で「知っていた」と回答した人に、困ったことや悩みごとを相談窓口で相談したことがあるかをたずねた。

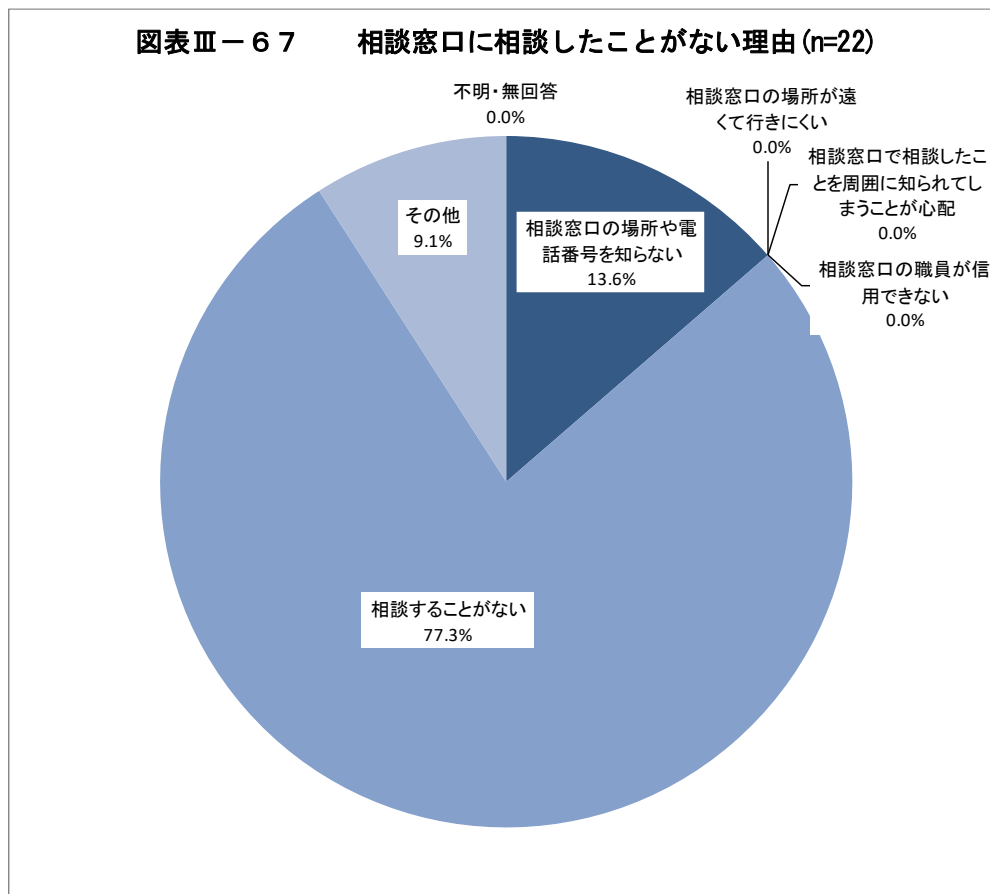
「相談したことがない」は、51.2%、「相談したことがある」は、48.8%である。



3) 相談窓口相談したことがない理由 (D問20)

問19で「相談したことがない」と回答した人に、その理由をたずねた。

「相談することがない」は、77.3%、「相談窓口の場所や電話番号を知らない」は、13.6%である。

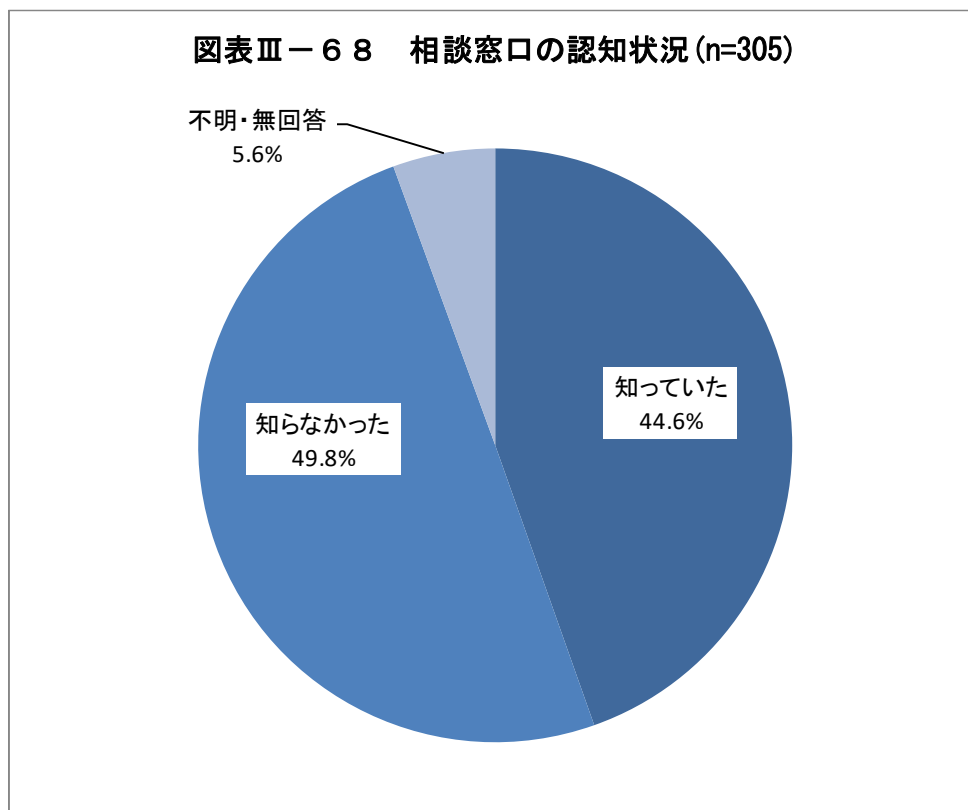


(3) 高齢者

1) 相談窓口の認知状況 (E問23)

相談窓口（障害者相談支援センター、障害者地域生活支援センター、障害者就業・生活支援センター、身体障害者相談員・知的障害者相談員）とその内容について、一覧表示し、このような相談窓口を知っていたかをたずねた。

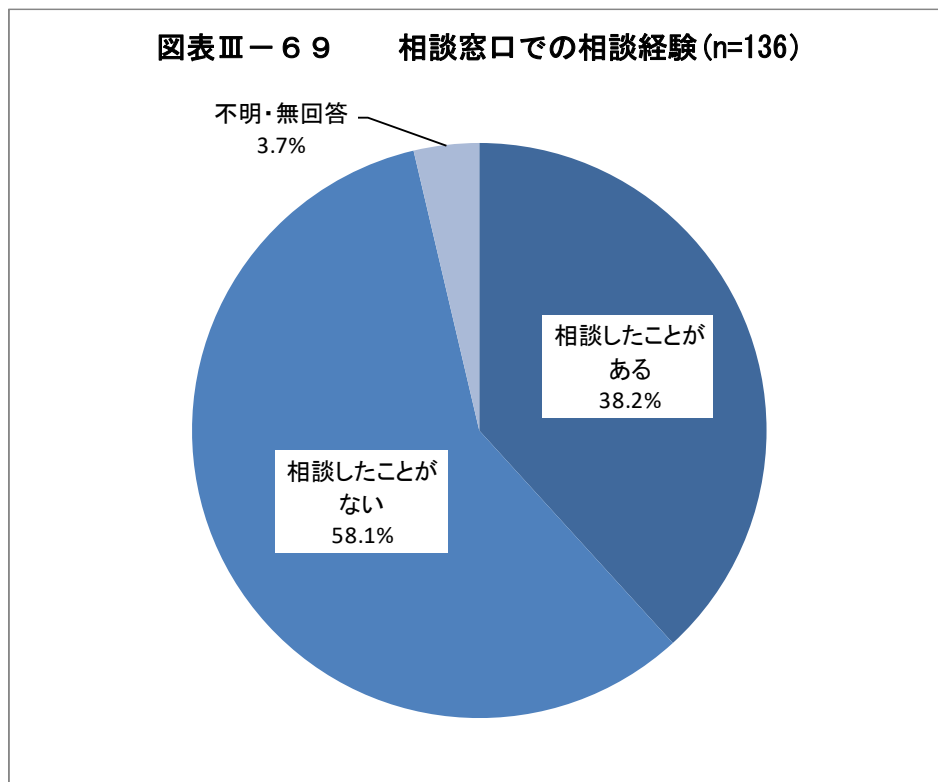
「知らなかった」は、49.8%、「知っていた」は、44.6%である。



2) 相談窓口での相談経験 (E問24)

問23で「知っていた」と回答した人に、困ったことや悩みごとを相談窓口で相談したことがあるかをたずねた。

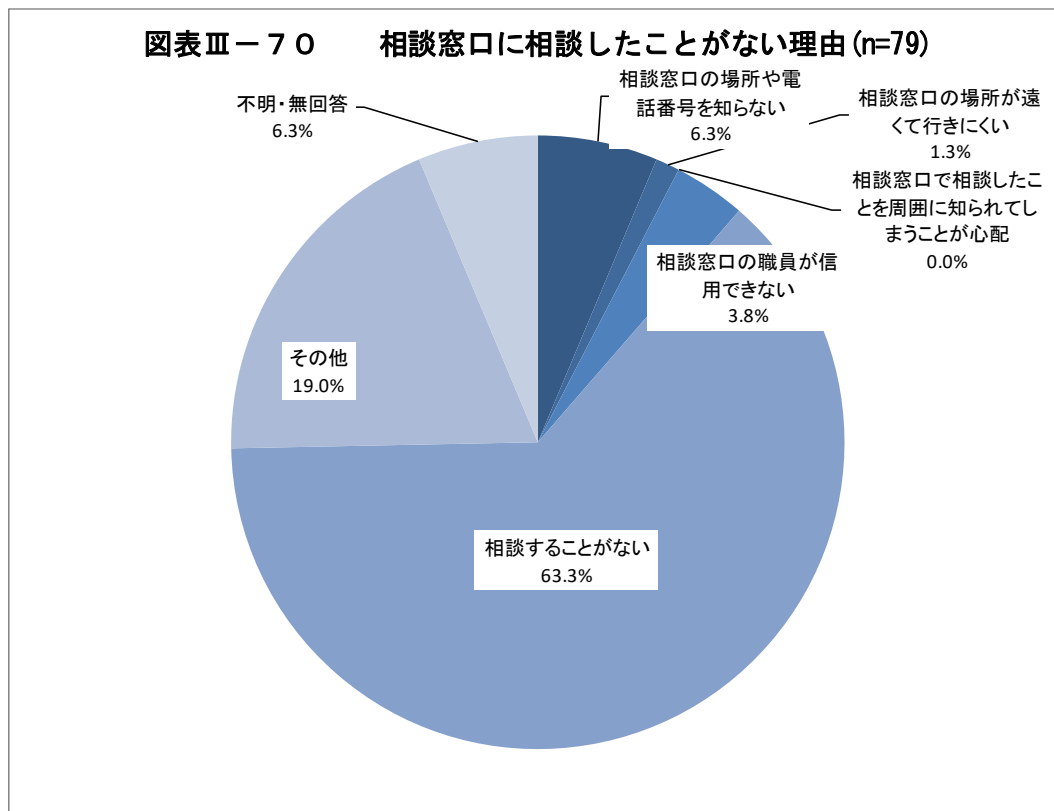
「相談したことがない」は、58.1%、「相談したことがある」は、38.2%である。



3) 相談窓口で相談したことがない理由 (E問25)

問24で「相談したことがない」と回答した人に、その理由をたずねた。

「相談することがない」は、63.3%、「相談窓口の場所や電話番号を知らない」は、6.3%である。



8 災害時について

在宅者調査及び高齢者調査の対象者に、1) 災害時に困ることや心配なことについてたずねた。

(1) 在宅者

1) 災害時に困ることや心配なこと（問33）

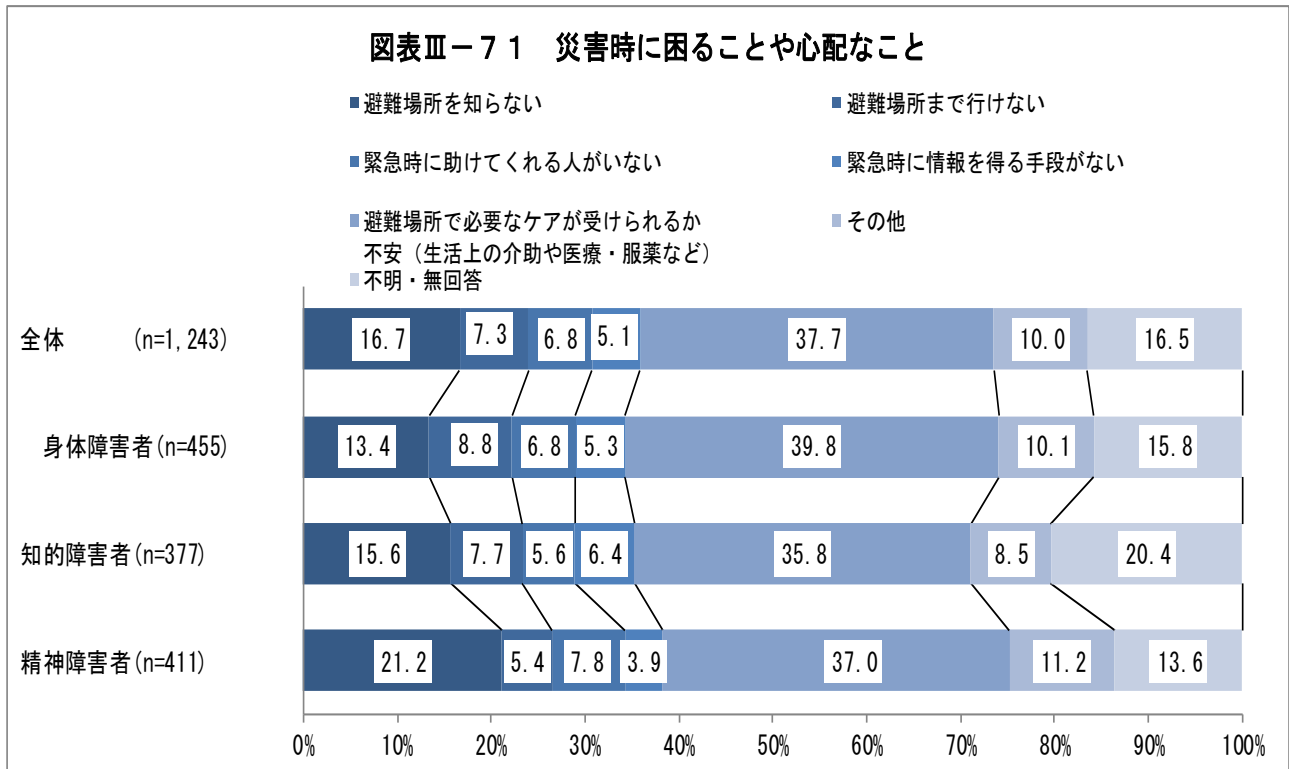
災害が発生したときに、困ることや心配なことは何かをたずねた。

全体の傾向：「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」は、37.7%、「避難場所を知らない」は、16.7%、「避難場所まで行けない」は、7.3%である。

身体障害者：「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」は、39.8%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「避難場所を知らない」は、13.4%である。

知的障害者：「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」は、35.8%、「避難場所を知らない」は、15.6%である。

精神障害者：「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」は、37.0%、「避難場所を知らない」は、21.2%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。

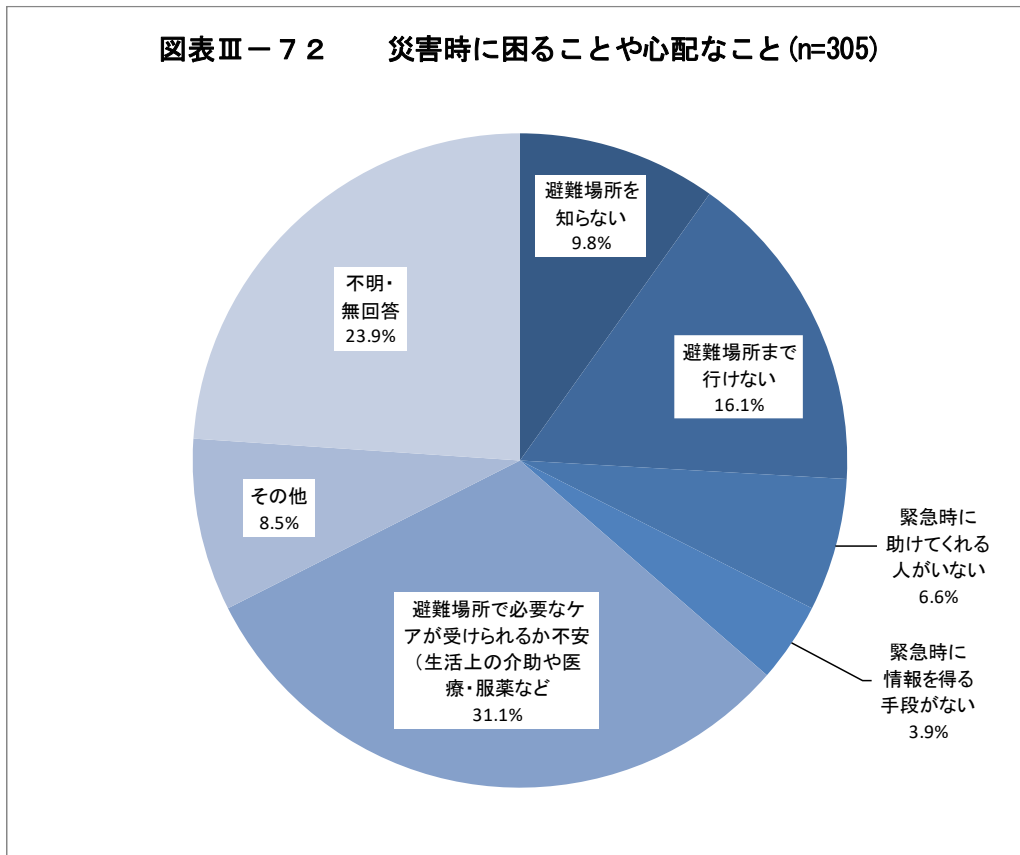


(2) 高齢者

1) 災害時に困ることや心配なこと (E問26)

災害が発生したときに、困ることや心配なことは何かをたずねた。

「避難場所で必要なケアが受けられるか不安」は、31.1%、「避難場所まで行けない」は、16.1%、「避難場所を知らない」は、9.8%である。



9 障害のある人への差別について

在宅者調査、施設入所者調査及び高齢者調査の対象者に、1) 障害を理由として差別されたと感じた場面、2) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えることについてたずねた。

(1) 在宅者

1) 障害を理由として差別されたと感じた場面 (問34)

過去3年の間に、障害を理由として差別されたと感じた場面は何かを複数回答でたずねた。

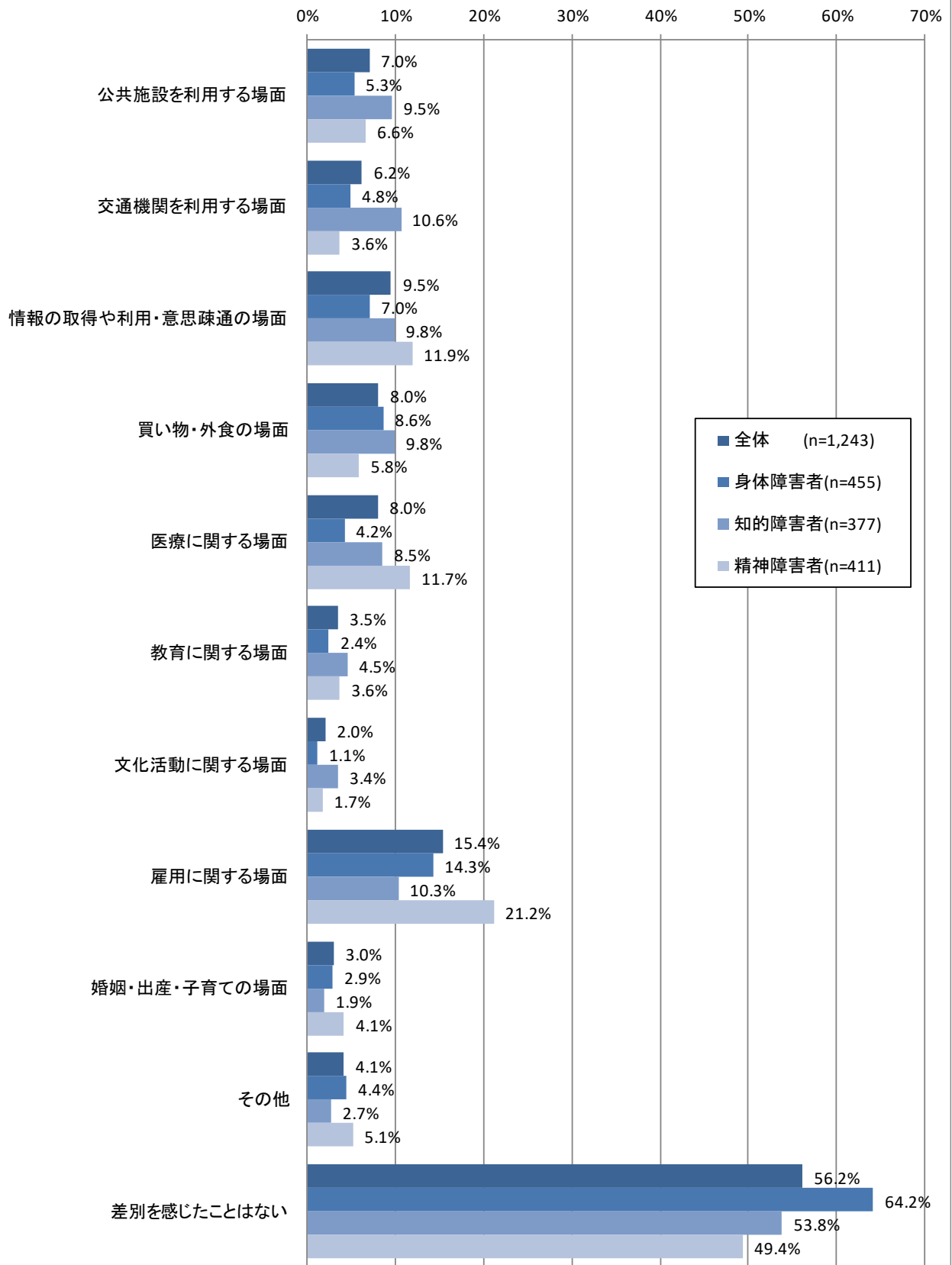
全体の傾向：「差別を感じたことはない」は、56.2%、「雇用に関する場面」は、15.4%、「情報の取得や利用・意思疎通の場面」は、9.5%、「買い物・外食の場面」と「医療に関する場面」は、8.0%である。

身体障害者：「差別を感じたことはない」は、64.2%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「雇用に関する場面」は、14.3%である。

知的障害者：「差別を感じたことはない」は、53.8%、「交通機関を利用する場面」は、10.6%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「雇用に関する場面」は、10.3%である。

精神障害者：「差別を感じたことはない」は、49.4%、「雇用に関する場面」は、21.2%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。「情報の取得や利用・意思疎通の場面」は、11.9%、「医療に関する場面」は、11.7%である。

図表Ⅲ－73 障がい差別と感じた場面(複数回答)



2) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること (問35)

障害のある人への差別を解消するために必要と考えることは何かをたずねた。

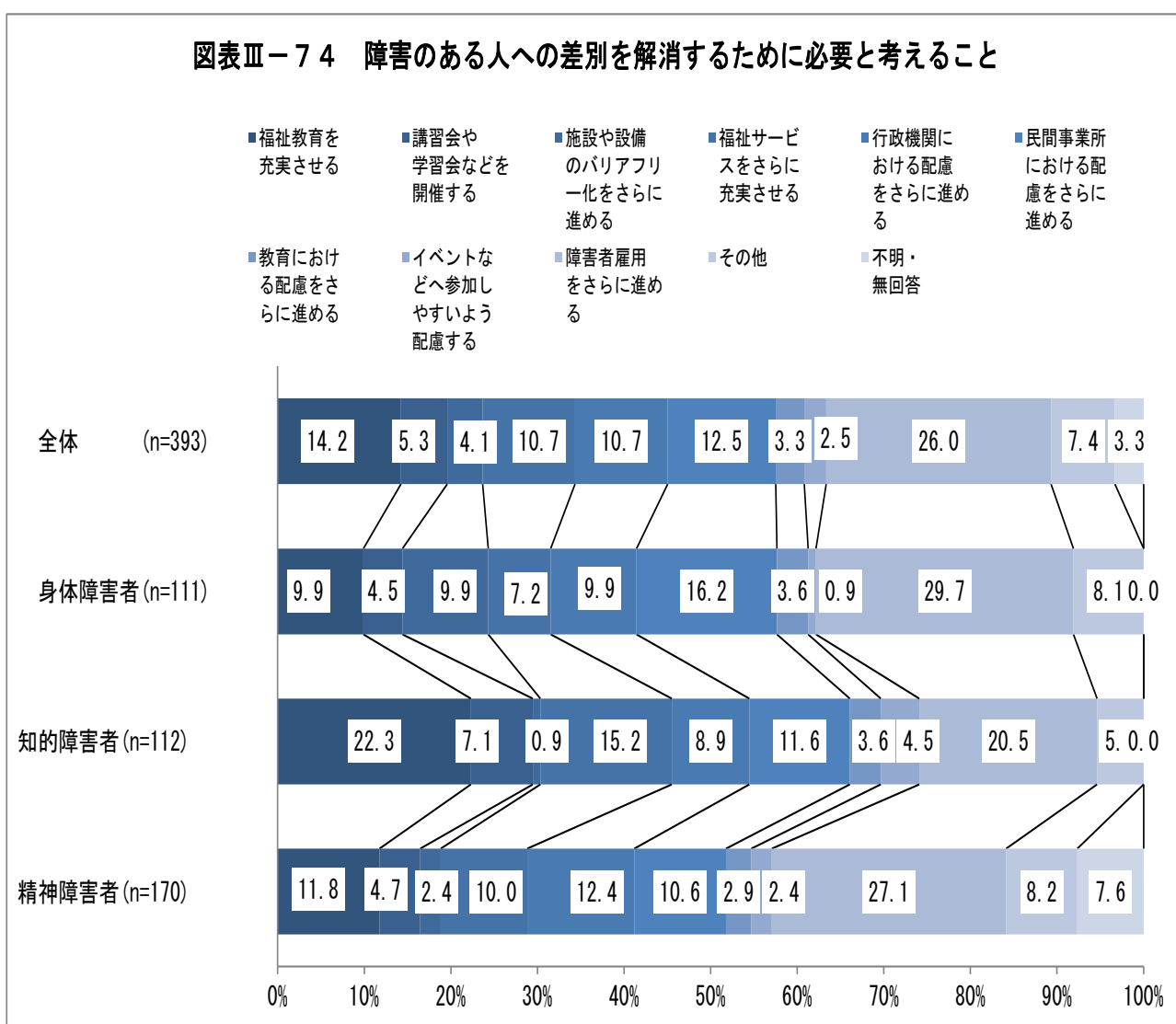
全体の傾向:「障害者雇用をさらに進める」は、26.0%、「福祉教育を充実させる」は、14.2%、「民間事業所における配慮をさらに進める」は、12.5%である。

身体障害者:「障害者雇用をさらに進める」は、29.7%、「民間事業所における配慮をさらに進める」は、16.2%で、知的障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

知的障害者:「福祉教育を充実させる」は、22.3%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「障害者雇用をさらに進める」は、20.5%、「福祉サービスをさらに充実させる」は、15.2%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。

精神障害者:「障害者雇用をさらに進める」は、27.1%、「行政機関における配慮をさらに進める」は、12.4%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。

図表Ⅲ-74 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること

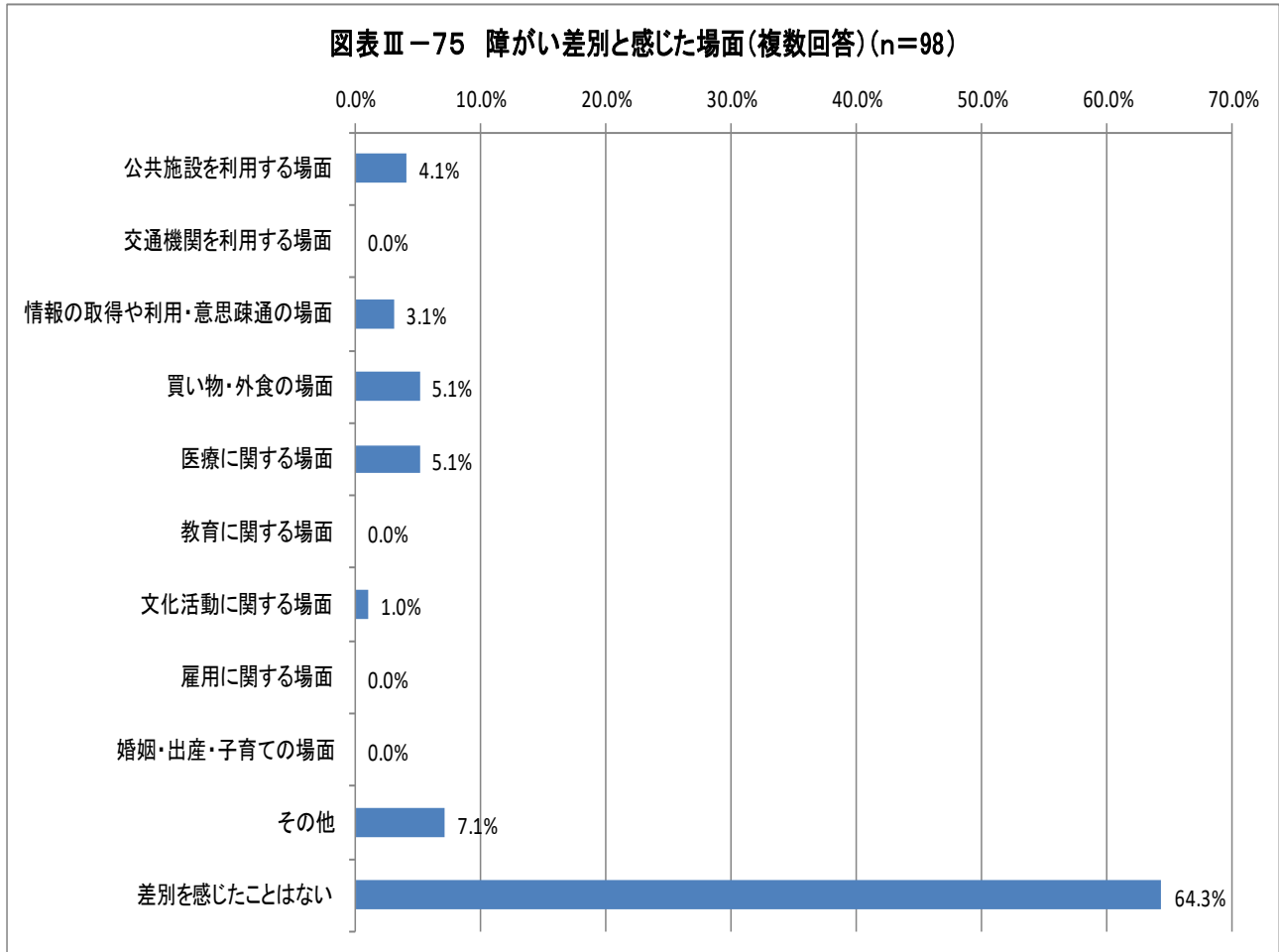


(2) 施設入所者

1) 障害を理由として差別されたと感じた場面 (D問21)

過去3年の間に、障害を理由として差別されたと感じた場面は何かを複数回答でたずねた。

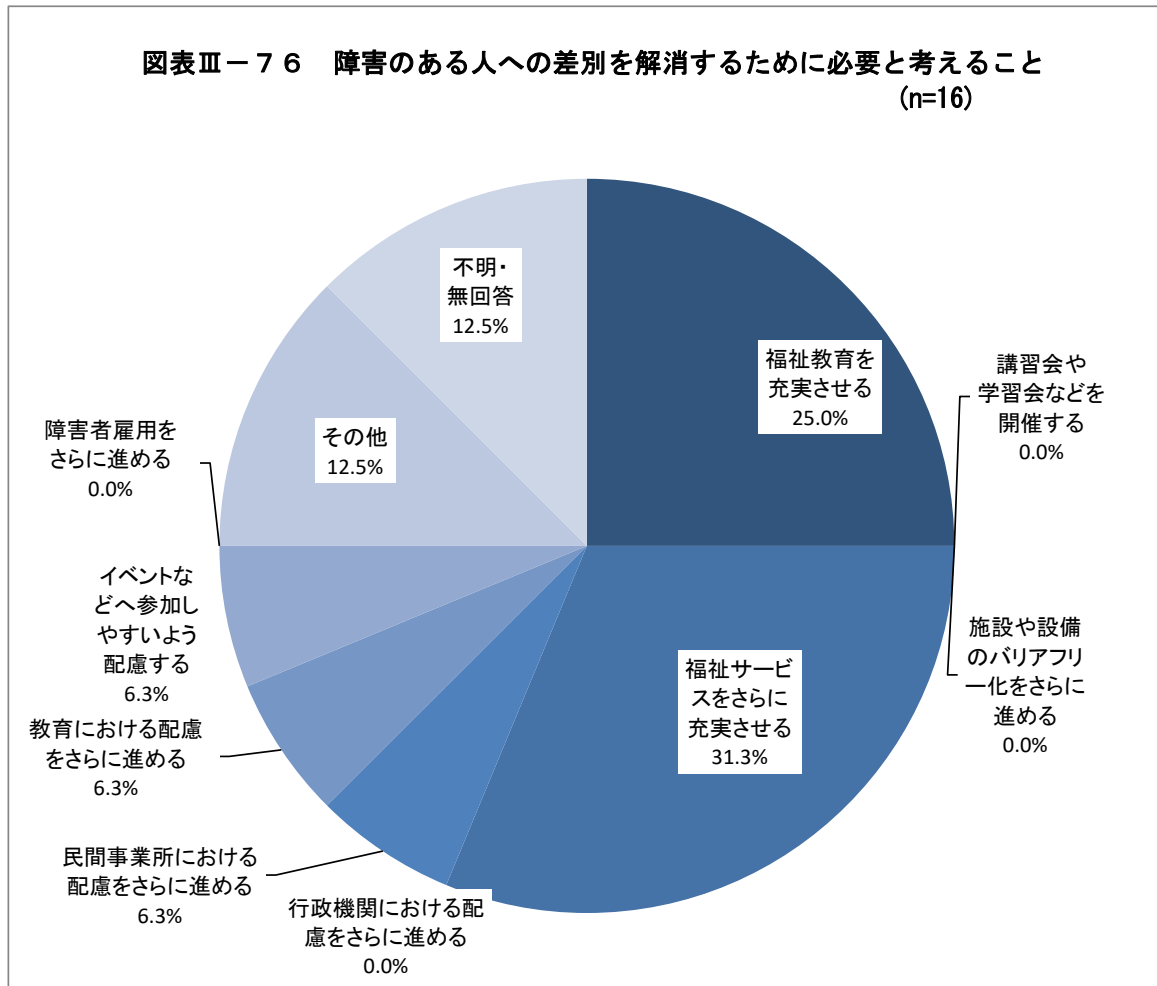
「差別を感じたことはない」は、64.3%、「買い物・外食の場面」と「医療に関する場面」は、5.1%、「公共施設を利用する場面」は、4.1%である。



2) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること (D問22)

障害のある人への差別を解消するために必要と考えることは何かをたずねた。

「福祉サービスをさらに充実させる」は、31.3%、「福祉教育を充実させる」は、25.0%である。

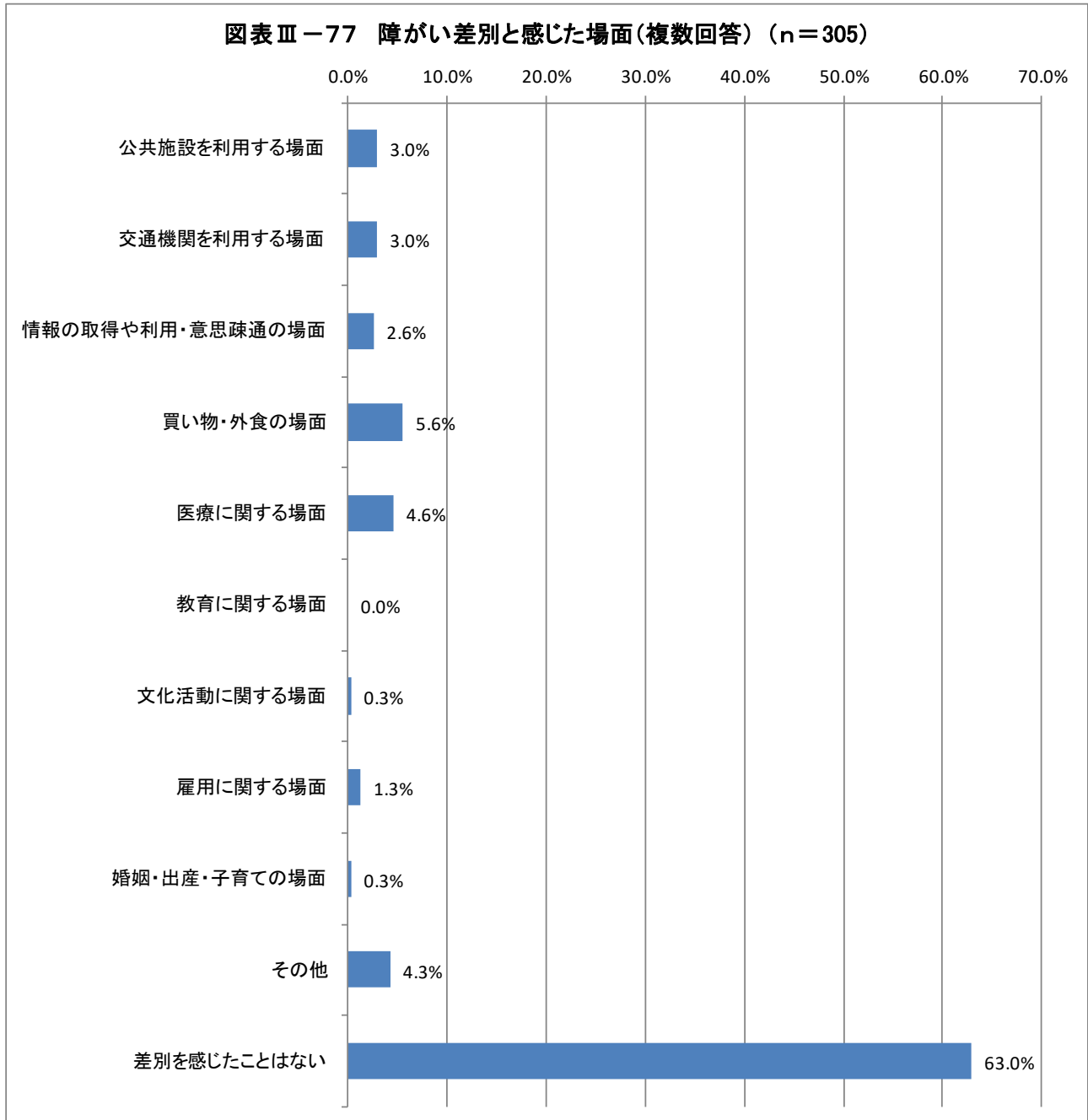


(3) 高齢者

1) 障害を理由として差別されたと感じた場面 (E問27)

過去3年の間に、障害を理由として差別されたと感じた場面は何かを複数回答でたずねた。

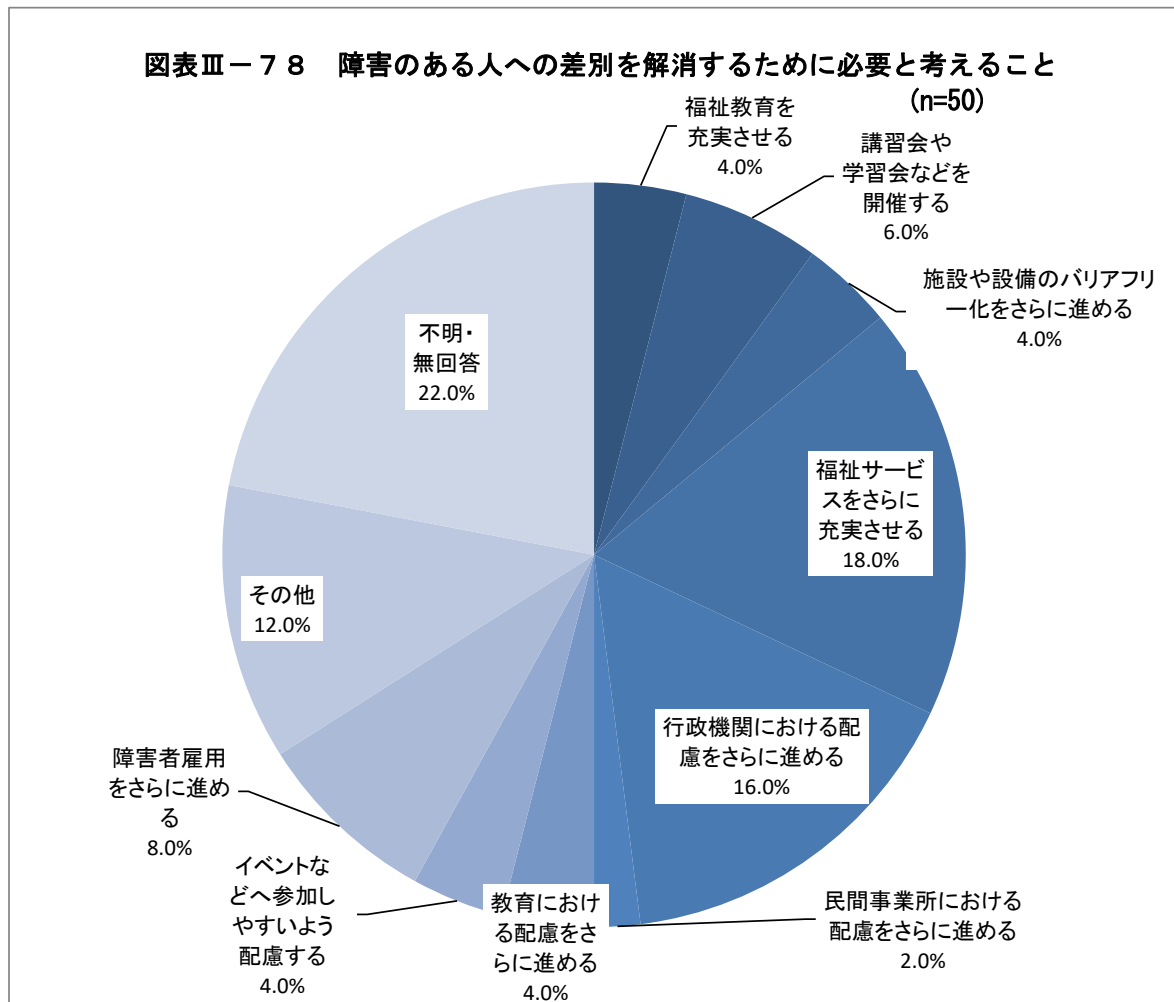
「差別を感じたことはない」は、63.0%、「買い物・外食の場面」は、5.6%、「医療に関する場面」は、4.6%である。



2) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること (E問28)

障害のある人への差別を解消するために必要と考えることは何かをたずねた。

「福祉サービスをさらに充実させる」は、18.0%、「行政機関における配慮をさらに進める」は、16.0%、「障害者雇用をさらに進める」は、8.0%、「講習会や学習会などを開催する」は、6.0%である。



10 社会生活について

在宅者調査、施設入所者調査及び高齢者調査の対象者に、1) 社会生活を営む上で必要と考えることについてたずねた。

(1) 在宅者

1) 社会生活を営む上で必要なこと (問36)

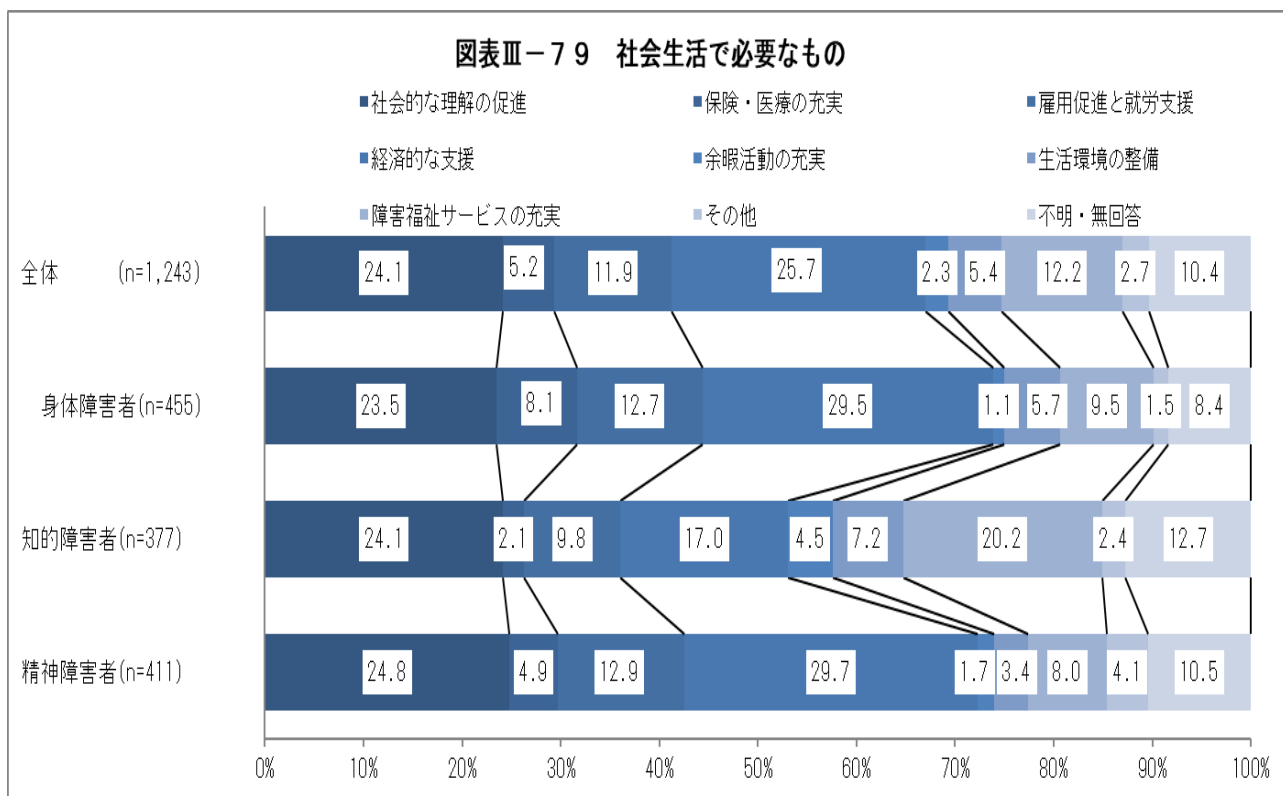
障害がある人が社会生活を営む上で最も必要と考えるものをたずねた。

全体の傾向：「経済的な支援」は、25.7%、「社会的な理解の促進」は、24.1%、「障害福祉サービスの充実」は、12.2%、「雇用促進と就労支援」は、11.9%である。

身体障害者：「経済的な支援」は、29.5%、「社会的な理解の促進」は、23.5%である。

知的障害者：「社会的な理解の促進」は、24.1%、「障害福祉サービスの充実」は、20.2%で、身体障害者・精神障害者に比べて割合が高い。「経済的な支援」は、17.0%である。

精神障害者：「経済的な支援」は、29.7%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。「社会的な理解の促進」は、24.8%で、身体障害者・知的障害者に比べて割合が高い。「雇用促進と就労支援」は、12.9%である。

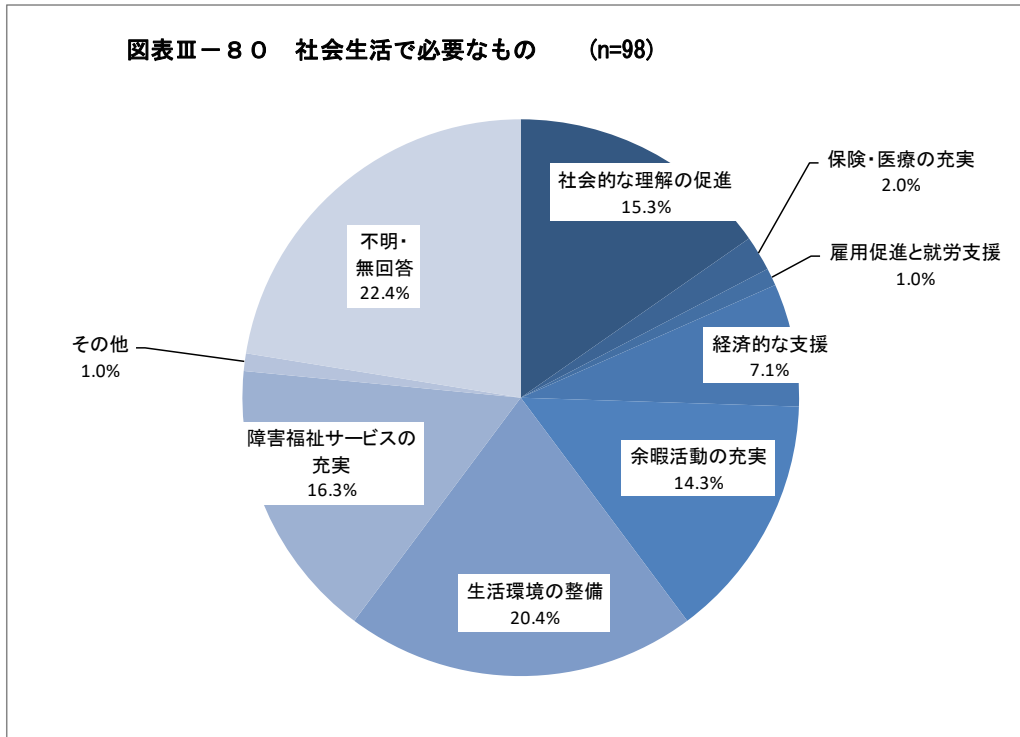


(2) 施設入所者

1) 社会生活を営む上で必要なこと (D問23)

障害がある人が社会生活を営む上で最も必要と考えるものをたずねた。

「生活環境の整備」は、20.4%、「障害福祉サービスの充実」は、16.3%、「社会的な理解の促進」は、15.3%、「余暇活動の充実」は、14.3%である。

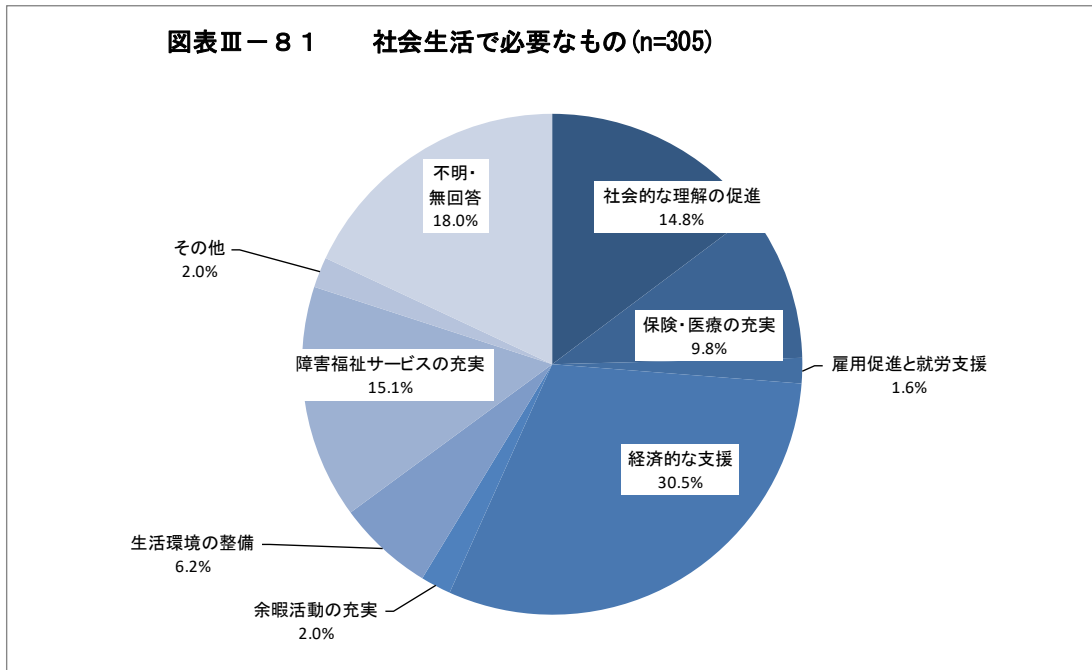


(3) 高齢者

1) 社会生活を営む上で必要なこと (E問29)

障害がある人が社会生活を営む上で最も必要と考えるものをたずねた。

「経済的な支援」は、30.5%、「障害福祉サービスの充実」は、15.1%、「社会的な理解の促進」は、14.8%である。



F 票

共通回答項目（I）

1 生活の場について

障害児調査では、1) 住居形態、2) 世帯構成についてたずねた。

1) 住居形態（F問3）

現在、どこで暮らしているかをたずねた。

全体の傾向：「家族の持ち家」は、85.8%、「賃貸アパート・マンション、借家」は、13.0%である。

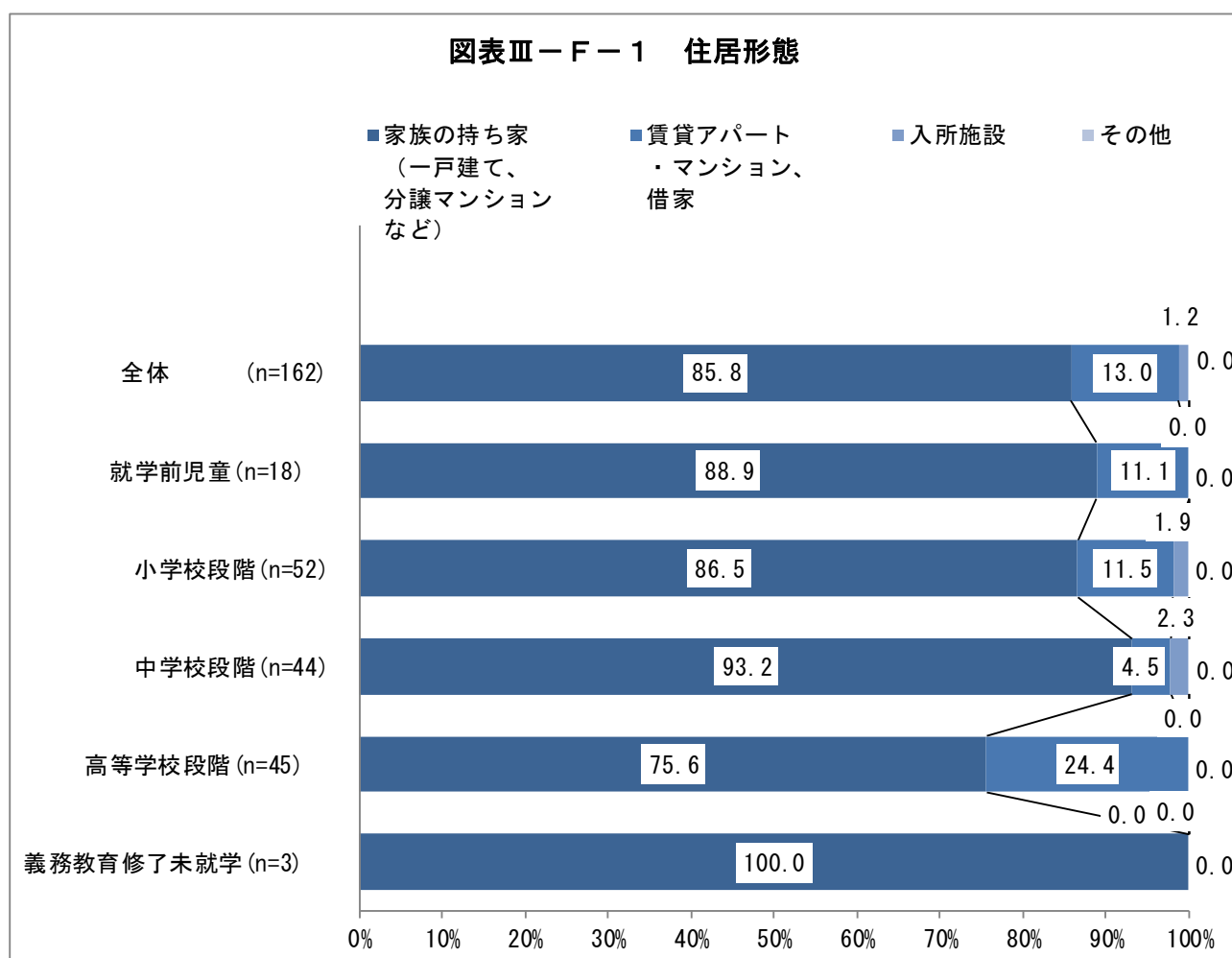
就学前児童：「家族の持ち家」は、88.9%、「賃貸アパート・マンション、借家」は、11.1%である。

小学校段階：「家族の持ち家」は、86.5%、「賃貸アパート・マンション、借家」は、11.5%である。

中学校段階：「家族の持ち家」は、93.2%、「賃貸アパート・マンション、借家」は、4.5%である。

高等学校段階：「家族の持ち家」は、75.6%、「賃貸アパート・マンション、借家」は、24.4%である。

義務教育修了未就学：「家族の持ち家」は、100.0%である。



2) 世帯構成 (F問4)

現在、だれと暮らしているかをたずねた。

全体の傾向：「家族」は、98.8%、「施設入所」は、1.2%である。

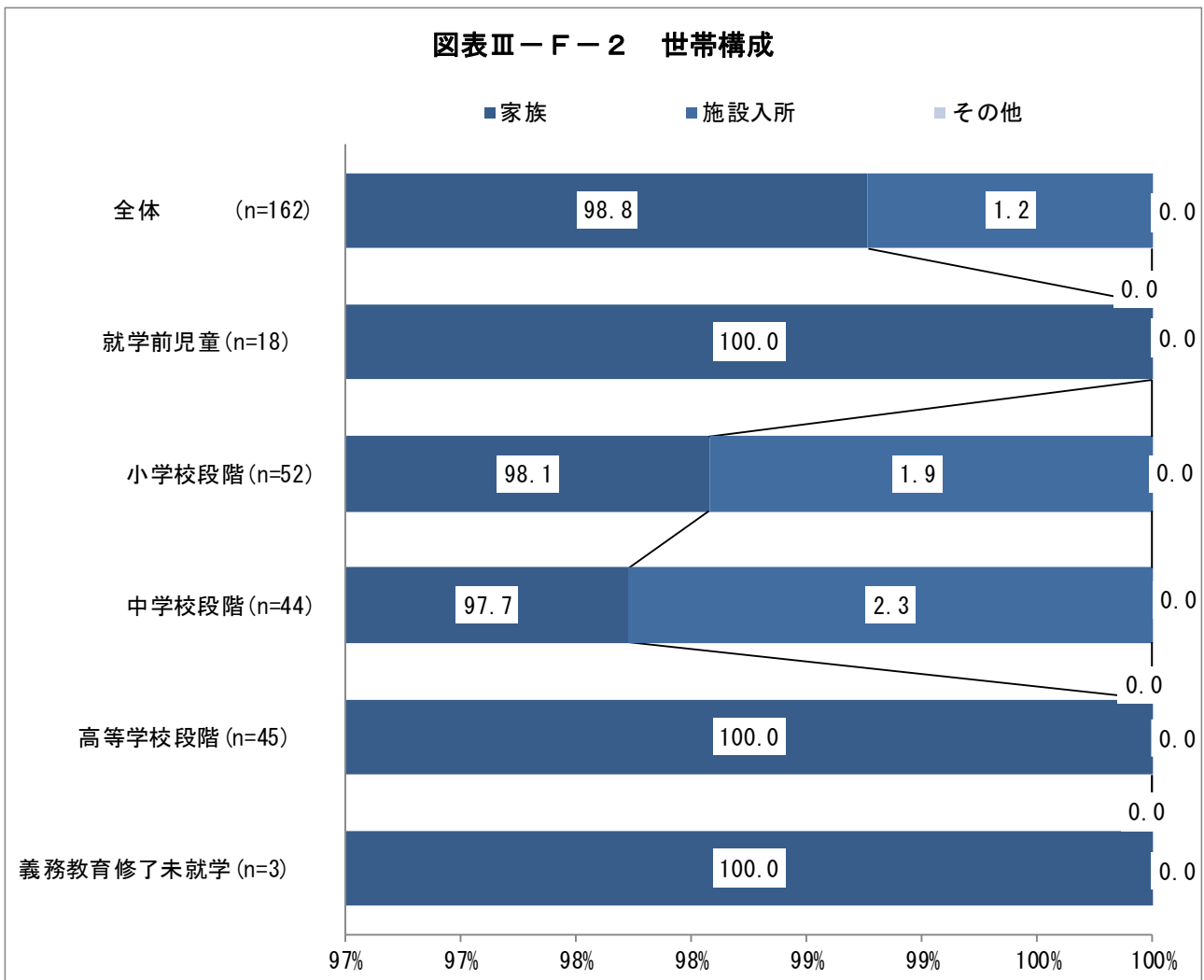
就学前児童：「家族」は、100.0%である。

小学校段階：「家族」は、98.1%、「施設入所」は、1.9%である。

中学校段階：「家族」は、97.7%、「施設入所」は、2.3%である。

高等学校段階：「家族」は、100.0%である。

義務教育修了未就学：「家族」は、100.0%である。



2 文化・スポーツについて

障害児調査では、1) 芸術・文化活動の実施、2) スポーツ活動の実施、3) スポーツの頻度、4) スポーツの希望意志についてたずねた。

1) 芸術・文化活動の実施 (F問5)

現在、音楽や映画、絵画などの芸術・文化活動をしたり、見たり、聴いたりをしているかをたずねた。

全体の傾向：「している」は、67.9%、「したいと思うが、していない」は、21.6%、「したいと思わない」は、10.5%である。

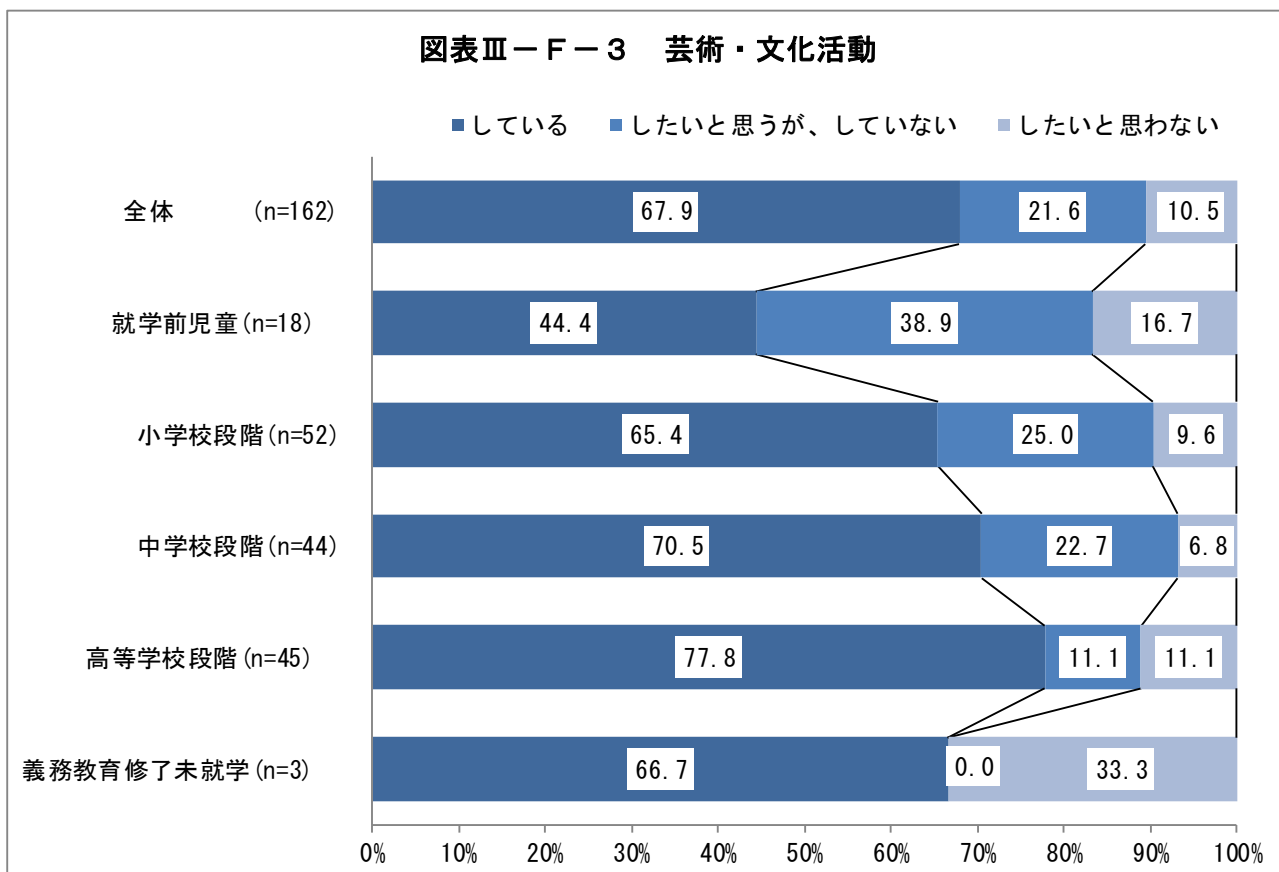
就学前児童：「している」は、44.4%、「したいと思うが、していない」は、38.9%、「したいと思わない」は、16.7%である。

小学校段階：「している」は、65.4%、「したいと思うが、していない」は、25.0%、「したいと思わない」は、9.6%である。

中学校段階：「している」は、70.5%、「したいと思うが、していない」は、22.7%、「したいと思わない」は、6.8%である。

高等学校段階：「している」は、77.8%、「したいと思うが、していない」と「したいと思わない」は、11.1%である。

義務教育修了未就学：「している」は、66.7%、「したいと思わない」は、33.3%である。



2) スポーツ活動の実施 (F問6)

現在、スポーツをしたり、見たりしているかをたずねた。

全体の傾向：「している」は、23.5%、「していない」は、75.9%である。

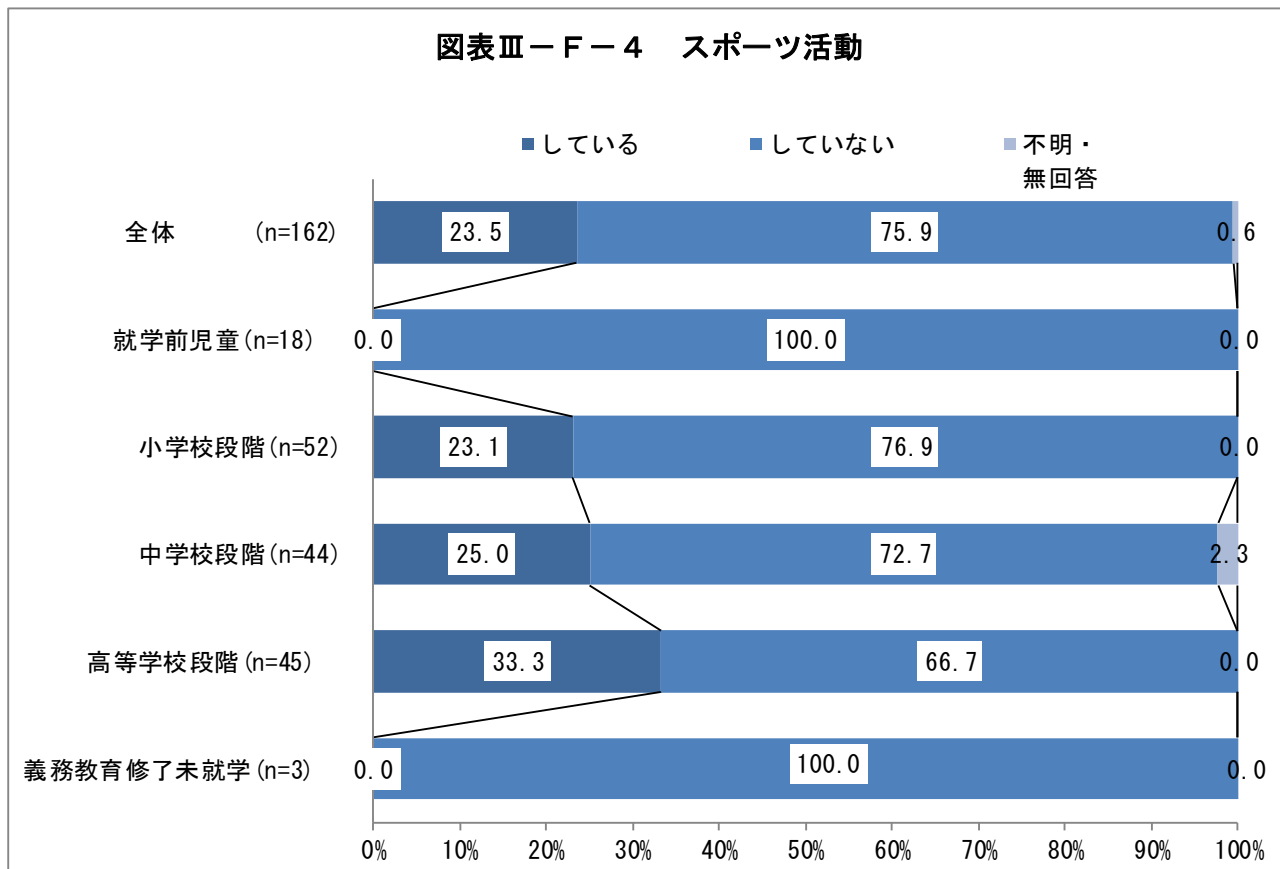
就学前児童：「していない」は、100.0%である。

小学校段階：「している」は、23.1%、「していない」は、76.9%である。

中学校段階：「している」は、25.0%、「していない」は、72.7%である。

高等学校段階：「している」は、33.3%、「していない」は、66.7%である。

義務教育修了未就学：「していない」は、100.0%である。



3) スポーツ活動の頻度 (F問7)

問6で「している」と回答した人に、どのくらいしているかをたずねた。

全体の傾向：「ほぼ毎日」は、39.5%、「週に1回」は、26.3%、「週に2～3回」は、15.8%である。

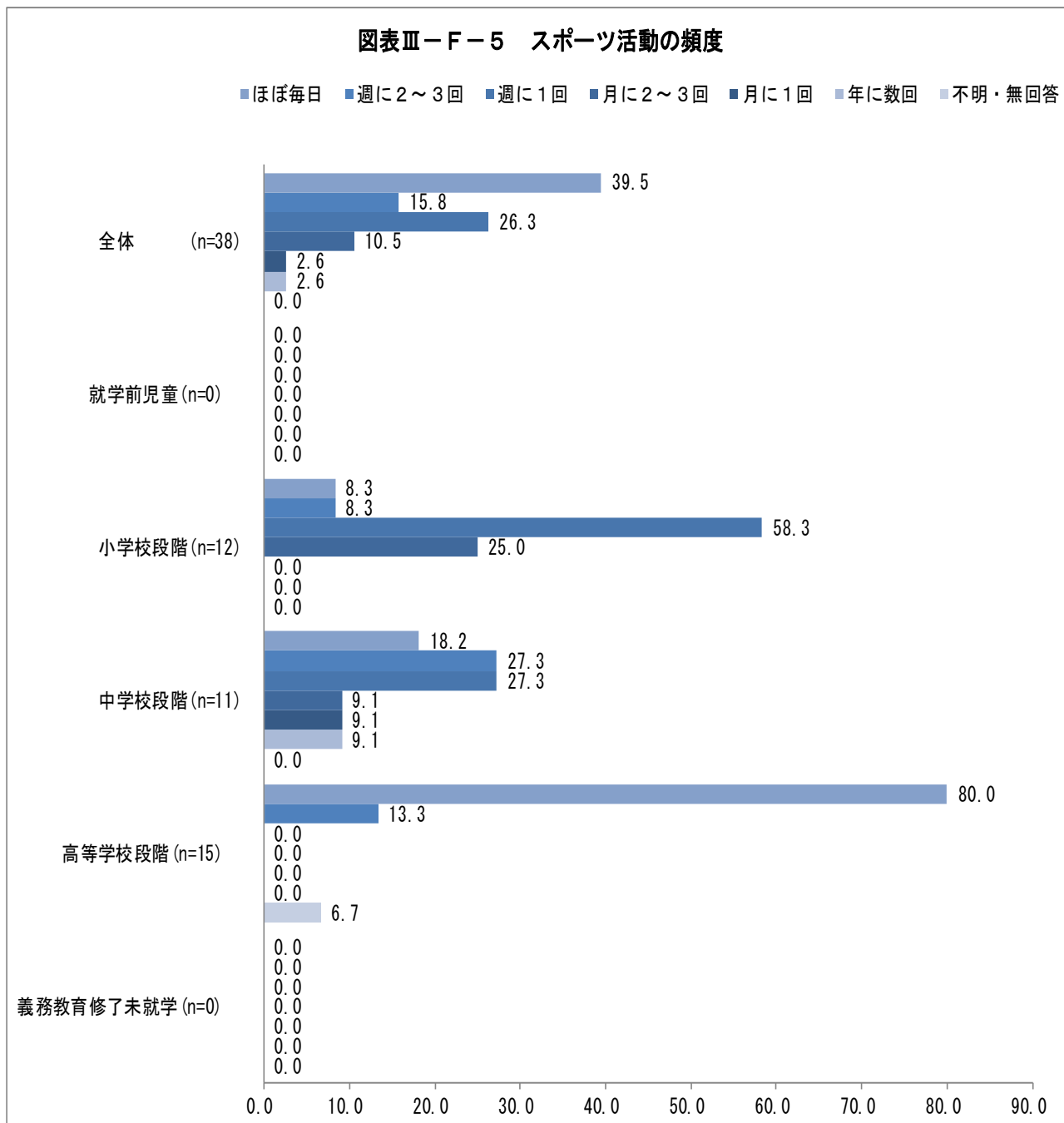
就学前児童：回答はない。

小学校段階：「週に1回」は、58.3%、「月に2～3回」は、25.0%である。

中学校段階：「週に2～3回」と「週に1回」は、ともに27.3%、「ほぼ毎日」は、18.2%である。

高等学校段階：「ほぼ毎日」は、80.0%、「週に2～3回」は、13.3%である。

義務教育修了未就学：回答はない。



4) スポーツ活動をしたい希望意志 (F問8)

問6で「していない」と回答した人に、したいと思うかをたずねた。

全体の傾向：「したいと思う」は、63.4%、「したいと思わない」は、35.8%である。

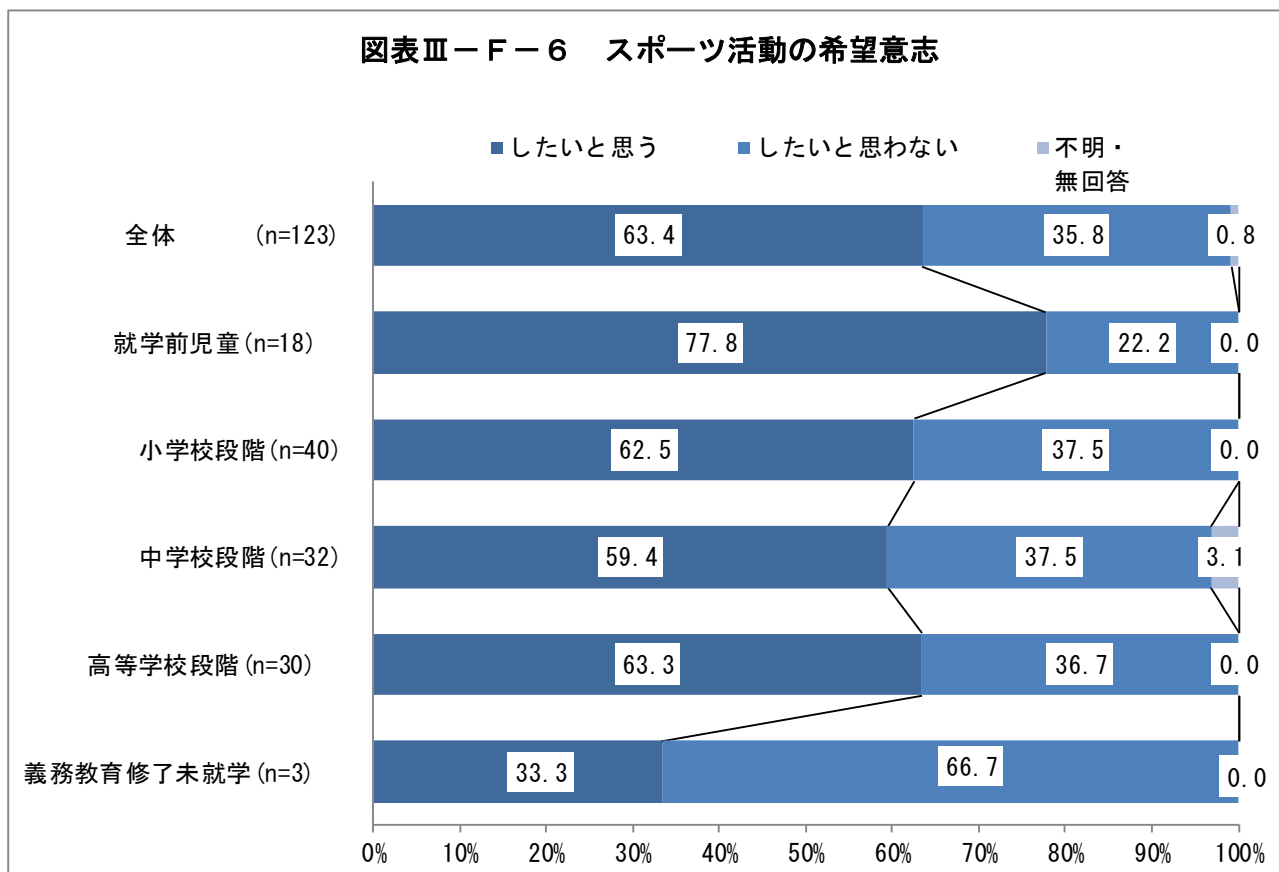
就学前児童：「したいと思う」は、77.8%、「したいと思わない」は、22.2%である。

小学校段階：「したいと思う」は、62.5%、「したいと思わない」は、37.5%である。

中学校段階：「したいと思う」は、59.4%、「したいと思わない」は、37.5%である。

高等学校段階：「したいと思う」は、63.3%、「したいと思わない」は、36.7%である。

義務教育修了未就学：「したいと思う」は、33.3%、「したいと思わない」は、66.7%である。



3 相談窓口について

1) 相談窓口の認知状況、2) 相談窓口での相談経験、3) 相談窓口にご相談したことがない理由についてたずねた。

1) 相談窓口の認知状況（F問9）

相談窓口（障害者相談支援センター、障害者地域生活支援センター、障害者就業・生活支援センター、身体障害者相談員・知的障害者相談員、長岡市子ども家庭センターこども発達相談室、子ども・青少年相談センター、長岡市学校教育課特別支援教育係）とその内容について、一覧表示し、このような相談窓口を知っていたかをたずねた。

全体の傾向：「知っていた」は、78.4%、「知らなかった」は、21.0%である。

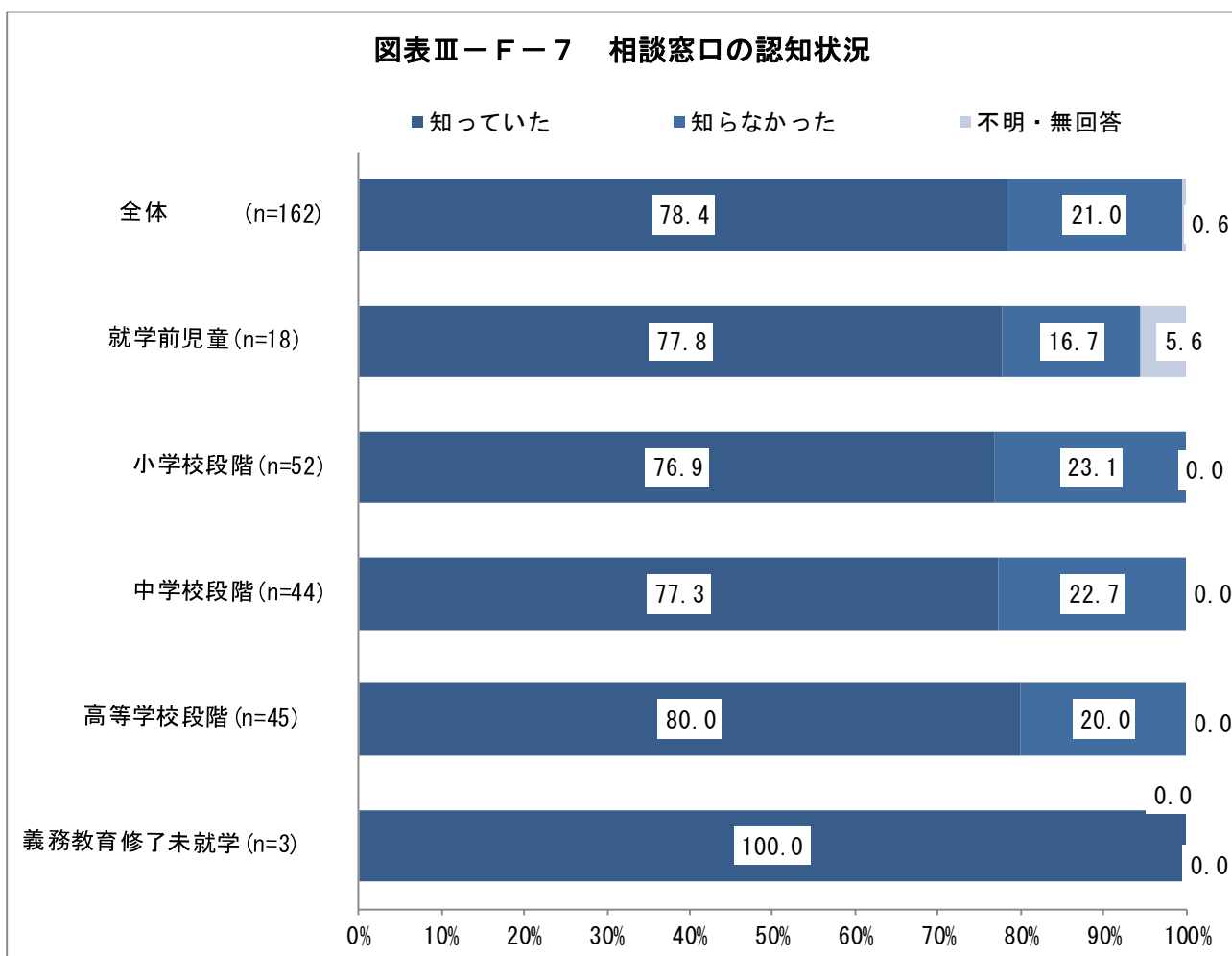
就学前児童：「知っていた」は、77.8%、「知らなかった」は、16.7%である。

小学校段階：「知っていた」は、76.9%、「知らなかった」は、23.1%である。

中学校段階：「知っていた」は、77.3%、「知らなかった」は、22.7%である。

高等学校段階：「知っていた」は、80.0%、「知らなかった」は、20.0%である。

義務教育修了未就学：「知っていた」は、100.0%である。



2) 相談窓口での相談経験 (F問10)

問9で「知っていた」と回答した人に、困ったことや悩みごとを相談窓口で相談したことがあるかをたずねた。

全体の傾向：「相談したことがある」は、82.7%、「相談したことがない」は、17.3%である。

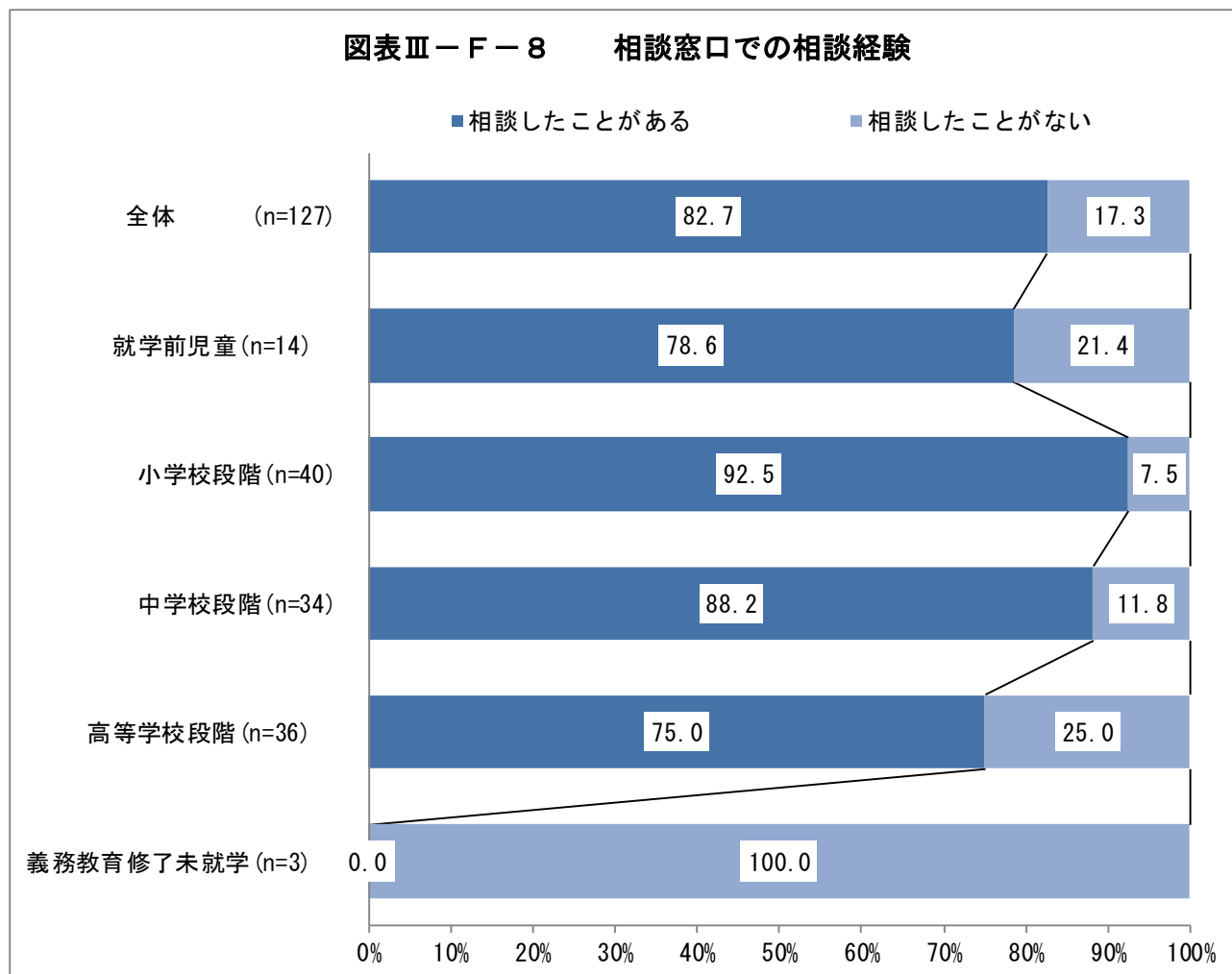
就学前児童：「相談したことがある」は、78.6%、「相談したことがない」は、21.4%である。

小学校段階：「相談したことがある」は、92.5%、「相談したことがない」は、7.5%である。

中学校段階：「相談したことがある」は、88.2%、「相談したことがない」は、11.8%である。

高等学校段階：「相談したことがある」は、75.0%、「相談したことがない」は、25.0%である。

義務教育修了未就学：「相談したことがない」は、100.0%である。



3) 相談窓口で相談したことがない理由 (F問11)

問10で「相談したことがない」と回答した人に、その理由をたずねた。

全体の傾向：「相談することがない」は、72.7%、「相談窓口の場所や電話番号を知らない」は、13.6%、「相談窓口の場所が遠くて行きにくい」は、9.1%である。

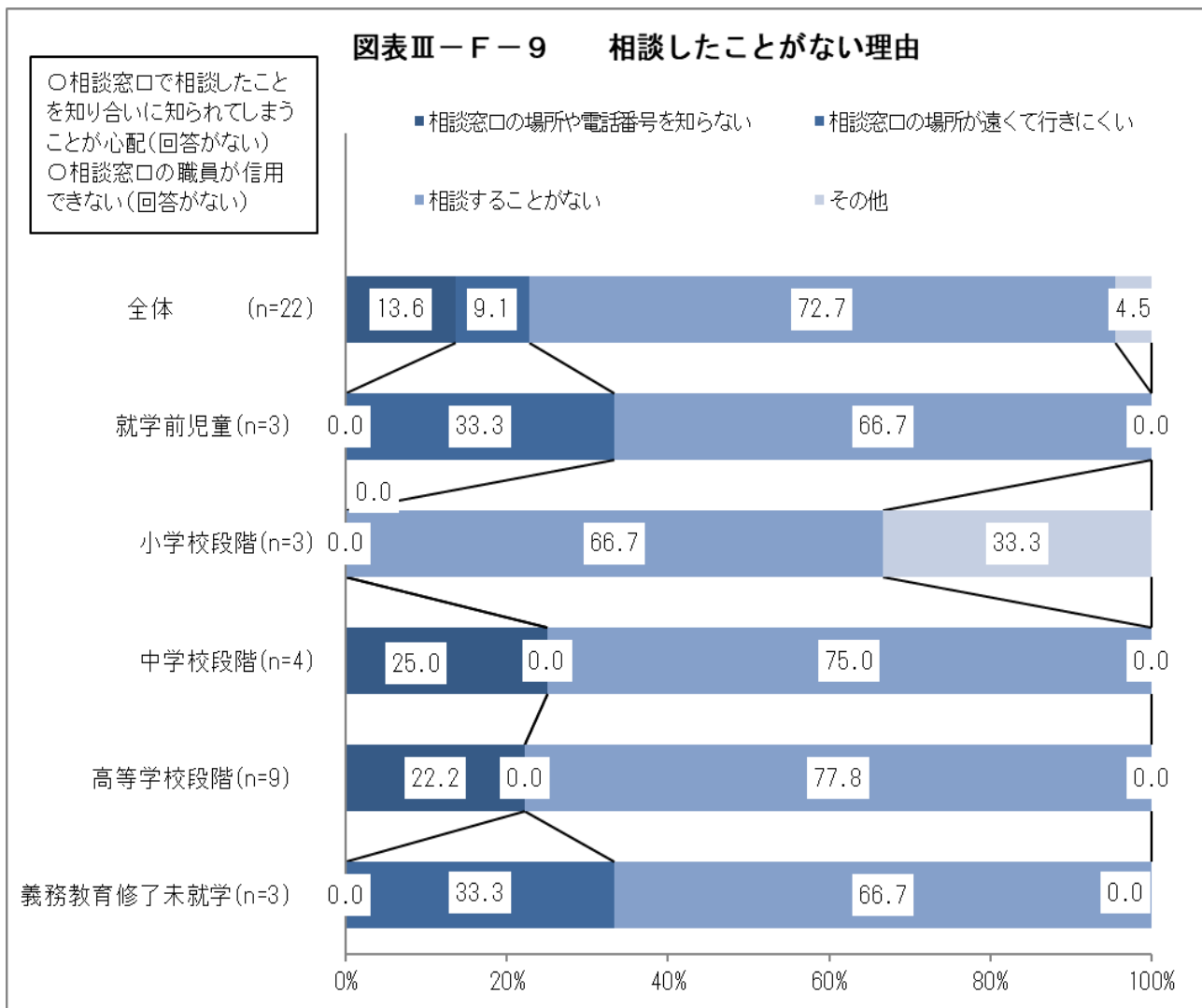
就学前児童：「相談することがない」が66.7%、「相談窓口の場所が遠くて行きにくい」は、33.3%である。

小学校段階：「相談することがない」が66.7%である。

中学校段階：「相談することがない」が75.0%、「相談窓口の場所や電話番号を知らない」が25.0%である。

高等学校段階：「相談することがない」は、77.8%、「相談窓口の場所や電話番号を知らない」が22.2%である。

義務教育修了未就学：「相談することがない」は、66.7%、「相談窓口の場所が遠くて行きにくい」は、33.3%である。



4 相談支援ファイル「すこやかファイル」について（F問12）

市で配布している相談支援ファイル「すこやかファイル」を知っているかをたずねた。

全体の傾向：「知っているし、利用している」は、73.5%、「知っているが、利用していない」は、14.8%、「知らない」が11.7%である。

就学前児童：「知っているし、利用している」は、27.8%、「知っているが、利用していない」は、38.9%、「知らない」が33.3%である。

小学校段階：「知っているし、利用している」は、82.7%、「知っているが、利用していない」は、11.5%、「知らない」が5.8%である。

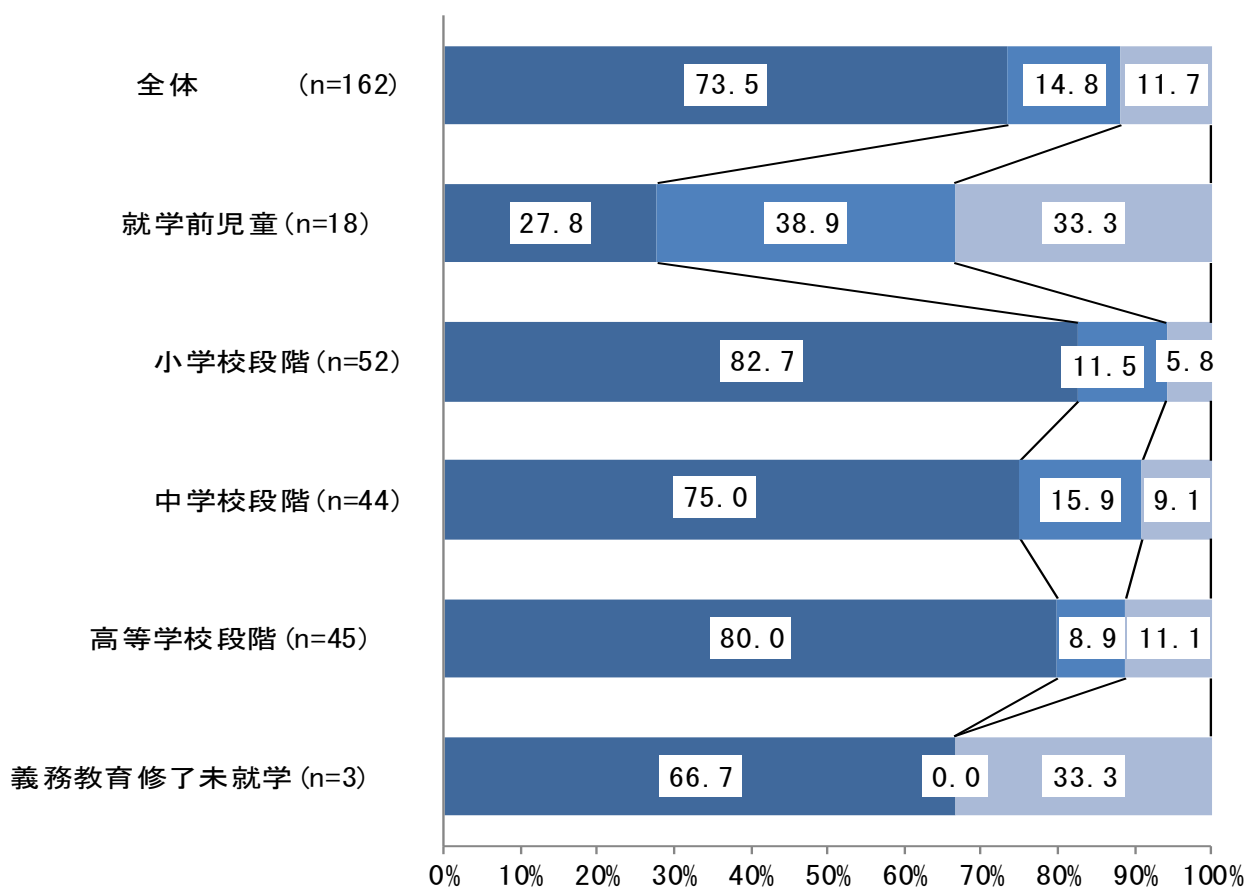
中学校段階：「知っているし、利用している」は、75.0%、「知っているが、利用していない」は、15.9%、「知らない」が9.1%である。

高等学校段階：「知っているし、利用している」は、80.0%、「知っているが、利用していない」は、8.9%、「知らない」が11.1%である。

義務教育修了未就学：「知っているし、利用している」は、66.7%、「知らない」が33.3%である。

図表Ⅲ－F－10 「すこやかファイル」の認知状況

■ 知っているし、利用している ■ 知っているが、利用していない ■ 知らない



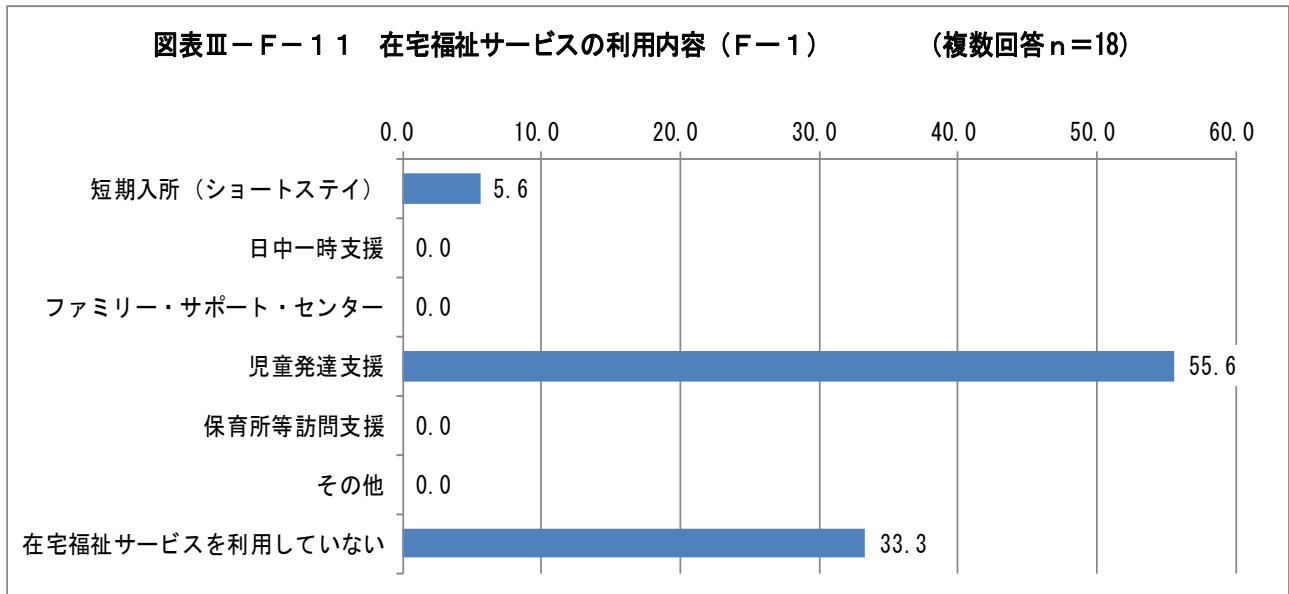
5 在宅福祉サービスについて

1) 在宅福祉サービスの利用内容、2) 在宅福祉サービスの利用理由、3) 在宅福祉サービスの利用度、4) 在宅福祉サービスを利用しない理由、5) 在宅福祉サービスを利用できなくて困ったことについてたずねた。

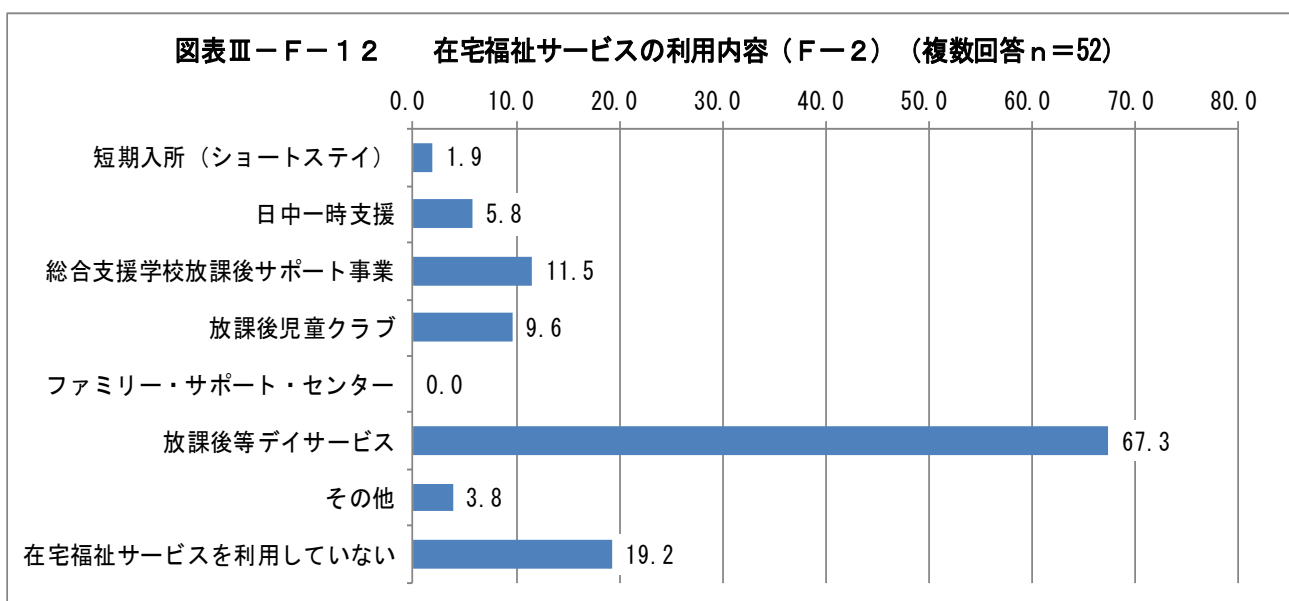
1) 在宅福祉サービスの利用内容（F問13）

在宅福祉サービスの利用内容を複数回答でたずねた。

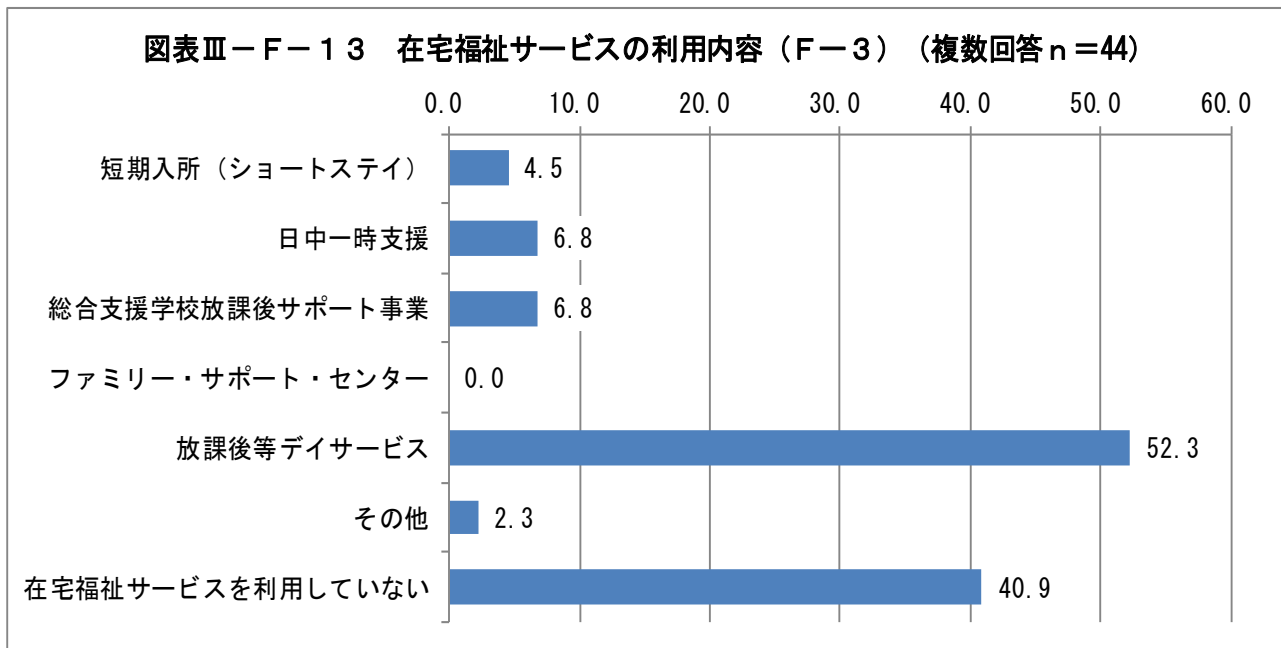
就学前児童：「児童発達支援」は、55.6%、短期入所（ショートステイ）は、5.6%である。一方、「在宅福祉サービスを利用していない」は、33.3%である。



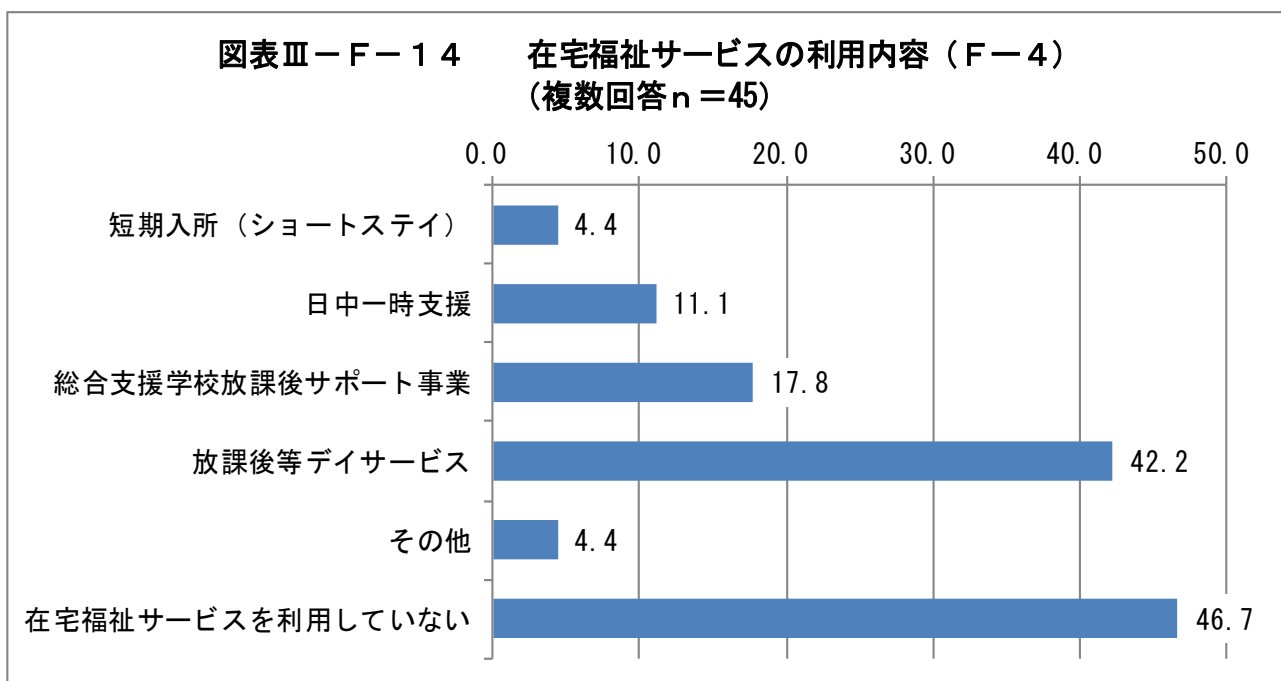
小学校段階：「放課後等デイサービス」は、67.3%、「総合支援学校放課後サポート事業」は、11.5%、「放課後児童クラブ」は、9.6%である。一方、「在宅福祉サービスを利用していない」は、19.2%である。



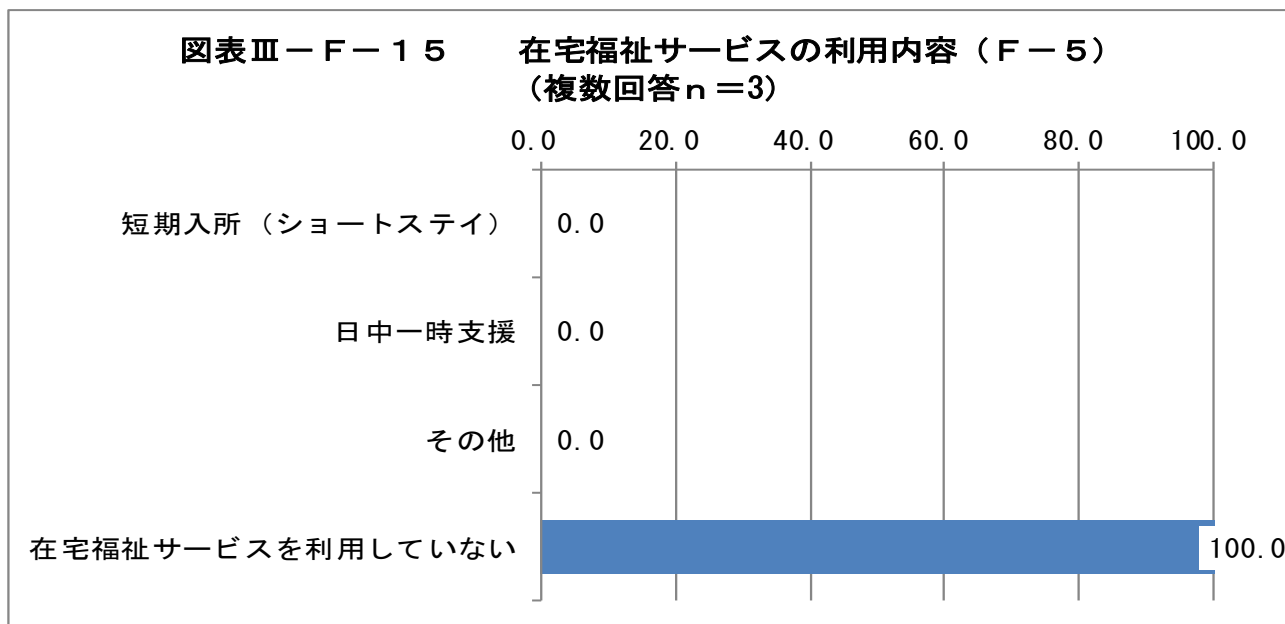
中学校段階：「放課後等デイサービス」は、52.3%、「総合支援学校放課後サポート事業」と「日中一時支援」は、ともに6.8%である。一方、「在宅福祉サービスを利用していない」は、40.9%である。



高等学校段階：「放課後等デイサービス」は、42.2%、「総合支援学校放課後サポート事業」は、17.8%、「日中一時支援」は、11.1%である。一方、「在宅福祉サービスを利用していない」は、46.7%である。



義務教育修了未就学：「在宅福祉サービスを利用していない」は、100.0%である。



2) 在宅福祉サービスの利用理由 (F問14)

問13で「在宅福祉サービスを利用している」と回答した人に、どのような理由で在宅福祉サービスを利用しているか複数回答でたずねた。

全体の傾向：「集団生活への適応や生活能力の向上のための訓練を受けるため」は、53.8%、「親が働いていて不在のため面倒を見てもらうことができないから」は、40.4%、「親以外に面倒を見てくれる家族がいないから」と「ときどき家族が休息をとってもらうため」は、ともに22.1%である。

就学前児童：「集団生活への適応や生活能力の向上のための訓練を受けるため」は、58.3%である。

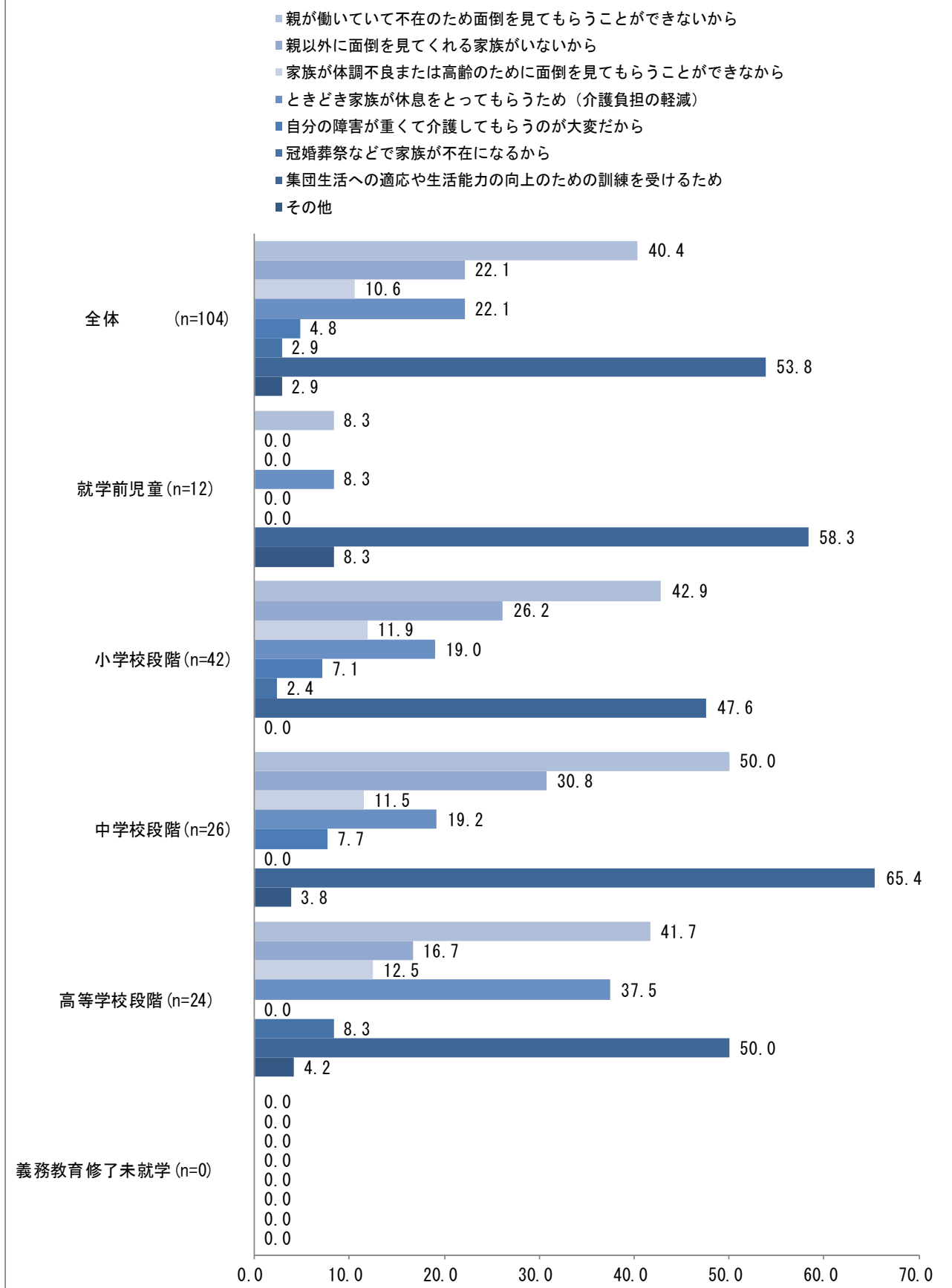
小学校段階：「集団生活への適応や生活能力の向上のための訓練を受けるため」は、47.6%、「親が働いていて不在のため面倒を見てもらうことができないから」は、42.9%、「親以外に面倒を見てくれる家族がいないから」は、26.2%である。

中学校段階：「集団生活への適応や生活能力の向上のための訓練を受けるため」は、65.4%、「親が働いていて不在のため面倒を見てもらうことができないから」は、50.0%、「親以外に面倒を見てくれる家族がいないから」は、30.8%である。

高等学校段階：「集団生活への適応や生活能力の向上のための訓練を受けるため」は、50.0%、「親が働いていて不在のため面倒を見てもらうことができないから」は、41.7%、「ときどき家族が休息をとってもらうため」は、37.5%である。

義務教育修了未就学：回答者は、いなかった。

図表Ⅲ－F－16 在宅福祉サービスの利用理由（複数回答）



3) 在宅福祉サービスの利用度 (F問15)

問13で「在宅福祉サービスを利用している」と回答した人に、在宅福祉サービスは十分利用できているかたずねた。

全体の傾向：「十分に利用できている」と「おおむね利用できている」は、38.5%である。

就学前児童：「十分に利用できている」は、16.7%、「おおむね利用できている」は、41.7%である。

一方、「ほとんど利用できていない」は、16.7%である。

小学校段階：「十分に利用できている」は、35.7%、「おおむね利用できている」は、38.1%である。

中学校段階：「十分に利用できている」は、42.3%、「おおむね利用できている」は、34.6%である。

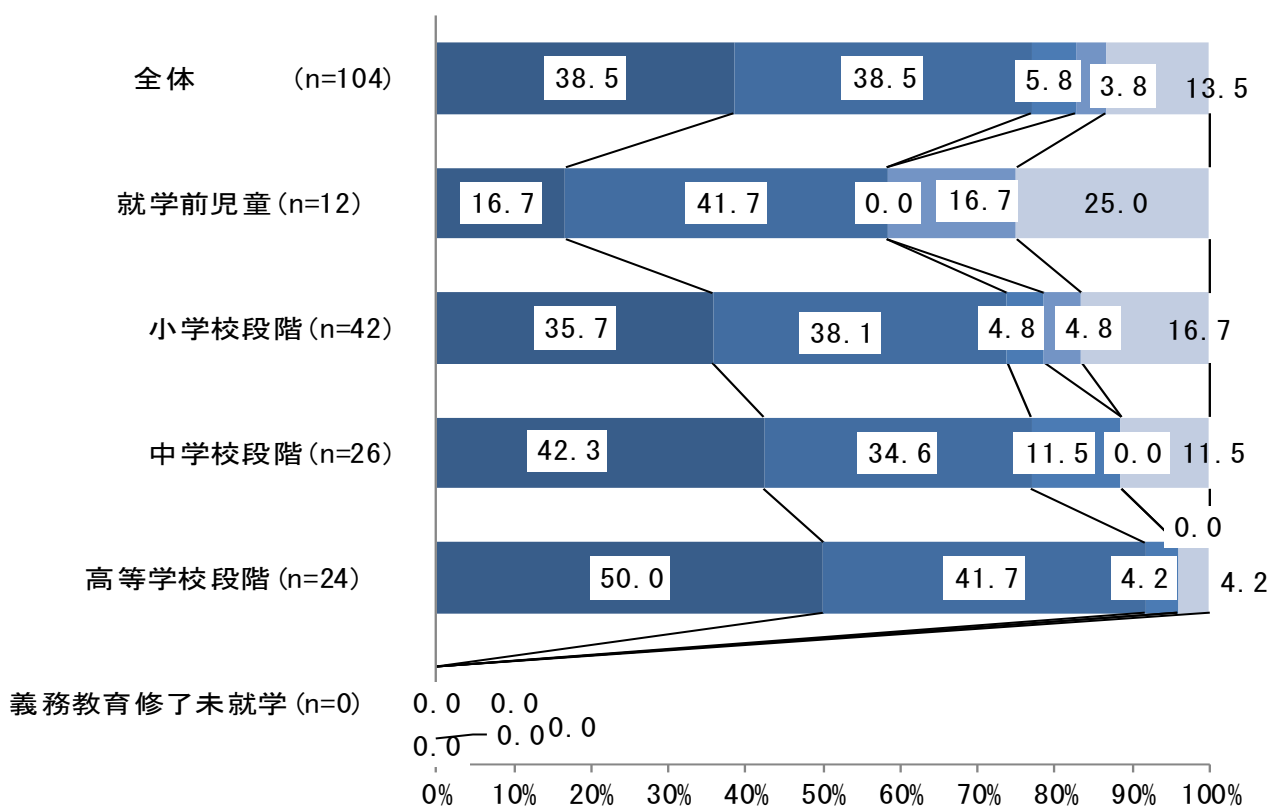
一方、「利用できないことがよくある」は、11.5%である。

高等学校段階：「十分に利用できている」は、50.0%、「おおむね利用できている」は、41.7%である。

義務教育修了未就学：回答者がいなかった。

図表Ⅲ－F－17 在宅福祉サービスの利用度

- 十分に利用できている
- おおむね利用できている
- 利用できないことがよくある
- ほとんど利用できていない
- 不明・無回答



4) 在宅福祉サービスを利用していない理由（F問16）

問13で「在宅福祉サービスを利用していない」と回答した人に、在宅福祉サービスを利用しない理由をたずねた。

全体の傾向：「在宅福祉サービスを利用する必要がないから」は、82.8%、「在宅福祉サービスがあることを知らなかったから」は、6.9%である。

就学前児童：「在宅福祉サービスを利用する必要がないから」は、100.0%である。

小学校段階：「在宅福祉サービスを利用する必要がないから」は、80.0%、「在宅福祉サービスを利用したいが、十分に利用できないから」と「在宅福祉サービスがあることを知らなかったから」は、ともに10.0%である。

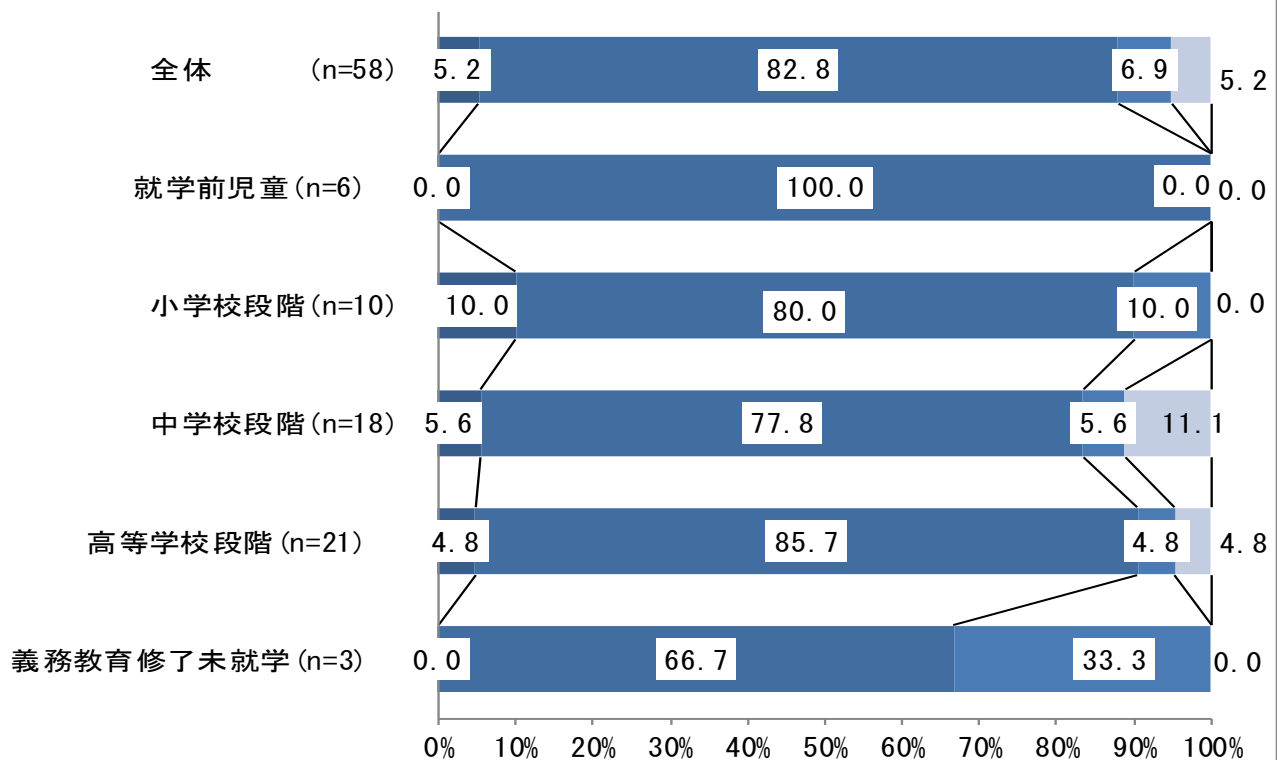
中学校段階：「在宅福祉サービスを利用する必要がないから」は、77.8%、「在宅福祉サービスを利用したいが、十分に利用できないから」と「在宅福祉サービスがあることを知らなかったから」は、ともに5.6%である。

高等学校段階：「在宅福祉サービスを利用する必要がないから」は、85.7%、「在宅福祉サービスを利用したいが、十分に利用できないから」と「在宅福祉サービスがあることを知らなかったから」は、ともに4.8%である。

義務教育修了未就学：「在宅福祉サービスを利用する必要がないから」は、66.7%、「在宅福祉サービスがあることを知らなかったから」は、33.3%である。

図表Ⅲ－F－18 在宅福祉サービスを利用しない理由

- 在宅福祉サービスを利用したいが、十分に利用できないから
- 在宅福祉サービスを利用する必要がないから（施設入所している方も含みます）
- 在宅福祉サービスがあることを知らなかったから
- 不明・無回答



5) 在宅福祉サービスを利用できなくて困ったこと (F問17)

問15で「利用できないことがよくある」または「ほとんど利用できていない」、問16で「在宅福祉サービスを利用したいが十分に利用できないから」と回答した人に、在宅福祉サービスを利用できなくて困っていることを複数回答でたずねた。

全体の傾向:「家族の用事をキャンセルした」は、38.5%、「祖父母など親以外の家族の負担が増えた」は、23.1%である。

就学前児童:「その他」は、100.0%である。

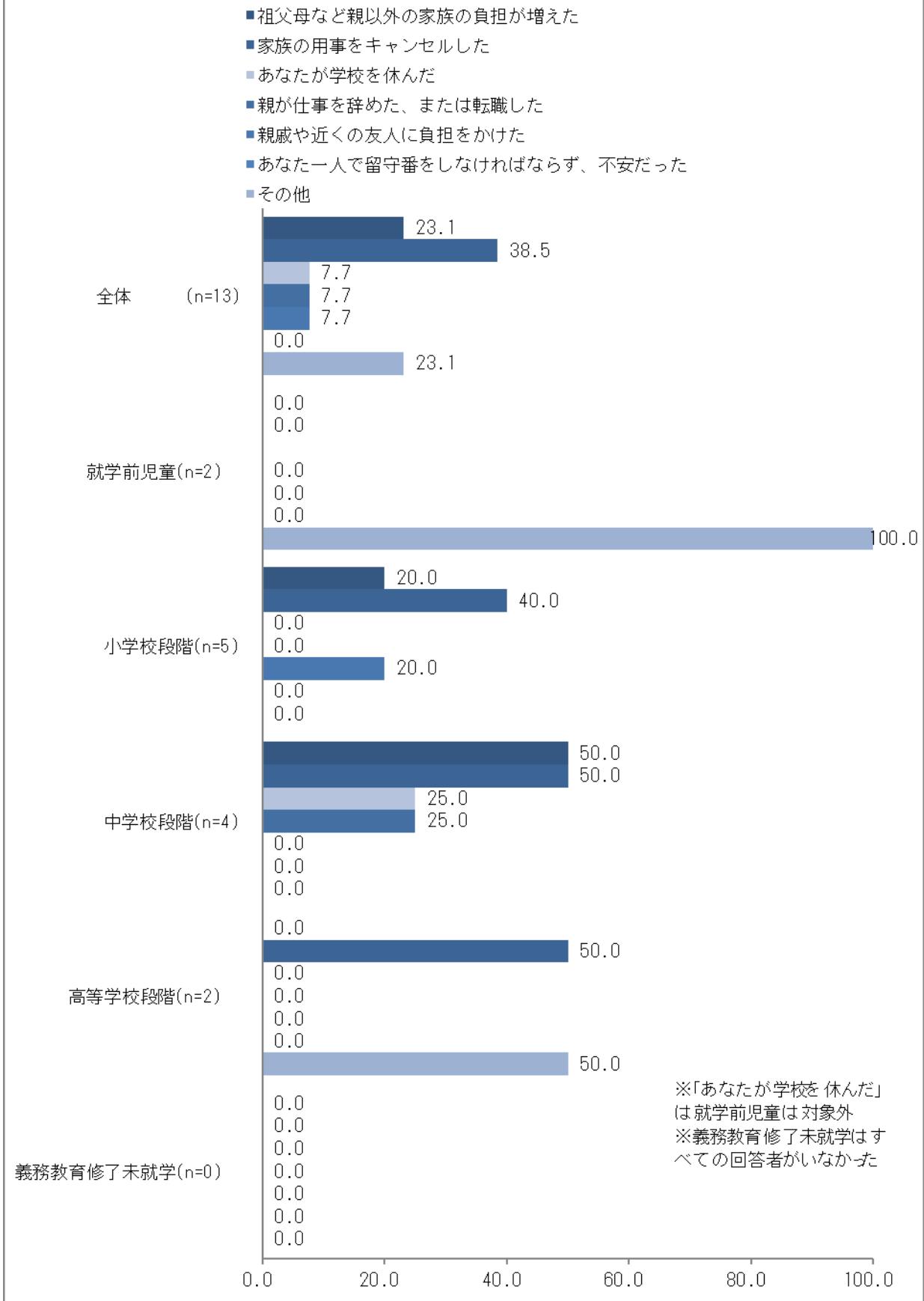
小学校段階:「家族の用事をキャンセルした」は、40.0%である。

中学校段階:「祖父母など親以外の家族の負担が増えた」と「家族の用事をキャンセルした」は、ともに50.0%である。

高等学校段階:「家族の用事をキャンセルした」は、50.0%である。

義務教育修了未就学:対象はいなかった。

図表Ⅲ－F－19 在宅福祉サービスを利用できなくて困ったこと
(複数回答)



6 障害のある人への差別について

1) 障害を理由として差別されたと感じた場面、2) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えることについてたずねた。

1) 障害を理由として差別されたと感じた場面（F問18）

過去3年の間に、障害を理由として差別されたと感じた場面について複数回答でたずねた。

全体の傾向：「教育に関する場面」は、21.6%、「買い物・外食の場面」は、13.6%、「公共施設を利用する場面」は、10.5%である。一方、「差別を感じたことはない」は、54.9%である。

就学前児童：「教育に関する場面」は、16.7%、「公共施設を利用する場面」と「買い物・外食の場面」は、ともに11.1%である。一方、「差別を感じたことはない」は、61.1%である。

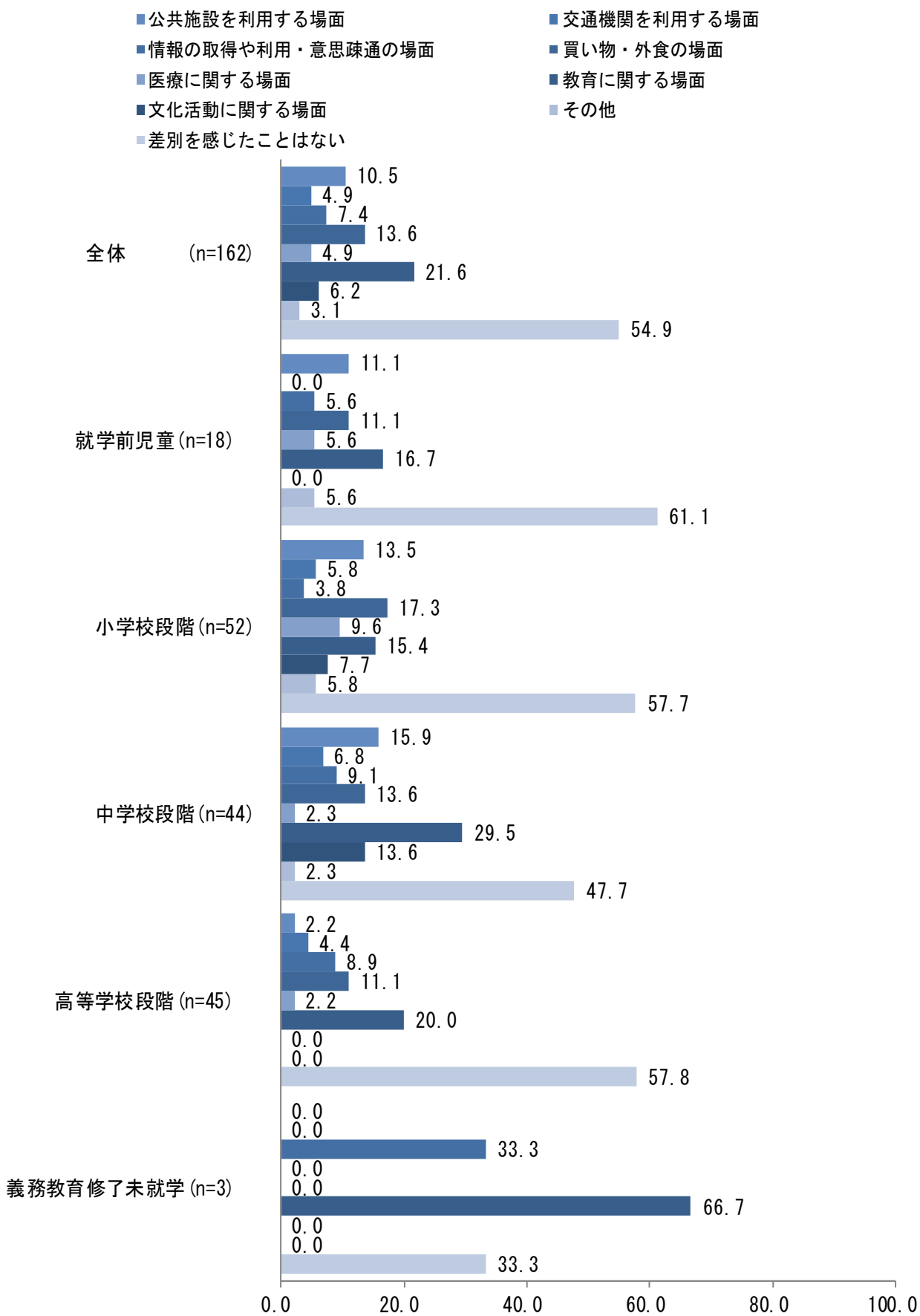
小学校段階：「買い物・外食の場面」は、17.3%、「教育に関する場面」は、15.4%、「公共施設を利用する場面」は、13.5%である。一方、「差別を感じたことはない」は、57.7%である。

中学校段階：「教育に関する場面」は、29.5%、「公共施設を利用する場面」は、15.9%、「買い物・外食の場面」と「文化活動に関する場面」は、ともに13.6%である。一方、「差別を感じたことはない」は、47.7%である。

高等学校段階：「教育に関する場面」は、20.0%、「買い物・外食の場面」は、11.1%である。一方、「差別を感じたことはない」は、57.8%である。

義務教育修了未就学：「教育に関する場面」は、66.7%、「情報の取得や利用・意思疎通の場面」は、33.3%である。一方、「差別を感じたことはない」は、33.3%である。

図表Ⅲ－F－20 障がい差別を感じる場面（複数回答）



2) 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること (F問19)

障害のある人への差別を解消するために必要と考えることをたずねた。

全体の傾向：「福祉教育を充実させる」は、20.3%、「教育における配慮をさらに進める」は、18.8%である。

就学前児童：「福祉教育を充実させる」と「施設や設備のバリアフリー化をさらに進める」と「行政機関における配慮をさらに進める」は、ともに33.3%である。

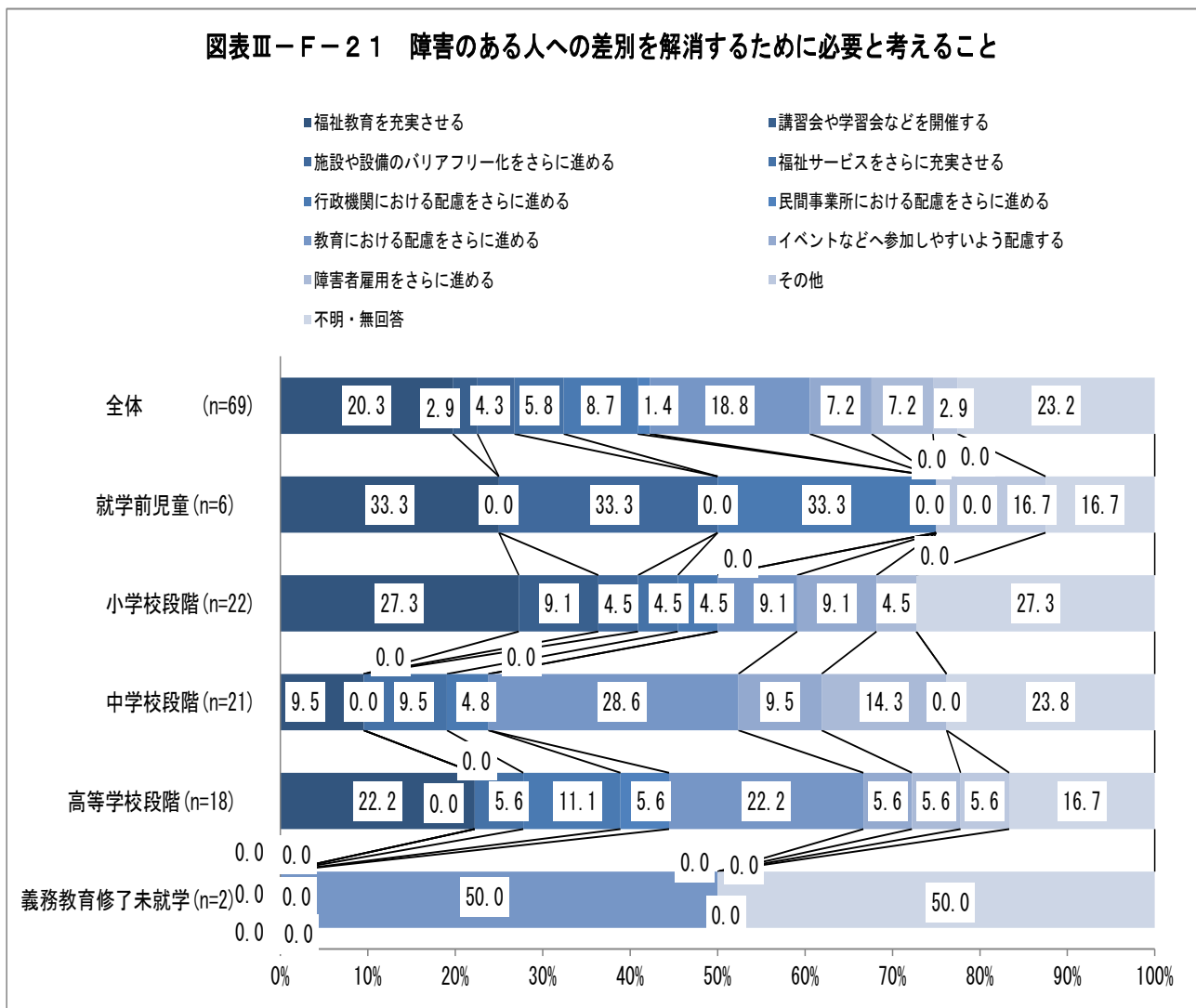
小学校段階：「福祉教育を充実させる」は、27.3%である。

中学校段階：「教育における配慮をさらに進める」は、28.6%、「障害者雇用をさらに進める」は、14.3%である。

高等学校段階：「福祉教育を充実させる」と「教育における配慮をさらに進める」は、ともに22.2%、「行政機関における配慮をさらに進める」は、11.1%である。

義務教育修了未就学：「教育における配慮をさらに進める」は、50.0%である。

図表Ⅲ-F-21 障害のある人への差別を解消するために必要と考えること



個別回答項目（Ⅱ）

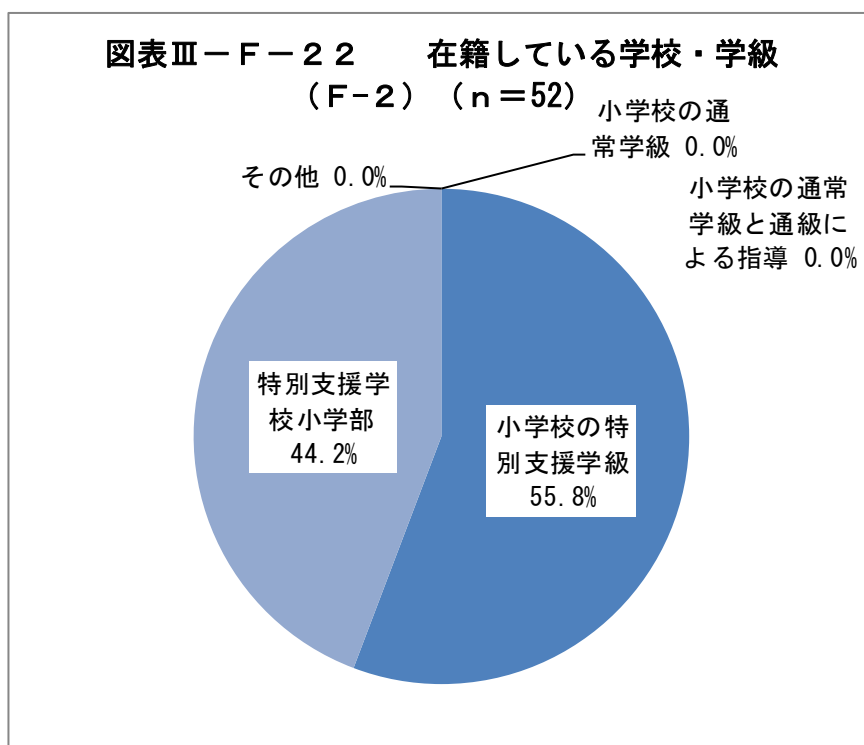
1 学校について

1) 在籍している学校・学級、2) 在籍していた学校・学級の種類、3) 学校・学級に通うきっかけについてたずねた。

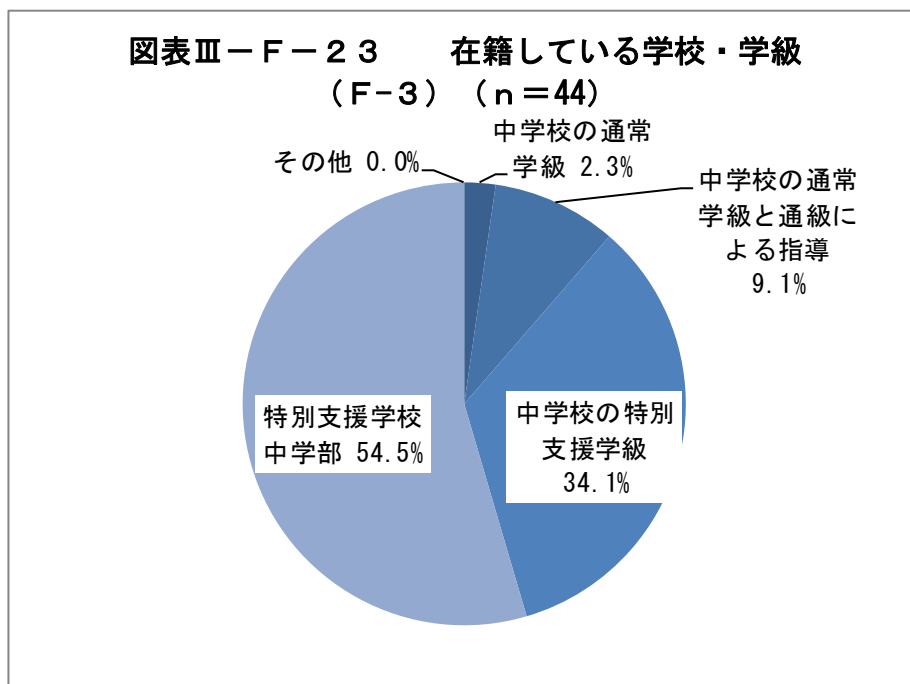
1) 在籍している学校・学級（F-2問1・F-3問1・F-4問1）

現在、在籍している学校・学級についてたずねた。

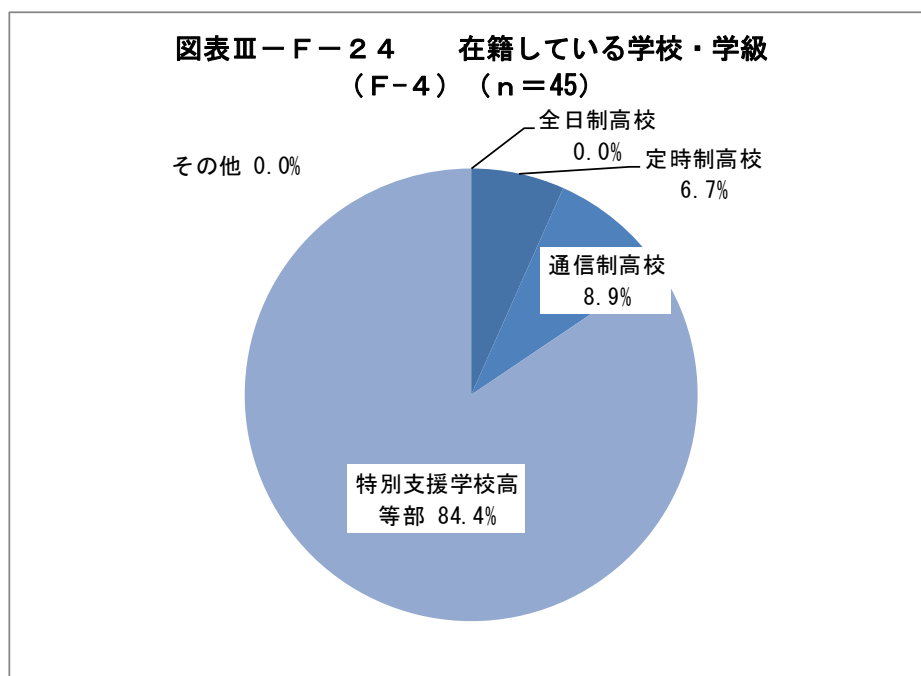
小学校段階：「小学校の特別支援学級」は、55.8%、「特別支援学校小学部」は、44.2%である。



中学校段階：「特別支援学校中学部」は、54.5%、「中学校の特別支援学級」は、34.1%、「中学校の通常学級と通級による指導」は、9.1%である。



高等学校段階：「特別支援学校高等部」は、84.4%、「通信制高校」は、8.9%、「定時制高校」は、6.7%である。

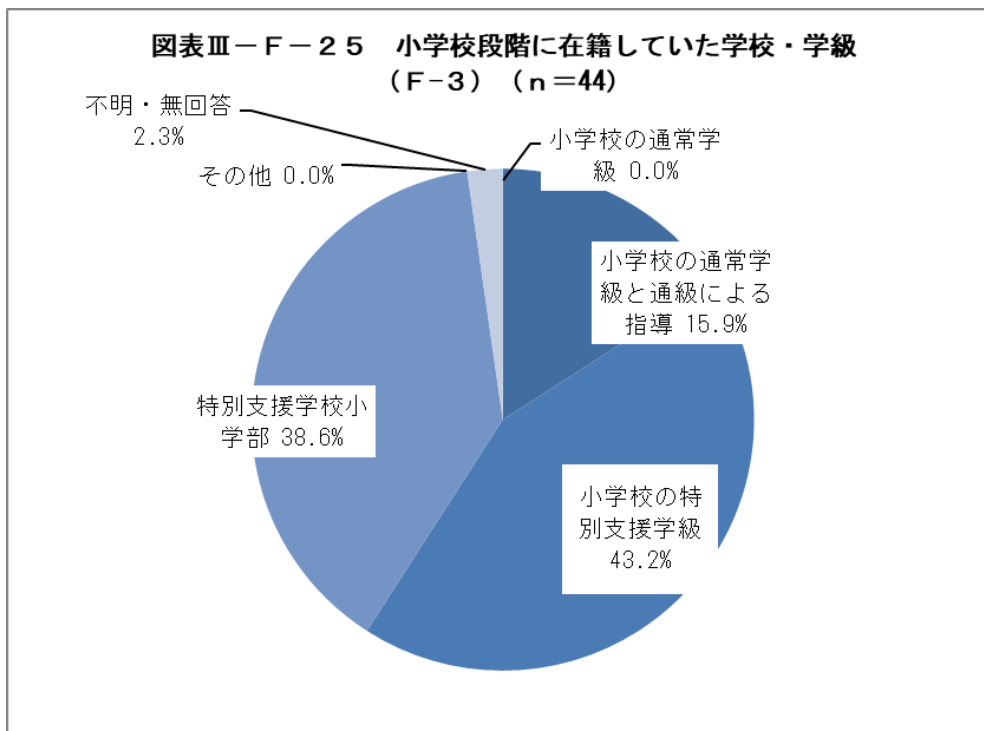


2) 在籍していた学校・学級の種類

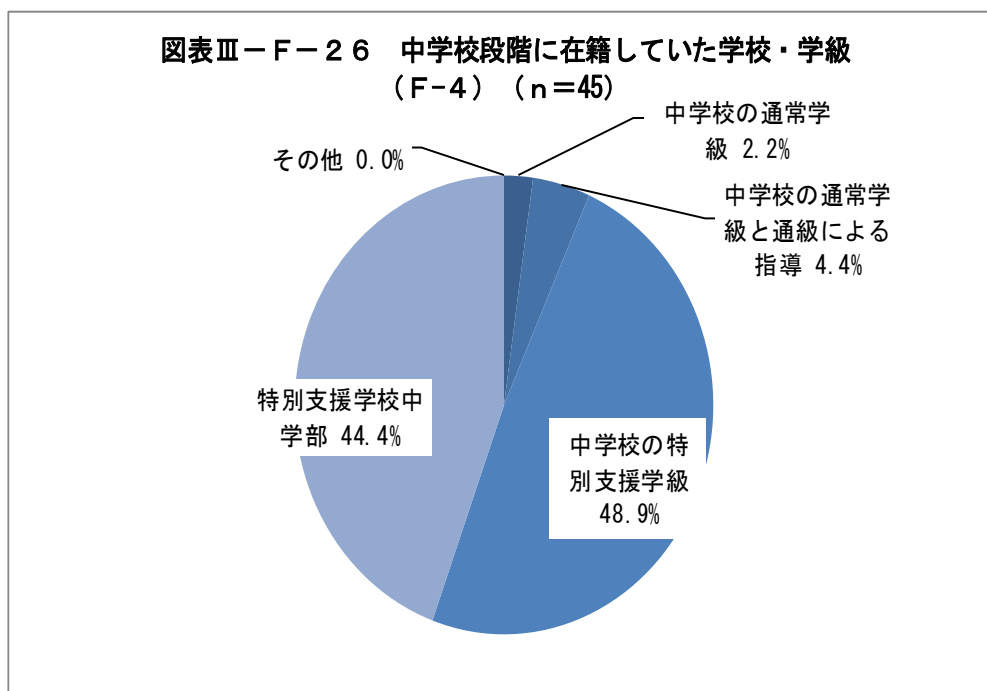
①以前の教育段階における学校・学級（F-3問2・F-4問2）

以前の教育段階で在籍していた学校・学級についてたずねた。

中学校段階：「小学校の特別支援学級」は、43.2%、「特別支援学校小学部」は、38.6%、「小学校の通常学級と通級による指導」は、15.9%である。



高等学校段階：「中学校の特別支援学級」は、48.9%、「特別支援学校中学部」は、44.4%、「中学校の通常学級と通級による指導」は、4.4%、「中学校の通常学級」は、2.2%である。



②学校・学級の変更の有無（F-2問2（1）・F-3問3（1）・F-4問3（1））

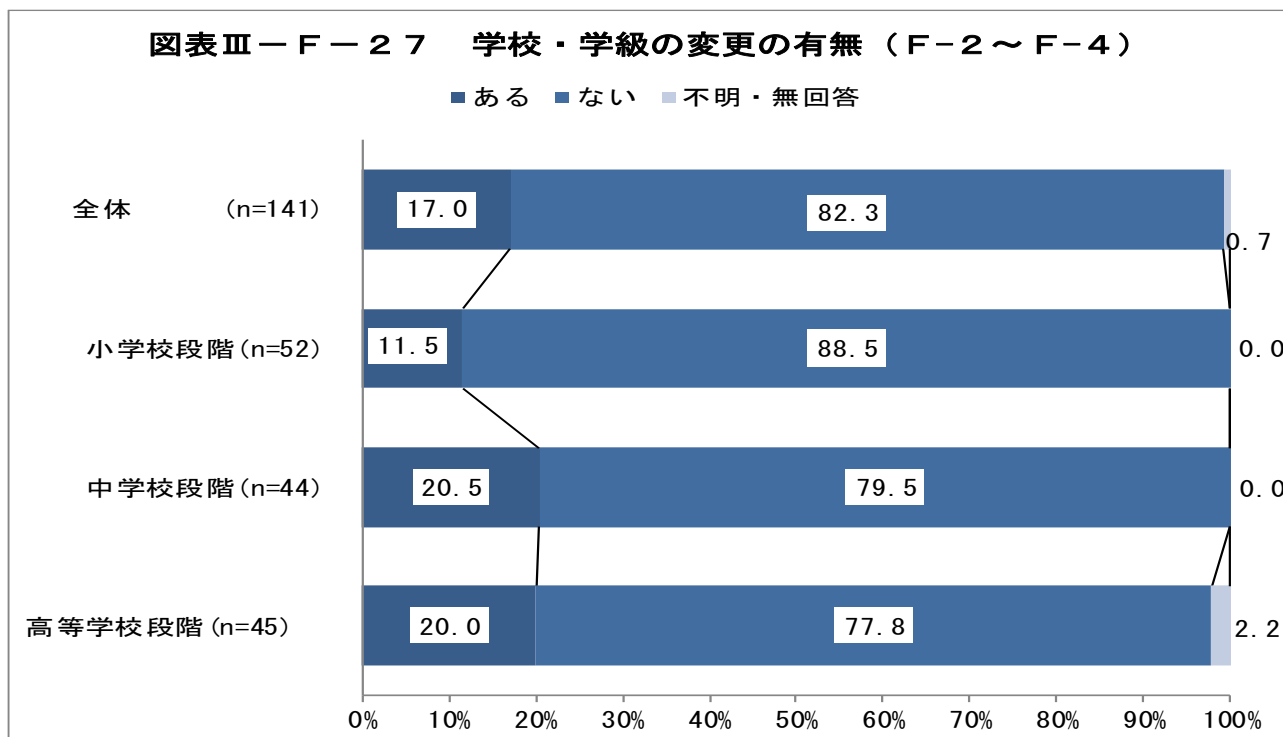
現在在籍している学校・学級以前に在籍していた学校・学級の有無についてたずねた。

全体の傾向：「ない」は、82.3%、「ある」は、17.0%である。

小学校段階：「ない」は、88.5%、中学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。

中学校段階：「ない」は、79.5%、「ある」は、20.5%である。

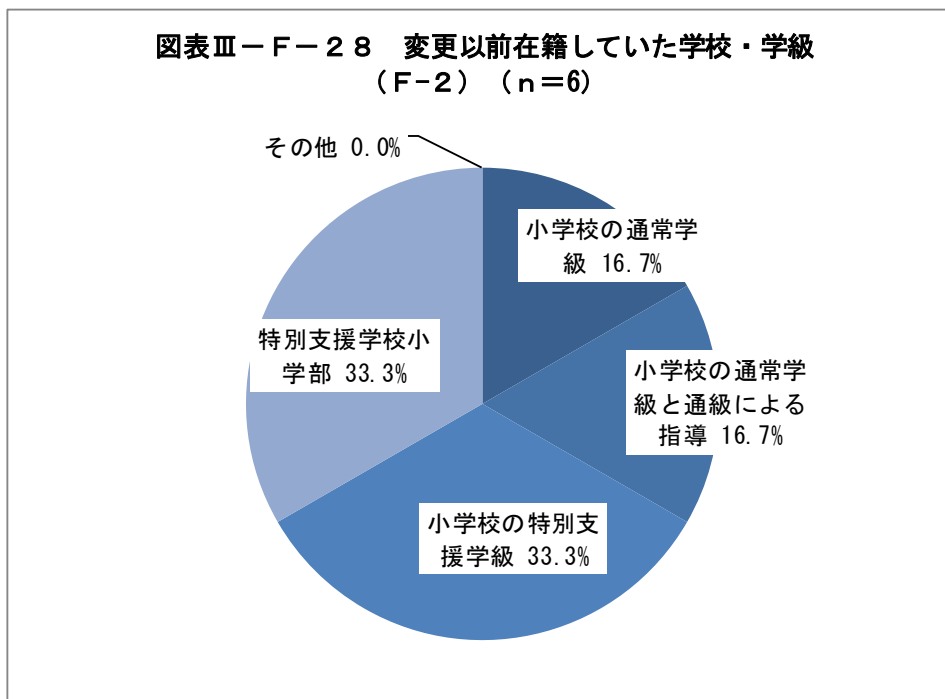
高等学校段階：「ない」は、77.8%、小学校段階、中学校段階に比べて割合が低い。



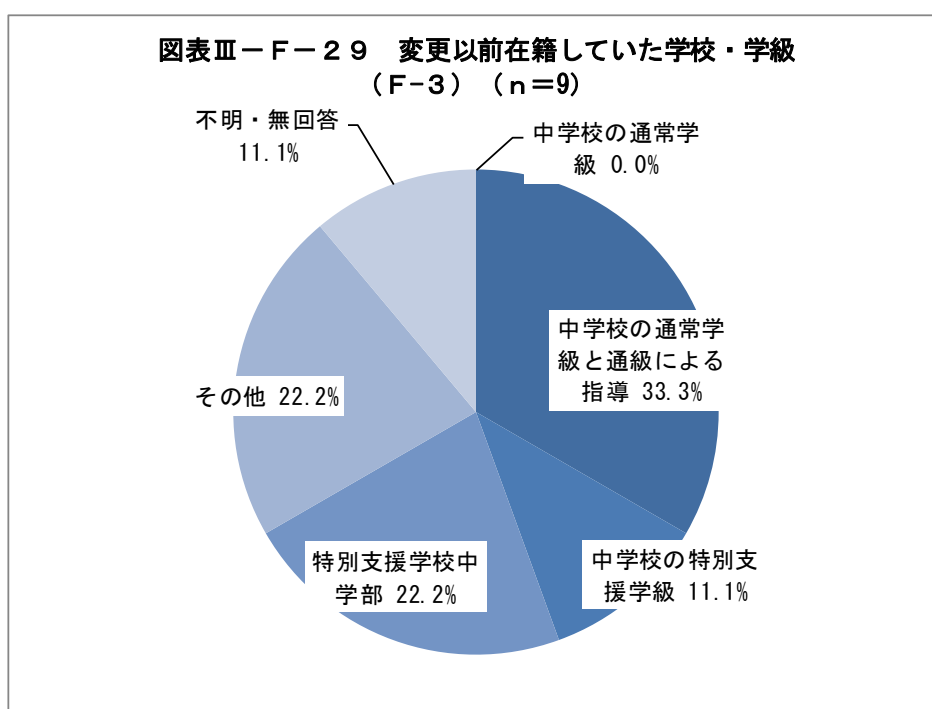
③変更以前の学校・学級の種類（F-2問2（2）・F-3問3（2）・F-4問3（2））

問2（1）または問3（1）で「ある」と回答した人に、変更以前に在籍していた学校・学級の種類についてたずねた。

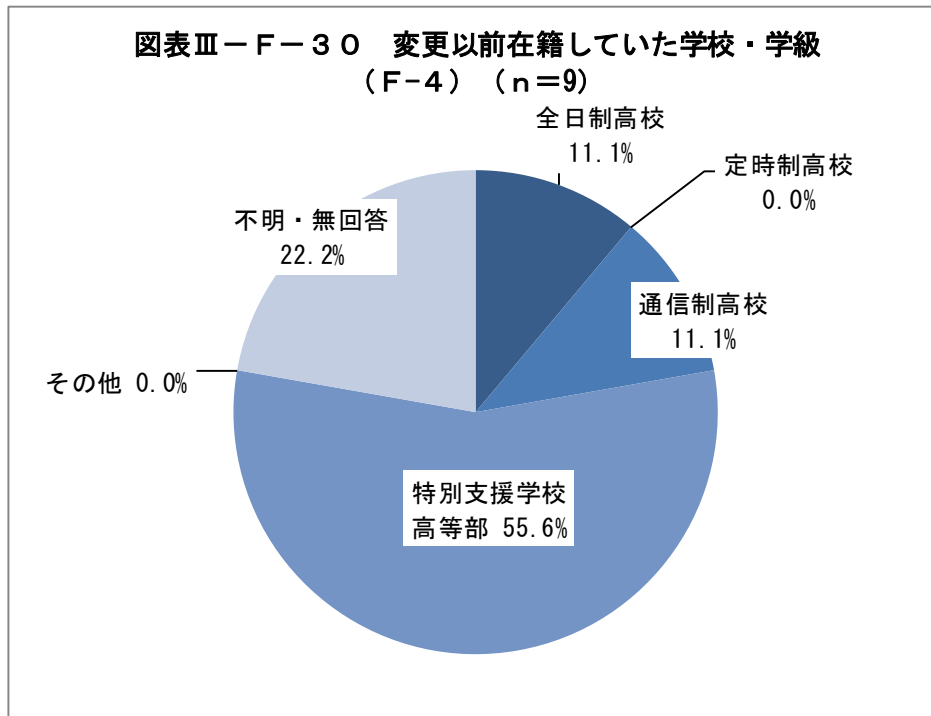
小学校段階：「小学校の特別支援学級」と「特別支援学校小学部」は、ともに33.3%、「小学校の通常学級」と「小学校の通常学級と通級による指導」は、ともに16.7%である。



中学校段階：「中学校の通常学級と通級による指導」は、33.3%、「特別支援学校中学部」は、22.2%、「中学校の特別支援学級」は、11.1%である。



高等学校段階：「特別支援学校高等部」は、55.6%、「全日制高校」と「通信制高校」は、ともに11.1%である。



3) 学校・学級に通うきっかけ (F-2問3・F-3問4・F-4問4)

在籍している学校・学級に通うことになったきっかけを複数回答でたずねた。

全体の傾向：「親が情報を集めて希望した」は、61.0%、「担任やコーディネーターなどの助言」は、44.7%、「本人が希望した」は、19.9%、「利用していた施設や機関で紹介された」は、14.2%である。

小学校段階：「親が情報を集めて希望した」は、78.8%で、中学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。「担任やコーディネーターなどの助言」は、40.4%、「利用していた施設や機関で紹介された」は、26.9%で、中学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。

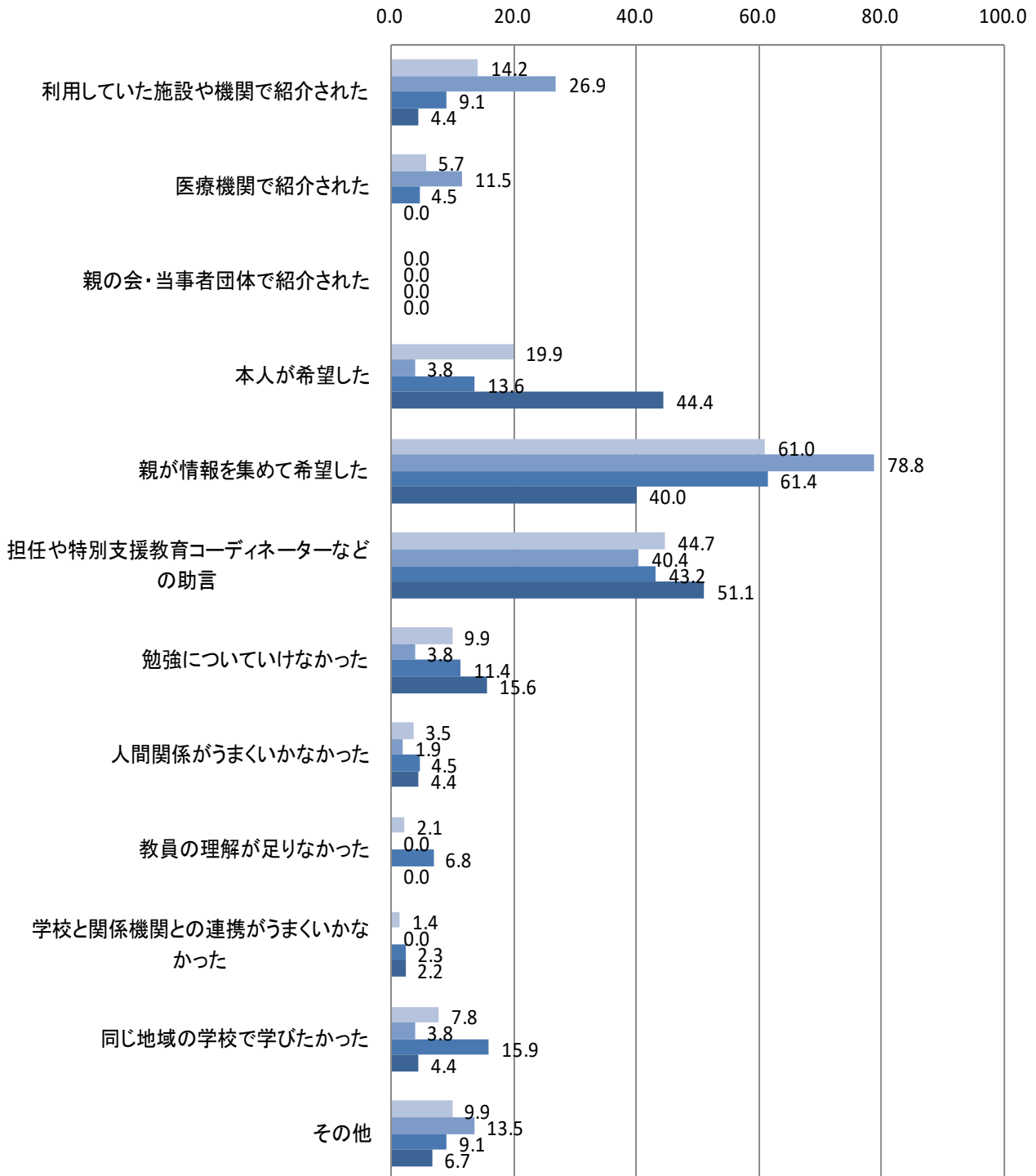
中学校段階：「親が情報を集めて希望した」は、61.4%、「担任やコーディネーターなどの助言」は、43.2%、「同じ地域の学校で学びたかった」は、15.9%で、小学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。

高等学校段階：「担任やコーディネーターなどの助言」は、51.1%で、小学校段階、中学校段階に比べて割合が高い。「本人が希望した」は、44.4%で、小学校段階、中学校段階に比べて割合が高い。「親が情報を集めて希望した」は、40.0%である。

図表Ⅲ－F－3 1 在籍している学校・学級に通うことになったきっかけ

(F-2～F-4) (複数回答)

■全体 (n=141) ■小学校段階(n=52) ■中学校段階(n=44) ■高等学校段階(n=45)



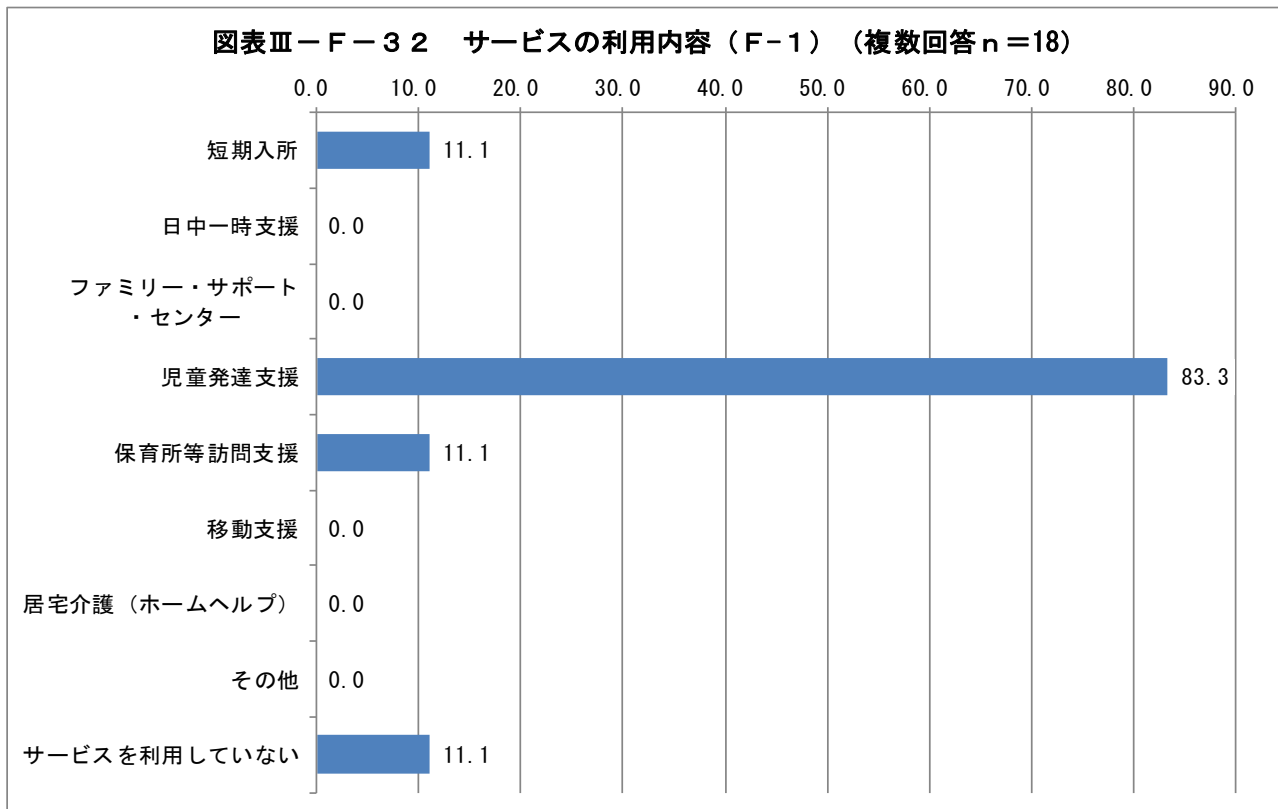
2 サービス利用について

1) サービスの利用内容、2) サービスの情報取得、3) サービスを利用していない理由、4) 今後利用したいサービス内容についてたずねた。

1) サービスの利用内容（F-1問1・F-2問4・F-3問5・F-4問5）

どのようなサービスを利用しているか複数回答でたずねた。

就学前児童：「児童発達支援」は、83.3%、「短期入所」と「保育所等訪問支援」は、ともに11.1%である。一方、「サービスを利用していない」は、11.1%である。



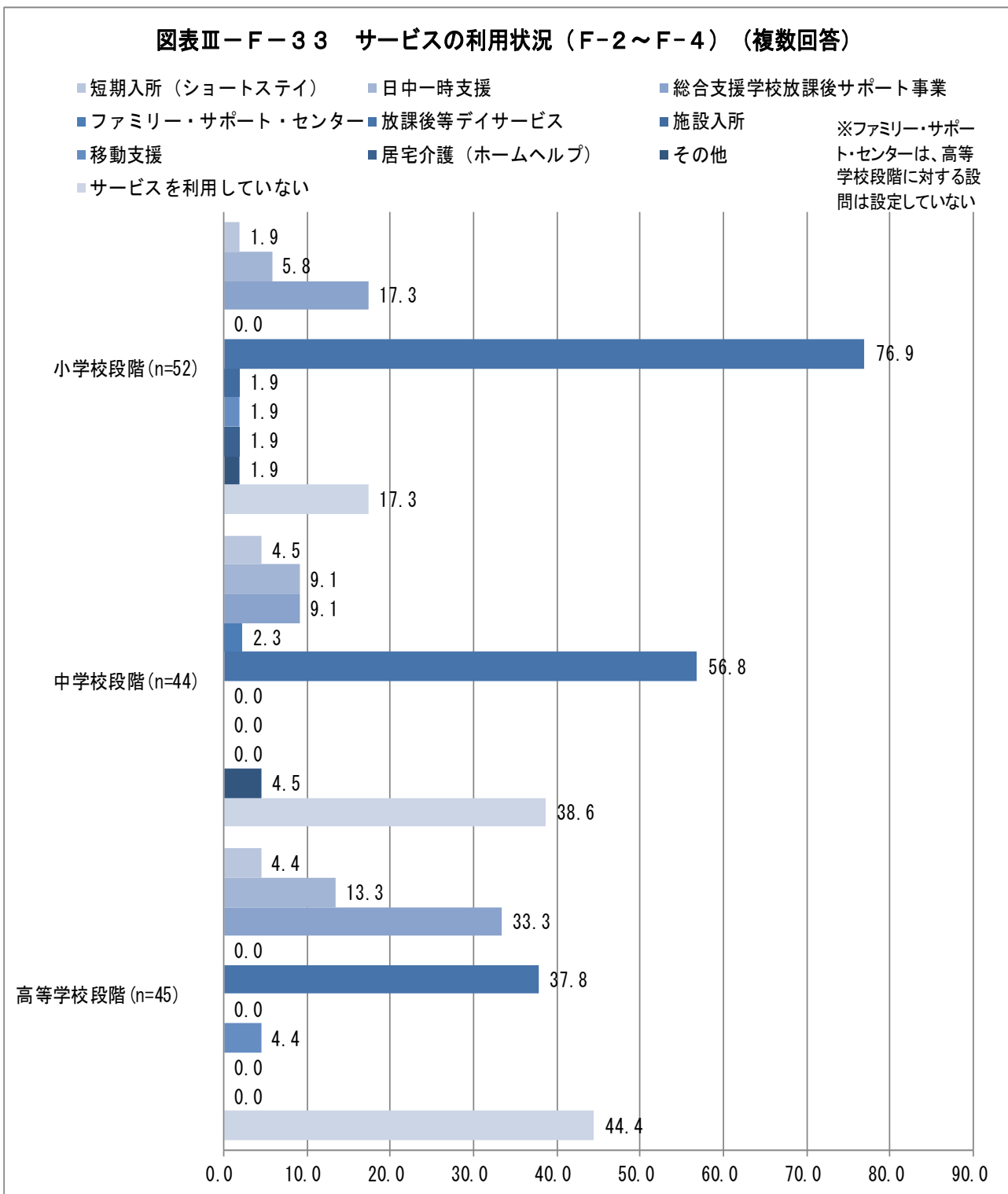
小学校段階：「放課後等デイサービス」は、76.9%で、中学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。「総合支援学校放課後サポート」は、17.3%である。一方、「サービスを利用していない」は、17.3%である。

中学校段階：「放課後等デイサービス」は、56.8%である。一方、「サービスを利用していない」は、38.6%である。

高等学校段階：「放課後等デイサービス」は、37.8%、「総合支援学校放課後サポート」は、33.3%で、小学校段階、中学校段階に比べて割合が高い。一方、「サービスを利用していない」は、44.4%で、小学校段階、中学校段階に比べて割合が高い。

図表Ⅲ－F－33 サービスの利用状況（F-2～F-4）（複数回答）

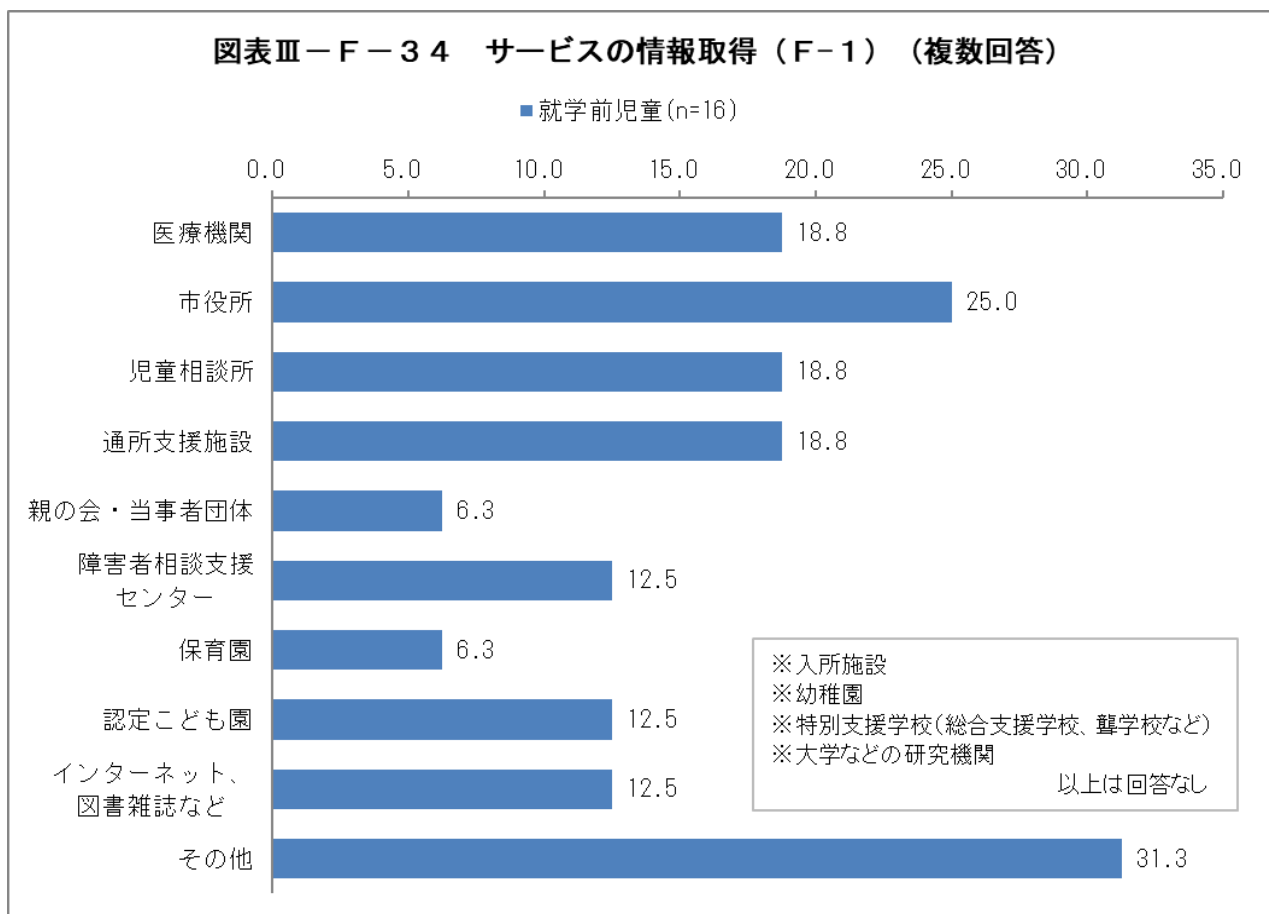
- 短期入所（ショートステイ）
 - ファミリー・サポート・センター
 - 移動支援
 - サービスを利用していない
 - 日中一時支援
 - 放課後等デイサービス
 - 居宅介護（ホームヘルプ）
 - 総合支援学校放課後サポート事業
 - 施設入所
 - その他
- ※ファミリー・サポート・センターは、高等学校段階に対する設問は設定していない



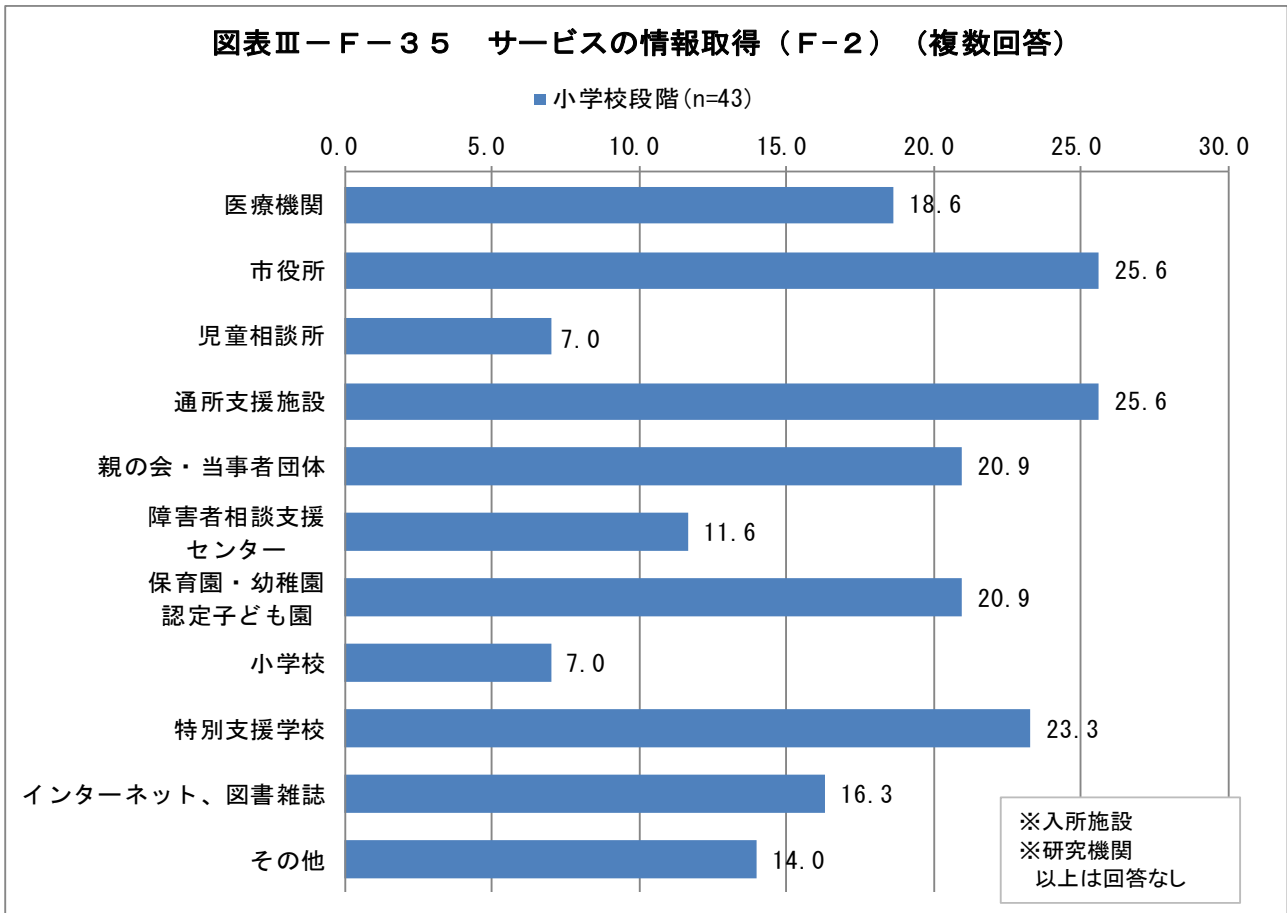
2) サービスの情報取得 (F-1問2・F-2問5・F-3問6・F-4問6)

問1、問4または問5で「利用している」と回答した人に、サービスを利用するためにどこから情報を取得したか複数回答でたずねた。

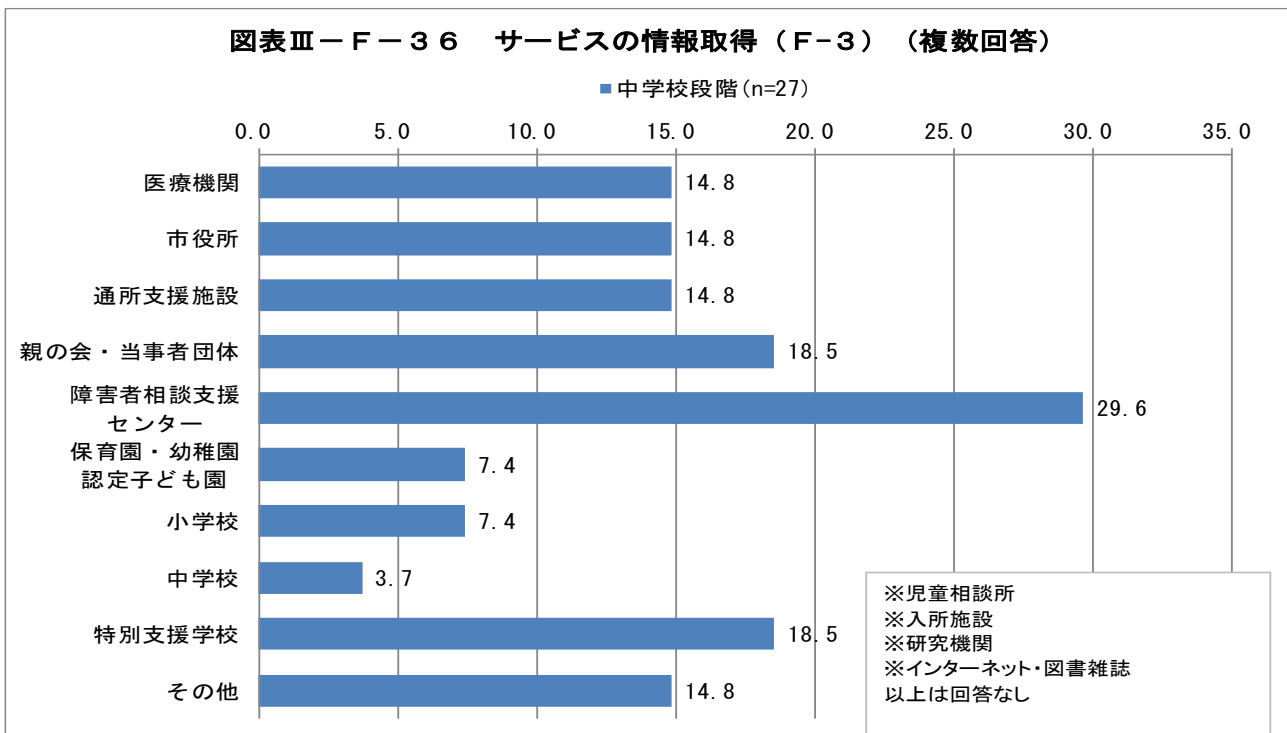
就学前児童：「市役所」は、25.0%、「医療機関」と「児童相談所」と「通所支援施設」は、ともに18.8%である。「その他」は除く)



小学校段階：「市役所」と「通所支援施設」は、ともに 25.6%、「特別支援学校」は、23.3%、「親の会・当事者団体」と「保育園・幼稚園・認定こども園」は、ともに 20.9%、「医療機関」は、18.6%である。

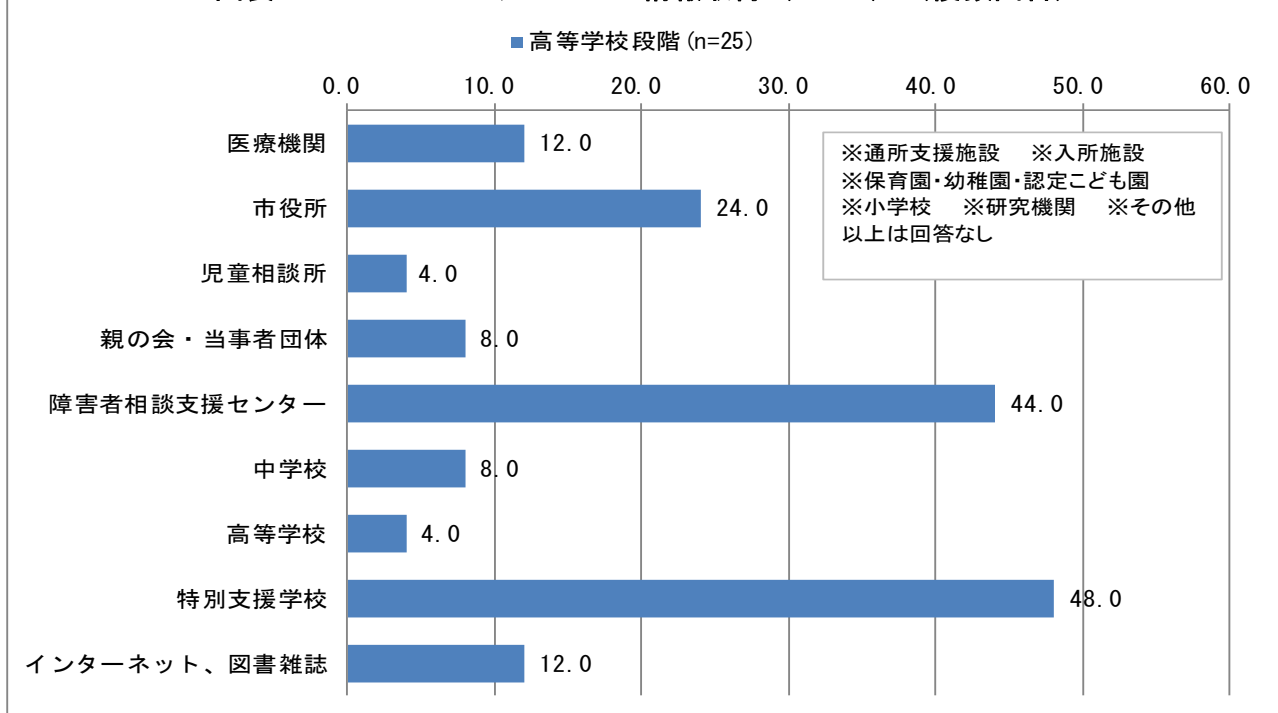


中学校段階：「障害者相談支援センター」は、29.6%、「親の会・当事者団体」と「特別支援学校」は、ともに 18.5%、「医療機関」と「市役所」と「通所支援施設」は、ともに 14.8%である。



高等学校段階：「特別支援学校」は、48.0%、「障害者相談支援センター」は、44.0%、「市役所」は、24.0%である。

図表Ⅲ－F－37 サービスの情報取得（F-4）（複数回答）



3) サービスを利用していない理由 (F-1問3・F-2問6・F-3問7・F-4問7)

問1、問4または問5で「利用していない」と回答した人に、サービスを利用していない理由をたずねた。

全体の傾向：「サービスを利用する必要がないから」は、72.9%、「必要なサービスがないから」は、16.7%である。

就学前児童：「サービスを利用する必要がないから」は、100.0%である。

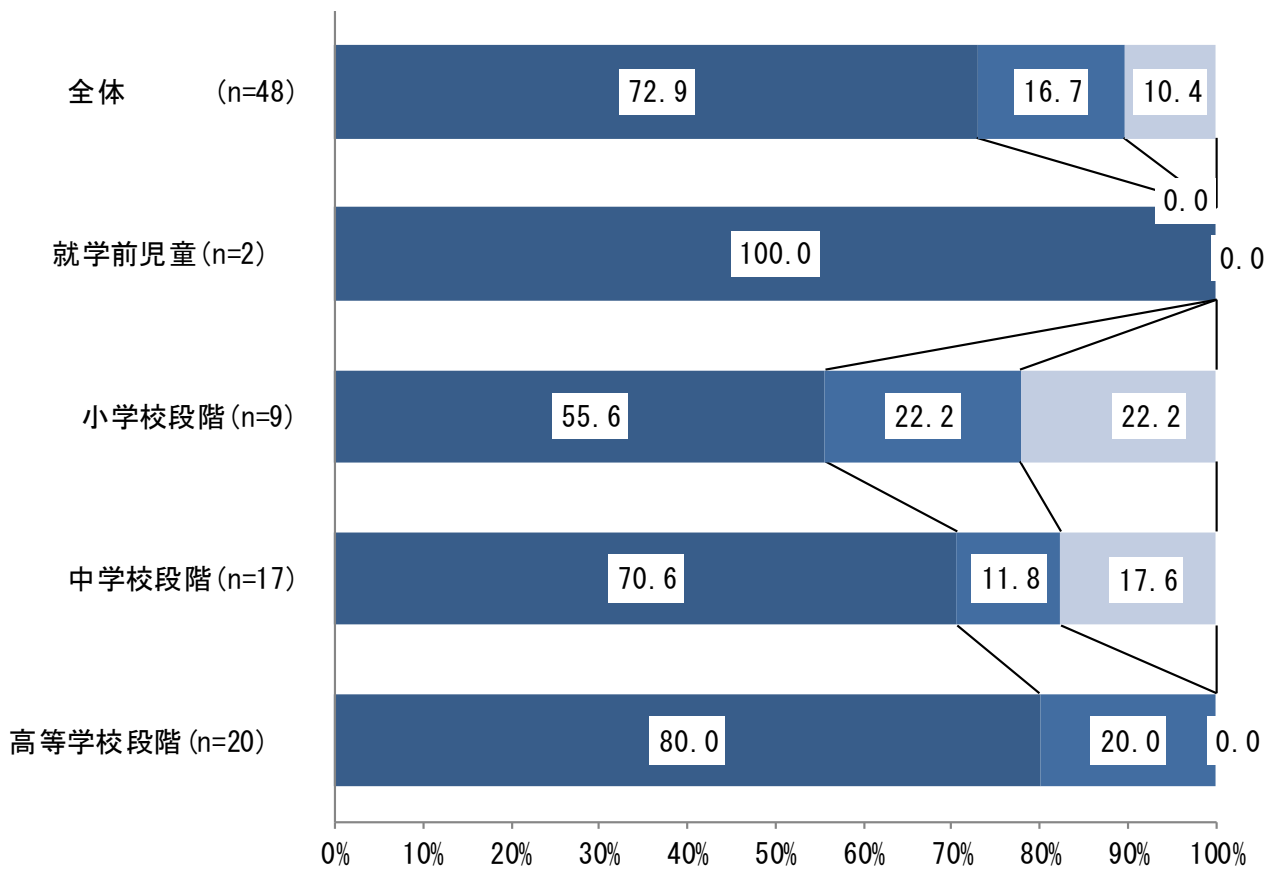
小学校段階：「サービスを利用する必要がないから」は、55.6%、「必要なサービスがないから」は、22.2%である。

中学校段階：「サービスを利用する必要がないから」は、70.6%、「必要なサービスがないから」は、11.8%である。

高等学校段階：「サービスを利用する必要がないから」は、80.0%、「必要なサービスがないから」は、20.0%である。

図表Ⅲ－F－38 サービスを利用しない理由 (F-1～F-4)

■ サービスを利用する必要がないから ■ 必要なサービスがないから ■ その他



4) 今後利用したいサービス内容 (F-1問4・F-2問7・F-3問8・F-4問8)

今後どのようなサービスを利用したいか複数回答でたずねた。

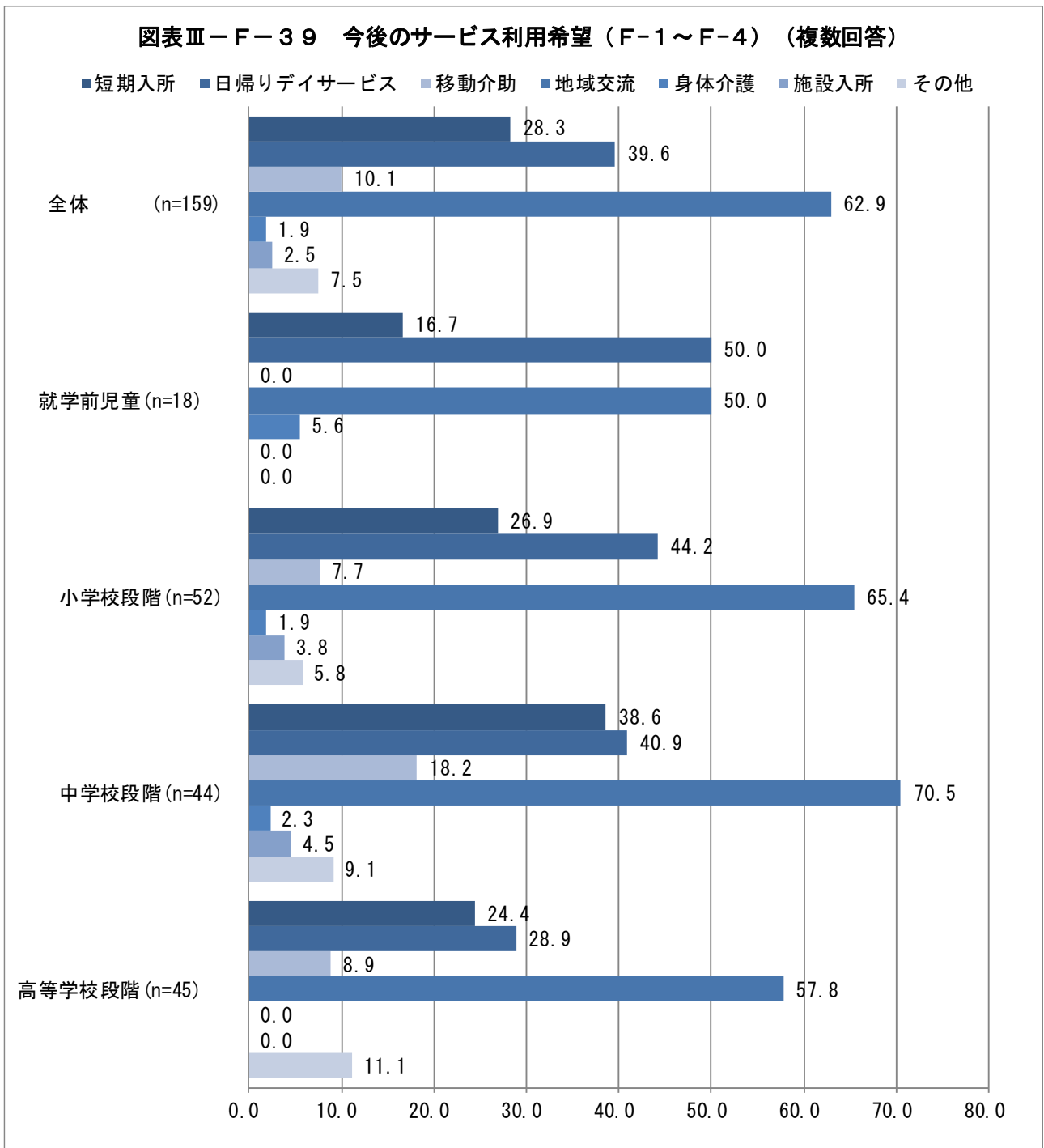
全体の傾向: 「地域交流」は、62.9%、「日帰りデイサービス」は、39.6%、「短期入所」は、28.3%である。

就学前児童: 「地域交流」と「日帰りデイサービス」は、ともに50.0%である。

小学校段階: 「地域交流」は、65.4%、「日帰りデイサービス」は、44.2%、「短期入所」は、26.9%である。

中学校段階: 「地域交流」は、70.5%で、就学前児童、小学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。「日帰りデイサービス」は、40.9%、「短期入所」は、38.6%である。

高等学校段階: 「地域交流」は、57.8%、「日帰りデイサービス」は、28.9%、「短期入所」は、24.4%である。



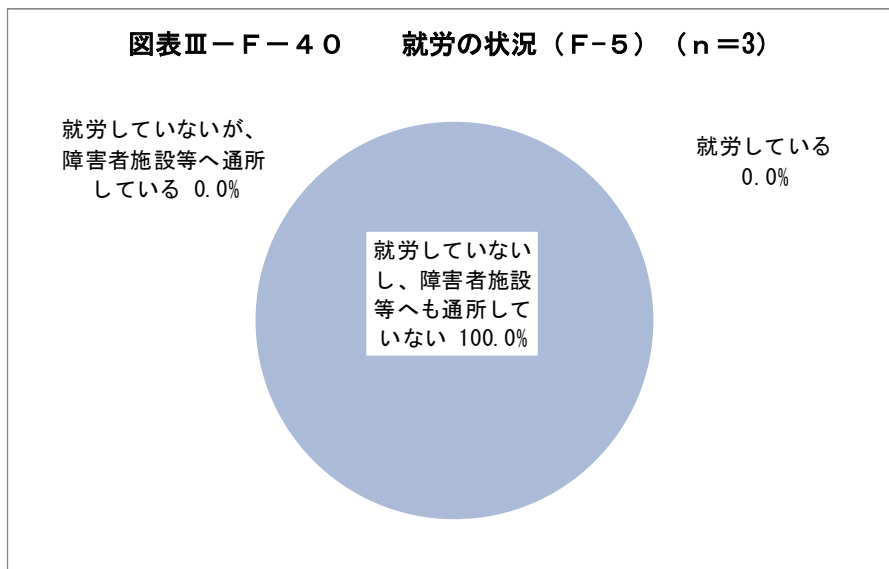
3 就労について

1) 就労の状況、2) 普段の過ごし方についてたずねた。

1) 就労の状況 (F-5 問1)

現在の就労についてたずねた。

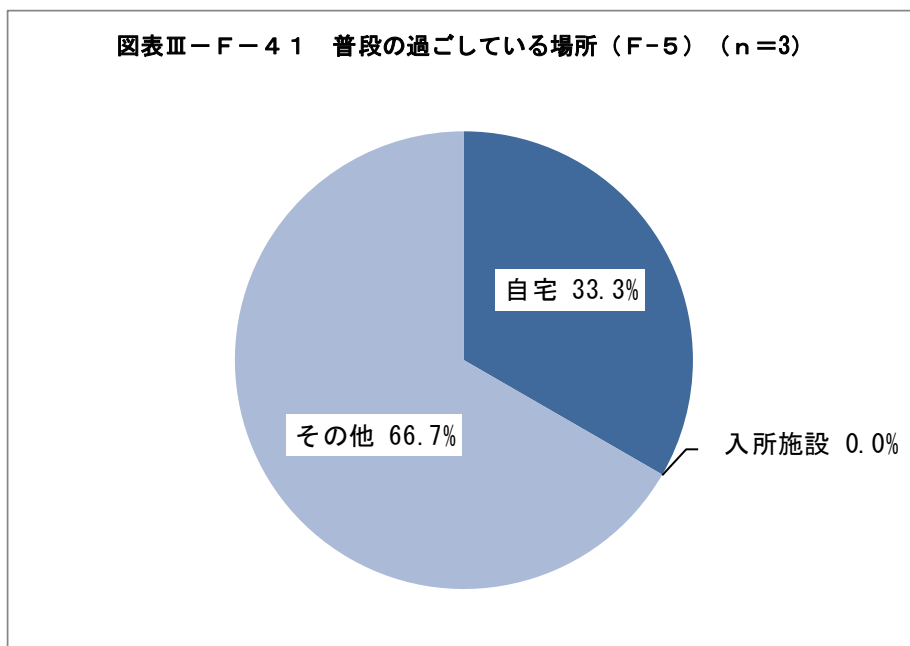
「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」は、100.0%である。



2) 普段の過ごし方 (F-5 問2)

問1で「就労していないし、障害者施設へも通所していない」と回答した人に、普段どこで過ごしているかたずねた。

「その他」は、66.7%、「自宅」は、33.3%である。



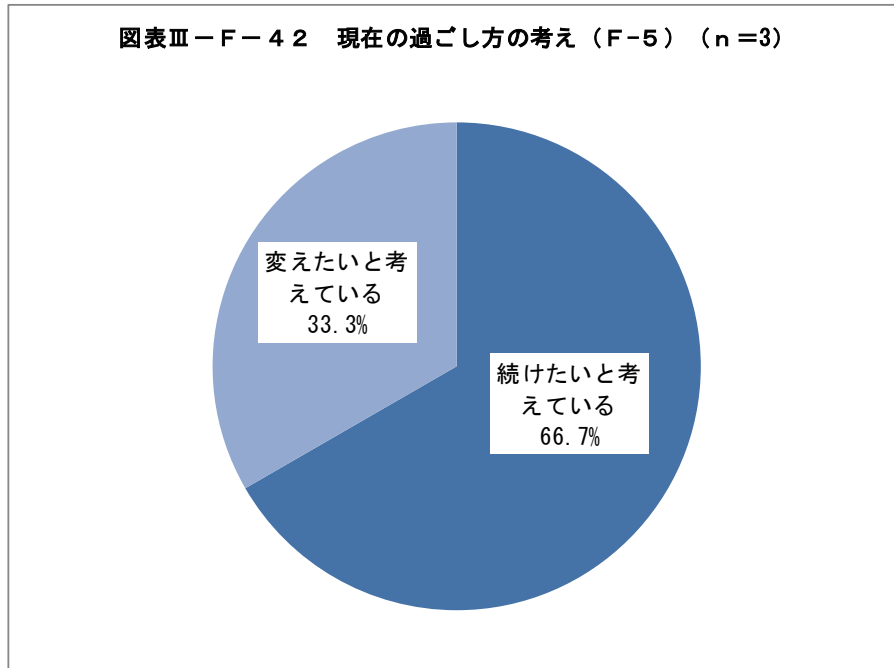
4 生活の場について

1) 現在の生活状況、2) 主に昼間過ごしたい場所についてたずねた。

1) 現在の生活状況 (F-5 問3)

現在の過ごし方を続けたいかたずねた。

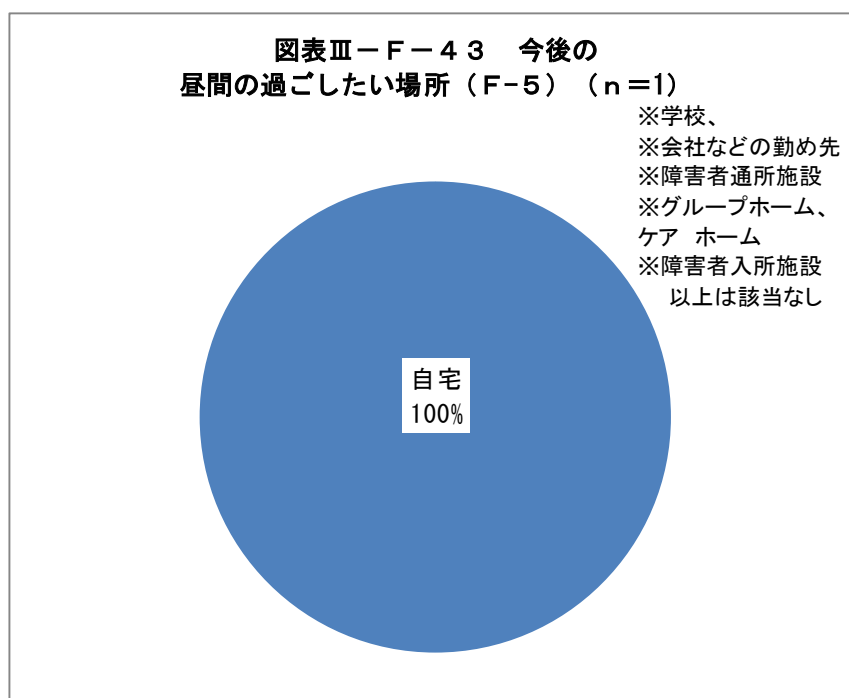
「続けたいと考える」は、66.7%、「変えたいと考えている」は、33.3%である。



2) 主に昼間過ごしたい場所 (F-5 問4)

問3で「変えたいと考えている」と回答した人に、今後、主に昼間どこで過ごしたいかたずねた。

「自宅」は、100.0%である。



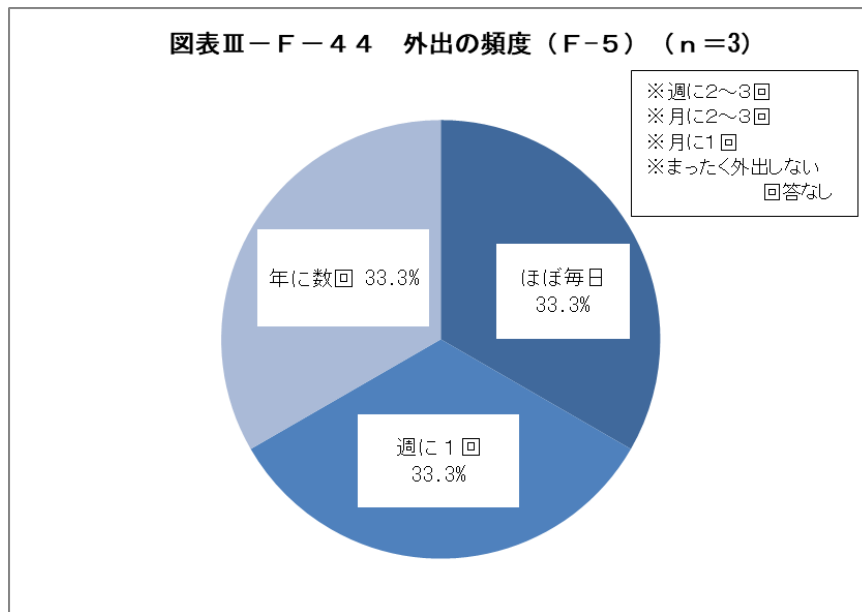
5 外出について

1) 外出の頻度、2) 外出するときに困っていることについてたずねた。

1) 外出の頻度 (F-5問5)

どのくらい外出しているかたずねた。

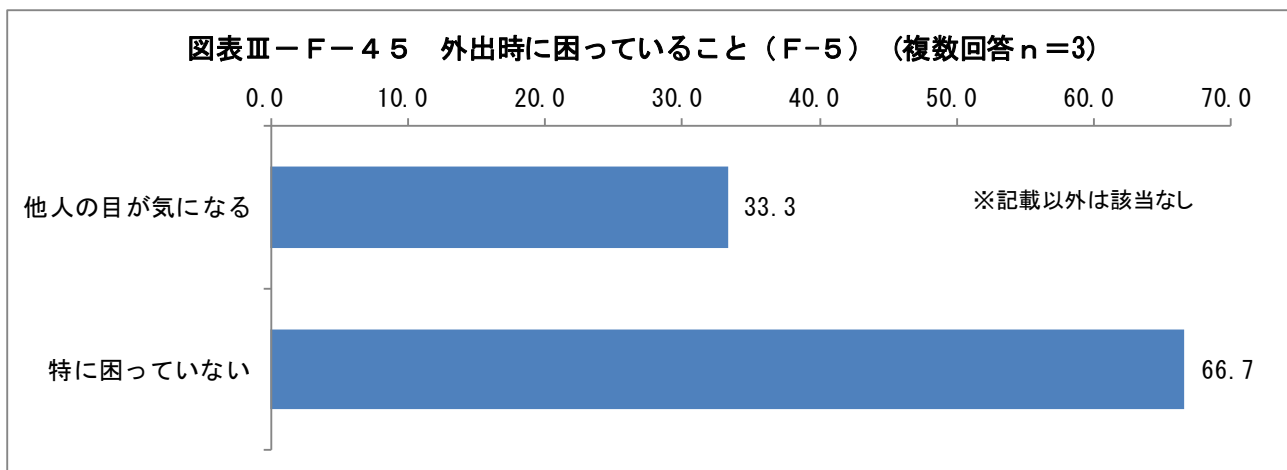
「ほぼ毎日」と「週に1回」と「年に数回」は、ともに33.3%である。



2) 外出するときに困っていること (F-5問6)

外出するときに困っていることを複数回答でたずねた。

「他人の目が気になる」は、33.3%である。一方、「特に困っていない」は、66.7%である。



6 相談場所について

1) 相談場所（F-1問5・F-2問8・F-3問9・F-4問9・F-5問7）

日常生活における相談や支援について、普段どこに相談するか複数回答でたずねた。

全体の傾向：「特別支援学校」は、48.1%、「医療機関」は、38.9%、「通所支援施設」は、26.5%、「障害者相談支援センター」は、19.8%、「市役所」は、11.1%である。「特別支援学校」は年齢が上がるほど割合も高い。

就学前児童：「通所支援施設」は、50.0%、「医療機関」は、44.4%、「市役所」と「保育園」は、ともに27.8%、「認定こども園」は、22.2%である。

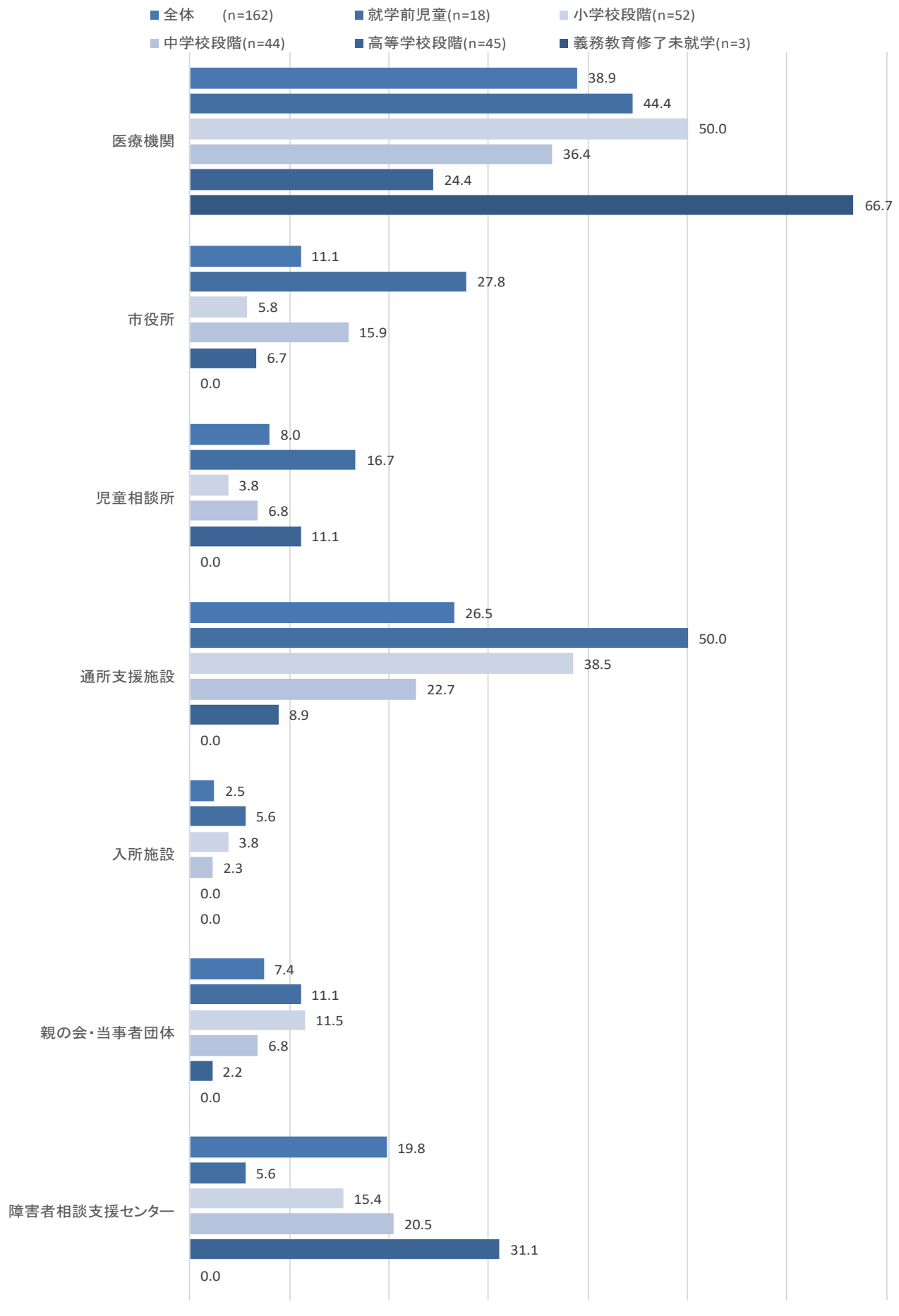
小学校段階：「医療機関」は、50.0%、「通所支援施設」と「小学校」が、ともに38.5%、「特別支援学校」は、34.6%である。

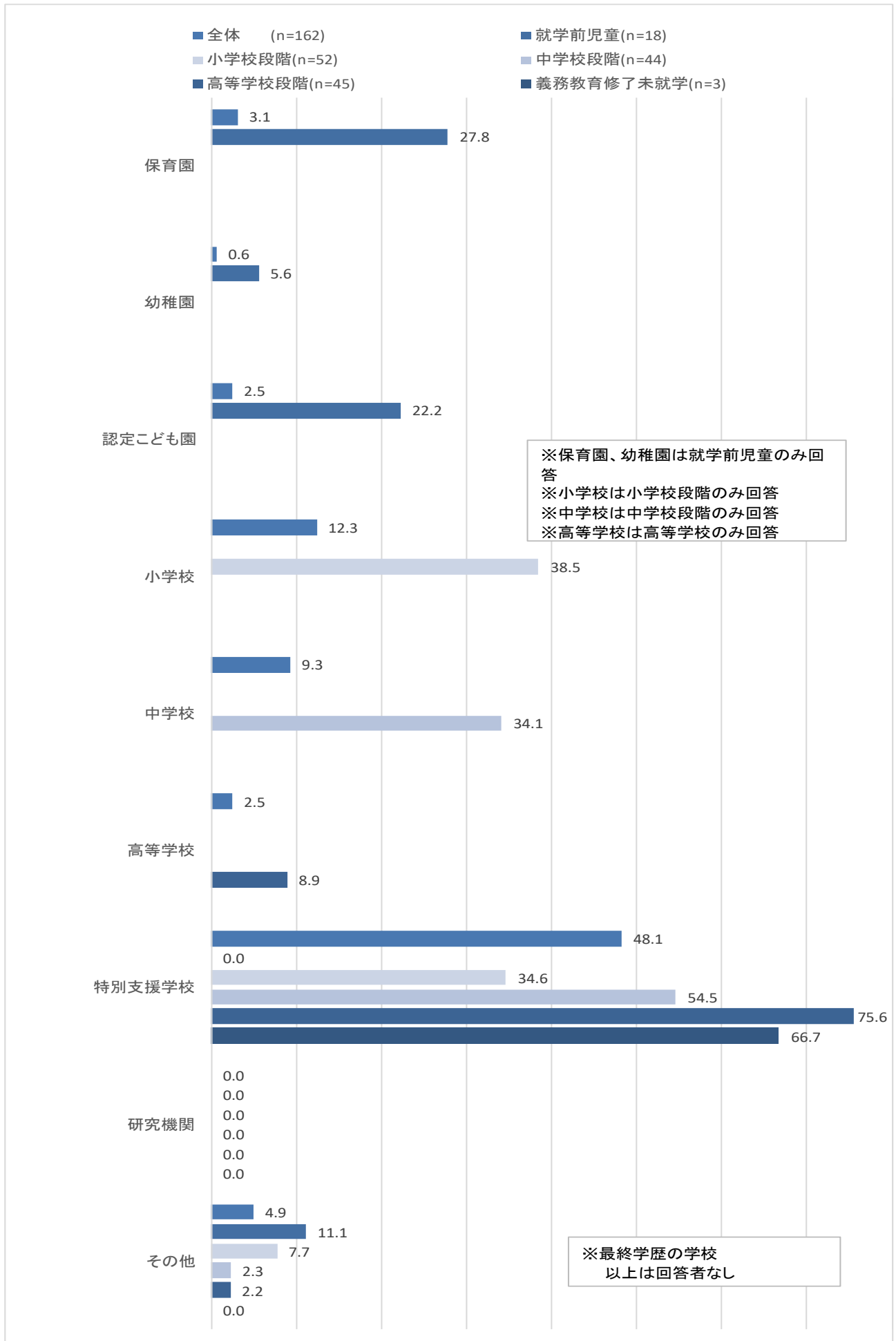
中学校段階：「特別支援学校」は、54.5%、「医療機関」は、36.4%、「中学校」は、34.1%、「通所支援施設」は、22.7%、「障害者相談支援センター」は、20.5%である。

高等学校段階：「特別支援学校」は、75.6%、「障害者相談支援センター」は、31.1%、「医療機関」は、24.4%である。

義務教育修了未就学：「医療機関」と「特別支援学校」は、ともに66.7%である。

図表Ⅲ-F-46 相談場所(F-1~F-5)(複数回答)

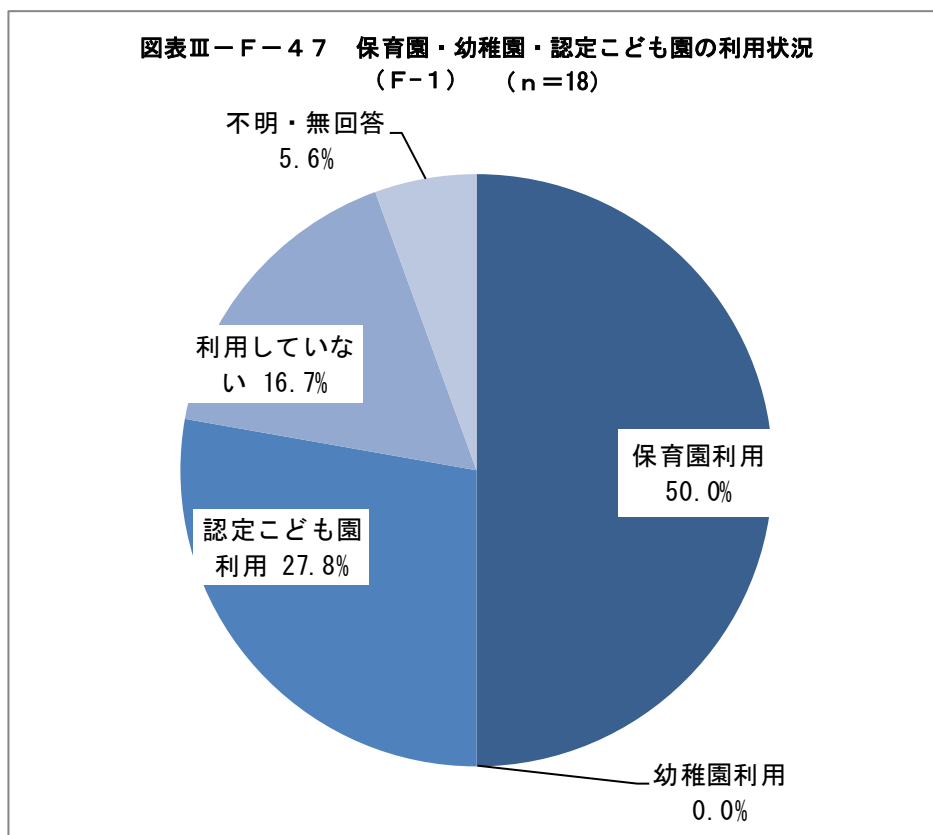




7 保育園や幼稚園、認定こども園の利用について（F-1問6）

現在、保育園や幼稚園、認定こども園を利用しているかたずねた。

「保育園利用」は、50.0%、「認定こども園利用」は、27.8%、「幼稚園利用」は、回答がない。一方、「利用していない」は、16.7%である。



「利用していない」と答えた方の理由は、以下の3件であった。

児童発達支援施設のみ利用。今は、特性を理解し、個別対応してくださる場が本人に適していると思ったので。

胃瘻や在宅酸素等の医療ケアを要するため。覚醒時間が短く、ほぼ寝たきりの状態なので地域の保育園に行っても発達が促されるとは思わないから。

児童発達支援センターの判断。今の発達状況での入園は難しいと言われたから。

8 個別の教育支援計画及び指導計画について

1) 個別の教育支援計画及び指導計画作成状況、2) 計画作成における学校との話し合い状況をたずねた。

1) 個別の教育支援計画及び指導計画作成状況（F-2問9・F-3問10・F-4問10）

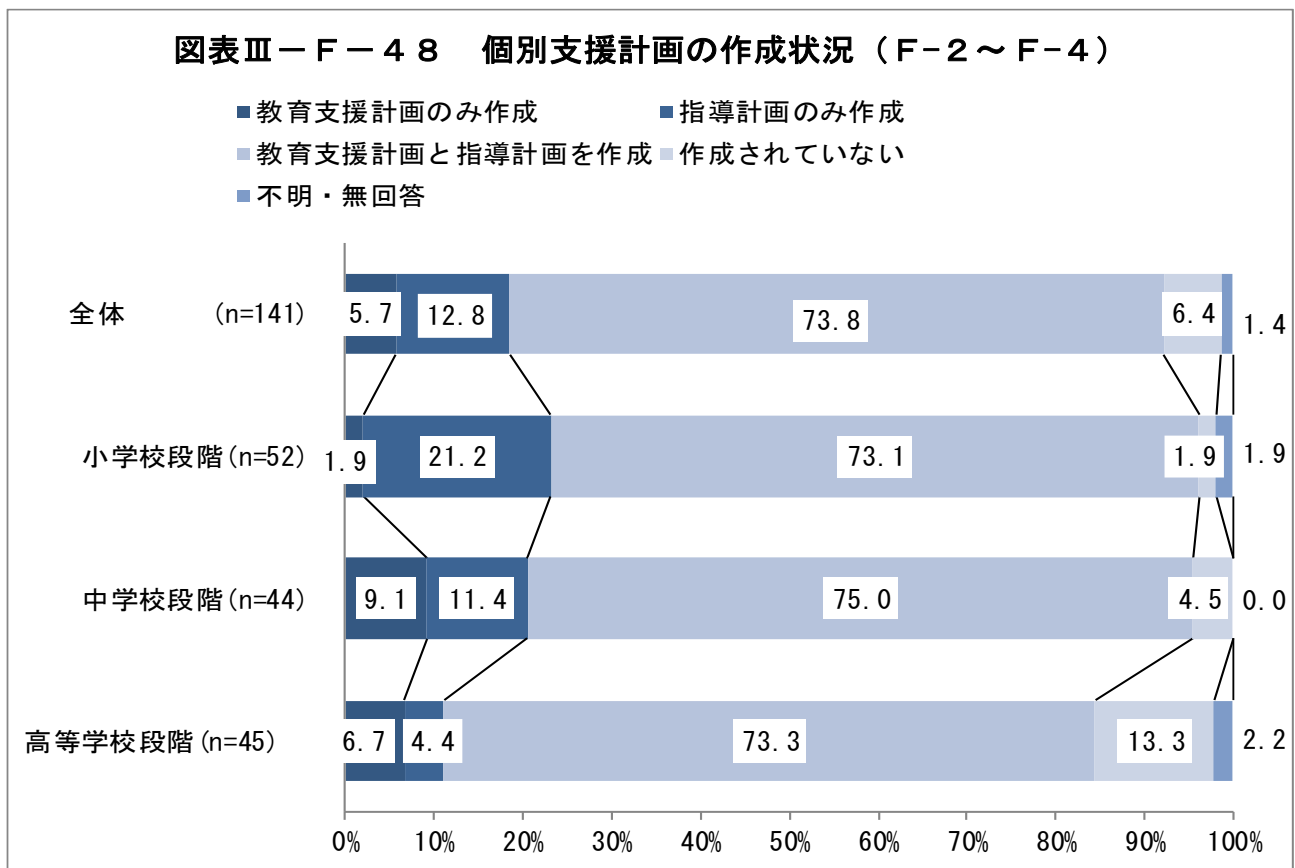
個別の教育支援計画及び指導計画の作成状況をたずねた。

全体の傾向：「教育支援計画と指導計画を作成」は、73.8%、「指導計画のみ作成」は、12.8%、「作成されていない」は、6.4%である。

小学校段階：「教育支援計画と指導計画を作成」は、73.1%、「指導計画のみ作成」は、21.2%で、中学校段階・高等学校段階に比べて割合が高い。

中学校段階：「教育支援計画と指導計画を作成」は、75.0%で、小学校段階・高等学校段階に比べて割合が高い。「指導計画のみ作成」は、11.4%、「作成されていない」は、4.5%である。

高等学校段階：「教育支援計画と指導計画を作成」は、73.3%、「作成されていない」は、13.3%である。



2) 計画作成における学校との話し合い状況 (F-2問10・F-3問11・F-4問11)

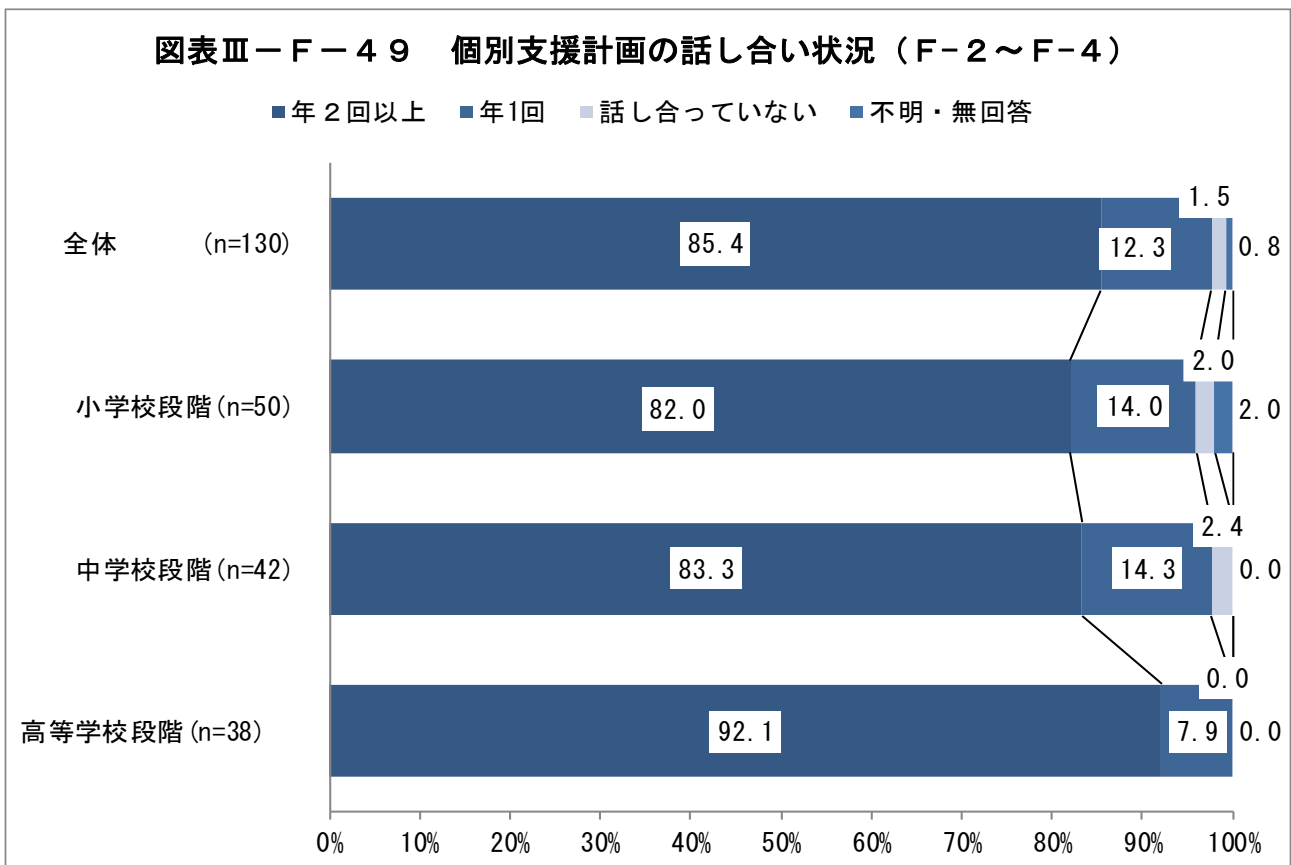
問9または問10で「個別の教育支援計画のみが作成されている」または「個別の指導計画のみが作成されている」、「個別の教育支援計画と個別の指導計画が作成されている」と回答した人に、個別の教育支援計画または個別の指導計画の作成にあたり、学校とどのくらい話し合いをしたかたずねた。

全体の傾向：「年2回以上」は、85.4%、「年1回」は、12.3%、「話し合っていない」は、1.5%である。

小学校段階：「年2回以上」は、82.0%、「年1回」は、14.0%である。

中学校段階：「年2回以上」は、83.3%、「年1回」は、14.3%である。

高等学校段階：「年2回以上」は、92.1%で、小学校段階・中学校段階に比べて割合が高い。「年1回」は、7.9%である。



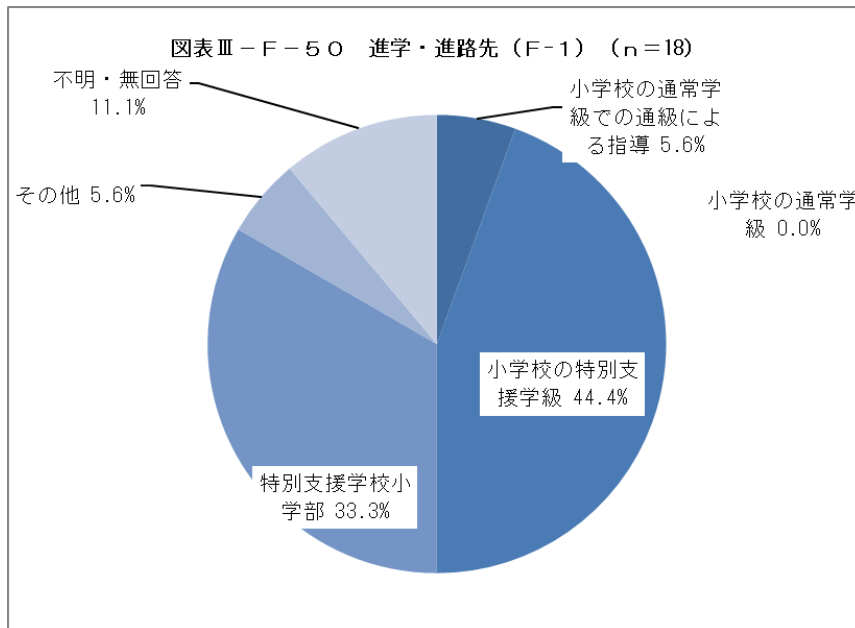
9 進学・進路先について

1) 進学・進路先、2) 進学・進路先として考える理由、3) 進学・進路先を選択するときの悩みの有無、4) 進学・進路先を選択するときの悩みの理由、5) 学校の指導に対する要望、6) 進学・進路先を選択するときに悩んでいない理由、7) 自分の適性がわかった理由をたずねた。

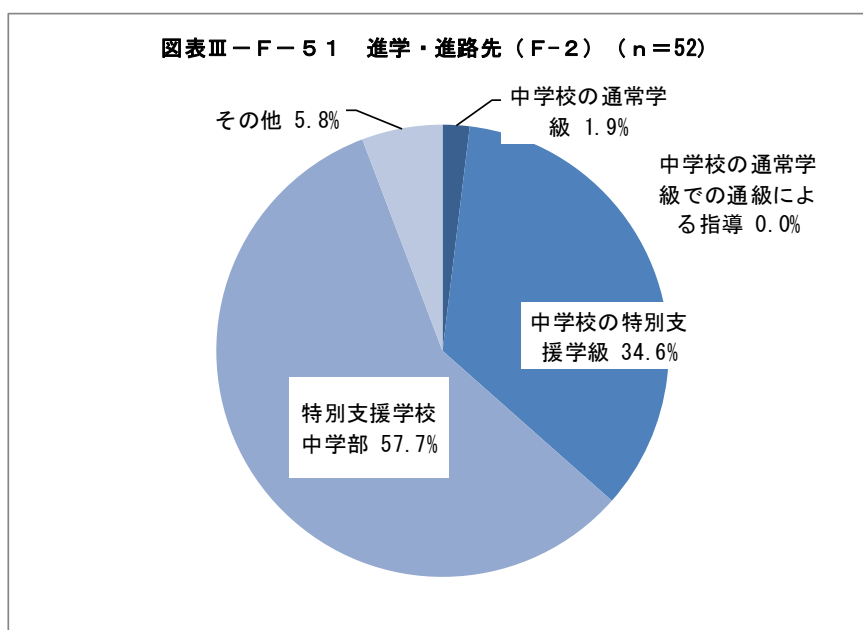
1) 進学・進路先 (F-1問7・F-2問11・F-3問12・F-4問12)

進学・進路先としてどこを考えているかをたずねた。

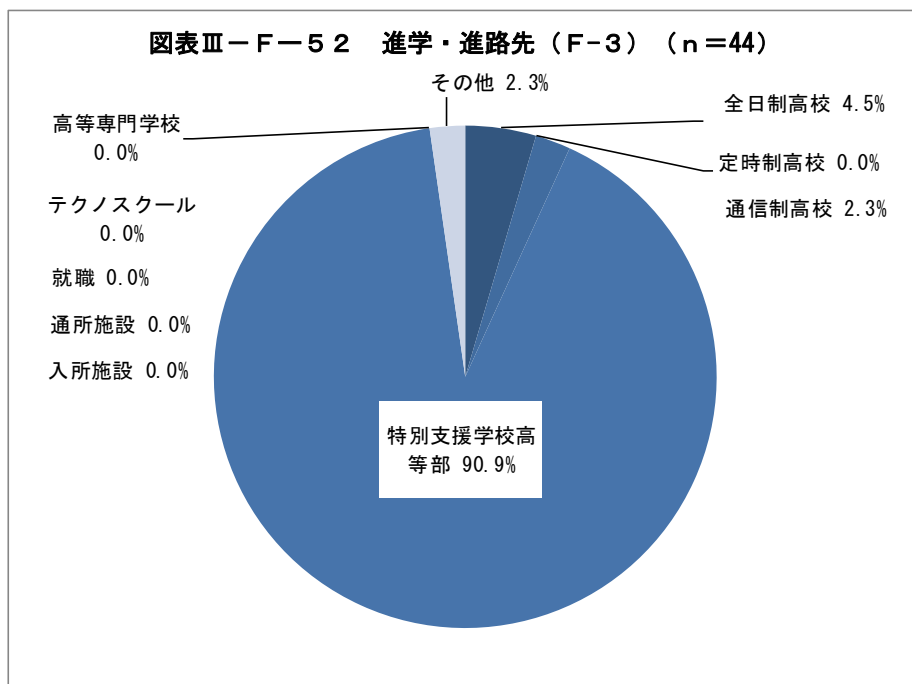
就学前児童：「小学校の特別支援学級」は、44.4%、「特別支援学校小学部」は、33.3%である。



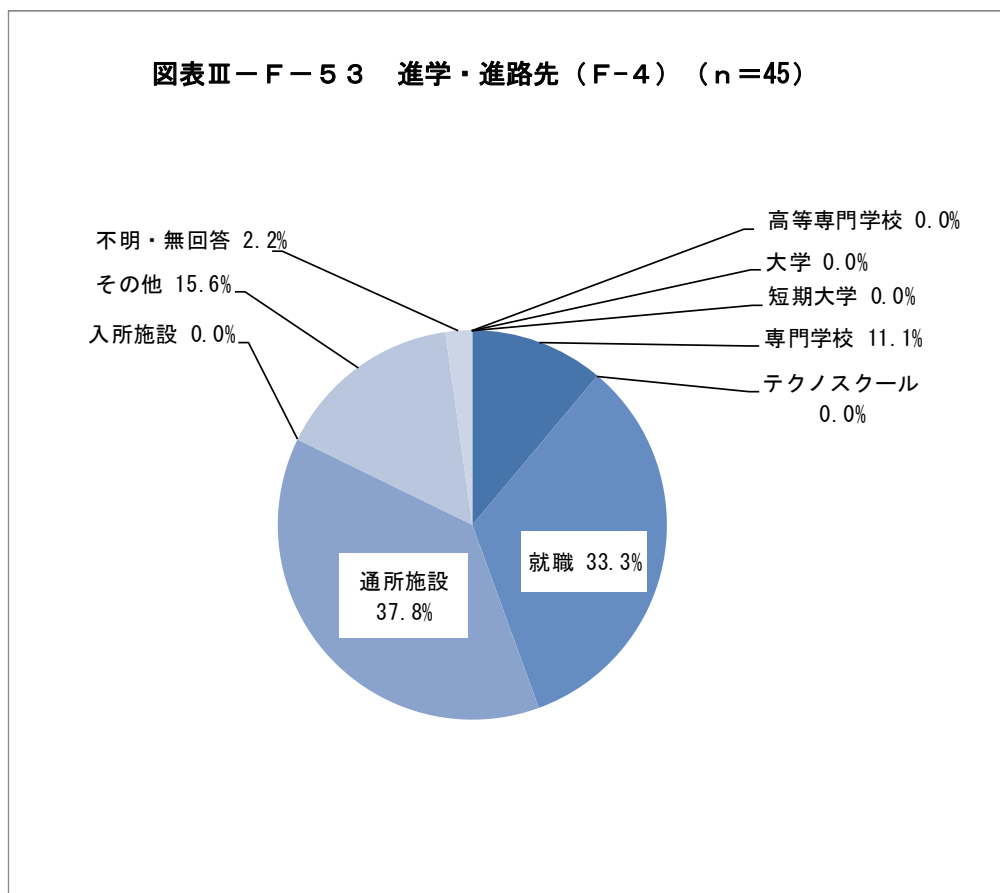
小学校段階：「特別支援学校中学部」は、57.7%、「中学校の特別支援学級」は、34.6%である。



中学校段階：「特別支援学校高等部」は、90.9%、「全日制高校」は、4.5%である。
 中学校卒業後は、「特別支援学校高等部」を進学希望する傾向が高い。



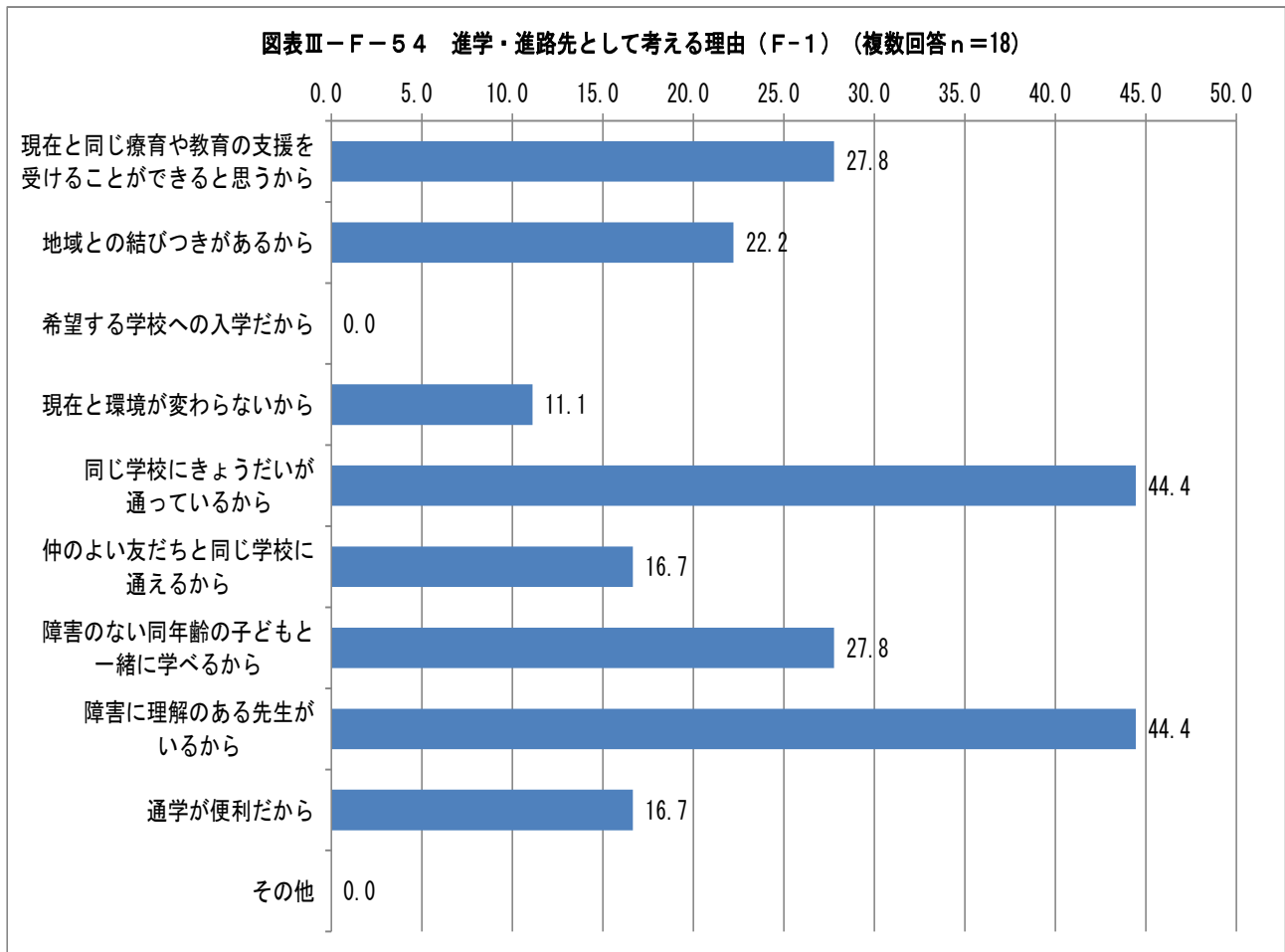
高等学校段階：「通所施設」は、37.8%、「就職」は、33.3%、「専門学校」は、11.1%である。



2) 進学・進路先として考える理由 (F-1問8・F-2問12・F-3問13・F-4問13)

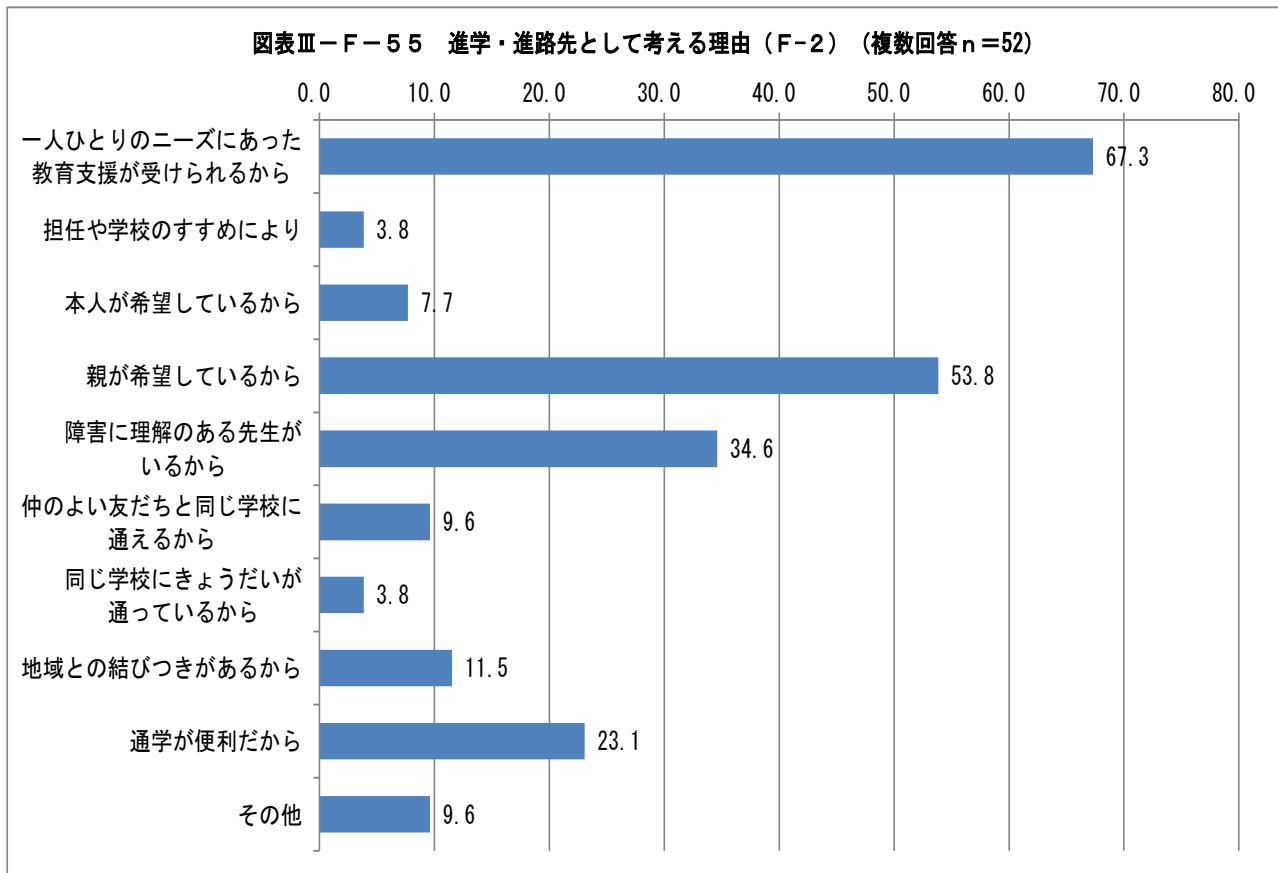
問7、問11または問12で選んだ学校等を進学・進路先として考える理由を複数回答でたずねた。

就学前児童：「障害に理解のある先生がいるから」と「同じ学校にきょうだいがいるから」は、ともに44.4%、「現在と同じ療育や教育の支援を受けることができると思うから」と「障害のない同年齢の子どもと一緒に学べるから」は、ともに27.8%、「地域との結びつきがあるから」は、22.2%である。

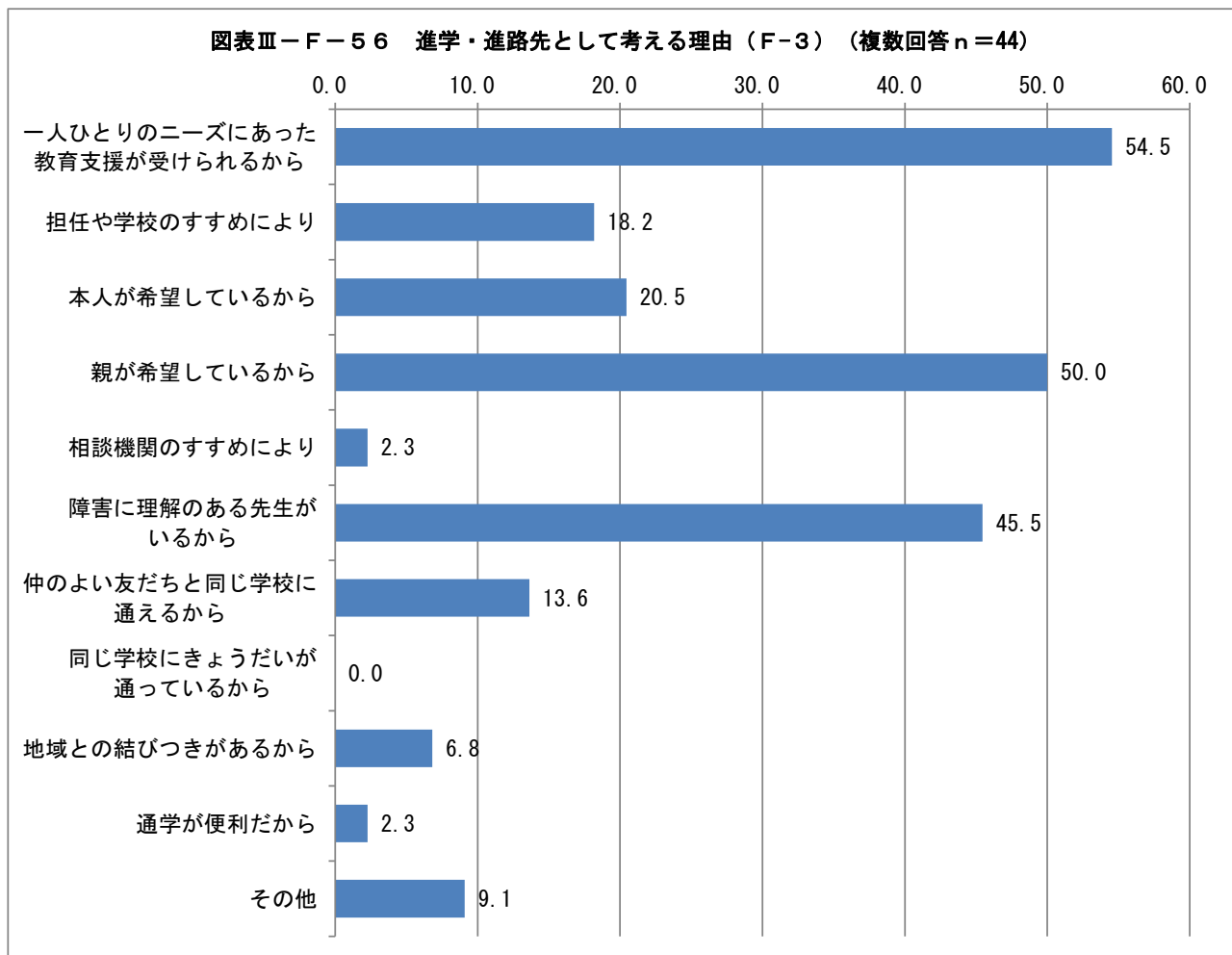


小学校段階：「一人ひとりのニーズにあった教育支援が受けられるから」は、67.3%、「親が希望しているから」は、53.8%、「障害に理解のある先生がいるから」は、34.6%、「通学が便利だから」は、23.1%である。

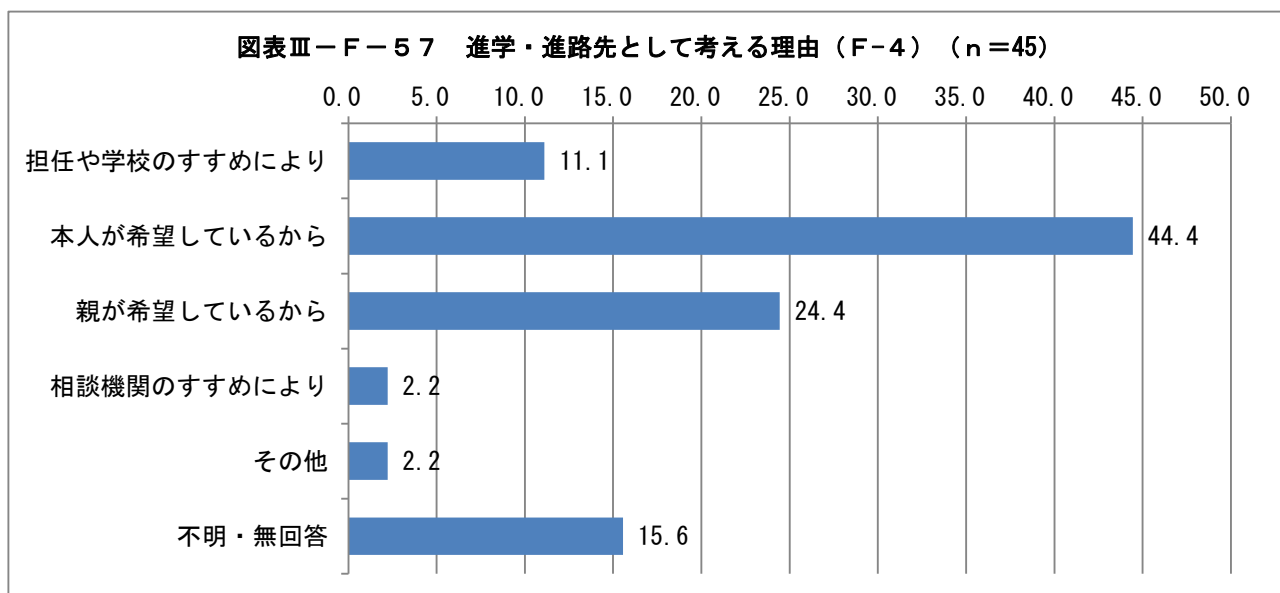
図表Ⅲ-F-55 進学・進路先として考える理由（F-2）（複数回答 n=52）



中学校段階：「一人ひとりのニーズにあった教育支援が受けられるから」は、54.5%、「親が希望しているから」は、50.0%、「障害に理解のある先生がいるから」は、45.5%、「本人が希望しているから」は、20.5%である。



高等学校段階：「本人が希望しているから」は、44.4%、「親が希望しているから」は、24.4%、「担任や学校のすすめにより」は、11.1%である。



3) 進学・進路先を選択するときの悩みの有無

(F-1問9・F-2問13・F-3問14・F-4問14)

進学・進路先を選択するとき悩んでいることの有無をたずねた。

全体の傾向：「ある」は、52.2%、「ない」は、46.5%である。

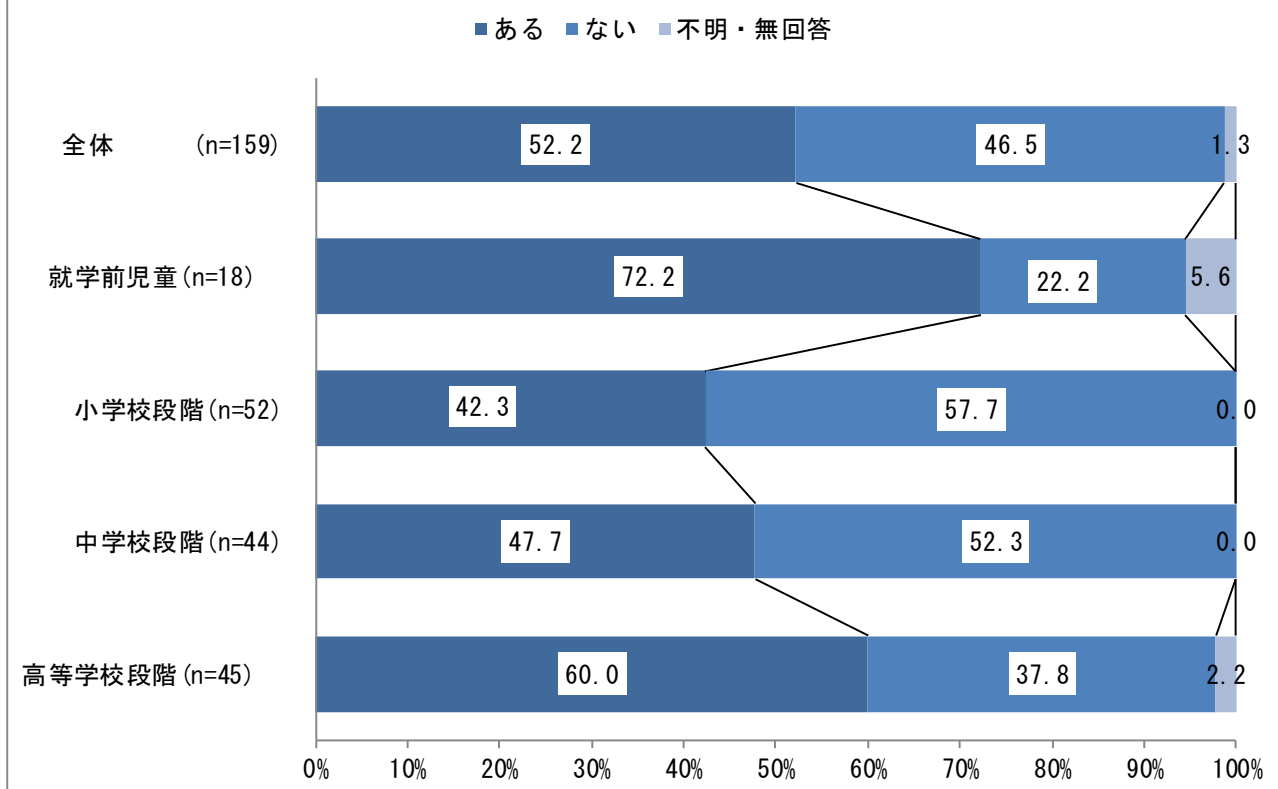
就学前児童：「ある」は、72.2%で、小学校段階・中学校段階、高等学校段階に比べて割合が高い。
「ない」は、22.2%である。

小学校段階：「ある」は、42.3%、「ない」は、57.7%である。

中学校段階：「ある」は、47.7%、「ない」は、52.3%である。

高等学校段階：「ある」は、60.0%、「ない」は、37.8%である。

図表Ⅲ－F－58 進学・進路先選択での悩みの有無 (F-1～F-4)

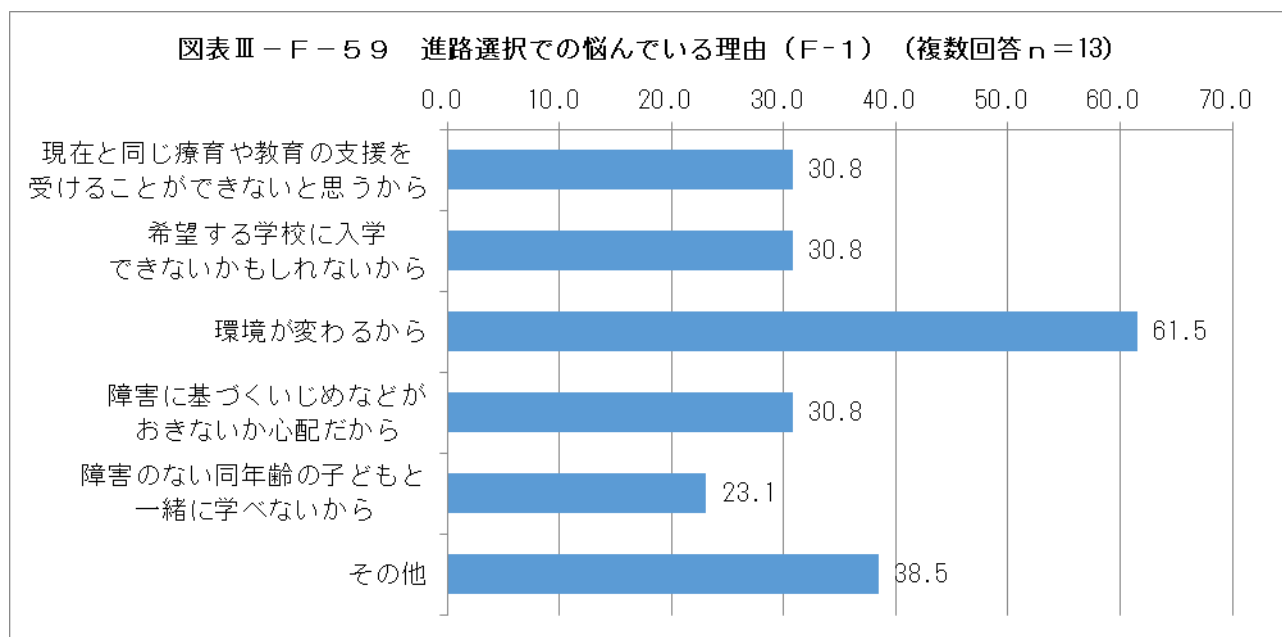


4) 進学・進路先を選択するときの悩みの理由

(F-1問10・F-2問14・F-3問15・F-4問15)

問9、問13または問14で「ある」と回答した人に、進学・進路先を選択するとき悩んでいる理由を複数回答でたずねた。

就学前児童：「環境が変わるから」は、61.5%、「現在と同じ療育や教育の支援を受けることができないと思うから」と「希望する学校に入学できないかもしれないから」と「障害に基づくいじめなどがおきないか心配だから」は、ともに30.8%である。



就学段階

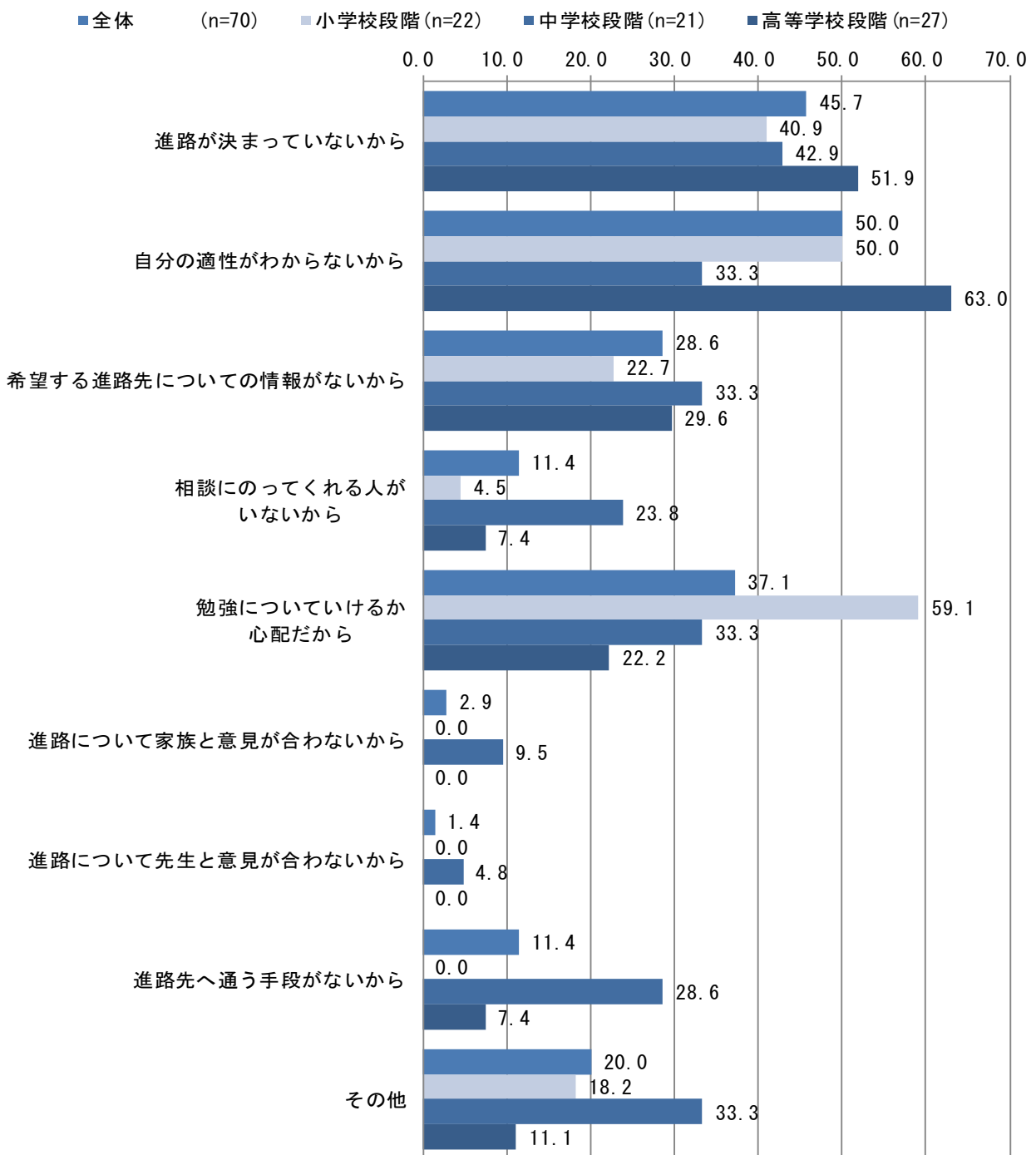
全体の傾向：「自分の適性がわからないから」は、50.0%、「進路が決まっていないから」は、45.7%、「勉強についていけるか心配だから」は、37.1%である。

小学校段階：「勉強についていけるか心配だから」は、59.1%、「自分の適性がわからないから」は、50.0%、「進路が決まっていないから」は、40.9%である。

中学校段階：「進路が決まっていないから」は、42.9%、「自分の適性がわからないから」と「希望する進路先についての情報がないから」と「勉強についていけるか心配だから」は、ともに33.3%、「進路先へ通う手段がないから」は、28.6%である。

高等学校段階：「自分の適性がわからないから」は、63.0%、「進路が決まっていないから」は、51.9%、「希望する進路先についての情報がないから」は、29.6%である。

図表Ⅲ－F－60 進路選択での悩んでいる理由（F-2～F-4）（複数回答）



5) 学校の指導に対する要望 (F-2問15・F-3問16・F-4問16)

問13または問14で「ある」と回答した人に、学校で指導してほしいこと、学校に対する要望を複数回答でたずねた。

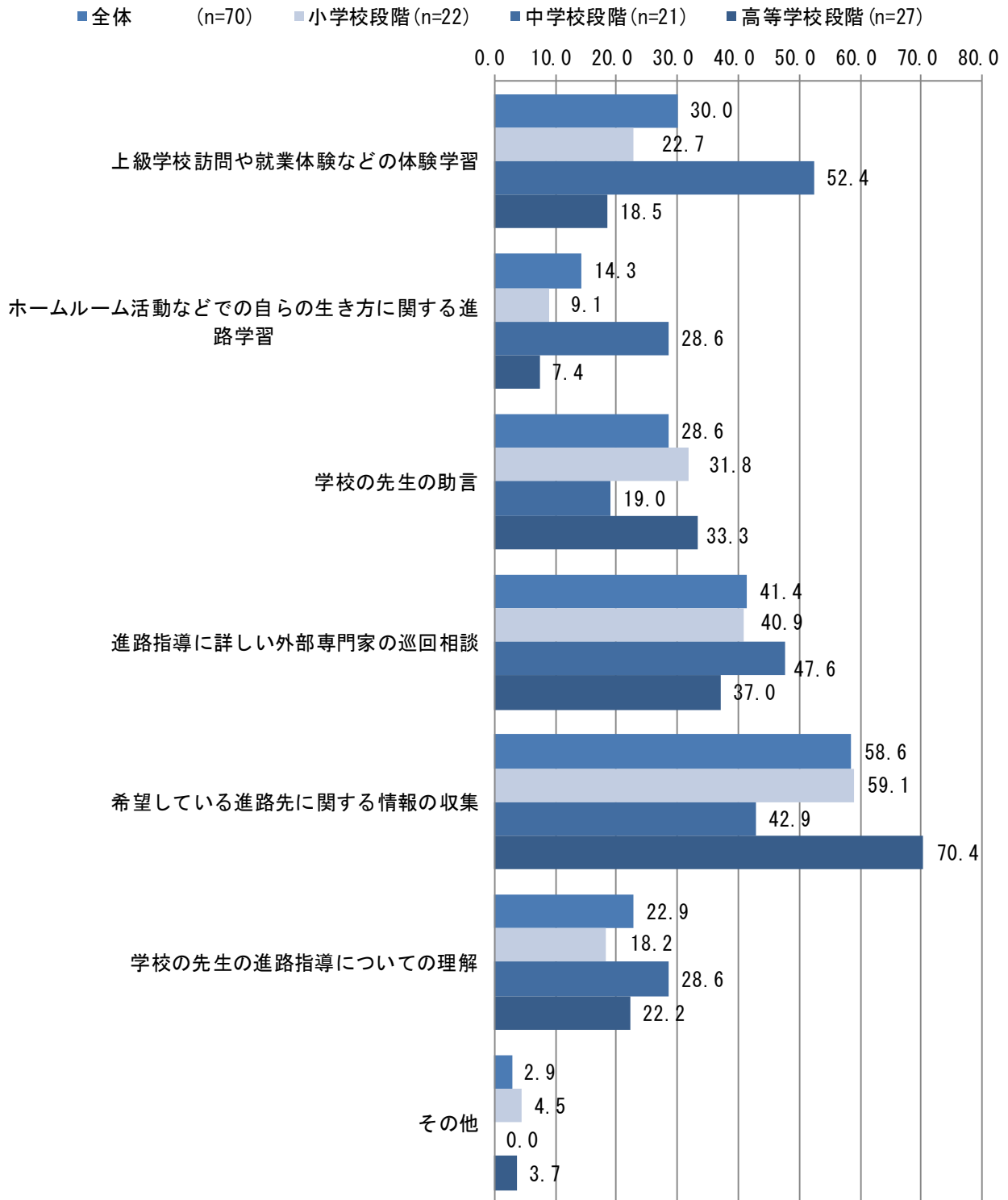
全体の傾向：「希望している進路先に関する情報の収集」は、58.6%、「進路指導に詳しい外部専門家の巡回相談」は、41.4%、「上級学校訪問や就業体験などの体験学習」は、30.0%、「学校の先生の助言」は、28.6%である。

小学校段階：「希望している進路先に関する情報の収集」は、59.1%、「進路指導に詳しい外部専門家の巡回相談」は、40.9%、「学校の先生の助言」は、31.8%、「上級学校訪問や就業体験などの体験学習」は、22.7%である。

中学校段階：「上級学校訪問や就業体験などの体験学習」は、52.4%、「進路指導に詳しい外部専門家の巡回相談」は、47.6%、「希望している進路先に関する情報の収集」は、42.9%、「ホームルーム活動などでの自らの生き方に関する進路学習」と「学校の先生の進路指導についての理解」は、ともに28.6%である。

高等学校段階：「希望している進路先に関する情報の収集」は、70.4%、「進路指導に詳しい外部専門家の巡回相談」は、37.0%、「学校の先生の助言」は、33.3%、「学校の先生の進路指導についての理解」は、22.2%である。

図表Ⅲ－F－6 1 学校の指導に対する要望（F-2～F-4）（複数回答）



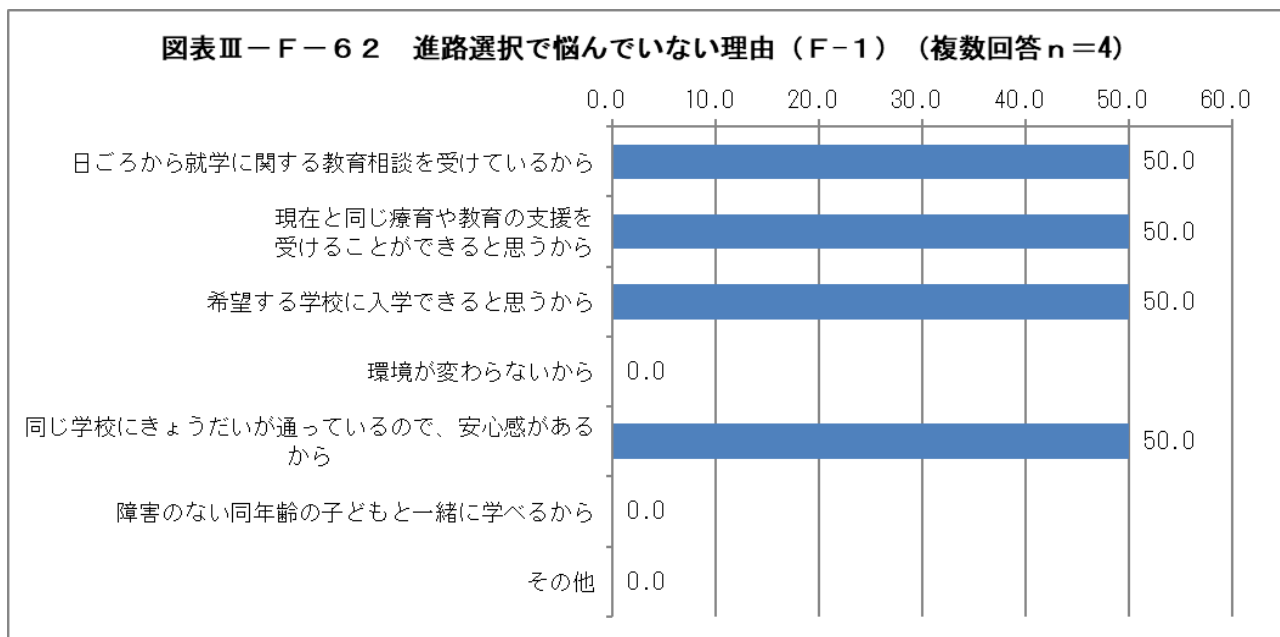
6) 進学・進路先を選択するときに悩んでいない理由

(F-1問11・F-2問16・F-3問17・F-4問17)

問9、問13または問14で「ない」と回答した人に、進学・進路先を選択するときに悩んでいない理由をたずねた。(F-1のみ複数回答)

就学前児童：「日ごろから就学に関する教育相談を受けているから」と「現在と同じ療育や教育の支援を受けることができると思うから」と「希望する学校に入学できると思うから」と「同じ学校にきょうだいがいるので、安心感があるから」は、ともに50.0%である。

図表Ⅲ-F-62 進路選択で悩んでいない理由 (F-1) (複数回答 n=4)

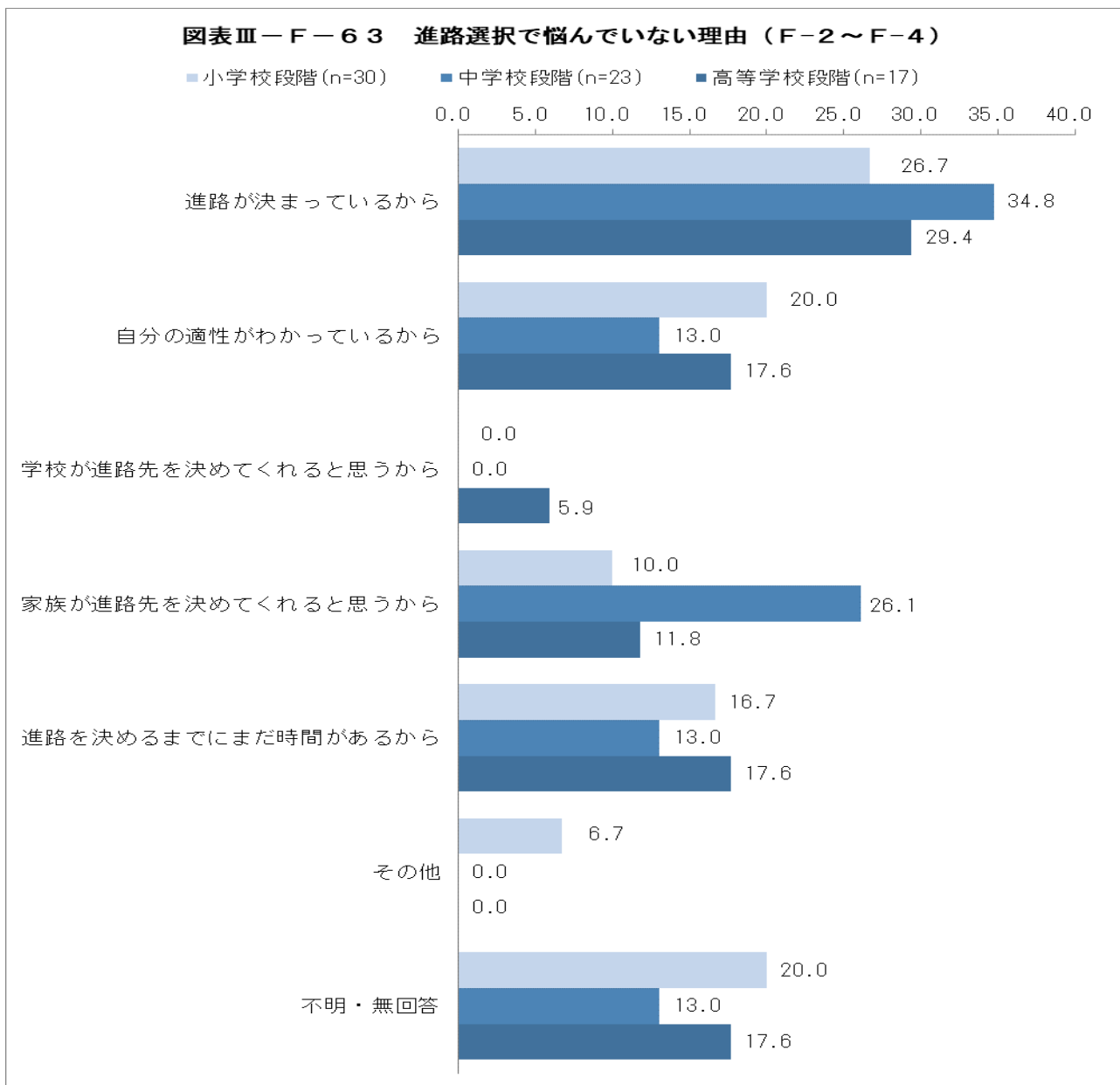


小学校段階：「進路が決まっているから」は、26.7%、「自分の適性がわかっているから」は、20.0%、「進路を決めるまでにまだ時間があるから」は、16.7%である。

中学校段階：「進路が決まっているから」は、34.8%、「家族が進路先を決めてくれると思うから」は、26.1%、「自分の適性がわかっているから」と「進路を決めるまでにまだ時間があるから」は、ともに13.0%である。

高等学校段階：「進路が決まっているから」は、29.4%、「自分の適性がわかっているから」と「ま進路を決めるまでにまだ時間があるから」は、ともに17.6%、「家族が進路先を決めてくれると思うから」が11.8%である。

図表Ⅲ－F－63 進路選択で悩んでいない理由（F-2～F-4）



7) 自分の適性がわかったきっかけ (F-2問17・F-3問18・F-4問18)

問16または問17で「進路が決まっているから」または「自分の適性がわかっているから」と回答した人に、自分の適性がわかったきっかけを複数回答でたずねた。

全体の傾向：「家族の助言」は、51.5%、「学校の先生の助言」は、33.3%、「上級学校訪問などの体験学習」は、30.3%である。

小学校段階：「家族の助言」は、71.4%、「学校の先生の助言」は、42.9%、「上級学校訪問などの体験学習」は、14.3%である。

中学校段階：「家族の助言」は、45.5%、「学校の先生の助言」は、36.4%、「上級学校訪問などの体験学習」は、18.2%である。

高等学校段階：「上級学校訪問などの体験学習」は、75.0%、「家族の助言」は、25.0%、「学校の先生の助言」は、12.5%である。

図表Ⅲ-F-64 自分の適性がわかったきっかけ (F-2～F-4)
(複数回答)

